

Ⅲ アジア・大洋州

中 国

People's Republic of China

	2006年	2007年	2008年
①人口：13億2,802万人（2008年）			
②面積：960万km ²			
③1人あたりGDP：3,267米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	11.6	13.0	9.0
⑤貿易収支（米ドル）	1,774億7,473万	2,618億2,550万	2,954億5,937万
⑥経常収支（米ドル）	2,532億6,786万	3,718億3,262万	4,261億740万
⑦外貨準備高（米ドル）	1兆684億9,300万	1兆5,302億8,200万	1兆9,460億3,000万
⑧対外債務残高（米ドル）	3,229億8,784万	3,736億1,809万	3,746億6,100万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 人民元、年平均）	7.9734	7.6075	6.9487

〔注〕③：人民元建ての1人あたりGDP額を、2008年の年平均対ドルレートを用いてドル建て換算
〔出所〕①～④：「中国統計摘要」、⑤：「中国海関統計年鑑」各年版、「中国海関統計」2008年12月、⑥⑧：国家外貨管理局ウェブサイト、
⑦⑨：IFS

2008年における中国の実質GDP成長率は9.0%と、2002年以来6年ぶりの1ケタ成長となった。8月には北京五輪が成功裏に開催された。その一方で、1月から2月にかけての中南部地域の雪害、5月の四川大地震など自然災害が相次いだ。加えて、秋以降は世界的な景気減速の影響を受け経済は急減速、第4四半期の成長率は6.8%まで落ち込んだ。翌2009年第1四半期には6.1%とさらに低下し、四半期統計開始以来の低成長となった。貿易総額は過去最高の2兆5,616億ドルに達し、米国、ドイツに次ぐ世界3位の貿易大国の地位を維持した。対内直接投資額（実行ベース）も924億ドルと、過去最高を更新した。

■ 成長鈍化の要因は在庫投資、外需の減少

2008年の名目GDP総額は30兆670億元となった。需要面からみると、消費動向を示す社会消費品小売総額は前年比21.6%増の10兆8,488億元と、伸び率は前年比で4.8ポイント上昇した。投資動向を示す全社会固定資産投資額も25.5%増の17兆2,291億元と、伸び率は0.7ポイント上昇した。投資、消費の伸び率が前年を上回る中で成長が鈍化した要因は、在庫投資、外需（純輸出）の減少によるものとみられる。

供給面では、第一次産業が前年比5.5%増の3兆4,000億元、第二次産業が9.3%増の14兆6,183億元、第三次産業が9.5%増の12兆487億元となった。第一次産業の伸びが前年比で上昇する一方、第二次、第三次産業の伸びは鈍化した。

消費者物価指数（CPI）上昇率は5.9%と、前年（4.8%）を1.1ポイント上回った。うち、物価上昇の主因である食品価格は14.3%上昇した。

■ 貿易総額、伸び率は7年ぶりに20%割れ

2008年における中国の対外貿易総額は、前年比17.8%増の2兆5,616億ドルと、伸び率は2ケタを維持したものの、7年ぶりに20%を下回った。

輸出入別の内訳をみると、輸出が17.2%増の1兆4,285億ドル、輸入が18.5%増の1兆1,331億ドルと、2004年以来4年ぶりに輸入の伸びが輸出を上回った。貿易黒字は2,955億ドルと、2004年以来5年連続で増加し、過去最高を更新した。

貿易相手別にみると、2007年に続きEU27が1位、米国が2位、日本が3位となっている。上位5カ国・地域の貿易額をみると、①EU27（4,256億ドル、前年比19.5%増、シェア16.6%）、②米国（3,337億ドル、10.5%増、13.0%）、③日本（2,668億ドル、13.0%増、10.4%）、④ASEAN（2,311億ドル、13.9%増、9.0%）、⑤香港（2,037億ドル、3.3%増、8.0%）と、上位5カ国・地域との貿易額が、2,000億ドルを上回った。

中国の対外貿易において、外資系企業は引き続き牽引役を担っているが、その勢いは鈍ってきている。外資系企業の貿易総額は前年比12.4%増の1兆4,106億ドル、うち輸出は13.6%増の7,906億ドル、輸入は10.8%増の6,200億ドルと、全体の伸び率を下回った。これにより、中国の対外貿易に占める外資系企業のシェアは55.1%（輸出55.3%、輸入54.7%）と、2006年の58.9%をピークに低下している。

2008年における中国の対外貿易は、9月15日のリーマン・ブラザーズの経営破綻を境に状況が大きく変化した。

表1 中国の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				輸出入総額				貿易収支		
	2007年		2008年		2007年		2008年		2007年		2008年		2007年	2008年	2008/07比
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	増減額
ア ジ ア	567,874	663,295	46.4	16.6	619,927	702,657	62.0	13.3	1,187,801	1,365,952	53.3	14.9	△52,053	△39,362	12,691
日 本	102,009	116,134	8.1	13.8	133,942	150,651	13.3	12.5	235,951	266,785	10.4	13.0	△31,934	△34,517	△2,583
香 港	184,436	190,743	13.4	3.4	12,804	12,923	1.1	0.9	197,240	203,666	8.0	3.3	171,632	177,820	6,188
A S E A N	94,147	114,142	8.0	20.7	108,386	116,974	10.3	7.9	202,533	231,117	9.0	13.9	△14,239	△2,832	11,407
シンガポール	29,620	32,300	2.3	7.9	17,524	20,135	1.8	14.9	47,144	52,436	2.0	10.5	12,097	12,165	68
マレーシア	17,689	21,375	1.5	20.8	28,697	32,094	2.8	11.8	46,386	53,469	2.1	15.2	△11,008	△10,719	289
タ イ	11,973	15,605	1.1	29.8	22,665	25,647	2.3	13.2	34,638	41,253	1.6	18.9	△10,691	△10,042	649
台 湾	23,460	25,878	1.8	10.3	101,027	103,340	9.1	2.3	124,487	129,217	5.0	3.8	△77,567	△77,462	106
韓 国	56,099	73,951	5.2	31.0	103,752	112,162	9.9	8.1	159,851	186,113	7.3	16.2	△47,653	△38,211	9,442
日本+韓国	158,107	190,085	13.3	20.2	237,694	262,813	23.2	10.6	395,802	452,898	17.7	14.4	△79,587	△72,728	6,859
イ ン ド	24,011	31,500	2.2	31.2	14,617	20,281	1.8	38.7	38,629	51,780	2.0	34.0	9,394	11,219	1,825
パキスタン	5,789	5,975	0.4	3.2	1,104	1,006	0.1	△8.9	6,893	6,981	0.3	1.3	4,685	4,969	284
サウジアラビア	7,807	10,774	0.8	38.0	17,560	31,013	2.7	76.6	25,367	41,787	1.6	64.7	△9,752	△20,240	△10,487
北 米	252,115	274,179	19.2	8.7	80,408	94,208	8.3	17.2	332,523	368,388	14.4	10.8	171,707	179,971	8,264
米 国	232,677	252,297	17.7	8.4	69,391	81,440	7.2	17.4	302,067	333,738	13.0	10.5	163,286	170,857	7,571
カ ナ ダ	19,356	21,789	1.5	12.6	10,979	12,732	1.1	16.0	30,335	34,521	1.3	13.8	8,377	9,057	681
欧 州	287,849	342,890	24.0	19.1	139,673	168,096	14.8	20.4	427,521	510,987	19.9	19.5	148,176	174,794	26,619
E U ツ	245,178	292,878	20.5	19.5	110,935	132,699	11.7	19.6	356,114	425,578	16.6	19.5	134,243	160,179	25,935
ド イ ツ	48,714	59,174	4.1	21.5	45,383	55,835	4.9	23.0	94,097	115,009	4.5	22.2	3,331	3,339	8
オランダ	41,418	45,910	3.2	10.8	4,925	5,301	0.5	7.6	46,342	51,211	2.0	10.5	36,493	40,610	4,116
英 国	31,656	36,069	2.5	13.9	7,776	9,555	0.8	22.9	39,432	45,624	1.8	15.7	23,881	26,514	2,633
フランス	20,327	23,304	1.6	14.6	13,341	15,640	1.4	17.2	33,668	38,944	1.5	15.7	6,986	7,664	678
イタリア	21,170	26,608	1.9	25.7	10,211	11,647	1.0	14.1	31,380	38,256	1.5	21.9	10,959	14,961	4,002
ロ シ ア	28,466	33,005	2.3	15.9	19,689	23,825	2.1	21.0	48,155	56,831	2.2	18.0	8,778	9,180	403
大 洋 州	21,101	25,863	1.8	22.6	28,414	40,161	3.5	41.3	49,515	66,024	2.6	33.3	△7,313	△14,298	△6,985
オーストラリア	17,990	22,238	1.6	23.6	25,840	37,419	3.3	44.8	43,830	59,657	2.3	36.1	△7,851	△15,181	△7,331
中 南 米	51,539	71,477	5.0	38.7	51,111	71,909	6.3	40.7	102,650	143,387	5.6	39.7	428	△432	△860
ブラジル	11,372	18,750	1.3	64.9	18,342	29,747	2.6	62.2	29,714	48,497	1.9	63.2	△6,970	△10,996	△4,027
メキシコ	11,706	13,851	1.0	18.3	3,263	3,708	0.3	13.6	14,969	17,559	0.7	17.3	8,443	10,143	1,700
チ リ	4,416	6,150	0.4	39.3	10,281	11,380	1.0	10.7	14,696	17,530	0.7	19.3	△5,865	△5,230	635
アフリカ	37,298	50,840	3.6	36.3	36,359	56,002	4.9	54.0	73,657	106,842	4.2	45.1	939	△5,161	△6,100
アンゴラ	1,230	2,930	0.2	138.2	12,889	22,382	2.0	73.7	14,118	25,311	1.0	79.3	△11,659	△19,452	△7,793
南アフリカ共和国	7,428	8,593	0.6	15.7	6,618	9,231	0.8	39.5	14,046	17,824	0.7	26.9	810	△638	△1,448
合 計	1,217,776	1,428,546	100.0	17.2	955,950	1,133,086	100.0	18.5	2,173,726	2,561,632	100.0	17.8	261,825	295,459	33,634

〔出所〕表2とも、2007年は「中国海関統計年鑑」2007年版、2008年は「中国海関統計」2008年12月号。

表2 中国の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

分 類	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一 次 製 品	61,509	77,848	5.4	26.6	243,085	362,776	32.0	49.2
食品, 生きている動物, 動物製品	30,743	32,764	2.3	6.6	11,500	14,050	1.2	22.2
飲料, たばこ	1,397	1,530	0.1	9.5	1,401	1,920	0.2	37.1
食品以外の原料	9,116	11,346	0.8	24.5	117,910	167,208	14.8	41.8
鉱物燃料, 潤滑油および関連原料	19,951	31,634	2.2	58.6	104,930	169,109	14.9	61.2
動, 植物油脂・ろう	303	754	0.1	148.9	7,344	10,489	0.9	42.8
工 業 製 品	1,156,267	1,350,698	94.6	16.8	712,865	770,310	68.0	8.1
化学品および関連製品	60,324	79,309	5.6	31.5	107,554	119,195	10.5	10.8
紡績製品, ゴム製品, 鉱産物製品	219,877	261,743	18.3	19.0	102,877	107,159	9.5	4.2
機械, 輸送設備	577,045	673,325	47.1	16.7	412,459	441,917	39.0	7.1
雑 製 品	296,844	334,606	23.4	12.7	87,510	97,619	8.6	11.6
未分類のその他製品	2,176	1,715	0.1	△21.2	2,465	4,420	0.4	79.3
合 計	1,217,776	1,428,546	100.0	17.3	955,950	1,133,086	100.0	18.5

〔注〕商品分類はSITCRev.3。

それまでは、サブプライムローン（米国の信用力の低い個人向け住宅融資）問題の影響で、アパレルなど一部品目の対米輸出の伸びは鈍化していたものの、電話機・パソコンなど電気・機械関連品目の対外輸出は堅調に推移し、全体でも前年同月比20%前後の伸びが続いていた。輸入も、中国での生産に必要な部品・原材料の輸入が増加したことに加え、資源・エネルギー価格の高騰もあり、7月までは30%前後の伸びが続いていた。このため、年央までは輸入の伸びが輸出を上回る状況がおおむね続き、貿易黒字は縮小傾向にあった。

リーマン・ショック後、先に変調を来したのは輸入である。景気後退に伴う内需減もあり、輸入に依存する部品・原材料の調達が増減した。最大輸入品目である電気機器の伸びが8月以降1ケタ台に鈍化するなど、主力品目の輸入額の伸びが大幅に鈍化した結果、9～10月は輸出の伸びが輸入を上回り、貿易黒字は増加に転じた。

その後11月以降は、世界的な需要減の影響が強く表れ始めた。主力の電気機器、機械類などの輸出が減少に転じ、11～12月の2カ月連続で、輸出総額は前年同月比マイナスとなった。ただ、輸入の落ち込み幅が輸出を大きく上回ったことにより単月の黒字額はむしろ拡大、2008年通年の黒字は過去最高を記録した。

2009年に入ると、中国の貿易はさらに厳しい状況となり、第1四半期（1～3月）の貿易総額は4,287億ドル（前年同期比24.9%減）と大きく減少した。ただし、輸出は19.7%減の2,455億ドル、輸入は30.9%減の1,832億ドルと、輸入の減少幅が輸出を上回ったため、貿易黒字は50.5%増の623億ドルと急増した。

中国の外貨準備高も増加が続いている。2009年3月末時点では1兆9,537億ドルと、2兆ドルの大台が目前となった。

2009年の対外貿易額について、年初に海関総署は5%程度の増加との見通しを発表したが、3月の全国人民代表大会（全人代）における政府活動報告で温家宝首相は、例年発表する具体的な数値目標を示さなかった。政府系シンクタンクの中には5～10%のマイナスを見込む予測もある。

人民元の対ドルレートは、2008年に入っても引き続き上昇局面が続く、6月17日に1ドル＝6.8919元と6.9元台を割り込んだ。しかし、世界的な経済の減速に伴い輸出環境が悪化した同年秋以降はほぼ横ばいの状況が続いている。人民元レートについて、温首相は2009年3月、全人代後の記者会見で「合理的でバランスの取れた水準に安定させることが目標」と述べている。なお、人民元レートの基準値となる「中間値」は2009年6月2日時点で、1ドル＝6.8309元となっている。

■加工貿易による輸出が大幅鈍化

2008年の輸出を貿易形態別にみると、一般貿易が前年比22.9%増の6,626億ドル（シェア46.4%）、加工貿易は9.3%増の6,752億ドル（47.3%）と、加工貿易の伸びが1ケタ台に鈍化した。金融危機に伴う欧米などからの受注減によるものとみられる。企業形態別では、外資系企業が7,906億ドル（前年比13.6%増）、民営企業が3,807億ドル（27.9%増）、国有企業が2,572億ドル（14.4%増）と、民営企業の伸びが最も高かった。

主要輸出相手国・地域をみると、1位はEU27で2,929億ドル（前年比19.5%増）、2位が米国で2,523億ドル（8.4%増）、3位が香港で1,907億ドル（3.4%増）、4位は日本で1,161億ドル（13.8%増）、5位はASEANの1,141億ドル（20.7%増）であった。

輸出シェアを地域別にみると、アジアが全体の46.4%と前年比0.2ポイント低下、日本のシェアも8.1%と0.3ポイント低下した。一方で、EU27は20.5%で前年から0.4ポイント上昇した。新興国のシェアは上昇しており、中南米が0.8ポイント上昇し5.0%、アフリカが0.5ポイント上昇し3.6%となっている。

品目別にみると、機械・電気製品が前年比17.3%増の8,229億ドルと、輸出全体の57.6%を占めた。うち電気・電子製品が13.9%増の3,420億ドル、機械・設備が17.5%増の2,686億ドルとなっている。

ハイテク製品は13.1%増の4,156億ドルと、輸出全体の29.1%を占めた。その内訳は、パソコンを中心とする自動データ処理機械・部品が8.5%増の1,305億ドル、携帯電話などの電話機が7.0%増の415億ドルとなるなど、これまで高い伸び率を記録してきた品目が1ケタ台の伸びに鈍化した。ハイテク製品の貿易は、ASEAN、日本、韓国、台湾などアジア地域から部品を輸入し、中国で最終製品化し、米国、EUに輸出する構造であるが、金融危機の影響を受け当該地域の需要が低迷したことで、輸出の伸びも大幅に鈍化した。

労働集約型製品についても、アパレルが4.1%増の1,198億ドルにとどまるなど、伸びが大幅に鈍化した。

2008年の輸入を貿易形態別にみると、一般貿易が5,727億ドル（前年比33.6%増、シェア50.5%）、加工貿易が3,784億ドル（2.7%増、33.4%）と、輸出と同様加工貿易の伸びが1ケタ台に大きく鈍化した。

企業形態別では、外資系企業が6,200億ドル（10.8%増）、国有企業が3,538億ドル（31.1%増）、民営企業が1,593億ドル（25.7%増）と、輸入では、資源・エネルギー関連品目を中心に国有企業の伸びが顕著になっている。

国・地域別では、1位は引き続き日本で前年比12.5%

表3 中国におけるアンチダンピング提訴状況 (2009年6月現在)

対象国・地域	対象製品	調査開始日	最終(仮)決定日	行政措置段階
EU	馬鈴薯でんぷん	2006.2.6	2007.2.5 (クロ)	最終決定
日本	電解コンデンサー用紙	2006.4.18	2007.4.17 (クロ)	最終決定
インド	スルファメトキサゾール	2006.6.16	2007.6.15 (クロ)	最終決定
日本, 韓国, シンガポール, 台湾	ビスフェノール A	2006.8.30	2007.8.29 (クロ)	最終決定
日本, 台湾, シンガポール	メチルエチルケトン	2006.11.22	2007.11.21 (クロ)	最終決定
日本, シンガポール, 韓国, 台湾	アセトン, ジメチルケトン	2007.3.9	2008.6.8 (クロ)	最終決定
韓国, タイ	初級形態環状ジメチルシロキサン	2008.5.28	2009.5.27 (クロ)	最終決定
日本	ガスクロマトグラフ質量分析計	2008.6.5	2009.4.20	申請取り下げで調査終了
サウジアラビア, 台湾	BDO (1,4ブタンジオール)	2008.9.25	2009.5.5 (クロ)	仮決定
韓国, EU, 米国	AA (アジピン酸)	2008.11.10		調査中
米国, イタリア, 英国, フランス, 台湾	ポリアミド6,6	2008.11.14		調査中
EU	鋼鉄製ねじ, 座金	2008.12.29		調査中
韓国, タイ	テレフタル酸	2009.2.12		調査中
インドネシア, タイ	食品添加物	2009.3.24		調査中
米国, EU, ロシア, 台湾	ポリカプロラクタム	2009.4.29		調査中
米国, ロシア	方向性電磁鋼板	2009.6.1		調査中 (米国…相殺措置調査中)

〔出所〕 商務部ウェブサイト。

増の1,507億ドルとなった。2位はEU27で1,327億ドル(19.6%増)、3位はASEANで1,170億ドル(7.9%増)、4位は韓国で1,122億ドル(8.1%増)、5位は台湾で1,033億ドル(2.3%増)となっている。

品目別では機械・電気製品が前年比7.9%増の5,387億ドルと輸入全体の47.5%を占めたものの、シェアは前年比4.7ポイント低下、伸び率も8.8ポイント低下した。

ハイテク製品も4.3%増の3,419億ドルと、伸びは大幅に鈍化した。集積回路(IC)が1.2%増の1,293億ドルと微増にとどまったほか、液晶パネルが8.2%増の441億ドルとなるなど、ハイテク製品輸入の51.1%を占める上位2品目の輸入が1ケタ台に落ち込んだ。

資源・エネルギー、農産品など一次産品の輸入は49.2%増の3,628億ドル、中国の輸入総額に占める比率は32.0%と、前年から6.6ポイント上昇した。個別品目では、原油は、数量ベースで9.6%増、金額では価格高騰の影響を受け62.0%増の1,293億ドルと高い伸びを示した。そのほか、ガソリンが8.8倍の199万トン、ディーゼル油は3.9倍の624万トン、大豆は21.5%増の3,744万トンであった。

■輸出促進へ方向転換

中国政府は、エネルギー大量消費型、高汚染型、資源多消費型製品、付加価値の相対的に低い労働集約型製品の輸出や、貿易黒字の拡大を抑制すべく、2007年から2008年の前半にかけて、関連製品の輸出増値税還付率の引き下げ、加工貿易禁止品目の追加など、輸出抑制的措置を強化してきた。

しかし、世界経済が減速するにつれ中国経済にも予想外の急ブレーキがかかった。これを受け政府は、輸出抑制から輸出促進へ政策を大きく転換した。まず2008年8月に繊維・アパレル製品の輸出増値税還付率を11%から

13%へと引き上げた。その後11月には、計3,486品目の労働集約型品目の還付率を引き上げた。さらに、12月には機械・電気製品など、合計3,770品目の還付率を引き上げた。2009年に入っても還付率の引き上げの動きは続いている。1月には半導体製造装置、検査・測定機器、エンジン、産業用ロボットなど、技術レベル・付加価値の高い機械・電気製品、計553品目の還付率を引き上げたほか、2月には、繊維・アパレル関連品目3,325品目の還付率を15%に引き上げた。また、4月には、繊維・アパレル、軽工業、電子情報、鉄鋼、非鉄金属、石油化学など計3,802品目の還付率を引き上げた。

禁止・制限品目数が増加の一途であった加工貿易についても2009年2月、繊維品、プラスチック製品、木製品、金・銀・銅・スズ・鉄など金属製品などを含む1,730品目を制限品目から削除、銅、ニッケル、アルミ材など27品目を禁止品目から削除した。さらに6月3日には、一部植物・軽工業製品、金属化合物、石油化学製品、鉄鋼・非鉄金属製品など79品目を禁止品目から削除した。

そのほか、中国は、開発途上国に対する経済協力の一環として、アフリカなどの特定の国に対する関税引き下げの動きを強化している。例えば、アフリカの後発開発途上国31カ国原産の農産品、鉱物、アパレルなど10余りの品目の関税をゼロとしている。

WTO統計によると、諸外国・地域による中国製品に対するアンチダンピング(AD)調査開始件数は、2008年末までの累計で677件と、2位の韓国(252件)を大きく上回っている。2008年下半年期だけみても、調査開始件数120件のうち、中国製品が対象となった案件は34件と、2位以下(EU:14件、米国・タイ・インドネシア:各5件)を大きく引き離し1位となっている。

一方、中国が2008年において調査開始したAD案件は

表4 中国のFTA進捗状況

	対象国・地域	進 捗 状 況
発 効	香港	2006年1月1日、香港原産のすべての品目について関税が撤廃。2009年5月時点で6次にわたる補充協議によりサービス市場の開放も進む。
	マカオ	2006年1月1日、マカオ原産のすべての品目について関税が撤廃。2009年5月時点で6次にわたる補充協議によりサービス市場の開放も進む。
	ASEAN*1	2005年7月20日、商品貿易協定が発効。これにより、ASEAN原加盟国および中国は、2005年7月20日に関税率20%以上の品目を20%まで引き下げ。関税率20%以下の品目は、段階的に関税を引き下げ、2010年1月1日に撤廃。ASEANの新規加盟4カ国については、2005年7月20日から関税率60%以上の品目を60%まで引き下げる。また、その他の品目についても段階的に関税を引き下げ、2015年1月1日までに撤廃。2007年1月、サービス貿易協定を締結、2007年7月以降、サービス分野の参入にかかわる規制緩和を実施。
	パキスタン	2006年1月1日より、アーリーハーベストプログラムを開始。2006年11月、FTAを締結、2007年7月より関税引き下げプロセスを開始。2008年10月、ハイアールルーバ経済区などの中パ投資区における生産品および輸出品についての優先的な関税減免およびパキスタン側が中パ投資区に12項目の優遇政策を講じる内容の補充議定書に調印。2009年2月にサービス貿易協定を締結。
	チリ	2005年11月、FTAを締結。2006年10月1日から、貨物貿易の関税引き下げをスタート。2008年4月、サービス分野のFTAを締結。
	ニュージーランド	2008年4月、FTAを締結。2008年10月発効。
	シンガポール	2008年10月、FTAを締結。2009年1月発効。
締 結	ペルー	2009年4月、FTA締結。
交 渉 中	湾岸協力会議 (GCC) *2	2005年4月交渉開始。2008年9月現在、合計4回の交渉を実施。
	オーストラリア	2005年5月交渉開始。2008年12月現在、合計13回の交渉を実施。
	アイスランド	2007年4月交渉開始。2008年9月現在、合計4回の交渉を実施。
	ノルウェー	2008年9月交渉開始。2009年3月現在、合計3回の交渉を実施。
交渉開始で合意	コスタリカ	2009年1月交渉開始。2009年4月現在、合計2回の交渉を実施。
	南部アフリカ関税同盟 (SACU) *3	2004年6月、交渉開始で合意。
共 同 研 究	インド	2007年10月、共同研究を終了。
	韓国	2007年3月に、両国の産学官によるFTA共同研究を開始。2008年6月、4回目の研究会を実施。

[注] *1 原加盟国は、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ブルネイ、フィリピンの6カ国。
 新規加盟国は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4カ国。
 *2 加盟国は、サウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンの6カ国。
 *3 加盟国は、南アフリカ共和国、ナミビア、ボツワナ、スワジランド、レソトの5カ国。
 [出所] 商務部ウェブサイトなど。

合計で6件となっている。調査対象分野は、化学品、鉄鋼製品、計測機器など多岐にわたっている。

中国は、WTO加盟時に市場経済国としての認定を受けられず、15年間（2017年まで）留保された。市場経済国として認定されなければ、中国製品に対するAD発動認定に当たり不利な扱いを受けることとなる。中国政府は市場経済国としての地位獲得に向けて引き続き積極的な外交を展開、2009年2月現在、78カ国が中国を市場経済国と認定するに至っている。

■先進国との初のFTAが発効

中国は2008年も引き続き各国・地域との自由貿易協定（FTA）締結を進めている。2009年4月現在、中国は31カ国・地域との間でFTAを締結済みないしは交渉を行っており、そのうち、香港、マカオ、ASEAN（10カ国）、パキスタン、チリ、ニュージーランド、シンガポールとのFTAが既に発効している。

2008年以降の進捗をみると、先進国との間では初めてとなるニュージーランドとのFTAを4月に締結、10月に発効した。10月にはシンガポールとのFTAを締結し

2009年1月に発効した。そのほか、既に貨物貿易協定を締結しているパキスタンとの間では、2009年2月にサービス貿易協定を締結した。

2009年4月にはペルーとのFTAに調印した。ここではモノの貿易のみならず、サービス貿易、投資協力、知的財産権や貿易救済措置など、多くの分野について合意した。

交渉段階のFTAについて、コスタリカとは2007年6月国交を樹立し、2008年1月よりFTAの共同研究を開始した。同年9月には研究を終了、2009年1月にFTA交渉を開始した。また、2008年9月にはノルウェーともFTA交渉を開始した。そのほか、オーストラリア、アイスランド、南部アフリカ関税同盟（SACU）などとのFTAも交渉段階にある。

■中西部向け投資が堅調

2008年の対内直接投資（金融を除く）は、契約件数が前年比27.4%減の2万7,514件、実行金額が23.6%増の923億9,500万ドルとなり、金額ベースで過去最高を更新した。国・地域別にみると、1位は2007年と同じく香港で、

前年比48.1%増の410億3,600万ドル、シェアは44.4%と前年から7.3ポイント上昇した。2位は英領バージン諸島で3.6%減の159億5,400万ドル、3位はシンガポールで39.3%増の44億3,500万ドルとなり、2007年から二つ順位を上げた。2006、2007年と前年割れした日本は、1.8%増の36億5,200万ドルで引き続き4位となった。5位はケイマン諸島（英）で、22.3%増の31億4,500万ドルとなり、韓国、米国を上回った。ただし、上位5カ国・地域とも実行金額は増加した一方で、契約件数は減少している。これについて識者は、世界経済の減速という投資環境悪化の中、投資主体が体力のある大手企業に絞られているためとの見方を示している。

香港からの投資の急増の背景として、2008年1月に施行された企業所得税実施条例の影響が指摘されている。同条例により、進出企業が本国の親会社などへ配当する場合は2008年1月以降、10%の源泉徴収納税が課されることとなった。一方、香港の親会社などへ配当する場合は、源泉徴収納税額は中国・香港二重課税防止協定に基づき5%（25%以上出資している場合。それ以外は10%）にとどまる。これにより、欧米や日本の企業を中心に、税制面での優遇を享受するべく香港経由で投資する動きが活発化したとみられる。

業種別では、製造業が前年比22.1%増の498億9,500万ドル（シェア54.0%）、非製造業が25.4%増の407億3,700

万ドル（44.1%）と、ともに大きく増加した。2007年は非製造業が不動産業の急増などからシェアを高めたが、2008年は不動産業の伸びが8.8%増と一服した。他方、卸・小売業が65.6%増、運輸郵便業が42.1%増と高い伸びを示した。

2008年は、上半期が前年同期比45.6%増の高い伸びとなったものの、通年では23.6%増であり、下半期の世界経済の急激な冷え込みを反映するかたちとなった。

商務部の姚堅スポークスマンは2009年2月、2008年の対中直接投資状況について、以下のとおり説明した。

①外資導入は、これまで大部分が沿海地域に集中していたが、経済の構造調整が進むにつれ、中西部地域の基礎的インフラ、投資環境が一段と改善し、中西部地域の外資導入額の増加幅は全国平均を上回った。

②これまでの外資導入は大部分が従来型の製造業に集中していたが、ここ数年は農業やサービス業の外資導入テンポが加速している。農林・牧畜・漁業、サービス業の外資導入金額（実行ベース）はそれぞれ前年比28.9%増の11億9,000万ドル、24.2%増の381億2,000万ドルと、全体の伸び率を上回った。

しかし対中直接投資は、2008年10月から前年同月比で減少が続いている。姚堅スポークスマンは2009年3月、世界の直接投資減少の影響は中国にも及ぶとの懸念を表明した。しかし同時に、中国は、a.安定的な成長、b.巨大な国内市場、c.労働コストの安さ、d.市場開放の進展、などの理由から、引き続き世界で最も魅力的な投資対象国であるとの見方を示した。

2009年第1四半期の対内直接投資動向をみると、契約件数で前年同期比34.5%減の4,554件、実行金額も20.6%減の217億7,700万ドルと、ともに大幅に減少している。

具体的な投資案件としては、鉄・非鉄金属分野では、ロシアのエブラズが2008年2月、河北省の徳龍鋼鉄を傘下に持つ徳龍ホールディングスの株式10%を約18億ドル

表5 中国の対外・対内直接投資<フロー>（金融を除く）

（単位：100万ドル）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
対外直接投資額	5,498	12,261	17,634	24,838	40,650	n.a.
対内直接投資額						
契約ベース	153,479	189,065	193,727	n.a.	n.a.	n.a.
実行ベース	60,630	60,325	65,821	74,768	92,395	21,777

〔注〕2009年は2009年第1四半期（1～3月）。

〔出所〕「中国商務年鑑」「中国対外経済貿易年鑑」「中国対外直接投資統計公報」「中国外商投資報告」「World Investment Report」。

表6 中国の国・地域別対内直接投資（金融を除く）（2008年実行金額順）

（単位：件、100万ドル、%）

順位	国・地域名	契約件数				実行金額			
		2007年	2008年	構成比	伸び率	2007年	2008年	構成比	伸び率
1	香港	16,208	12,857	46.7	△20.7	27,703	41,036	44.4	48.1
2	英領バージン諸島	1,883	975	3.5	△48.2	16,552	15,954	17.3	△3.6
3	シンガポール	1,059	757	2.8	△28.5	3,185	4,435	4.8	39.3
4	日本	1,974	1,438	5.2	△27.2	3,589	3,652	4.0	1.8
5	ケイマン諸島（英）	342	216	0.8	△36.8	2,571	3,145	3.4	22.3
6	韓国	3,452	2,226	8.1	△35.5	3,678	3,135	3.4	△14.8
7	米国	2,627	1,772	6.4	△32.5	2,616	2,944	3.2	12.5
8	サモア	765	346	1.3	△54.8	2,170	2,550	2.8	17.5
9	台湾	3,299	2,360	8.6	△28.5	1,774	1,899	2.1	7.0
10	モリシャス	243	133	0.5	△45.3	1,333	1,494	1.6	12.1
	全世界合計	37,871	27,514	100.0	△27.4	74,768	92,395	100.0	23.6

〔出所〕商務部ウェブサイト、「国際貿易」2009年第2期。

表7 中国の対内直接投資案件

業種	企業名(国籍)	投資額	概要
食料品	丸紅, アサヒビール(日本)	資本金1,200万ドル(13億8,000万円)	2008年1月, 江蘇省最大のビール会社・大富豪啤酒を傘下を持つ富豪酒業有限公司と共同で, 江蘇省南通市にワインの製造販売会社・江蘇聖果葡萄酒業有限公司を設立。
	アサヒビール, 伊藤忠商事(日本)	資本金8億4,000万円	2008年4月, 山東朝日緑源乳業有限公司を山東省萊陽市に設立。貯蔵期間の長期化が可能となる日本の品質管理技術を導入し, 日本の酪農技術で管理した単一農場の原料牛乳を使用することで製造可能となる成分無調整の牛乳を製造。
	日本製粉, 伊藤忠商事(日本)	資本金100万ドル(約1億円)	2008年5月, 頂新国際集團の関連会社と, 天津全順食品有限公司を天津市に設立したことを発表, 翌6月から稼働開始。新会社は中国国内向けに業務用食品素材となるプレミックス類の供給を行う。
	双日(日本)	資本金約17億円	2008年6月, ポテトチップスの中間材料となるポテトフレークの製造販売会社・黒龍江北大荒馬鈴薯全粉有限公司を, 現地農場と共同で黒龍江省チチハル市に設立することを発表。
織	NILIT(イスラエル)	投資額850万ドル	2008年6月, 蘇州工業区に現地法人を設立。高技術繊維とプラスチック製品の製造を行う。同現地法人は中国初の生産基地。
化学・医薬	エアプロダクツ(米国)	投資総額8,000万ドル	2008年6月, 湖南省岳陽雲溪工業パークとの間で, ファインケミカル・パークの工業ガス供給プロジェクトの契約を締結。
	出光興産(日本)		2008年6月, 広東省広州市に同社初の機能性樹脂コンパウンド製造工場を建設することを発表。需要拡大への対応, 高品質製品の安定供給, 高付加価値化をさらに推進する。
	日立化成工業(日本)	開発センター設立のため5億2,000万円を投資	2008年7月, プリント配線板用感光性フィルムを製造する日立化成工業の子会社・日立化成工業(蘇州)有限公司は, 中国市場のニーズに合った新製品開発の促進と競争力強化のため, 開発センター設立を決定。
	リンデAG(ドイツ)	投資額10億元	2008年9月, リンデAGと福建煉油化工有限公司は福建煉化リンデ期待有限公司に10億元を共同出資する。同社は福建省内最大規模の工業ガス生産企業となる見通し。
	ブラックストーン(米国)	投資額6億ドル	2008年10月, ブラックストーンは中国化工集團の子会社である中国藍星集團総会社に6億ドルを投資し, 株式の20%を保有すると発表した。中国藍星は国有企業として化学材料の開発, 生産を手掛けており, 国内に化学工場25カ所, 研究機関4カ所を有している。
	東レ(日本)	資本金3,500万ドル	2008年11月, 中国藍星(集團)股份有限公司と合弁で, 水処理事業会社・藍星東麗膜科技有限公司(仮称, TBMC)を設立することで合意。水処理膜製品の製造・販売および輸出入を行う。TBMCは約5億元を投じて逆浸透膜の製膜・エレメント組立工場を新設する計画。
	大日本住友製薬(日本)	資本金2,010万ドル	2008年11月, 大日本住友製薬は, 協和発酵キリンの生産子会社である協和発酵医薬(蘇州)有限公司の出資持ち分の全部を譲り受けることに合意。
製紙	王子製紙(日本)	登録資本金9,000万円	2008年6月, 日本紙バルブ商事, 国際紙バルブ商事と共同出資で, 王子製紙南通プロジェクトの販売会社である王子制紙商貿(中国)有限公司を設立。
窯業・土石	品川白煉瓦(日本)	登録資本2,880万円(約4億3,000万円)	2008年3月, 鞍山市和豊耐火材料有限公司との共同出資により, 連続鑄造用モールドパウダー事業会社の設立を決定。
	HOYA(日本)	資本金761万2,000ドル	2008年10月, HOYAは東洋鋼鈑, 丸紅から東志投資有限公司の全株式, 生産拠点を獲得し, ハードディスク事業を強化する。東志投資は, 東洋鋼鈑と丸紅の共同出資で設立され, 合弁会社や子会社を通じハードディスク用ガラス基板事業を営んできた。
鉄・非鉄金属	三菱商事(日本)	江蘇蘇菱アルミ用陽極有限公司への投資額は40億円	2008年1月, コークス専門メーカーである鎮江コークスと合弁で, 江蘇蘇菱アルミ用陽極有限公司を設立。また南京市で, 宝鋼化工と, アルミ製錬用陽極の副原料である改質ピッチ工場設立合弁契約書に調印。さらに, クレハが上海市に増設する炭素断熱材新工場の設備投資に出資。最終的には断熱材の生産能力は3倍となる見込み。
	神戸製鋼所(日本)	資本金30億円	2008年2月, 山東省青島市に, 造船などで用いられる溶接材料の製造販売会社・青島神鋼溶接材料有限公司の設立を決定。
	双日(日本)	総事業費約10億円	2008年5月, ハルビン工業大学星河実業有限公司と共同で, 唐山曹妃甸双星複合管道有限公司を設立。産業都市建設計画が進行中の河北省曹妃甸工業区において, 排水管に使用される金属プラスチック複合パイプの製造販売事業に進出する。
	メタルワン(日本)	資本金1,091万ドル	2008年2月, 京業ブランキング工業との合弁で, 江蘇省呉江市に建設機械向け厚板の溶断・加工製品の製造会社, 蘇州美達王鋼鉄制品有限公司を設立。
	エブラズ(ロシア)	最終買収額約74億ドル	2008年2月, シンガポールに上場している中国の徳龍鋼鉄(河北省)を傘下持つ徳龍ホールディングスの株式10%を約18億ドルで買い取ると発表。
一般機械器具	日本精工(日本)	資本金2,000万ドル(約22億円), 投資金額44億円(2011年まで)	2008年1月, 江蘇省昆山市に研究開発法人・恩斯克(中国)研究開発有限公司を設立。販売技術の強化, 設計の現地化・スピードアップ, 中国独特の市場ニーズに応える研究開発機能の強化に取り組む。
	アイチコーポレーション(日本)	資本金1,500万ドル, 投資総額4,500万ドル	2008年4月, 浙江愛知工程機械有限公司を設立。中国では杭州愛知工程車輛有限公司に次ぐ第2の生産拠点として, 自走式高所作業車の組み立てと高所作業車の部品製造および販売・サービスを予定。

電気機械器具	NEC, NEC 情報システム (中国) 有限公司	NECが, NEC 情報システム (中国) 有限公司を通じて, 漢普管理諮詢の34%の株式を取得	2008年2月19日, 中国の製造業・プロセス業界においてトップレベルのIT・業務コンサルティングスキルや多数のシステム構築実績を有する漢普管理諮詢 (中国) 有限公司 (北京市) と資本提携。
	ルネサステクノロジ (日本)	投資額は約40億円	2008年3月, マイコン生産能力拡大のために, 北京の半導体後工程工場に新棟を建設すると発表。生産能力の拡大を通じ, マイコン事業および中国事業の強化を図る。
	東芝 (日本)		2008年4月, 清華大学 (熱工学系) - 東芝エネルギー・環境研究センターの設立に合意。成果は双方に帰属, 省エネ・環境分野での同社の新製品開発などに反映していくとともに, 中国における省エネの推進と環境保護に役立てる。
	富士通ゼネラル (日本)	工場建設の投資総額約7,800万円	2008年8月, 富士通将軍中央空調 (無錫) 有限公司が, 無錫にビル用マルチエアコンの新工場を建設。新工場の生産能力は, 初年度年間約15万台, 2010年には約55万台を計画。
	三洋電機 (日本)	資本金1億4,060万円	2008年9月, 業務用機器大手の大連冰山集团有限公司へ出資し同社の筆頭株主に。同会社は冷却設備, 空調機器, 石油化学工業用プラント機器等の開発, 製造, 販売などを行う。
	ゼネラルモーターズ (米国)	投資金額2億5,000万ドル	2008年9月, ゼネラルモーターズ (GM) は上海浦東新区に上海技術研究センターの開設に着工した。同センターでは最終的に300人の技術員を含むスタッフ2,500人を雇用する。
輸送機械器具	デンソー (日本)	資本金180万ドル (約2億円)	2008年2月, バスエアコンを生産する合弁会社, 揚州杰信電装空調有限公司を, 江蘇省江都市に設立することを発表。
	フォード (米国)	約5億1,000万ドル	2008年4月, フォードは2008年に約5億1,000万ドルを投資し年内に生産工場を建設すると発表。生産台数は年産16万台, 最終的な生産目標は30万台。
	トヨタ自動車 (日本)	第2工場の生産能力増強に伴う追加投資は約230億円	2008年5月, 第一汽車集团公司との合弁企業, 天津一汽トヨタ自動車有限公司は, 天津市の第2工場の生産能力を, 2009年末に年間10万台から15万台に引き上げると発表。また, 新たに研究開発センターも設置し, さらに車両開発機能の強化を図る方針。
	トヨタ自動車 (日本)	ライン新設に伴う追加投資は約3億8,000万ドル	2008年6月, 広州汽車集团股份有限公司との生産合弁会社である広州トヨタ自動車有限公司は, 広東省広州市南沙の同社工場に第2ラインを新設。生産能力は年間20万台から32万台に拡大。
	日産自動車 (日本)	工場新設のための投資額は10億元 (約149億円) の予定	2008年5月, 合弁会社である東風汽車有限公司, 2008年からの5カ年計画を発表。2012年までに販売台数100万台以上, 売上高1,000億元以上を目指す。
	ダイムラー (ドイツ)		2008年8月, 北汽福田汽車 (北京) 合弁で中・小型トラックを合弁生産することに同意。合弁会社は折半出資で設立。
	フィアット (イタリア)	投資総額18億元	2008年8月, フィアットは小型ディーゼルエンジン生産工場を建設することで重慶市政府と合意書を締結した。工場完成後, 小型ディーゼルエンジンの年間生産能力は10万台に達し, うち70%を輸出する予定。
	日立造船 (日本)	資本金2億元	2008年9月, 中国の上海舟基 (集団) 有限公司と船用ディーゼルエンジン製造会社である現地合弁会社を設立, 出資することで合意。
	三菱自動車・三菱商事 (日本)	資本金30億円	2008年10月, 中国における三菱自動車の輸入・販売のための新会社・三菱汽車銷售 (中国) 有限公司設立で合意。これまで三菱商事の中国現地法人・三菱商事 (上海) が行っていた業務を, 今後は新会社に移管する。
	三菱重工業 (日本)	資本金39億円	2008年11月, 大連市にフォークリフトの製造会社を設立することを発表。最新モデルの1~3トンフォークリフトを生産する。急成長した中国に, コスト競争力のある自前の生産拠点を立ち上げ, 為替リスクを回避しながら成長市場に密着した事業を展開する。
卸 売 り・小 売 り	セブン-イレブン・ジャパン (日本)	登録資本金5,000万円	2008年4月, 中国でのセブン-イレブンの商標ならびに知的財産の管理およびセブン-イレブンのノウハウ提供を主な事業とするセブン-イレブン中国有限公司を北京市に設立。
	イオン (日本)		2008年10月, イオン北京国際商城ショッピングセンターをオープン。北京市初のモール型ショッピングセンター。敷地面積約9万平方メートルに, 3,000台の駐車場を併設。104の専門店が出店。北京イオンが開発を進める華北エリアにおける1号店と位置付けられている。2010年度末までに, 中国全土で100店舗体制を目指す。
金 融・保 険	三菱UFJリース (日本)	資本金1,000万ドル	2008年3月, 上海市に三菱日聯融資租賃 (中国) 有限公司の設立を発表。今後中国でリース事業に必要な法環境, 金融環境および投資環境の整備が進み, 同社が有する各種商品サービスの提供を通じサービスの一層の充実が可能と判断した。
	クレディ・スイス (スイス)	資本金8億元	2008年6月, 中堅証券会社である方正証券と提携し, 合弁で証券会社を北京に設立する。クレディ・スイスの出資比率は33.3%になる予定。
	東京海上日動火災保険 (日本)	資本金2億元	2008年7月, 独資現法設立認可を取得。華南・華北・華東の3エリアに支店を開設し, 直接保険を引き受けできる営業地域を拡大する予定。その後も段階的に全土へ支店網を拡大する。
	興銀リース (日本)	資本金1,000万ドル	2008年7月, 中期経営計画に基づき, 上海に100%子会社の設立を決定。日系企業の活発な進出と旺盛な設備投資, リース事業にかかわる法規制等の環境整備の進展による大きな成長を見込む。

金融・保険	ドイツ銀行（ドイツ）		2008年7月、山西証券と株式引き受けなどの証券業務を行う合弁会社設立に合意。出資比率はドイツ銀行が上限である33.3%、残りは山西証券が出資。
	スコール（フランス）		2008年9月、フランス再保険会社大手のスコールが北京支社を設立した。ミュンヘン再保険会社、スイス再保険会社などに続き、中国再保険業界に進出した5社目の外資保険企業となった。
	三井住友銀行（日本）		2008年10月、三井住友銀行（中国）有限公司の設立準備について、認可を取得。業務範囲は、預金・貸し出し・内国為替・外国為替・資金取引・有価証券投資・その他。
	バンク・オブ・アメリカ（米国）		2008年11月、中国建設銀行への出資比率を現行の10.75%から19.1%に引き上げる。保有総額は約240億ドルとなる。
不動産	丸紅、東急不動産（日本）	株式持ちは、新華集団70%、丸紅25%、東急不動産5%	2008年4月、新華集団との3社共同で、瀋陽市瀋河区において分譲住宅・商業施設・オフィスの複合開発を行うため、開発会社へ100%出資する特別目的会社（SPC）の株式を取得したと発表。
物流	丸紅（日本）	丸紅グループの出資持ち分比率は34%（約41億円）	2008年11月、丸紅と丸紅中国は、国有物流企業・上海交運国際物流有限公司（交運国際）に出資参画する見通しとなったことを発表。交運国際は、普通一般貨物輸送から、特殊貨物輸送、重量物輸送まで扱う総合物流企業。
サービス	ベネッセコーポレーション（日本）	資本金5,000万円	2008年1月、独资で倍楽生商貿（中国）有限公司を上海市に設立し、1~6歳向けの年齢別家庭学習商品「樂智小天地」に関する営業活動を展開。
	エイチ・アイ・エス（日本）	資本金500万円。出資比率はエイチ・アイ・エス80%、上航假期20%。	2008年10月、上海航空グループの上海航空假期旅行社有限公司と合弁で、海南省に秀之旅（海南）国際旅行社有限公司を設立することを発表。日本人旅行者の中国への受け入れ業務と、在中国日本人の中国国内の旅行取り扱いを行う。
	NTTドコモ（日本）	資本金400万ドル	2008年7月、上海市に都客夢（上海）通信技術有限公司を設立。日系企業の進出が活発化している中国に営業拠点を設置し、モバイルソリューションサービスの提供を通じて顧客のサポート体制を強化。

〔出所〕表8とも、各社ウェブサイト、新聞報道等を基に作成。

で買い取ると発表した。最終的な買収総額は74億ドルとなる。化学・医薬分野では米エアプロダクツが2008年6月、湖南省岳陽雲溪工業パークとの間で、ファインケミカル・パークの工業ガス供給プロジェクトの契約を締結した。投資総額は8,000万ドルである。金融・保険分野では米バンク・オブ・アメリカが2008年5月、中国建設銀行への出資比率を8.2%から10.75%に、11月には19.1%に引き上げることを発表した。

■ 急拡大する対外直接投資、過去最高を更新

中国の対外直接投資額は近年急速に増加している。2008年の投資額は前年比96.7%増の521億5,000万ドルと過去最高を更新、2006~2008年の投資額を合計すると、商務部が第11次五カ年計画（2006~2010年）期間中の目標としていた累計投資額600億ドルを大きく上回った（2006~2008年の累計額は962億9,000万ドル）。

投資増加の背景として、中国政府が対外投資政策を「制限」から「促進」へと大きく転換させていることに加え、実力をつけた中国企業が、ビジネス拡大に向けて対外投資活動を活発化させていることが挙げられる。

こうした中、商務部は2009年5月1日、企業の対外直接投資について規定した「対外投資管理弁法」（以下、弁法）を施行した（商務部令2009年第5号）。弁法の施行に伴い、投資案件の認可権限が地方政府へ大幅に移譲されたほか、企業設立時の申請手続きの簡素化、審査期間の短縮化が図られることとなった。弁法公布の意義について、商務部の姚堅スポークスマンは、「対外投資管理体

制のさらなる改革を図り、対外投資の円滑化を推進し、中国企業の『走出去』（海外進出）を通じた国際経済協力・競争への参入を強力に支援する」と述べている。

中国の2007年末時点でのストックベースの対外投資額を国・地域別にみると、香港向け投資が687億8,132万ドルと全体の58.3%を占めるほか、ケイマン諸島（英）、英領バージン諸島などタックスヘイブン（租税回避地）向けの投資が上位を占めている。タックスヘイブンや香港への投資比率が高い背景として、中国における対外投資の専門家は、①一部の中国企業が、中国国内で外資系企業としてのステータス・優遇措置を得るべくタックスヘイブン等に外資系企業を設立し、その後外資として中国に再投資を行っていること、②中国企業が、香港やタックスヘイブンを通じて税務コスト等の削減を図っていること、などの点を指摘している。

2008年の具体的な対外投資案件としては、引き続きエネルギー、資源確保に向けた海外企業・権益の買収が目立つ。鞍鋼集団は2月、ジンダルピー・メタルズと共同でオーストラリア西部のカララ鉱山を開発することに合意した。7月には、エネルギー投資会社の北方通和がナミビアの鉱山企業へ2億5,000万ドルを出資し、鉱山開発を行うこととなった。

製造業分野では、吉利汽車が2008年6月、5億ドルを投じ、メキシコで年産30万台の組立工場設立を発表した。米州市場での販売拡大を狙っている。また奇瑞汽車は2008年4月、マレーシアで自動車販売を行うアラドと折半で合弁企業を設立し、同国で自動車生産を行うことで

表8 中国の対外直接投資案件

業 種	企業名	投資先	出資相手企業	概 要
電気・電子	レノボ・グループ	米国／メキシコ		2008年2月、レノボ・グループは米国Sanmina-SCIのメキシコのパソコン部門の資産を買収すると発表。取引価格は公表していない。
自 動 車	吉利汽車	メキシコ		2008年6月、吉利汽車は5億ドルを投じ、メキシコで年産30万台を生産する組立工場を設立すると発表。米州市場への販売拡大を予定。
	奇瑞汽車	マレーシア	アラド	2008年4月、奇瑞汽車はマレーシアで自動車販売を行うアラドと折半出資で合弁企業を設立し、同国で自動車生産を行うことで合意した。小型SUVなどを生産する。生産量は生産開始後、1年内で5,000台を予定。
	重慶長安汽車	日本		2008年4月、重慶長安汽車は横浜に、デザイン・設計の研究開発拠点として長安汽車日本設計センターを設立。
エネルギー・ 鉱業・電力	鞍鋼集団	オーストラリア	ジンダグビー・メタルズ	2008年2月、鞍鋼集団はジンダグビー・メタルズとオーストラリア西部のカララ鉱山を共同開発することで合意した。
	中国石油天然ガス集団	日本	新日本石油精製	2008年5月、中国石油天然ガス集団は新日本石油の子会社の新日本石油精製大阪製油所に投資し、合弁製油所化することで合意。
	中鋼集団	オーストラリア	ミッドウエスト	2008年7月、中鋼集団はオーストラリア系鉄鉱石採掘企業のミッドウエストに資本参入し、その割合が50.97%になった。 2008年9月、中鋼集団はミッドウエスト株式を15.2%買収した。これにより、中鋼集団が所有する株式は98.5%となった。
	北方通和	ナミビア		2008年7月、エネルギー投資会社の北方通和はナミビアの鉱山企業へ2億5,000万ドルを出資し、鉱山開発を行うこととなった。
銀行・保険	中国銀行	スイス	ヘリテージ・ファンド・マネジメント	2008年7月、中国銀行はスイスのファンド管理会社であるヘリテージ・ファンド・マネジメントの株式30%を約6,000万円で取得すると発表した。
		フランス	エドモント・ロスチャイルド銀行	2008年9月、中国銀行は仏エドモント・ロスチャイルド銀行の株式20%を取得し、同銀行の第2株主となった。
	中国人寿保険	米国	VISA (米国)	2008年3月、VISA (米国)の新規株式公開 (IPO) に対し、約3億ドルを出資。
そ の 他	中国動向集団	日本	フェニックス	2008年4月、スポーツアパレル企業の中国動向が、日本のスキーウェア大手企業のフェニックスを2円で買収した。オリックスは保有するフェニックス株式のうち91%を1円で中国動向に譲渡。また債権も1円で中国動向に譲渡した。
	中鼎有限公司	米国	アライドバルティックラバー	2008年6月、中鼎有限公司は米アライドバルティックラバーを買収すると発表した。買収金額は450万ドル。中鼎有限公司は1999年に設立された自動車、家電製品、OA機器などのプラスチック製品を生産している企業。

合意した。小型SUVなど、生産量は操業1年以内で5,000台を予定している。2008年2月には、レノボ・グループが米国Sanmina-SCIのメキシコのパソコン部門を買収すると発表した。

2008年は銀行、保険会社の対外投資も目立った。中国銀行は7月末、スイスのファンド管理会社であるヘリテージ・ファンド・マネジメントの株式30%を約6,000万円で取得すると発表。さらに9月には、仏エドモント・ロスチャイルド銀行の株式20%を取得し、第2株主となった。

2008年の中国企業の主な対日直接投資案件としては、スポーツアパレル企業の中国動向集団が4月、日本のスキーウェア大手企業のフェニックスを2円で買収した。オリックスは、保有するフェニックス株式のうち91%を1円で中国動向に譲渡。債権も1円で同社に譲渡し、事実上無償での割譲となった。

■日本の貿易、中国はシェア低下するも首位を維持

2009年1月に発表された財務省通関統計(円ベース、輸出輸入とも確定値)をジェットロがドル建て換算したところ、2008年の日中貿易は総額2,663億7,250万ドル(前年比12.5%増)となり、10年連続で過去最高を更新した。うち輸出は1,240億3,538万ドル(13.7%増)、輸入は1,423

億3,712万ドル(11.5%増)であった。対中輸出は日本の対世界輸出全体の伸び率を上回ったが、対中輸入が対世界輸入の伸び率を下回ったことから、日本の対世界貿易に占める中国のシェアは17.4%と、前年(17.7%)比で0.3ポイント減少した。1990年以来、18年ぶりのシェア低下である。しかし2008年に続き米国(13.9%)を上回り、シェア1位の座は維持した。

日本の輸出における中国のシェアは、通年で16.0%となった。7、8月には単月ではあるが米国を上回るなど、米国との差は急速に縮まっている。一方、日本の輸入における中国のシェアは、資源・エネルギーの価格高騰でサウジアラビアなど産油国・資源国からの輸入が大幅に伸びたことから、18.8%と2割を割り込んだ。

リーマン・ブラザーズの経営破綻以降、各地で实体经济の悪化が深刻化した。2008年第4四半期、欧米、日本などの先進国経済はそろってマイナス成長を記録、中国も景気後退基調が鮮明になった。

日中貿易の輸出入総額の推移を単月で見ると、春節(旧正月)の2月を除き10月まで前年同月比2ケタ増が続いたが、11、12月はそれぞれ4.7%、10.0%の減少となった。2カ月以上続けて貿易総額が前年同月比マイナスとなったのは2001年8月～2002年1月以来、約7年ぶりである。

2008年、日本から中国への輸出は、前年比13.7%増の

1,240億3,538万ドルとなった。単月で見ると、10月までは前年同月比プラスであったが、11、12月はそれぞれ12.4%減、23.9%減と2ケタ減であった。最終消費地である日米欧市場に向けた中国の完成品輸出が落ち込んだことから、それら完成品に使われる電子部品や有機化合物など原材料・部品の日本からの輸出が減少、さらに中国の内需の減速に伴い、自動車などの消費財や生産財の輸出も減少した。

輸出で注目されるポイントは以下の3点である。

- ①欧米でのアパレル需要の減退もあり、繊維機械およびアパレルの原料となる有機化合物が第3四半期以降大幅に減少した。また、世界的なハイスペック電子製品需要の落ち込みにより、当該製品に搭載される日本製のハイエンドICなど半導体等電子部品が9月以降減少基調となった。これらは通年で減少した。
- ②中国内の石油製品不足により軽油、灯油輸出が急増した。鉱物性燃料や鉄鋼は、旺盛な自動車・家電向け需要を背景に輸出が伸びたが、下半期には伸び率が鈍化した。また、自動車輸出は堅調に推移していたが、12月単月ではマイナスに転じた。これらは通年では増加となっている。
- ③通年で堅調だったのは大型機を中心とする建設機械とそのキーコンポーネントである。住宅など不動産需要は減退したものの、大型投資プロジェクト向けが牽引した。

2008年、日本の対中国輸入は、前年比11.5%増の1,423億3,712万ドルとなった。月次で見ると、春節の影響を受けた2月以外は前年同月比でプラスとなったものの、11、12月は日本の内需低迷が響きほぼ前年並みとなった。

輸入で注目されるポイントは以下の3点である。

- ①日本の内需不振により衣料品輸入が伸び悩んだ。また、中国産食品の安全性に対する懸念の高まりなどで食料品は2年連続で減少となった。
- ②液晶テレビ、DVD録再機は通年では増加したものの、第4四半期以降は弱含んだほか、デジタルカメラは9月以降4カ月連続で減少した。
- ③資源高の影響を受けた品目が輸入額を押し上げた。石炭はEL（輸出許可証）の発給量が減少し、数量減となったが、金額では大幅増となった。鉄鋼も総じていえば数量減だが、フェロアロイ（合金鉄）や一般建設

表9 中国の国・地域別対外直接投資（金融を除く）（2007年投資金額順）

（単位：万ドル、%）

順位	国・地域	2006年		2007年		2007年末時点におけるストック	
		金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
1	香港	693,096	1,373,235	51.8	98.1	6,878,132	58.3
2	ケイマン諸島(英)	783,272	260,159	9.8	△66.8	1,681,068	14.3
3	英領バージン諸島	53,811	187,614	7.1	248.7	662,654	5.6
4	カナダ	3,477	103,257	3.9	2,869.7	125,452	1.1
5	パキスタン	△6,207	91,063	3.4	n.a.	106,819	0.9
6	英国	3,512	56,654	2.1	1,513.2	95,031	0.8
7	オーストラリア	8,760	53,159	2.0	506.8	144,401	1.2
8	ロシア	45,211	47,761	1.8	5.6	142,151	1.2
9	南アフリカ共和国	4,074	45,441	1.7	1,015.4	70,237	0.6
10	シンガポール	13,215	39,773	1.5	201.0	144,393	1.2
	全世界合計	1,763,397	2,650,609	100.0	50.3	11,791,050	100.0

〔出所〕「2007年度中国対外直接投資統計公報」。

用の汎用普通鋼については、価格要因もあり大幅に増加した。

■日本の対中投資は金額では増加

中国側の統計によると、2008年の日本の対中投資は、契約件数は1,438件（前年比27.2%減）と4年連続減少したが、金額は実行ベースで36億5,235万ドル（1.8%増）と、2006年以来の減少に歯止めがかかった。

ただ、減少に歯止めがかかったとはいえ、日本企業の対中投資がピーク時から比べると大幅に減少している背景には、投資のピークアウトに加えて、諸コストの上昇という投資環境の悪化も指摘されている。例としては、賃金や土地取得コスト、人民元レートの上昇などが挙げられ、企業は経営戦略上、中国の位置付けを低コストの生産拠点から変化させていく必要が以前にも増して強まっている。

また、外資に対する規制強化の動きも影響している。中国は「第11次五カ年計画」で、「外資利用面での質の向上」を打ち出し、量（金額）から質（技術、経営管理など）への転換を掲げており、外資を選別するようになっている。2008年1月からは企業所得税法が施行され、外資に対する優遇税制は基本的に廃止された。また、労働契約法も施行され、勤続年数に応じた経済補償金支払いの義務付けなど、労務コストの上昇は避けられなくなった。

ジェトロが2008年11～12月に行った「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（有効回答数928社、有効回答率28.3%）によると、中国で生産機能拡大を志向する企業の比率は総じて低下傾向にある。また、既存ビジネスの拡充や新規ビジネスを検討する企業の比率は50.1%と半数を超えたが、4年連続で低下しており、生産・販売拠点の新設・拡充、業務委託の拡大意欲が総じて低下しているといえる。

表10 日本の対中国主要品目別輸出入

(単位：1,000ドル，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
食 料 品	394,808	329,514	0.3	△16.5	食 料 品	7,812,684	6,849,690	4.8	△12.3
原 料 品	3,864,036	4,288,685	3.5	11.0	魚 介 類	2,693,612	2,404,910	1.7	△10.7
鉱 物 性 燃 料	1,785,012	4,580,963	3.7	156.6	野 菜	1,842,957	1,650,345	1.2	△10.5
化 学 製 品	15,342,500	15,576,163	12.6	1.5	原 料 品	1,728,296	2,016,995	1.4	16.7
有 機 化 合 物	6,489,774	5,547,969	4.5	△14.5	鉱 物 性 燃 料	2,573,598	4,095,411	2.9	59.1
プ ラ ス チ ッ ク	5,212,824	5,584,267	4.5	7.1	石 炭	1,201,799	2,148,284	1.5	78.8
原 料 別 製 品	16,828,099	19,955,963	16.1	18.6	化 学 製 品	6,810,117	8,498,137	6.0	24.8
鉄 鋼	6,501,265	8,278,699	6.7	27.3	有 機 化 合 物	1,399,216	1,909,803	1.3	36.5
非 鉄 金 属	3,456,190	4,082,884	3.3	18.1	原 料 別 製 品	15,806,026	18,389,093	12.9	16.3
金 属 製 品	1,707,760	1,984,577	1.6	16.2	鉄 鋼	1,868,745	2,930,336	2.1	56.8
非 金 属 鉱 物 製 品	1,003,688	1,269,475	1.0	26.5	非 鉄 金 属	1,987,507	2,111,440	1.5	6.2
一 般 機 械	20,289,981	23,275,599	18.8	14.7	金 属 製 品	3,973,901	4,435,721	3.1	11.6
原 動 機	2,594,051	3,095,375	2.5	19.3	織 物 用 糸・織 維 製 品	3,435,977	3,836,590	2.7	11.7
電 算 機 類 の 部 分 品	2,049,378	1,984,170	1.6	△3.2	非 金 属 鉱 物 製 品	2,133,770	2,451,301	1.7	14.9
金 属 加 工 機 械	2,271,270	2,427,066	2.0	6.9	一 般 機 械	21,175,350	23,767,347	16.7	12.2
電 気 機 器	29,903,431	31,661,171	25.5	5.9	電 算 機 類 (含 周 辺 機 器)	9,901,833	11,346,684	8.0	14.6
半 導 体 等 電 子 部 品	10,113,999	9,974,508	8.0	△1.4	電 算 機 類 の 部 分 品	3,735,944	3,437,585	2.4	△8.0
集 積 回 路 (IC)	7,516,557	7,039,161	5.7	△6.4	電 気 機 器	26,052,397	29,604,569	20.8	13.6
映 像 機 器	1,392,271	1,738,894	1.4	24.9	半 導 体 等 電 子 部 品	2,218,824	2,484,561	1.8	12.0
音 響・映 像 機 器 の 部 分 品	2,055,474	2,607,599	2.1	26.9	集 積 回 路 (IC)	1,515,148	1,679,802	1.2	10.9
通 信 機	1,898,133	1,828,808	1.5	△3.7	音 響 映 像 機 器 (含 部 品)	6,539,951	7,283,736	5.1	11.4
電 気 計 測 機 器	1,627,612	1,784,964	1.4	9.7	映 像 記 録・再 生 機 器	2,040,763	2,063,480	1.5	1.1
電 気 回 路 等 の 機 器	4,492,992	4,780,463	3.9	6.4	通 信 機	4,079,048	5,146,414	3.6	26.2
電 池	1,499,016	1,947,563	1.6	29.9	輸 送 用 機 器	2,289,693	2,828,888	2.0	23.6
輸 送 用 機 器	7,030,366	9,153,279	7.4	30.2	自 動 車 の 部 分 品	1,201,855	1,520,325	1.1	26.5
自 動 車	2,763,959	4,059,864	3.3	46.9	そ の 他	43,395,485	46,286,984	32.5	6.7
乗 用 車	2,465,007	3,722,148	3.0	51.0	科 学 光 学 機 器	2,600,428	2,947,392	2.1	13.3
自 動 車 の 部 分 品	4,065,332	4,797,602	3.9	18.0	衣 類・同 付 属 品	19,583,680	20,982,110	14.7	7.1
そ の 他	13,622,076	15,214,046	12.3	11.7	家 具	2,865,182	3,150,093	2.2	9.9
科 学 光 学 機 器	3,905,667	4,546,112	3.7	16.4	バ ッ グ 類	2,396,516	2,636,442	1.9	10.0
合 計	109,060,309	124,035,383	100.0	13.7	合 計	127,643,646	142,337,115	100.0	11.5

〔出所〕財務省「貿易統計（通関ベース）」から作成。

■制度変更、労働契約法施行の影響広範に

ジェットロは毎年、アンケート調査「在アジア日系企業の経営実態—中国、香港、台湾、韓国—」を実施している。2008年度調査は、有効回答企業数713社、回答率40.5%、うち在中国企業の有効回答数は454社であった。

回答結果をみると、2008年1月より施行された「労働契約法」について、製造業企業では76.6%、非製造業では71.5%がマイナスの影響を受けたと回答した。また、2008年前半まで続いた「輸出増値税還付率の引き下げ」については製造業の46.1%、非製造業の30.5%がマイナスと回答した。他方、「人民元上昇」について、マイナスと答えた企業は、製造業では63.5%、非製造業では49.3%と2007年度調査からそれぞれ3.4ポイント、6.0ポイント低下した。

他方、「加工貿易禁止品目の追加」については「影響なし」と回答した企業が8割を超えた。また、労働契約法と同様に2008年1月より実施された「企業所得税の統一」

に対しては、マイナスと回答した企業は製造業では55.4%となった一方、非製造業は29.8%と業種により差が出る格好となった。

さらに、同調査によれば、2008年に製造業において利益が悪化したと回答した企業の比率が、改善した企業の比率を上回った。2009年は利益改善を見込む企業と悪化を見込む企業の比率がほぼ拮抗（きっこう）している。改善を見込む企業は、中国市場での売り上げ増加、生産効率の改善、調達コストの改善をその理由として挙げている。また全体として、中国の生産拠点を、国内市場向けの生産拠点、とりわけ「国内市場向け高付加価値製品の生産拠点」と位置付ける傾向が強まっている。

香港特別行政区

①人口：700万8,900人（2008年末） ②面積：1,104km ² （2008年末） ③1人当たりGDP（名目）： 3万755米ドル（2008年）		2006年	2007年	2008年	
	④実質GDP成長率（%）	7.0	6.4	2.4	
	⑤貿易収支（香港ドル）	△1,089億8,300万	△1,536億7,200万	△1,800億9,100万	
	⑥経常収支（香港ドル）	1,781億6,600万	1,991億6,000万	2,376億2,800万	
	⑦外貨準備高（米ドル）	1,331億6,800万	1,526億3,700万	1,824億8,100万	
	⑧対外債務残高（香港ドル）	4兆148億6,800万	5兆5,476億7,000万	5兆1,151億2,200万	
	⑨為替レート（1米ドルにつき、香港ドル、期中平均）	7.768	7.801	7.787	
	【出所】 ①②④～⑥⑧：香港特別行政区政府統計処、③⑦⑨：IMF				

2008年の香港の実質GDP成長率は2.4%と前年比4.0ポイント減となった。米国向け輸出の減少や香港内消費の減速で成長が鈍化し、さらに米国発金融危機が追い討ちをかけ、民間投資やサービス貿易も大きく落ち込んだ。2009年は、香港と深い経済関係にある中国が8%前後の成長を目指しており、中国からの観光客による香港内消費の活性化や対中サービス輸出に期待がかかる。他方、欧米や日本向けの外需は引き続き厳しい状況が想定されており、第1四半期の実質GDP成長率はマイナス7.8%と前年同期比で2期連続のマイナス成長となった。香港政府は通年でマイナス6.5%～マイナス5.5%のマイナス成長を見込んでいる。

金融危機の影響で第4四半期マイナス成長

2008年第1四半期の実質GDP成長率は、7.3%と高い伸びを示した。しかし、中国における労働契約法施行、最低賃金引き上げ、環境規制強化、人民元高などの影響で、広東省に工場を持つ香港製造業者の事業環境が悪化、投資や生産を抑制するようになり、輸出が減速した。さらに株価（ハンセン指数）も2007年10月に史上最高値をつけて以降、2008年9月には6割程度にまで下落、逆資産効果により消費も減速した。この結果、実質GDP成長率は次第に鈍化し、第2四半期4.2%、第3四半期1.7%となった。

10月以降、米国発金融危機の影響が实体经济に波及し

始めたことで、第4四半期の実質GDP成長率はマイナス2.6%とマイナスに転落した。続く2009年第1四半期もマイナス7.8%とアジア通貨危機（98年第3四半期）以来の深刻な不況に陥った。その要因としては、消費の落ち込みに加え、投資が第4四半期に前年同期比17.8%減、2009年第1四半期に12.6%減と大きく落ち込んだことが挙げられる。

他方、第2四半期以降、株価は米国発金融危機発生前の水準に近づいてきており、住宅売買価格の下落も落ち着きつつあるなど経済は回復傾向を示している。失業率は2009年2～4月平均で5.3%と、2008年12月～2009年2月に5.0%を超えた後、高止まりしている。

表1 香港の主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

（単位：100万HKドル、%）

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年			2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
中国	1,308,332	1,370,445	48.5	4.7	中国	1,329,652	1,410,735	46.6	6.1
米国	368,202	359,255	12.7	△2.4	日本	287,329	297,552	9.8	3.6
日本	119,568	120,952	4.3	1.2	シンガポール	194,775	194,951	6.4	0.1
ドイツ	81,119	93,942	3.3	15.8	台湾	205,102	192,041	6.3	△6.4
英国	74,862	75,388	2.7	0.7	米国	138,768	150,738	5.0	8.6
シンガポール	50,450	55,315	2.0	9.6	韓国	119,393	118,084	3.9	△1.1
台湾	52,934	54,943	1.9	3.8	マレーシア	62,818	66,137	2.2	5.3
インド	34,810	52,201	1.8	50.0	タイ	57,373	63,756	2.1	11.1
韓国	52,930	49,564	1.8	△6.4	インド	47,754	58,015	1.9	21.5
オランダ	44,420	45,328	1.6	2.0	ドイツ	48,048	53,438	1.8	11.2
合計	2,687,513	2,824,151	100.0	5.1	合計	2,868,011	3,025,288	100.0	5.5

【出所】 表2～8とも、香港特別行政区政府統計処。

表2 香港の主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万HKドル, %)

	地場輸出 (FOB)			
	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
衣料品・同部品	38,889	22,326	24.6	△42.6
雑製品(玩具, 運動用品等)	16,469	14,520	16.0	△11.8
通信・音響機器	7,910	8,768	9.7	10.8
電気機器・同部品	7,917	6,962	7.7	△12.1
プラスチックの一次製品	6,064	6,227	6.9	2.7
鉱物・金属廃物	3,789	4,132	4.6	9.1
紡織関連製品	3,608	3,087	3.4	△14.4
非鉄金属	1,895	2,817	3.1	48.7
金属加工機械	1,661	2,233	2.5	34.4
医薬品	1,750	2,042	2.2	16.7
合計	109,122	90,757	100.0	△16.8

	再輸出 (FOB)				輸出全体 (FOB)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	642,572	684,905	25.1	6.6	650,489	691,867	24.5	6.4
通信・音響機器	428,095	458,966	16.8	7.2	436,004	467,734	16.6	7.3
事務用機器・データ処理機	258,813	278,157	10.2	7.5	261,760	279,780	9.9	6.9
雑製品(玩具, 運動用品等)	227,625	241,476	8.8	6.1	244,094	255,995	9.1	4.9
衣料品・同部品	185,514	194,985	7.1	5.1	224,403	217,311	7.7	△3.2
紡織関連製品	101,066	92,348	3.4	△8.6	104,674	95,435	3.4	△8.8
撮影・光学機器・時計等	88,008	91,274	3.3	3.7	88,894	92,202	3.3	3.7
非金属鉱物製品	67,834	90,474	3.3	33.4	68,181	90,750	3.2	33.1
プラスチックの一次製品	65,830	65,260	2.4	△0.9	71,894	71,487	2.5	△0.6
専門・科学・制御機器等	49,564	53,850	2.0	8.6	50,653	54,501	1.9	7.6
合計	2,578,392	2,733,394	100.0	6.0	2,687,513	2,824,151	100.0	5.1

	輸入 (CIF)			
	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	740,115	764,417	25.3	3.3
通信・音響機器	385,444	407,160	13.5	5.6
事務用機器・データ処理機	249,433	265,633	8.8	6.5
雑製品(玩具, 運動用品等)	205,240	227,478	7.5	10.8
衣料品・同部品	149,387	144,412	4.8	△3.3
非金属鉱物製品	101,903	118,465	3.9	16.3
紡織関連製品	105,775	95,880	3.2	△9.4
石油・石油精製品	73,859	93,635	3.1	26.8
プラスチックの一次製品	81,318	80,836	2.7	△0.6
撮影・光学機器・時計等	71,966	78,806	2.6	9.5
合計	2,868,011	3,025,288	100.0	5.5

■商品貿易総額の増加率は1ケタ台に鈍化

香港は、商品輸出の96.8% (2008年) が再輸出であり、輸出と輸入は連動する。再輸出と再輸出に関連する輸入の主な内訳は、①中国での加工に使用される部材・設備、②欧米、日本と、最近では中国で消費される製品、③中国で加工された製品に対する関税・増徴税 (付加価値税の一種) の還付手続きを容易にするために香港を迂回して中国に再輸出される製品などである。

香港経由で中国へ再輸出される主な品目は、電気機

器・同部品、通信・音響機器、雑製品 (玩具, 運動用品等) である。

2008年の商品貿易は、米国発金融危機発生前は順調に推移したが、危機発生後急減した。通年の輸出総額は前年比5.1%増の2兆8,242億香港ドル (以下, HKドル)、輸入総額は5.5%増の3兆253億HKドルとなった。対中貿易では、再輸出を中心とする輸出が4.7%増、輸入が6.1%増で2007年の2ケタ台増から1ケタ台増に落ち込んだ。ただし、対外貿易に占める中国のシェアは輸出入どちらも5割近くを占めており、引き続き中国への依存度は圧倒的に高い。

輸出について、シェア2位の米国向けは、通年で前年比2.4%減となった。特に第4四半期が前年同期比7.4%減と大きく落ち込んだことが響いた。他方、シェア4位のドイツ向けは、ユーロ高と金融危機前の好調な経済を反映して前年比15.8%増となった。また、インド向け輸出は50.0%増と急伸を続けており、2008年は上位10カ国・地域にランクイ

ンした。これはインド企業が中国で行う貴金属・宝飾品の精密加工の加工貿易に香港が介在しているためである。韓国向け輸出はウォン安の影響で6.4%減だった。

品目別の輸出では、シェア1位の電気機器・同部品は前年比6.4%増、2位の通信・音響機器は7.3%増、3位の事務用機器・データ処理機は6.9%増であった。米国発金融危機後の第4四半期の伸び率をみると、電気機器・同部品は前年同期比3.2%増、事務用機器・データ処理機は16.2%増と落ち込みはみられなかった。しかし、通信・音響機器は9.1%減と大きく減少した。衣料品・同部品や紡織関連製品は、労働者の賃金上昇などで製造コストが上昇している中国向けが不調であったことに加えて、金融危機に伴う世界的な不況で最終消費地である欧米の需要が低迷し、伸び率はマイナスとなった。

地場輸出は輸出総額の3.2%にすぎず貿易全体への影響は限定的であるが、シェア24.6%を占める衣料品・同部品が42.6%減、16.0%を占める雑製品 (玩具, 運動用品等) が11.8%減となり、全体の伸び率は16.8%減であった。

■サービス輸出は第4四半期に急減速

2008年のサービス輸出額は前年比8.8%増の7,188億HKドル (時価換算, 以下同じ) となった。

表3 香港の主要原産地別再輸出 (FOB) <通関ベース>

(単位: 100万HKドル, %)

原産地	仕向け地	2007年		2008年	
		金額	金額	構成比	伸び率
中国	総額	1,597,770	1,707,696	100.0	6.9
	中国	525,418	578,152	33.9	10.0
	米国	314,457	309,063	18.1	△1.7
	日本	102,950	105,321	6.2	2.3
	ドイツ	73,559	86,543	5.1	17.7
英国	総額	63,789	67,806	4.0	6.3
	中国	209,419	217,720	100.0	4.0
日本	総額	177,539	183,688	84.4	3.5
	中国	189,347	178,205	100.0	△5.9
台湾	総額	165,411	156,274	87.7	△5.5
	中国	96,991	87,071	100.0	△10.2
韓国	総額	81,727	72,974	83.8	△10.7
	中国				

業種別では、貿易関連サービス輸出が9.9%増、運輸サービス輸出も11.6%増だった。両サービスは、サービス輸出全体の61.4%を占める。主たる輸出先は、中国、米国、日本、英国などである。両サービスとも米国発金融危機前は好況を反映して順調に増加していたが、危機発生後の第4四半期はそれぞれ前年同期比4.4%増、2.2%増と減速した。

2007年の仲介貿易額(香港特別行政区政府推計)は前年比13.3%増の2兆6,589億3,800万HKドルで、商品の再輸出額に匹敵する。また、仲介貿易のサービス輸出も12.2%増の1,859億5,900万HKドルに達した。主たる取引先は、中国、米国、日本、英国、ドイツなどである。仲介貿易とは、物流や輸出業務の効率化などを目的として、香港での貨物通関を経ず、書類の送受、取引の決済のみを香港で行う貿易取引であり、在港企業が、①貿易事業者として域外で購入した商品を域外へ直接販売し利益を得る、②売り手と買い手の代理人として域外での商品購入や販売を行って手数料を得る、という二つの方法がある。近年、中国の港湾整備が進むにつれ、中国の港湾から直接第三国へ輸出する取引が増えつつある。

2008年の香港への入境者数は前年比4.7%増の2,951万人(延べ数)と過去最高を記録し、観光サービス輸出(旅客輸送除く、以下同じ)は11.0%増の1,191億HKドルに達した。入境者による香港での消費額は11.7%増の1,589億HKドルに上った。

2003年7月から一部の中国住民に対し香港への個人旅行ビザの発給が解禁されており、2009年4月時点で、広東省の21都市を中心に沿岸部や中部、西南部など49都市の有戸籍者が対象になっている。2008年の中国からの入境者数は8.9%増の1,686万人で、全体の57.1%を占めた。

米国発金融危機発生後の第4四半期の入境者数は、前年同期比0.9%減と減少した。中国からは4.4%増加したが、米国16.6%減、欧州9.8%減などの減少が響いた。ま

た、観光サービス輸出の第4四半期の伸び率は4.0%増で、従来の14%程度の増加率から急減した。

金融サービス輸出は、第1四半期こそ前年同期比17.0%増と好調な滑り出しだったが、サブプライムローン(米国の信用力の低い個人向け住宅融資)問題の欧州への波及や、株式市場の下落が続いて新規上場を呼び込めないことが影響し、第2四半期は4.9%増と大幅に減速、第3四半期には3.6%減と減少に転じ、米国発金融危機発生後の第4四半期には24.3%減とマイナス幅が大幅に拡大した。通年では、1.6%減の954億HKドルとなった。

サービス輸入は前年比7.5%増の3,570億HKドルとなった。全体の35.0%を占める観光業は6.5%増の1,250億HKドルで、入超が続いている。香港と香港域外を出入りした出入境者数は2.3%増の2億2,280万人(延べ数、出入り両方の合計)だった。2008年初の好況から景気減速、米国発金融危機による不況を背景に、香港市民の海外旅行は増加から減少に転じた。旅行サービス輸入は、第1四半期、前年同期比22.8%増、第2四半期6.6%増、第3四半期6.6%増であったが、第4四半期は7.7%減と急激に落ち込んだ。

■ 企業の受注回復、中国向け内販強化の動きも

2009年第1四半期は、ほとんどの国・地域向けで輸出輸入が大幅に減少した。輸出は前年同期比21.9%減、輸入は22.8%減となった。完成品の最終消費地として主要な市場である欧米向けの輸出が減少しただけでなく、大幅な生産調整を行ったため、完成品に使用する部品や生産設備の輸出入も減少した。欧米向け輸出の大幅減少を受け、香港企業は、インドや中東など新興諸国市場の開拓に目を向け始めている。なお、日本からの輸入は円高の影響もあり40.8%減と大きく減少した。

香港の製造業者は中国・広東省に工場を持つ、あるいは委託加工により生産・輸出を行っているが、世界的な不況による需要の低迷で1万社超にも及ぶ企業が倒産するとの懸念があった。しかし、香港工業総会の関係者によれば、香港政府と中国政府による資金繰り支援策などを活用し、経営を存続できたところが多く、倒産は懸念されたほど多くはなかったとみられる。支援策としては、香港政府が、香港企業に対し中国での内販を拡大するための展示会出展費用に補助金を支給したり、中小企業向け融資に政府保証を付けたりする制度の拡充などがあった。他方、中国政府も、香港企業が香港に持つ資産を担保にして中国で融資を受けられるようにするなどの支援措置を実施した。これら一連の政策は、矢継ぎ早に、かつ重層的に打ち出されており、かなりの香港企業が恩恵を受け、資金繰り問題のヤマは越えたといわれている。現

在、企業の受注は在庫整理が進展したこともあり回復傾向にある。ただし、依然として厳しい状況であることには変わりなく先行きは不透明とみる向きも少なくない。

品目別では、2割程度減少している品目が多いが、衣料品・同部品や雑製品（玩具、運動用品等）は輸出入ともに1割程度の減少にとどまっている。中国政府や広東省政府は、輸出の減速が急激すぎたことから、労働者賃金の上昇、人民元高、輸出増値税の還付率引き下げなどにより生じる製造コストの上昇を抑えるような政策をとっている。つまり実質的に労働集約的産業および輸出型企業に対する支援策ともいうことができ、当面継続されるとみられている。

この金融危機を機に中国の内販を強化する、あるいは輸出型企業から内販型企業に転換を図る香港企業も増えている。中国は広大で、多種多様の嗜好を持つ市場に分かれており、各市場に合った商品・販売を行う必要がある。香港は中国において先進的なイメージを持たれており、企業ブランドの確立により中国地場企業の商品との差別化を図ろうとする香港企業が増加傾向にある。

■ 2009年のサービス貿易は中国依存が強まる

2009年第1四半期のサービス輸出は、前年同期比14.0%減と大幅に減少した。シェアの大きい運輸サービス、貿易関連サービスはそれぞれ17.1%減、10.3%減と、世界的な不況による物流・貿易の落ち込みを反映して前年までの増加基調から減少に転じた。

中国では港湾や保税開発区などのインフラ整備が進展しており、さらには産業の高度化を進めようとしていることなどから、現在、香港に集中している物流と商流の中国への分散が続いている。例えば、物流コスト節約のため、香港を経由せずに中国と直接往来する貨物は増加傾向にある。そのほかにも、中国・華南地域とベトナムを結ぶ陸路整備などが進んでおり、運賃とリードタイム次第で香港経由の輸送を代替することもあり得る。また、台湾は中国との経済交流を大きく進展させており、2008年にいわゆる「三通」（中台間直接の通商、通航、通信）がほぼ実現した。これにより、これまで香港を経由していた旅客や貨物の輸送が直航便にシフトする動きもあるなど、香港にとってはマイナスの影響が

懸念されている。

しかし、香港の空港や港湾は多数の国際航路と結ばれており、多品種混載コンテナの迅速な通関など、香港でしか受けられないサービスも健在である。ハードとソフト両面の充実は、高い競争力を有しているといえよう。

このメリットを生かし、さらに優位性を高めるため、広東省と香港を中心に港湾・空港分野で地域の相互補完関係を強化する計画が定められている。香港・マカオ・広東省珠海を結ぶ「港珠澳大橋」や、広州・深圳・香港間の新幹線、深圳・香港空港間の鉄道などの越境インフラの整備がそれである。現在、不況下における雇用対策もあり、これらの整備は急ピッチで進められている。香港は、今後も中国と機能を分担しながら、国際的な商流・物流ハブの役割を担うものとみられる。

2009年第1四半期の金融サービス輸出は、前年同期比31.9%減となった。欧米金融機関の活動が回復するまでは低迷が続くと見込まれるが、人民元による貿易決済や人民元建て債券発行が認められる予定となっていること

表4 香港の国・地域別対内直接投資 <国際収支ベース>

(単位：10億HKドル、%)

	フロー				ストック			
	2006年		2007年		2006年末		2007年末	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
中国	108.7	104.2	24.6	△4.1	2,024.3	3,737.4	40.7	84.6
英領バージン諸島	78.8	109.3	25.8	38.7	1,950.6	3,358.5	36.6	72.2
オランダ	28.1	38.0	9.0	35.2	390.9	530.5	5.8	35.7
バミューダ諸島(英)	23.8	27.7	6.5	16.4	350.1	383.2	4.2	9.5
米	51.3	35.8	8.4	△30.2	277.9	278.6	3.0	0.3
日本	18.0	14.3	3.4	△20.6	151.4	164.7	1.8	8.8
英国	15.4	23.0	5.4	49.4	105.6	134.5	1.5	27.4
ケイマン諸島(英)	18.4	10.9	2.6	△40.8	101.3	111.5	1.2	10.1
シンガポール	8.1	16.4	3.9	102.5	85.2	105.5	1.1	23.8
台湾	8.7	2.8	0.7	△67.8	33.7	39.9	0.4	18.4
その他	△9.4	41.6	9.8	n.a.	300.9	342.3	3.7	13.8
合計	350.0	423.9	100.0	21.1	5,771.9	9,186.5	100.0	59.2

表5 香港の業種別対内直接投資 <国際収支ベース>

(単位：10億HKドル、%)

	フロー				ストック			
	2006年		2007年		2006年末		2007年末	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
投資持ち株会社・不動産・商業サービス	145.1	204.7	48.3	41.1	3,785.9	6,765.8	73.6	78.7
銀行・預金受け入れ会社	45.9	72.3	17.1	57.5	643.0	810.7	8.8	26.1
卸・小売り・貿易	73.0	70.8	16.7	△3.0	622.5	697.9	7.6	12.1
その他金融機関	34.9	28.8	6.8	△17.5	204.3	205.9	2.2	0.8
運輸・関連サービス	19.8	17.5	4.1	△11.6	145.2	263.0	2.9	81.1
保険	7.3	1.7	0.4	△76.7	89.6	89.9	1.0	0.3
製造	11.0	6.7	1.6	△39.1	68.0	77.5	0.8	14.0
建設	5.0	10.1	2.4	102.0	62.9	109.0	1.2	73.3
通信	2.6	0.5	0.1	△80.8	45.2	41.2	0.4	△8.8
飲食・ホテル	1.5	2.4	0.6	60.0	31.7	30.3	0.3	△4.4
その他	3.9	8.4	2.0	115.4	73.7	95.3	1.0	29.3
合計	350.0	423.9	100.0	21.1	5,771.9	9,186.5	100.0	59.2

[注] 多角経営型の企業グループは、同グループの主要業種で区分。

は、明るい動きといえる。

2009年第1四半期の旅行サービス輸出は前年同期比2.3%増と、主なサービス輸出の中で唯一増加した。同時期の香港への入境者数は、1.8%増だった。入境者を国別にみると、米国18.5%減、欧州17.5%減と大きく減少したが、入境者の63.2%を占める中国からが12.6%増となり、欧米からの減少を補った。

2009年4月から香港の北部に隣接する中国・深圳市の戸籍保有者は、1年間に何度でも香港との間を往復できるビザを取得できるようになったことも、中国からの入境者増加に貢献した。他方、5月に発生した新型インフルエンザによる観光業への影響が懸念されている。

■ 中国との投資関係、人民元取引はさらに深化

2007年の直接投資額（フロー）および2007年末の直接投資残高（ストック）は、対内、対外ともに急増した。

2007年の対内直接投資額（フロー）は前年比21.1%増の4,239億HKドルに急増した。1位の英領バージン諸島のシェアは25.8%、2位の中国のシェアは24.6%で、合

わせて50.4%を占める。

2007年末の対内直接投資残高（ストック）も59.2%増の9兆1,865億HKドルと大幅に増えた。業種別では投資持ち株会社・不動産・商業サービスが73.6%を占める。ほかには、銀行・預金受け入れ会社やその他金融機関が11.0%、卸・小売り・貿易が7.6%で、製造業に至っては0.8%を占めるにすぎない。シェア1位は中国で40.7%、2位は英領バージン諸島で36.6%、合わせて77.3%を占める。

2007年の対外直接投資額（フロー）は36.4%増の4,765億HKドル、1位の中国のシェアは59.6%、2位の英領バージン諸島のシェアは21.8%で、合わせて81.4%に達した。

2007年末の対外直接投資残高（ストック）は49.9%増の7兆8,890億HKドルと急増した。シェア1位は英領バージン諸島で47.8%、2位中国で43.4%、合わせて91.2%とほとんどを占めた。香港の対中投資は、不動産、流通、物流、金融などサービス業への投資が活発化している。

なお、香港の直接投資額（フロー）と直接投資残高（ストック）は、対内、対外ともに中国、香港企業による英領バージン諸島経由の迂回投資が過半を占める。

金融については、2004年2月から香港の銀行に対し、個人（香港居住者）向けに人民元による預金、両替、中国への送金、クレジットカードの発行が認められた。2005年11月からは小売・飲食業など個人を相手に営業する一部の業種で、法人用口座の開設も認められたが、同口座では香港ドルから人民元への両替はできないなどの制限が残る。2007年1月、中国政府は中国の金融機関が香港で人民元建て債券を発行することを認めた。また、2009年5月には、香港の金融機関が香港で人民元建て債券を発行することも認められた。2008年12月、香港と中国（広東省4市と上海市）の間で人民元での貿易決済解禁が

発表され、2009年6月には、人民元貿易決済の開始に向けた準備作業を進めるべく、中国人民銀行と香港金融管理局は補充協力の覚書に署名した。

香港経済の中国への依存度が高まり、長期的には緩やかな人民元高傾向が進むと思われるため、①人民元での貿易決済の開始、②貿易決済に付随する人民元での貿易金融の解禁、③そのほか經常

表6 香港の国・地域別対外直接投資＜国際収支ベース＞

(単位：10億HKドル、%)

	フロー				ストック			
	2006年		2007年		2006年末		2007年末	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
英領バージン諸島	78.0	103.9	21.8	33.2	2,467.6	3,773.7	47.8	52.9
中国	166.6	283.9	59.6	70.4	2,117.2	3,423.7	43.4	61.7
バミューダ諸島(英)	△5.0	16.2	3.4	n.a.	137.8	133.0	1.7	△3.5
英国	△0.2	12.1	2.5	n.a.	62.1	73.5	0.9	18.4
シンガポール	2.1	18.4	3.9	776.2	33.1	56.9	0.7	71.9
ケイマン諸島(英)	7.9	29.4	6.2	272.2	41.1	50.1	0.6	21.9
リベリア	2.5	5.3	1.1	112.0	23.3	41.0	0.5	76.0
タイ	6.4	△0.2	n.a.	n.a.	34.7	38.3	0.5	10.4
マレーシア	3.9	4.0	0.8	2.6	25.6	34.7	0.4	35.5
米国	3.1	4.1	0.9	32.3	29.1	30.6	0.4	5.2
その他	84.1	△0.7	n.a.	n.a.	292.9	233.6	3.0	△20.2
合計	349.4	476.5	100.0	36.4	5,264.5	7,889.0	100.0	49.9

表7 香港の業種別対外直接投資＜国際収支ベース＞

(単位：10億HKドル、%)

	フロー				ストック			
	2006年		2007年		2006年末		2007年末	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
投資持ち株会社・不動産・商業サービス	218.7	306.0	64.2	39.9	3,914.5	6,392.8	81.0	63.3
卸・小売り・貿易	32.8	42.8	9.0	30.5	470.5	533.8	6.8	13.5
銀行・預金受け入れ会社	26.0	32.9	6.9	26.5	179.4	236.0	3.0	31.5
製造業	14.6	10.7	2.2	△26.7	162.5	177.8	2.3	9.4
運輸・関連サービス	14.4	8.5	1.8	△41.0	138.2	180.4	2.3	30.5
その他金融機関	24.5	29.3	6.1	19.6	104.9	62.2	0.8	△40.7
飲食・ホテル	2.0	0.9	0.2	△55.0	55.6	57.1	0.7	2.7
通信	△10.6	7.9	1.7	n.a.	47.1	23.3	0.3	△50.5
保険	4.7	6.0	1.3	27.7	33.8	49.4	0.6	46.2
建設	1.5	1.5	0.3	0.0	25.7	21.2	0.3	△17.5
その他	20.7	30.0	6.3	44.9	132.3	154.9	2.0	17.1
合計	349.4	476.5	100.0	36.4	5,264.5	7,889.0	100.0	49.9

表8 香港の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万HKドル,%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
通信・音響機器	26,379	28,392	23.5	7.6	電気機器・同部品	83,483	81,634	27.4	△2.2
電気機器・同部品	20,541	21,231	17.6	3.4	通信・音響機器	35,006	37,903	12.7	8.3
雑製品(玩具,運動用品等)	15,993	14,505	12.0	△9.3	事務用機器・データ処理機	25,489	25,810	8.7	1.3
衣料品・同部品	13,403	12,749	10.5	△4.9	雑製品(玩具,運動用品等)	20,851	18,838	6.3	△9.7
事務用機器・データ処理機	10,149	9,950	8.2	△2.0	特殊工業用機械	15,973	16,180	5.4	1.3
撮影・光学機器・時計等	6,366	7,367	6.1	15.7	撮影・光学機器・時計等	12,136	13,430	4.5	10.7
靴	4,769	4,093	3.4	△14.2	プラスチックの一次製品	11,531	11,565	3.9	0.3
旅行用品・ハンドバッグ等	4,433	4,413	3.6	△0.4	鉄	8,381	8,881	3.0	6.0
専門・科学・制御機器等	2,909	3,426	2.8	17.7	鋼	1,854	8,402	2.8	353.2
非金属鉱物製品	2,386	2,188	1.8	△8.3	石油・石油精製品	7,345	7,912	2.7	7.7
合 計	119,568	120,952	100.0	1.2	陸上車両	287,329	297,552	100.0	3.6

取引の人民元決済解禁, ④人民元建て融資といった法人向けサービスの実現が望まれている。

香港はあらゆる国際通貨が自由に使い、人民元もある程度開放されている世界で唯一の地域であり、香港政府は人民元取引の拡大による国際金融センターとしての地位強化を目指している。他方、中国政府は、香港を人民元国際化の実験場として重要視しており、今後も段階的に人民元取引の規制緩和を進めるとみられる。ただし、中国政府は、香港だけを特別視しているわけではない。上海市についても同様に国際金融センターと位置付け、今後の発展計画を定めている。人材やノウハウなども含めた、金融インフラにおける香港の優位性は当面保たれると思われるが、上海市との差別化は今後の課題となるものとみられる。

■CEPAは関税引き下げからサービス業開放へ

香港と中国の間では、2004年1月から経済貿易緊密化協定(CEPA)が発効し、その後毎年適用範囲が拡大されてきた。2009年10月に第6次補充文書が発効すると、①中国本土側で関税が免除される香港製品は1,537品目(禁輸品を除く香港の原産地証明を取得した全品目)、②香港企業に対し開放された中国本土のサービス分野は流通、運輸・物流、銀行、証券、建築、通信など42業種になる。ただし、①の香港製品は「香港で一定の付加価値が加えられること」、②の香港企業は「香港での営業年数、従業員数などの諸条件をクリアし、香港で『サービス提供者証明書』を取得すること」が適用条件となる。

香港工業貿易署によると、2009年4月30日時点で、関税免除に必要な原産地証明書の認可件数(累計)は前年比30.3%増の4万3,520件であった。業種別では、繊維・衣料品が1万1,571件と最も多く、食品・飲料(1万1,360件)が続く。日系企業では宝飾品・貴金属などでの利用例がある。同じくサービス分野への進出に必要な証明書

の認可件数(累計)は10.1%増の1,314件であった。業種別では、運輸・物流が551件と全体の41.9%を占め、流通(257件)、広告(98件)が続く。日系企業では、運輸・物流、流通、化学、印刷、メディアコンテンツなどでの利用例がある。

■日本にとって香港は最大の農産物輸出市場

2008年の対外貿易において、日本は総額で7.2%のシェアを占める。対日輸出額は前年比1.2%増の1,210億HKドルで3位、対日輸入額は3.6%増の2,976億HKドルで2位と、重要な地位を占めている。

主要品目は、輸出では通信・音響機器が7.6%増、電気機器・同部品が3.4%増、輸入では電気機器・同部品が2.2%減、通信・音響機器が8.3%増で、これら2品目で貿易総額の40.4%のシェアを占める。

日本にとって香港は、2007年以降最大の農水産物の輸出相手となっている。2008年は、日本の農水産物輸出額の20.7%を占め、1,053億円に達した。

日本政府観光局(JNTO)によれば、観光誘致キャンペーン、地方都市へのチャーター便や定期便拡充などにより、2008年の訪日香港人旅行者数は、前年比23.7%増の55万190人と好調だった。香港観光発展局によると、2008年に香港を訪問した日本人は前年とほぼ同じ132万4,797人(延べ数)で、国・地域別の香港訪問旅行者数で3位となっている。2009年は日本香港観光交流年ということで、各種記念行事が予定されているが、新型インフルエンザが相互の旅行者を減少させており、影響が懸念される。

台 湾

Taiwan

	2006年	2007年	2008年	
①人口：2,304万人（2008年）	④実質GDP成長率（%）	4.80	5.70	0.06
②面積：3万6,190km ²	⑤貿易収支（米ドル）	241億9,700万	304億4,500万	182億5,000万
③1人当たりGDP：1万7,083米ドル （2008年）	⑥経常収支（米ドル）	263億	329億7,500万	246億3,800万
	⑦外貨準備高（米ドル）	2,661億4,800万	2,703億1,100万	2,917億1,000万
	⑧対外債務残高（米ドル）	858億3,300万	945億2,500万	903億3,610万
	⑨為替レート（1米ドルにつき、 台湾元、期中平均）	32.5	32.8	31.5

〔出所〕 ①～④：行政院主計処、⑤～⑨：中央銀行

2008年の実質GDP成長率は、金融危機の影響を受け、第3四半期からマイナス成長に陥り、第4四半期はマイナス8.6%を記録した。貿易は、通年で輸出（前年比3.6%増）・輸入（9.7%増）ともに過去最高となった。対内直接投資は46.4%減、対外直接投資は31.0%減となった。2008年5月の馬英九政権発足後、対中経済開放が進み、11月には「三通」（中台間直接の通商、通航、通信）のうち唯一残っていた通航が開放された。2009年4月には台湾企業の対中投資規制緩和が合意されるなど、中台間の経済交流は拡大しつつある。

表1 台湾の主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
日 本	15,933.6	17,556.0	6.9	10.2	45,936.9	46,508.0	19.3	1.2
中 国 大 陸	62,416.8	66,883.5	26.2	7.2	28,015.0	31,391.3	13.1	12.1
香 港	37,979.7	32,689.9	12.8	△13.9	1,824.9	1,492.8	0.6	△18.2
A S E A N	36,301.6	38,927.5	15.2	7.2	23,789.3	25,678.2	10.7	7.9
シンガポール	10,501.4	11,675.8	4.6	11.2	4,791.7	4,825.2	2.0	0.7
ベトナム	6,860.5	7,946.9	3.1	15.8	1,042.3	1,212.4	0.5	16.3
マレーシア	5,390.2	5,513.8	2.2	2.3	6,192.4	6,762.7	2.8	9.2
タイ	5,199.6	4,906.0	1.9	△5.6	3,613.4	3,252.0	1.4	△10.0
フィリピン	4,921.8	4,780.1	1.9	△2.9	2,277.4	2,240.6	0.9	△1.6
インドネシア	2,910.8	3,566.0	1.4	22.5	5,776.0	7,289.0	3.0	26.2
カンボジア	428.7	414.5	0.2	△3.3	9.2	9.4	0.0	2.1
ミャンマー	70.1	93.7	0.0	33.6	60.9	68.8	0.0	13.0
韓 国	7,794.0	8,705.8	3.4	11.7	15,158.4	13,168.4	5.5	△13.1
サウジアラビア	733.2	992.0	0.4	35.3	10,409.6	15,172.7	6.3	45.8
クウェート	128.6	141.7	0.1	10.2	5,742.7	8,074.2	3.4	40.6
米 国	32,077.1	30,791.0	12.0	△4.0	26,508.1	26,326.6	10.9	△0.7
欧 州	28,634.6	29,948.2	11.7	4.6	23,566.6	24,450.7	10.2	3.8
ド イ ツ	5,174.8	5,729.7	2.2	10.7	7,070.0	7,474.3	3.1	5.7
オ ラ ン ダ	4,411.5	4,565.5	1.8	3.5	2,776.8	2,353.5	1.0	△15.2
英 国	3,618.0	3,630.5	1.4	0.3	1,920.4	1,917.6	0.8	△0.1
フ ラ ン ス	1,705.5	1,730.2	0.7	1.5	2,381.9	2,292.8	1.0	△3.7
オーストラリア	3,233.3	3,486.6	1.4	7.8	6,122.1	8,270.6	3.4	35.1
合 計	246,676.9	255,628.7	100.0	3.6	219,251.6	240,447.8	100.0	9.7
中 国*	74,245.9	73,977.8	28.9	△0.4	28,015.0	31,391.3	13.1	12.1

〔注〕 *台湾經濟部が香港経由の間接貿易などを含めて推計したもの。

〔出所〕 財政部統計処、經濟部国際貿易局。

■ GDP成長率0.1%、 2001年以降最低の成長率

2008年の台湾経済は、金融危機により中国や米国などに対する輸出が急減し、実質GDP成長率は0.1%と、前年の5.7%を大きく下回り、2001年以来最も低い成長率となった。第1、第2四半期の成長率は前年同期比6.2%、4.6%と好調だったが、輸出依存度が高い台湾経済は、世界景気の影響を受けやすく、金融危機発生後の第3四半期（マイナス1.0%）からマイナス成長に転じ、第4四半期にはマイナス8.6%にまで落ち込んだ。

輸出減退を受けて、2008年下半年以降は不況感が広まり、株価の下落、失業率の上昇などから、内需も低迷し、個人消費は前年比0.3%減となった。2008年9月以前の原油高や食糧価格の急騰を受け、消費者物価指数は3.5%上昇した。民間投資では、輸出減少の影響で設備投資意欲が低下し、13.3%減となった。

2009年は、消費券（1999年の日本の地域振興券に相当）の発行、公共投資への財政支出拡大といった各種景気対策や中台間における経済連携の強化などのプラス要因もあるが、外需の回復には時間がかかるとみられており、台湾経済にとっては厳しい年になるものとみられる。行政院主計処は、第1四

半期の実質GDP成長率をマイナス10.2%と発表した。これは61年以来、最低の数値である。第2、第3四半期の予測値はマイナス8.5%、マイナス3.0%、第4四半期で5.2%とプラスに転じるものの、通年ではマイナス4.2%を

表2 台湾の主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
農水産加工品*1	2,339	2,807	1.1	20.0	7,913	9,368	3.9	18.4
プラスチック製品	18,925	19,674	7.7	4.0	6,952	7,161	3.0	3.0
織 維	11,623	10,900	4.3	△6.2	2,674	2,702	1.1	1.1
鉄鋼金属製品	27,752	28,221	11.0	1.7	26,623	28,922	12.0	8.6
電子・電気機械	118,032	114,247	44.7	△3.2	72,528	70,575	29.4	△2.7
輸 送 機 器	8,029	9,095	3.6	13.3	5,391	4,380	1.8	△18.8
精 密 機 械	19,916	21,809	8.5	9.5	13,008	10,819	4.5	△16.8
雑 製 品*2	2,322	2,266	0.9	△2.4	825	838	0.3	1.6
化 学 品	14,867	17,241	6.7	16.0	24,835	26,591	11.1	7.1
原油・鉱産物	14,140	19,208	7.5	35.8	45,897	65,245	27.1	42.2
合 計	246,677	255,629	100.0	3.6	219,252	240,448	100.0	9.7

〔注〕*1 HS分類における第1～4類の合計。

*2 帽子・靴, 玩具・スポーツ用品を指す (HS分類における第12類および第20類95項の合計)。

〔出所〕財政部統計処。

見込んでいる。

■9月以降, 輸出に急ブレーキ

台湾の財政部 (日本の財務省に相当) によると, 2008年の貿易は, 輸出が前年比3.6%増の2,556億2,870万ドル, 輸入は9.7%増の2,404億4,780万ドルとなり, とともに過去最高額を更新した。1～8月は, 原油など原材料価格の高騰で輸出の平均伸び率は前年同期比16.7%増となったが, 世界的景気低迷により主要輸出市場の内需減速の影響を受け, 9～12月はそれぞれ前年同月比1.6%減, 8.3%減, 23.3%減, 41.9%減と減少幅は拡大した。3年連続で増加していた貿易黒字も, 通年で前年比44.6%減の151億8,090万ドルにとどまった。

輸出を国・地域別にみると, 最大の輸出先である中国は7.2%増と堅調に推移した。他方, 2007年2位の香港は13.9%減となり3位となった。台湾の經濟部国際貿易局によると, 「三通」実現前までは, 中国向け貨物の直接輸送は規制されてきたが, 今日, 認められたことで, 香港経由から直航にシフトしている。2009年には直航へのシフトが加速し, 香港経由の貿易はさらに減少に向かうとみられる。

經濟部国際貿易局は, 香港経由を含む台湾と中国との貿易を推計し, 两岸貿易統計として財政部統計とは別に発表している。これによると, 2008年の対中貿易は, 総額で3.0%増の1,053億6,910万ドル, うち輸出は0.4%減の739億7,780万ドル (シェア28.9%), 貿易黒字は7.9%減の425億8,650万ドルとなった。

財務部統計でみると, 香港を含めた広義の対中輸出のシェアは1.7ポイント減の39.0%となった。主な対中輸出品目は, 集積回路 (IC) などの電子製品, パソコン関連部品などの機械機器および液晶モジュールなどの精密機

械で, この3品目で対中輸出の60.7%を占める。

米国向け輸出はサブプライムローン (米国の信用力の低い個人向け住宅融資) 問題を受けて, 2007年に0.9%減となったが, 2008年も金融危機の影響を受け4.0%減となった。他方, ASEAN向けは7.2%増, 欧州向けは4.6%増, 日本向けは10.2%増となった。

主要品目別では, 全体の44.7%を占める電子・電気機械 (前年比3.2%減) が減少したほか, 鉄鋼金属製品 (1.7%増), プラスチック製品 (4.0%増) が伸び悩んだ。これ

は, 台湾の輸出品目の多くを中間財 (部品) が占めることから, 2008年9月以降, 製品の最終輸出先である日米欧市場の消費低迷に連動して, 台湾の電子・電気関連部品の受注が減少したことによる。他方, 原油・鉱産物および化学品は, 原油高の影響を受け35.8%増, 16.0%増と2ケタの伸びとなった。

2009年第1四半期には, 中国で始まった「家電下乡」 (農村部での家電普及プロジェクト) 政策による部品需要増加により, 一部の台湾企業は受注回復の恩恵を受けた。しかし, 日米欧の景気回復には時間を要するとみられ, 行政院主計処は2009年の輸出を前年比20.1%減, 輸入を26.2%減と予測している。

■中国・ASEANからの輸入が増加

輸入を国・地域別にみると, 最大の輸入先である日本からは前年比1.2%増と前年並みにとどまった。3位の米国 (0.7%減) をはじめ減少した国・地域が多い中で, 2位の中国 (12.1%増) と4位のASEAN (7.9%増) は順調に推移した。ASEANからの輸入増加は, 2008年9月まで続いた燃料価格の高騰により, 天然ガスや石炭の輸入額が増えたことによる。国別では特にインドネシア (26.2%増) の伸びが大きい。また, 資源国としては, 5位のサウジアラビア (45.8%増) のほか, クウェート (40.6%増), オーストラリア (35.1%増) も大幅増となった。

中国からの輸入は12.1%増の313億9,130万ドルとなり, 前年並みの伸び率となった。ただ2008年9月以降は, 台湾企業の受注減少に伴い需要が減り, 特に中国からの最大の輸入品目 (シェア31.2%) である電機設備およびその部品は, 過去6年間で最低の伸び率 (4.0%増) となった。

主要品目別では, 全体の29.4%を占める電子・電気機械は前年比2.7%減となったが, 原油・資源価格の上昇で

原油・鉱産物が42.2%増、化学品が7.1%増となり輸入を牽引した。

■ 急速な対中関係改善が経済交流を後押し

2008年5月20日、中国との関係改善に向け「融和と開放」を掲げる国民党の馬政権が誕生してから、急速に中台関係の融和が進んでいる。中国側の対台湾窓口機関である海峡兩岸関係協会（海協会）と台湾側の対中窓口機関である海峡交流基金会（海基会）における定期協議の場で、各種の規制緩和が決定している。6月、北京で、海協会と海基会が9年ぶりに直接対話を実施した。陳雲林海協会会長と江丙坤海基会理事長によるトップ会談（第1回陳江会談）は10年ぶりで、中台週末直航チャーター便の運航、台湾への中国人観光客受け入れ枠拡大につき、合意文書が締結された。これにより、三通で唯一残っていた「通航」が部分的に実現した。第2回陳江会談は、11月に台北で実施された。陳会長の訪台は、中国要人としては過去最高位となり馬総統との会談も実現した。空路と海路の直航便が拡充され、前回部分的な開放にとどまっていた「通航」がほぼ開放された。2009年4月、南京で行った第3回陳江会談では、金融機関の相互進出などを盛り込んだ金融覚書（MOU）の締結、直航便の定期便化、中国企業の対台湾投資規制に関する緩和が決定した。中でもMOUは金融機関の相互進出の実現が盛り込まれており、特に台湾の銀行による中国での支店開設は、在中台湾企業にとって、資金繰りや決済の面で利便性が大幅に向上すると期待されている。

ほかにも陳江会談により、さまざまな規制緩和が実施されている。2008年6月からは、台湾全土で中国の通貨、人民元の両替規制が緩和された。中台週末直航チャーター便の運航開始および中国人観光客の1日当たりの受

け入れ枠拡大に合わせ、中国人観光客の台湾における利便性向上を図る措置となっている。なお、中国政府による積極的なPRや、旅行代金の値下げもあり、2009年2月（春節〈旧正月〉時期）前後から台湾を訪れる中国人観光客は急増し、1日当たり3,000人を上回る日もあるといわれる。中国人観光客の台湾内での消費により、観光業や飲食業をはじめとするサービス業では恩恵を受ける企業が出ている。

中国商務部は大手中国企業を中心とした買い付けミッションの台湾への派遣を2009年に3回予定している。5月末、ハイアールやハイセンスといった大手家電メーカー46社が派遣され、液晶パネル22億ドル分の商談が1日で決定された。中台間のヒト・モノ・カネの移動の自由化が急速に進み、経済交流が拡大している。

■ FTA計画の鍵を握る対中関係

台湾は従来「兩岸貿易許可弁法」に基づき対中輸入制限を設けているが、2002年1月のWTO加盟に伴い制限を段階的に緩和し、2009年5月現在、品目数で工業製品の83.9%、農産品の62.9%が開放されている。対中貿易のさらなる促進に向け、馬政権は中台間の経済連携協定ともいえる「経済協力枠組協議（ECFA）」の締結を目指している。その背景としては、中国・ASEAN間では自由貿易協定（FTA）によって2010年には多数の品目でゼロ関税の実施が決まっていることが挙げられる。それにより、一部の業種では対中貿易面でASEAN企業に比べて不利な状況に立たされることが懸念されており、馬政権は台湾の孤立化に危機感を抱いている。なお、2009年中に第4回陳江会談の開催が予定されているが、この会談の最大の焦点がECFAになるとみられる。これが締結されれば中台間の緊密化はさらに進展するものとみられる。

表3 台湾の主な対内直接投資案件（2008年）

（単位：万ドル）

業 種	企 業 名 (国・地域)	投資額	概 要
金融・保険	AIG (米国)	137,847.7	南山人壽保險へ増資
電気・電子	EATON (オランダ)	68,383.5	慕品工業を通して飛瑞へ投資
電気・電子	NHテクノグラス (日本)	47,352.0	板保科技琉璃へ投資
金融・保険	AIG Life Insurance Company (米国) および Delaware American Life Insurance Company (米国)	36,038.6	南山人壽保險へ増資
金融・保険	スタンダードチャータード銀行 (英国)	20,044.0	渣打国際商業銀行の株式取得
電気・電子	LGディスプレイ (韓国, 当時はLGフィリップス)	9,794.4	瀚宇彩晶 (Hannstar) へ投資
小 売 り	Hansen Network (オランダ)	8,464.0	宝視投資を通して、東森得意購へ投資
通信・放送	BIJ LOU (オランダ)	6,010.0	偉齊を通して東森電視事業へ投資
電気・電子	商曼茲自動化科技亞洲 (香港)	5,157.4	亞智科技の株式取得
金融・保険	第一生命保険 (日本)	4,965.2	新光人壽保險の株式取得
金融・保険	美林証券 (米国)	4,934.2	美林証券を設立
金融・保険	Delaware American Life Insurance Company (米国)	4,882.6	南山人壽保險の株式取得
商 社	丸紅 (日本)	4,583.2	桃電投資を設立、投資
金融・保険	城堡第二亞洲 (マレーシア)	4,381.8	城堡第六資産へ増資

〔出所〕表4～8とも、經濟部投資審議委員会。

表4 台湾の国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2007年	2008年		
		金額	金額	伸び率
米 国	3,147.5	2,856.8	34.7	△9.2
欧 州	7,096.4	2,139.4	26.0	△69.9
オランダ	6,313.6	1,620.1	19.7	△74.3
英 国	651.4	458.1	5.6	△29.7
ア ジ ア	1,968.9	1,534.0	18.6	△22.1
日 本	999.6	439.7	5.3	△56.0
香 港	209.3	376.5	4.6	79.9
シンガポール	172.5	272.1	3.3	57.7
マレーシア	507.6	240.4	2.9	△52.6
韓 国	33.5	132.5	1.6	295.1
英領中米地域	2,396.5	1,219.9	14.8	△49.1
オセアニア	415.8	359.4	4.4	△13.6
合 計	15,361.2	8,232.1	100.0	△46.4

[注] 表7とも、合計には中国を含まない。

また、ECFA締結は、対中輸出における競争力の維持に加え、台湾のFTA戦略全体にとっても重要な位置付けにある。台湾は、パナマ、グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドル、ホンジュラスとFTAを発効済みであり、ドミニカ共和国とは2006年から交渉中である。ところが、既にFTAを締結したこれら中南米5カ国との貿易総額は、台湾の貿易額全体の1%にも満たない。国家非承認国とのFTA締結は、中国政府が強く牽制しており、米国、日本など主要貿易国とのFTA交渉について実質的な進展はないのが現状である。ECFA締結は、台湾にとって他国・地域に対するFTA戦略の突破口となる可能性もあり期待が集まっている。他方、台湾には中国製品の流入による国内産業への影響や中国への過度な経済的依存について懸念を示す声も根強く、今後の交渉の行方が注目される。

■対内投資は、製造業で70.3%減

2008年の対内直接投資額(認可ベース)は前年比46.4%減、82億3,206万ドルとなった。国・地域別では、金融・保険業への増資が相次いだ米国が28億5,680万ドル(シェア34.7%)と1位となった。2位はオランダで16億2,010万ドル(19.7%)、3位は英領中米地域で12億1,990万ドル(14.8%)となった。韓国は、液晶パネルメーカーのLGディスプレイによる瀚宇彩晶に対する大型投資(9,794万ドル)の影響で約4倍と大幅に伸びた。

2008年、最大の投資は、米国の大手保険会社AIGが台湾子会社の南山人壽保険へ追加投資した案件で、投資総額は13億7,848万ドルに達した。

主要業種別では、電気・電子は前年比66.7%減と2007年に続き減少した。紙・パルプやプラスチック製品は100%を超える伸びとなったが、多数の業種で伸び悩み、製造業全体では70.3%減と大幅な減少となった。非製造

表5 台湾の業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件,100万ドル,%)

	2007年	2008年			
		金額	件数	金額	伸び率
製 造 業	8,019.7	426	2,381.7	28.9	△70.3
電 気 ・ 電 子	3,465.6	262	1,153.5	14.0	△66.7
紙 ・ パ ル プ	20.8	3	181.0	2.2	770.1
プラスチック製品	31.2	16	126.0	1.5	303.4
化 学	458.9	16	122.3	1.5	△73.3
機 械 設 備	80.6	17	106.3	1.3	31.9
食品・飲料・たばこ	105.4	29	53.1	0.6	△49.6
輸 送 機 器	48.3	13	28.4	0.3	△41.2
基 礎 金 属	715.8	4	9.6	0.1	△98.7
非 製 造 業	7,341.5	1,419	5,850.4	71.1	△20.3
金 融 ・ 保 険	5,032.8	173	4,374.5	53.1	△13.1
卸 ・ 小 売	943.0	511	608.5	7.4	△35.5
不 動 産	62.2	64	135.1	1.6	117.2
建 設	5.5	36	91.8	1.1	1,561.8
情 報 ・ 通 信	223.9	57	91.2	1.1	△59.3
運 輸 ・ 倉 庫	40.2	13	58.5	0.7	45.5
ホ テ ル ・ 飲 食	1.2	48	70.7	0.9	5,790.0
合 計	15,361.2	1,845	8,232.1	100.0	△46.4

[注] 表8とも、中国向けは含まない。

業は、53.1%のシェアを占める金融・保険が13.1%減とマイナスに転じた。

■対外投資は31.0%減、対ベトナム投資は増加

2008年の対外直接投資(除く中国大陸)は前年比31.0%減の44億6,650万ドルとなった。中国鋼鉄によるChina Steel Sumikin Vietnamへの投資や、燐輝企業、燐輝鋼鉄によるTycoons Worldwide Steel(ベトナム)への投資など鉄鋼関連の対ベトナム投資が相次ぎ、ベトナム向けは5.8倍と著しく増加した。台湾企業にとってベトナムは、中国大陸一極集中投資に対するリスク分散先として注目されている。

2008年の最大投資案件は、半導体受託製造で世界シェア2位の聯華電子(UMC)によるシンガポール子会社への増資案件(3億9,000万ドル)だった。

国・地域別では、タイで前年比98.7%減、フィリピンで80.2%減、米国で70.3%減、欧州で67.1%減、マレーシアで57.2%減、シンガポールで41.6%減と欧米およびASEAN地域において、減少が目立った。

業種別では、非製造業のシェアが57.8%であり、うち金融・保険が約7割を占めている。これは、タックスヘイブン(租税回避地)を経由した中国大陸などへの迂回投資がその大半を占めているため、これらの資金は最終的には製造業に投資されることもあるため、実際の製造業のシェア、伸び率は高いものと推察される。

■対中投資:件数は半減、金額は微減

2008年の台湾の対中直接投資(認可ベース)は、件数

表6 台湾の主な対外直接投資案件（2008年）

（単位：万ドル）

業 種	企業名	投資額	概 要
電気・電子	聯華電子（UMC）	39,000.0	UM-SG（シンガポール）へ増資
鉄 鋼	中国鋼鉄	29,274.0	China Steel Sumikin Vietnam（ベトナム）へ投資
電気・電子	鴻海精密工業（HONHAI）	27,000.0	富士康遠東（ケイマン諸島〈英〉）へ投資
液 晶	元太科技工業	22,533.3	永餘投資を通じてBOE Hydis Technology（韓国）へ投資
鉄 鋼	燁輝企業	14,700.0	Tycoons Worldwide Steel（ベトナム）へ投資
鉄 鋼	燁聯鋼鉄	13,288.0	Tycoons Worldwide Steel（ベトナム）へ投資
物 流	万海航運	12,000.0	WAN HAI LINES SINGAPORE（シンガポール）へ増資
金 融	富邦金融	12,000.0	香港富邦銀行（香港）へ間接増資
電気・電子	日月光半導体製造	10,670.4	Omniquest Industrial（英領バージン諸島）へ投資
電気・電子	鴻準精密工業	10,000.0	Q-RUN（ケイマン諸島〈英〉）へ増資
電気・電子	力成科技（PTI）	10,000.0	力成中国科技へ間接投資
電気・電子	可成科技（CATCHER）	10,000.0	可利科技（宿遷）へ間接投資
電気・電子	鴻海精密工業（HONHAI）	9,990.0	鴻富錦精密工業（武漢）へ間接投資
石油・化学	中国石油化学工業開発（CPDC）	9,700.0	河北渤聯石油化学工業へ投資
化 学	奇美事業	9,295.0	鎮江奇美化学工業など3社へ増資
電気・電子	日月光半導体	9,000.0	日月光封裝測試（上海）へ間接増資
電気・電子	友達光電（AUO）	8,000.0	友達光電（アモイ）へ増資
鋼 鉄	燁聯鋼鉄	6,872.0	聯衆（広州）不銹鋼へ間接増資
化 学	台湾塑膠工業	6,400.0	台塑聚丙烯（寧波）へ増資
セメント	台湾セメント	6,300.0	台泥（貴港）水坭へ増資
電気・電子	奇美電子（CMO）	6,000.0	南海奇美光電へ間接増資
電気・電子	奇美電子（CMO）	6,000.0	南海奇美光電へ増資
電気・電子	鴻海精密工業	6,000.0	富誉電子科技（淮安）へ間接増資

では前年比51.6%減の482件とほぼ半減した。しかし、大型投資案件が増えたことから、金額では1.3%減の98億4,336万ドルと微減にとどまった。

台湾企業の対中直接投資は、原則、經濟部投資審議委員会へ事前申請が必要となっていたが、2008年3月10日から事後申請も可能になった。2008年、事後に許可された件数は161件、金額では8億4,804万ドルに達しており、未許可企業の申請分を含めると、件数は35.4%減の643件、金額は7.2%増の106億9,139万ドルとなった。

業種別では（事後申請案件を含む）、対中投資の19.2%

を占める電子部品製造業が前年比15.4%減の20億5,200万ドルと減少した。2008年下半期に入り、世界同時不況の影響でDRAM（半導体メモリー）が供給過剰となり価格が急落、台湾のDRAMメーカーも業績悪化に陥ったことが、減少要因として挙げられる。他方、パソコン・電子製品・光学製品製造（シェア16.7%）が5.6%増の17億8,300万ドル、電力設備製造業（10.0%）が1.8%増の10億6,600万ドルと、それぞれ増加した。また、基本金属製造業が40.6%増の7億2,800万ドル、卸・小売業が21.2%増の4億9,900万ドルと比較的好調で対中投資を下支えした。

具体的な投資案件では、フラッシュメモリーのパッ

表7 台湾の国・地域別対外直接投資＜認可ベース＞

（単位：100万ドル、%）

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
英領中米地域	1,578.5	1,686.5	37.8	6.8
A S E A N 6	2,094.5	1,379.6	30.9	△34.1
シンガポール	1,194.1	697.6	15.6	△41.6
ベトナム	109.3	639.3	14.3	484.9
マレーシア	65.0	27.8	0.6	△57.2
タイ	712.1	9.3	0.2	△98.7
インドネシア	0.7	2.9	0.1	318.9
フィリピン	13.3	2.6	0.1	△80.2
米 国	1,346.0	399.6	8.9	△70.3
香 港	189.6	337.4	7.6	77.9
韓 国	11.0	235.3	5.3	2,036.6
欧 州	418.2	137.7	3.1	△67.1
日 本	18.8	52.1	1.2	176.9
合 計	6,470.0	4,466.5	100.0	△31.0
中 国	9,970.5	9,843.4	-	△1.3

表8 台湾の業種別対外直接投資＜認可ベース＞

（単位：件、100万ドル、%）

	2007年		2008年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
製 造 業	1,517.3	137	1,883.2	42.2	24.1
電気・電子	961.2	65	991.9	22.2	3.2
基礎金属・金属製品	142.8	14	534.6	12.0	274.3
紡織・アパレル	63.1	6	124.7	2.8	97.7
機械設備	200.8	17	70.5	1.6	△64.9
輸送機器および部品	31.2	11	42.7	1.0	36.8
化 学	72.2	10	37.0	0.8	△48.8
食品・飲料	15.1	1	13.4	0.3	△11.0
非製造業	4,952.2	250	2,583.3	57.8	△47.8
金融・保険	4,649.3	80	1,799.7	40.3	△61.3
卸・小売	169.8	80	328.5	7.4	93.5
情報・通信	38.0	24	170.6	3.8	349.3
運輸・倉庫	0.2	1	124.7	2.8	62,258.5
合 計	6,470.0	387	4,466.5	100.0	△31.0

ケーシングテスト大手の力成科技、ローエンド半導体パッケージ測定の日月光半導体による大型投資があった。液晶パネル関連分野で奇美電子や友達光電、瀚宇彩晶の増資が目立った。ノート型パソコンなどのアルミ合金ケースを生産する可成科技の江蘇省宿遷市における工場建設に伴う投資額は

1億ドルと2008年下半期では最大の投資案件である。

投資先を省・自治区・直轄市別にみると、最大の投資先は江蘇省で前年と変わらないが、従来2位だった広東省は上海市に抜かれ3位となった。金融危機による輸出減少で、労働集約的な輸出型企業を中心に広東省向けの投資は減少している。他方、華東地域には、ノート型パソコンや液晶モジュール、半導体など技術集約型産業の集積に加え、中国内販売を志向した投資が増加している。

■中台間の投資規制も緩和へ

台湾では産業空洞化や技術流出、過度な中国依存を防ぐため、技術レベルや投資額などに応じて対中投資に制限を設けてきた。しかし、2008年8月、対中投資規制の緩和が実施された。従来、企業規模に応じ、上限が設けられていた対中投資累計額が引き上げられ、対中投資に伴う審査の簡素化などが図られた。

また、中国企業の台湾への投資規制緩和も進められている。台湾側が2009年6月30日に「中国大陸人民対台湾投資許可弁法」を施行し、中国企業による対台湾投資が解禁された。安全保障上の問題や台湾産業への悪影響をできるだけ緩和するため、段階的な開放方針が採られ、192業種の開放に限定された。他方、中国側も中国企業の台湾地区への投資などに関する通知を同じく5月に発布するなど、双方の規制緩和が進んでいる。今後、中国企業の台湾進出の本格化が台湾経済にどのような影響を与えるのかが注目される。

■日本の対台湾輸出、輸入ともに増加

日本の財務省発表の2008年通関統計をジェットロがドル建換算したところ、対台湾輸出は前年比2.1%増にとどまった。輸出品目のシェア1位である電気機器は3.7%増。2位の一般機械は2007年の12.1%増から一転、1.9%減と伸び悩んだ。3位の化学製品は1.4%増となった。半導体

表9 日本の対台湾品目別輸出入

(単位：1,000ドル、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
食 料 品	542,628	569,216	1.2	4.9	食 料 品	717,217	745,776	3.4	4.0
織 維 製 品	206,061	207,863	0.5	0.9	原 料 品	638,897	700,622	3.2	9.7
化 学 製 品	8,854,242	8,974,362	19.6	1.4	鉱 物 性 燃 料	133,653	200,795	0.9	50.2
非金属鉱物製品	1,194,817	1,402,667	3.1	17.4	化 学 製 品	1,471,130	1,920,963	8.9	30.6
金属および同製品	5,209,557	5,707,294	12.5	9.6	織 維 製 品	349,169	356,517	1.6	2.1
一 般 機 械	9,612,300	9,432,872	20.6	△1.9	非金属鉱物製品	230,069	308,458	1.4	34.1
電 気 機 器	10,173,367	10,546,313	23.1	3.7	金属および同製品	1,365,767	1,551,405	7.2	13.6
輸 送 用 機 器	1,701,392	1,689,231	3.7	△0.7	一 般 機 械	1,906,528	2,002,445	9.3	5.0
科学光学機器	1,814,664	1,567,843	3.4	△13.6	電 気 機 器	8,333,451	8,290,695	38.3	△0.5
総 額	44,779,680	45,707,555	100.0	2.1	総 額	19,808,731	21,637,245	100.0	9.2

〔出所〕財務省「貿易統計（通関ベース）」から作成。

などの電子部品や鉄鋼などは好調だったが、電気機器に含まれる電気計測機器、一般機械に含まれる原動機やその他に含まれる自動車の部分品などが不調だった。

対台湾輸入は9.2%増とプラスに転じた。シェア1位の電気機器は0.5%減となったものの、その他の品目の伸び率は増加した。化学製品などでは2008年上半期までの材料価格上昇が増加の主な要因である。

2009年第1四半期、日本の対台湾輸出は前年同期比44.4%減と大幅に減少した。主力輸出品目である電気機器、一般機械、化学製品がそれぞれ38.1%減、46.2%減、48.5%減と軒並み減少。一方、対台湾輸入も26.3%減となった。輸入の28.4%を占める半導体等電子部品は、世界経済の急速な冷え込みによって日本での需要が減り、31.9%減となった。

■日本の対台湾投資、製造業から非製造業へシフト

2008年の日本の対台湾投資は、2007年に続いて減少し、前年比56.0%減の4億3,970万ドル、件数は16.2%減の300件となった。件数を業種別にみると、製造業は前年の186件から56件、69.9%減と大幅に減っているのに対し、非製造業は同172件から244件、41.9%増と増えており、日本の対台湾投資は非製造業にシフトする傾向をみせている。非製造業を業種別にみると、244件のうち卸・小売業が118件で最も多い。金融・保険業でも、第一生命保険による新光人寿保険への投資や、三井住友海上火災保険による、台湾の子会社、明台産物保険への投資などがあり、案件は増加した。

台湾の対日投資は金額ベースで前年比2.8倍の5,210万ドルと大きく増えたが、件数ベースでは6件減の23件となった。台湾の対外投資に占める対日投資のシェアは金額ベースで1.2%、件数ベースで5.9%となっている。

韓 国

Republic of Korea

	2006年	2007年	2008年	
①人口：4,861万人（2008年）	④実質GDP成長率（%）	5.2	5.1	2.2
②面積：9万9,990km ² （2008年）	⑤貿易収支（米ドル）	279億 510万	281億 6,800万	59億 9,390万
③1人あたりGDP： 1万9,505米ドル（2008年）	⑥経常収支（米ドル）	53億 8,520万	58億 7,600万	△64億 640万
	⑦外貨準備高（米ドル）	2,388億 8,200万	2,621億 5,000万	2,011億 4,400万
	⑧対外債務残高（米ドル）	2,600億 6,100万	3,831億 5,200万	3,804億 9,500万
	⑨為替レート（1米ドルにつき、 韓国ウォン、期中平均）	954.79	929.26	1,102.05

〔注〕⑤⑥：国際収支ベース
〔出所〕①：韓国統計庁，②：韓国国土海洋部，③⑦⑨：IMF，④～⑥⑧：韓国銀行

韓国経済は対外依存度が高いため、GDP、貿易、直接投資のいずれもが、世界同時不況の影響を大きく受けた。2008年の実質GDP成長率は低い成長率にとどまった。特に、第4四半期は大幅なマイナス成長となり、2009年第1四半期も停滞が続いた。貿易は輸出入とも2008年9月までは高い伸びが続いたが、10月以降は不振に陥った。貿易収支は、資源価格高騰により輸入額が膨らんだため11年ぶりに赤字に転落した。対内直接投資は政府の積極的な外資誘致活動などにより4年ぶりに増加に転じた。対外直接投資は年ベースでは過去最高を更新したものの、第4四半期は大幅減となった。

■第4四半期のGDP成長率は大幅なマイナスに

2008年の実質GDP成長率は2.2%と、4%台後半とみられる潜在成長率を大きく下回った。四半期別では、第1四半期は前期比1.1%（年率換算で4.5%）とまずまずの成長率を記録したが、その後は徐々に鈍化し、リーマン・ショックの影響を受けた第4四半期はマイナス5.1%（年率マイナス18.9%）と、通貨・経済危機時の98年第1四半期（マイナス7.8%、年率マイナス27.7%）以来最大の落ち込みとなった。2008年のGDP成長率を需要項目別にみると、財・サービス輸出が前年比5.7%増と比較的高い伸びを示してマクロ経済を牽引した一方で、民間最終消費支出は0.9%増と微増にとどまったほか、総固定資本形成は建設投資、設備投資とも不振で1.7%減となった。比較的好調だった財・サービス輸出も秋以降は一転して極端な不振に陥り、第4四半期は前期比8.9%減を記録した。

2009年第1四半期の実質GDP成長率は前期比0.1%（年率0.4%）と底ばいとなった。政府支出の拡大で建設投資は回復したが、設備投資、財・サービス輸出は不振が続いた。

■2008年は11年ぶりに貿易赤字に転落

2008年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比13.6%増の4,220億733万ドル、輸入は22.0%増の4,352億7,474万ドルとなり、ともに過去最高を更新した。資源高により輸入が大きく増加したために、貿易収支は132億6,741万ドルの赤字となった。韓国の貿易収支は、90年代末ま

では、80年代後半の円高局面で輸出が伸びた一時期を除き、赤字基調が続いた。通貨・経済危機直後の98年以降、貿易収支は初めて長期間にわたり黒字が続いていたが、2008年は11年ぶりに赤字に転落した。

輸出入とも9月を境にして状況が一変した。輸出は9月までは前年までの流れを受け継ぎ、前年同月比で10～30%台の比較的高い伸び率が続いていた。しかし、米国発金融危機が世界の实体经济に影響を及ぼしてきたことを受け、10月は1ケタの伸びにとどまり、11月以降は2ケタ減と深刻な不振に陥った。一方、輸入は9月までは前年同月比20～40%台の大幅な増加が続いたが、11月以降は資源価格下落もあり2ケタ減となっている。

輸出を大きな地域のくくりでみると、輸出全体の50.7%がアジア向けと、アジアへの依存度が高い。増加寄与率ではアジアが50.0%を占めており、アジア向け輸出が韓国の輸出拡大を牽引している。同時に、中東、中南米向けの輸出拡大が顕著である。中東、中南米の構成比は1ケタにとどまっているが、増加寄与率ではそれぞれ13.7%、14.8%となり、北米（2.3%）、欧州（10.9%）を上回っている。このように、2008年の韓国の輸出は新興国向け輸出の拡大に大きく支えられている。新興国向け輸出が伸びた理由として、①韓国企業の新興国向け直接投資の増加により現地韓国系企業向け部材輸出が増加したこと、②新興市場における韓国企業の積極的なマーケティング活動が奏功したこと、が指摘できる。ただし、2008年10月以降は新興国向け輸出は大きく減速している。

輸出を国・地域別にみると、中国（913億8,890万ドル）

表1 韓国の国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
ア ジ ア	188,790	214,051	50.7	13.4	170,549	199,784	45.9	17.1
日 本	26,370	28,252	6.7	7.1	56,250	60,956	14.0	8.4
中 国	81,985	91,389	21.7	11.5	63,028	76,930	17.7	22.1
香 港	18,654	19,772	4.7	6.0	2,142	2,223	0.5	3.8
台 湾	13,027	11,462	2.7	△12.0	9,967	10,643	2.4	6.8
A S E A N	38,749	49,283	11.7	27.2	33,110	40,917	9.4	23.6
北 米	49,273	50,434	12.0	2.4	40,474	42,768	9.8	5.7
米 国	45,766	46,377	11.0	1.3	37,219	38,365	8.8	3.1
欧 州	71,198	76,697	18.2	7.7	47,987	53,697	12.3	11.9
ド イ ツ	11,543	10,523	2.5	△8.8	13,534	14,769	3.4	9.1
英 国	6,870	5,936	1.4	△13.6	3,581	3,637	0.8	1.6
フ ラ ン ス	3,478	3,496	0.8	0.5	4,043	4,877	1.1	20.6
イ タ リ ア	4,151	3,546	0.8	△14.6	3,583	4,151	1.0	15.9
ロ シ ア	8,088	9,748	2.3	20.5	6,977	8,340	1.9	19.5
E F T A	1,123	2,521	0.6	124.6	3,554	4,138	1.0	16.4
中 東	19,721	26,647	6.3	35.1	67,541	101,645	23.4	50.5
サウジアラビア	4,026	5,253	1.2	30.5	21,164	33,781	7.8	59.6
中 南 米	25,781	33,267	7.9	29.0	11,324	13,756	3.2	21.5
チ リ	3,115	3,032	0.7	△2.7	4,184	4,127	0.9	△1.3
大 洋 州	7,983	11,216	2.7	40.5	14,592	19,519	4.5	33.8
ア フ リ カ	8,257	9,386	2.2	13.7	4,317	4,052	0.9	△6.1
そ の 他	486	308	0.1	△36.5	63	55	0.0	△12.6
総 計	371,489	422,007	100.0	13.6	356,846	435,275	100.0	22.0

〔出所〕表2, 7とも、韓国貿易協会データベース (KOTIS) から作成。

が最大の相手国で、2位の米国(463億7,661万ドル)のほぼ2倍の規模になっている。対中輸出は2003年に初めて対米輸出を上回り、両者の金額の差は年々拡大している。ただし、対中輸出を月次で見ると、2008年10月以降は前年同月比でマイナスに転じている。韓国知識経済部によると、韓国の対中輸出の7割は、中間財を輸出して中国で加工された後に最終財として第三国に輸出されている。そのため、世界同時不況により中国の輸出が減少に転じたことが韓国の対中輸出減少の主因になっている。これを受けて、最近韓国では中国内需市場開拓の重要性が強調されている。

品目別にみると、資源価格上昇を受けて石油製品(375億7,303万ドル、前年比56.8%増)、好調な受注を受けて造船を中心とする船舶海洋構造物および部品(431億5,711万ドル、55.4%増)が、それぞれ大幅に増えた。一方、従来の主力輸出品目の中でも、価格下落が進んだ半導体(327億9,279万ドル、16.0%減)、欧米などの主力市場の規模縮小の影響を受けた自動車(350億3,224万ドル、6.0%減)の輸出は減少した。

輸入については、中東からの輸入が前年比50.5%増と増加が顕著だった。これは原油価格などの高騰を受けたものである。品目別でも原油(858億5,536万ドル、42.3%増)、天然ガス(198億611万ドル、56.5%増)の増加が目立った。原油輸入は数量ベースでは前年比1.0%減であ

り、金額の増加は原油価格高騰に起因するといえる。鉄鋼製品(414億1,124万ドル、51.1%増)の増加も原料価格高騰によるところが大きい。

■ 2009年2月以降、貿易収支は黒字に

2009年第1四半期の貿易は、輸出が746億9,159万ドル(前年同期比24.9%減)、輸入が711億5,773万ドル(32.9%減)、貿易収支は35億3,386万ドルの黒字となった。輸出は前年10月以降の不振の傾向が続き、2ケタの減少となった。輸入は資源価格の大幅な下落、輸出向け生産に必要な中間財需要の減少、国内景気の悪化などを受け、輸出以上に大幅な減少を記録した。その結果、貿易収支は2009年2月以降黒字を計上している。

輸出を国・地域別にみると、先進国、開発途上国を問わず、ほぼすべての主要国・地域向けとも減少した。品目別では、船舶海洋構造物および部品(43.9%増)が引き続き大幅に増加したほか、ウォン安もあり輸出数量が比較的堅調だった平面ディスプレイおよびセンサー(3.4%減)が微減にとどまった以外は、大幅な減少となった。

一方、輸入を国・地域別にみると、原油価格が下落したサウジアラビア(45.5%減)が半減したほか、中国(31.9%減)、日本(31.2%減)など、主要国が軒並み減少した。また、品目別では、原油(51.6%減)が半減したのをはじめ、幅広い品目で大幅減となった。

表2 韓国の品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
農 林 水 産 物	3,771	4,352	1.0	15.4	農 林 水 産 物	20,516	24,526	5.6	19.5
鉱 産 物	25,731	40,300	9.5	56.6	農 産 物	10,785	14,569	3.3	35.1
鉱 物 性 燃 料	24,081	37,691	8.9	56.5	鉱 産 物	108,874	157,648	36.2	44.8
石 油 製 品	23,966	37,573	8.9	56.8	鉱 物 性 燃 料	94,978	141,475	32.5	49.0
化 学 工 業 製 品	39,999	45,885	10.9	14.7	原 油	60,324	85,855	19.7	42.3
石 油 化 学 製 品	28,824	32,124	7.6	11.5	天 然 ガ ス	12,653	19,806	4.6	56.5
プラスチック・ゴムおよび革製品	8,573	9,340	2.2	9.0	化 学 工 業 製 品	36,853	41,111	9.4	11.6
織 維 類	13,446	13,317	3.2	△1.0	石 油 化 学 製 品	11,624	12,319	2.8	6.0
生 活 用 品	2,648	2,575	0.6	△2.8	精 密 化 学 製 品	14,613	16,858	3.9	15.4
鉄 鋼 ・ 金 属 製 品	32,300	39,100	9.3	21.1	プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム お よ び 革 製 品	6,042	6,457	1.5	6.9
鉄 鋼 製 品	23,020	29,865	7.1	29.7	織 維 類	8,909	8,800	2.0	△1.2
機 械 類	112,061	133,255	31.6	18.9	生 活 用 品	4,729	4,813	1.1	1.8
輸 送 機 械	79,058	93,929	22.3	18.8	鉄 鋼 ・ 金 属 製 品	44,062	57,348	13.2	30.2
自 動 車	37,284	35,032	8.3	△6.0	鉄 鋼 製 品	27,401	41,411	9.5	51.1
(乗 用 車)	34,483	31,288	7.4	△9.3	非 鉄 金 属 製 品	15,944	15,142	3.5	△5.0
船 舶 海 洋 構 造 物 お よ び 部 品	27,777	43,157	10.2	55.4	機 械 類	48,556	51,654	11.9	6.4
電 気 ・ 電 子 製 品	131,757	131,910	31.3	0.1	基 礎 産 業 機 械	9,332	10,143	2.3	8.7
産 業 用 電 子 製 品	48,539	51,117	12.1	5.3	精 密 機 械	10,629	9,486	2.2	△10.8
無 線 通 信 機 器	30,458	35,713	8.5	17.3	輸 送 機 械	14,021	16,184	3.7	15.4
コ ン ピ ュ ー タ	13,808	10,697	2.5	△22.5	電 気 ・ 電 子 製 品	75,909	80,444	18.5	6.0
家 庭 用 電 子 製 品	13,433	12,896	3.1	△4.0	産 業 用 電 子 製 品	22,891	24,140	5.5	5.5
電 子 部 品	62,934	59,554	14.1	△5.4	コ ン ピ ュ ー タ	9,896	9,723	2.2	△1.7
半 導 体	39,045	32,793	7.8	△16.0	電 子 部 品	40,308	42,647	9.8	5.8
平 面 ディスプレーおよびセンサー	16,929	18,732	4.4	10.6	半 導 体	30,817	32,018	7.4	3.9
雑 製 品	1,202	1,974	0.5	64.2	雑 製 品	2,395	2,473	0.6	3.3
総 計	371,489	422,007	100.0	13.6	総 計	356,846	435,275	100.0	22.0

表3 韓国の国・地域別対内直接投資<申告ベース>

(単位：件，100万ドル，%)

	2007年		2008年			
	件 数	金 額	件 数	金 額	構成比	伸び率
ア ジ ア	2,013	2,335	2,158	3,281	28.0	40.5
日 本	470	990	460	1,423	12.2	43.7
シ ン ガ ポ ー ル	97	516	102	916	7.8	77.4
香 港	95	132	96	242	2.1	83.2
中 国	364	385	389	336	2.9	△12.6
台 湾	25	17	23	144	1.2	726.7
そ の 他	962	295	1,088	220	1.9	△25.3
欧 州	575	4,618	555	6,478	55.3	40.3
ド イ ツ	85	439	91	685	5.9	56.2
英 国	85	338	96	1,231	10.5	264.7
フ ラ ン ス	51	439	51	538	4.6	22.4
オ ラ ン ダ	130	1,979	79	1,224	10.5	△38.1
アイルランド	14	60	9	115	1.0	90.6
デンマーク	14	203	12	87	0.7	△57.2
マ ル タ	9	263	16	1,922	16.4	629.9
そ の 他	187	897	201	676	5.8	△24.6
米 州	672	3,203	628	1,904	16.3	△40.5
米 国	475	2,341	456	1,328	11.3	△43.3
カ ナ ダ	46	51	45	90	0.8	75.2
ケイマン諸島(英)	61	560	57	329	2.8	△41.3
米領バーズン諸島	66	137	57	113	1.0	△17.5
そ の 他	24	114	13	45	0.4	△60.6
そ の 他 の 地 域	300	359	403	42	0.4	△88.2
合 計	3,560	10,515	3,744	11,705	100.0	11.3

[注] 表4とも，増資，長期借款を含む。

[出所] 表4とも，韓国知識経済部データベースから作成。

■アジアのあらゆる国とのFTAを推進

2008年2月に発足した李明博(イ・ミョンバク)政権は、前政権と同様、自由貿易協定(FTA)推進に力を入れている。FTAの重点国・地域としては、大規模経済圏、資源国および主要経済圏を挙げ、韓国が北東アジアにおけるFTAのハブになることを目指している。特に、最近では大洋州地域を含むアジアを重視している。李大統領は2009年3月に、アジアのあらゆる国とのFTAを締結し、経済交流を拡大することなどを骨子とする「新アジア外交構想」を発表している。

韓国は、チリ、シンガポール、EFTA、ASEAN(商品貿易、サービス協定)とのFTAは発効、米国とのFTAは交渉が妥結している。さらに、2009年6月にASEANとのFTA(投資協定)に署名、7月にEUとのFTAに基本合意、8月にはインドとの包括的経済連携協定(CEPA)に署名した。そのほか、日本(2004年11月を最後に交渉中断)、カナダ、メキシコ、湾岸協力会議(GCC)、ペルー、オーストラリア、ニュージーランドとは交渉中、中国、南米南部共同市場(メルコスール)、ロシアなどとは実際に交渉に入るかどうか検討している段階にある。

■対内直接投資は4年ぶりに増加

2008年の対内直接投資額（申告ベース）は、前年比11.3%増の117億501万ドルと、4年ぶりの増加に転じた。韓国知識経済部では、対内直接投資が回復した理由として、①李新政権のビジネス・フレンドリーな政策に対して外国人投資家の期待が高まった、②政府、自治体、投資誘致機関のInvest Koreaなどが積極的な誘致活動を繰り広げた、③円高ウォン安により日本からの直接投資が増加した、④既存の外資金融・保険会社に対して流動性確保のための増資が行われた、などの点を指摘している。

国・地域別にみると、米国からの直接投資は金融危機の影響により第3四半期以後急減し、通年では前年比43.3%減となった。欧州は、英国からの直接投資増加などを受けて40.3%増、日本からは43.7%増となった。業種別には、製造業は電気・電子、化学工業、非金属鉱物などを中心に増加し、11.5%増となった。サービス業は下半期に金融・保険分野への投資が増加した結果、10.2%増を記録した。

表4 韓国の業種別対内直接投資 <申告ベース>

	2007年		2008年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農・畜・水産・鉱業	11	3	16	1	0.0	△70.7
農・畜・林業	5	0	6	0	0.0	17.6
漁業	3	0	1	0	0.0	△49.0
鉱業	3	3	9	0	0.0	△82.2
製造業	684	2,692	601	3,002	25.6	11.5
食品	16	8	23	105	0.9	1,220.5
繊維・織物・衣類	16	6	19	86	0.7	1,381.6
製紙・木材	9	17	8	12	0.1	△33.2
化学工業	70	509	74	572	4.9	12.5
医薬	24	40	7	40	0.3	1.8
非金属鉱物	24	49	24	270	2.3	453.1
金属属	71	239	51	184	1.6	△22.8
機械・装置	84	304	87	242	2.1	△20.6
電気・電子	213	938	187	1,058	9.0	12.7
輸送用機器	126	565	89	346	3.0	△38.8
その他製造	31	17	32	88	0.7	411.0
サービス業	2,803	7,612	3,067	8,387	71.7	10.2
卸売・小売(流通)	1,753	1,827	2,003	938	8.0	△48.7
飲食・宿泊	145	422	179	37	0.3	△91.2
運輸・倉庫(物流)	105	564	124	704	6.0	24.8
通信	22	37	9	25	0.2	△30.6
金融・保険	151	2,293	177	4,608	39.4	101.0
不動産・賃貸	122	977	125	689	5.9	△29.4
ビジネスサービス業	374	1,108	333	1,143	9.8	3.1
文化・娯楽	80	366	51	151	1.3	△58.8
公共・その他サービス	51	19	66	92	0.8	384.6
電気・ガス・水道・建設	62	207	60	316	2.7	52.5
電気・ガス	13	146	21	148	1.3	1.8
水道	1	0	0	-	-	△100.0
総合建設	34	60	28	156	1.3	161.6
専門職別建設	14	2	11	11	0.1	598.2
合計	3,560	10,515	3,744	11,705	100.0	11.3

2009年第1四半期は、世界同時不況の影響を受け、前年同期比38.2%減の16億7,703万ドルと不振だった。業種別には製造業が26.0%増の9億1,315万ドル、サービス業が61.1%減の7億5,726万ドルとなった。国・地域別では米国、欧州が減少したものの、日本は大幅な増加（162.8%増）を記録した。

韓国政府では従来、積極的な外資誘致を行っている。2008年5月には「外国人投資環境改善3カ年計画」を策定し、外国投資企業対象の現金支援および財政支援統合運用、大規模雇用創出プロジェクトに対する現金支援、海外親企業役員に対する専用出入国カード発給、などの政策を進めてきた。2009年には、外資誘致目標を125億ドルとし、引き続き積極的な外資誘致活動を続けているが、世界経済の急速な回復が見込みにくい中で、一部では今年目標達成は困難との見方も出ている。

■対外直接投資は小幅増加

2008年の対外直接投資（実行ベース）は217億1,144万ドル（前年比1.4%増）と過去最高を更新したものの、前年（86.5%増）に比べ微増にとどまった。特に、第4四半期は、急速なウォン安の進展によるウォン建てでの投資コスト増大や、金融危機による資金調達難、世界的な景気後退による投資心理の悪化により、前年同期比59.1%減の39億3,138万ドルと、急速に冷え込んだ。

国・地域別にみると、米国が前年比42.8%増の49億3,152万ドルを記録し、2001年以降初めて中国を上回り1位となった。米国向け直接投資の増加は鉱業（原油・ガス開発など）、製造業、卸売・小売業の大型案件によるものである。2位は中国で、29.0%減の37億6,238万ドルと大幅に減少した。製造業の大型投資案件の一巡や、賃金上昇など事業環境の悪化によるもので、中国への直接投資額が減少したのは2001年以来である。

業種別では、鉱業が前年比7割増と大きく伸びたが、製造業は16.2%減となった。サービス業では、卸売・小売業が78.4%

増となるなど一部の分野では投資が活発だったが、専門・科学・技術サービス業は、海外での持ち株会社設立が目立った2007年に比べて41.0%減となったほか、金融・保険業が8.5%減となるなど、そのほかの主な分野で減少した。

2009年第1四半期の対外直接投資（実行ベース）は、世界同時不況の影響を受け、前年同期比53.5%減の30億9,463万ドルと半減した。北米向けが41.8%減、アジア向けが68.4%減、欧州向けが0.8%増と主要投資地域いずれも減少ないしは停滞した。2大投資先国である米国が42.5%減、中国が58.2%減といずれも大幅に減少した。

■ 対日貿易は構造的な赤字が続く

韓国は部品・素材、生産設備などを日本からの輸入に依存しており、対日貿易は韓国側の赤字が続いている。韓国の輸出が増えると部品・素材を中心に対日輸入が増える構造にあり、輸出が過去最高を更新した2008年の対日貿易赤字は327億392万

ドルと、3年連続で過去最高を更新した。そのため、韓国政府は対日赤字削減への関心が高く、2009年4月に日韓共同で開催した「2009日韓部品素材調達・供給展示会」はその具体策である。

2008年の対日輸出額は前年比7.1%増の282億5,247万ドルとなった。10月までは前年同月比増で推移していたが、世界経済の悪化が顕在化した11月以降は2ケタ減と状況が一変した。品目別では電気・電子製品が全体の3割を占め、次いで鉄鋼・金属製品、鉱産物が多い。さらに細かい分類で見ると、対日輸出額が最も多いのはナフサ、ジェットオイル、軽油といった石油製品（38億7,509万ドル）、DRAMを中心とする半導体（35億7,570万ドル）、鉄鋼板（20億275万ドル）、液晶などの平面ディスプレイおよびセンサー（11億4,406万ドル）、携帯電話を中心とする無線通信機器（11億1,789万ドル）の順となった。韓国が得意とする、規模の経済を要求される量産型製品が対日輸出品目の上位を占めている。

対日輸入額は前年比8.4%増の609億5,639万ドルとなった。ただし、前年同月比増が続いたのは9月までで、10

表5 韓国の国・地域別対外直接投資＜実行ベース＞

（単位：件、100万ドル、%）

	2007年		2008年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
ア ジ ア	3,791	11,040	2,732	10,811	49.8	△2.1
日 本	227	518	152	412	1.9	△20.6
中 国	2,121	5,300	1,288	3,762	17.3	△29.0
香 港	150	1,253	155	2,491	11.5	98.8
シンガポール	58	515	62	521	2.4	1.2
マレーシア	62	158	40	326	1.5	105.5
インドネシア	127	253	138	535	2.5	111.2
ベトナム	408	1,307	292	1,331	6.1	1.8
カンボジア	149	629	173	473	2.2	△24.9
カザフスタン	35	320	26	207	1.0	△35.5
北 米	1,314	3,599	803	5,095	23.5	41.6
米 国	1,253	3,454	761	4,932	22.7	42.8
欧 州	252	4,371	197	2,988	13.8	△31.6
ド イ ツ	30	398	19	318	1.5	△20.0
オ ラ ン ダ	13	625	10	641	3.0	2.6
ノ ル ウ ェ ー	1	792	2	486	2.2	△38.6
チ ェ コ	14	536	11	231	1.1	△57.0
ロ シ ア	46	226	52	358	1.7	58.6
中 南 米	100	1,464	91	1,617	7.4	10.4
メ キ シ コ	16	119	22	237	1.1	98.6
バミューダ諸島(英)	0	326	6	527	2.4	61.8
パ ナ マ	13	172	8	241	1.1	39.9
ケイマン諸島(英)	22	308	17	230	1.1	△25.2
中 東	85	158	50	179	0.8	13.0
ア フ リ カ	32	239	29	292	1.3	22.5
大 洋 州	113	539	96	730	3.4	35.4
オーストラリア	53	143	51	579	2.7	305.4
合 計	5,687	21,410	3,998	21,711	100.0	1.4

〔注〕対象は現地法人。国・地域名は2008年の直接投資金額上位20カ国・地域を表示。件数は現地法人数を基準に計算されるため、既存現地法人に追加投資があった場合には件数にカウントされない。

〔出所〕表6とも、韓国輸出入銀行データベースから作成。

月以降は前年同月比減となっている。品目別には機械類、電気・電子製品、鉄鋼・金属製品などが多かった。さらに細かくみると、最も多かったのが鉄鋼板（57億3,678万ドル）、プロセス・コントローラやシリコンウエハーなどの半導体（56億5,031万ドル）の順となった。大分類で見ると対日輸出入品目は相互に類似しており、両国間で産業内分業が形成されていることを示唆している。

2009年第1四半期の対日貿易は、輸出が前年同期比33.8%減の46億3,844万ドル、輸入が31.2%減の106億1,501万ドルと、輸出入とも大幅に減少した。貿易収支は59億7,658万ドルの赤字だったものの、赤字額は前年同期に比べ29.1%減少した。

2008年の日本からの直接投資（申告ベース）は、前年比43.7%増の14億2,272万ドルとなった。うち、製造業は7.0%増の6億8,460万ドル、サービス業は2.2倍の7億3,331万ドルだった。日系企業の韓国進出は、韓国市場（韓国企業、韓国の最終消費市場）向け販売を目的とした生産・販売拠点設立がほとんどで、投資業種は幅広いが、2008年は特に、金融・保険、ビジネスサービス業分野で

表6 韓国の業種別対外直接投資<実行ベース>

(単位：件、100万ドル、%)

	2007年		2008年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農業・林業・漁業	78	101	65	84	0.4	△16.4
鉱業	69	2,052	103	3,490	16.1	70.1
製造業	2,255	8,064	1,398	6,760	31.1	△16.2
電気・ガス・蒸気・水道事業	22	386	14	88	0.4	△77.2
下水・廃棄物処理・原料再生・環境復元業	8	7	9	1	0.0	△85.2
建設業	269	820	198	859	4.0	4.8
卸売・小売業	1,001	2,033	783	3,626	16.7	78.4
運送業	111	350	100	520	2.4	48.8
宿泊・飲食店業	483	362	271	351	1.6	△3.2
出版・映像・放送通信・情報サービス業	217	518	174	596	2.7	15.0
金融・保険業	77	1,669	83	1,527	7.0	△8.5
不動産業・賃貸業	349	1,561	278	1,646	7.6	5.4
専門・科学・技術サービス業	231	3,013	215	1,779	8.2	△41.0
事業施設管理・事業支援サービス業	79	109	65	82	0.4	△24.8
公共行政・国防・社会保障行政	3	1	2	0	0.0	△93.0
教育サービス業	82	56	46	31	0.1	△44.0
保険業・社会福祉サービス業	20	21	14	8	0.0	△62.3
芸術・スポーツ・余暇関連サービス業	103	208	53	198	0.9	△4.8
協会および団体・修理・その他個人サービス業	229	80	126	64	0.3	△20.3
世帯内雇用活動・他に分類できない自家消費生産活動	1	0	1	0	0.0	△13.7
合 計	5,687	21,410	3,998	21,711	100.0	1.4

[注] 対象は現地法人。件数は現地法人数を基準に計算されるため、既存現地法人に追加投資があった場合には件数にカウントされない。

直接投資が増加した。

2009年第1四半期の日本からの直接投資(申告ベース)は、前年同期比2.6倍の6億6,113万ドルと大幅に増えた。これは太陽光発電モジュール製造で5億5,000万ドルの大型投資があったため、これを除くと円高ウォン安効果が享受できたにもかかわらず、直接投資は必ずしも活発だったとは言にくい。

韓国政府は対日赤字の削減を目的に以前から日系企業の誘致に積極的であるが、最近では「部品素材専用工業団地」計画が特筆される。これは、2008年4月の李大統

領の訪日に合わせて発表された構想で、同工業団地に進出する外国企業(日系企業を念頭に置いている)に対し、法人税・所得税の減免、工業用地賃貸料の補てん、工場建設に対する補助金支援などを行うものである。2008年末に亀尾(クミ)、浦項(ポハン)、益山(イクサン)、釜山鎮海(プサン・チンヘ)経済自由区域の4カ所が指定された。

韓国に進出した日系企業が直面している事業環境上の問題点については、日系企業の団体であるソウルジャパンプラグが98年以来毎年、韓国政府に対し建議を行っている。2008年12月に行った建議事項は37件に上る。「有給休暇の買い取り禁止」「法定退職金制度の改正」といった労働・労務関係分野や、「税関での摘発強化に向けた制度整備と摘発能力の強化」など知的財産権分野での指摘が多かった。労働・労務関係と知的財産権での問題点の指摘が多いとい

う傾向は従来と変わっていない。

一方、2008年の韓国の対日直接投資(実行ベース)は前年比20.6%減の4億1,158万ドルとなった。業種別には、「芸術・スポーツ・余暇関連サービス業」(9,229万ドル)、「出版・映像・放送通信・情報サービス業」(9,011万ドル)への投資が相対的に目立つ程度であった。さらに、2009年第1四半期の対日直接投資は、前年同期比73.2%減の3,684万ドルと不振だった。世界同時不況や円高ウォン安の影響を受けたものと考えられる。

表7 韓国の対日品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農 林 水 産 物	1,221	1,435	5.1	17.5	529	524	0.9	△1.1
鉱 産 物	4,068	4,474	15.8	10.0	856	1,192	2.0	39.2
化 学 工 業 製 品	2,398	3,490	12.4	45.5	10,540	11,577	19.0	9.8
プラスチック・ゴムおよび革製品	767	909	3.2	18.5	2,677	3,063	5.0	14.4
織 維 類	643	662	2.3	3.0	441	465	0.8	5.4
生 活 用 品	306	311	1.1	1.6	434	458	0.8	5.4
鉄 鋼 ・ 金 属 製 品	4,184	4,884	17.3	16.7	11,310	13,409	22.0	18.6
機 械 類	2,972	3,618	12.8	21.7	14,987	15,896	26.1	6.1
電 気 ・ 電 子 製 品	9,674	8,328	29.5	△13.9	14,337	14,184	23.3	△1.1
雑 製 品	138	142	0.5	3.2	139	189	0.3	35.8
総 計	26,370	28,252	100.0	7.1	56,250	60,956	100.0	8.4

シンガポール

Republic of Singapore

	2006年	2007年	2008年	
①人口：484万人（2008年央推定）	④実質GDP成長率（%）	8.4	7.8	1.1
②面積：710.2km ²	⑤貿易収支（米ドル）	427億6,298万	471億5,254万	307億2,547万
③1人当たりGDP：4万1,291米ドル （2008年）	⑥経常収支（米ドル）	353億8,391万	392億908万	269億8,388万
	⑦外貨準備高（米ドル）	1,362億6,000万	1,629億5,700万	1,741億9,300万
	⑧為替レート（1米ドルにつき、 シンガポール・ドル、期中平均）	1.5889	1.5071	1.4148

〔注〕①：滞在期間1年超の外国人を含む
〔出所〕①②④～⑥：シンガポール統計局，③⑦：IMF，⑧：シンガポール通貨金融庁

シンガポール経済は、世界的な需要拡大、投資拡大の恩恵を受けて高成長を続けてきたが、2008年後半からの米国発金融危機の影響で、急激な景気後退に陥った。政府は2009年1月、GDPの8%に相当する過去最大の景気刺激策を発動した。貿易額は過去最高を更新したものの、主因は原油高を背景とする石油製品価格の上昇であり、非石油製品の輸出入の伸びは鈍化している。産業政策では、バイオメディカルに続く新分野として、クリーンエネルギー産業の誘致を積極的に進めている。対日ビジネスでは政府系ファンド（SWF）による不動産投資が目立った。

2008年後半に景気は失速

2008年のシンガポールの実質GDP成長率は1.1%と、前年の7.8%から急ブレーキがかかった。同成長率はASEAN加盟国の中で最も低い。足を引っ張ったのは純輸出で、前年比10.6%減を記録した。シンガポールでは、輸出入額がともに経済規模の2倍以上になっており、世界同時不況の影響が国内経済を直撃したかたちである。産業別では全体の約25%を占める製造業が4.1%減、寄与度でも1.1%減となった。分野別ではエレクトロニクス、バイオメディカル、精密エンジニアリング、および化学の不振が目立った。

GDPの65.6%を占めるサービス産業は、通年では4.7%増を記録したものの、四半期ベースでは徐々に減速し、第4四半期に前年同期比1.3%減となった。他方、好調を維持しているのが建設業で、2008年は前年比20.3%増を記録した。2009年以降も、マリーナ湾地区およびセントーサ島におけるカジノ総合リゾートやテーマパーク開発、MRT（大量高速鉄道）の新線建設などが計画されており、引き続き底堅い成長が予想される。

急激な景気の減速に対応するため、政府は2009年度予算案に、雇用確保や銀行の貸し出し促進、企業のキャッシュフロー改善などを柱とする、総額205億シンガポール・ドル（以下、Sドル）に上る過去最大規模の景気対策を盛り込んだ。また法人所得税率を2010課税年度（2009年所得に対し適用）から17%へと1ポイント引き下げることを発表した。景気対策の規模は総額205億Sドルで、GDPの8%に相当する。

景気後退のペースは2009年に入って加速しており、第1四半期の実質GDP成長率（速報値）はマイナス10.1%（前年同期比）と、過去最大の下落となった。とりわけ製造業が、マイナス26.1%と大幅に落ち込み、GDP全体を下押しした。これを受けて通商産業省は4月、2009年の経済成長率見通しを、1月発表の見通し値であるマイナス5%～マイナス2%からマイナス9%～マイナス6%へ下方修正した。

非石油製品の地場輸出が減少

2008年の貿易額（通関ベース）は前年比9.6%増の9,276億5,500万Sドルと、過去最高を更新した。増加の主因は原油高である。輸出は5.8%増の4,767億6,200万Sドル、輸入は13.9%増の4,508億9,300万Sドルとなった。

輸出のうち、地場輸出（再輸出品を除く輸出）は5.4%増の2,476億1,800万Sドルとなった。地場輸出の内訳では、石油製品が41.5%増の895億2,600万Sドルとなった。一方、非石油製品は、同時不況の影響による欧米や東アジアなど主要輸出先市場での需要減から、7.9%減の1,580億9,200万Sドルと減少に転じた。一方、再輸出は6.2%増の2,291億4,400万Sドルとなった。ここでも、石油製品の伸びが著しく、再輸出拡大の牽引役となった。石油製品輸出の伸びが輸出全体を押し上げたかたちである。

非石油製品の地場輸出先上位5カ国・地域をみると、EUは前年比18.7%減、米国は22.8%減、以下、中国（2.3%減）、マレーシア（8.8%減）、インドネシア（2.7%増）、と、インドネシアを除き軒並み減少している。そのうち、マイナス幅の最も大きい米国向けは、医薬品、医療機器、

家電製品、パソコン部品、通信機器、電気機械などの品目が減少、またEU向けは医薬品、印刷・製本機械、通信機器、電気機械、家電製品、集積回路（IC）部品などが減少した。

シンガポールは、地場輸出（金額ベース）のGDP比が96.2%に達しており、輸出依存度が極めて高い経済構造である。輸出市場の低迷が製造業の生産減少を引き起こし、経済規模縮小の要因となっている。また、2008年の非石油製品の地場輸出は第2四半期に前年同期比で減少に転じ、さらに第4四半期には17.8%減を記録するなど、製造業の生産縮小と軌を一にしている。

非石油製品の地場輸出の不振は2009年も続いており、第1四半期には前年同期比25.6%減と、大幅な落ち込みを記録した。こうした状況を受けシンガポール国際企業庁は2009年4月、2009年通年ベースの伸び率見通しを、1月発表のマイナス11%～マイナス9%から、マイナス13%～マイナス10%へ下方修正した。

一方、2008年の輸入について主要国・地域別の動向をみると、最大の輸入先であるマレーシアが前年比3.9%増、次いで米国が8.6%増、中国は0.9%減となった。また4位の日本は12.8%増と、堅調な伸びを記録した。その他東アジア地域では、香港（15.4%減）および台湾（0.5%減）からの輸入が伸び悩む一方、韓国については石油製品、ICが伸びて、31.6%増と大幅に増加した。その他地域では、2008年前半の原油高を背景に、サウジアラビアやカタールなどを中心に、湾岸協力会議（GCC）諸国からの輸入が45.5%増を記録した。

輸入品目別では、石油製品が前年比54.5%増、非石油製品は3.0%増となった。非石油製品輸入の65.3%を占める機械・輸送用機器は0.9%増とわずかな伸びにとどまり、プラスチック原料などの化学品も0.8%減となった。一方、

原料別製品は、鉄鋼製品やゴム製品の輸入増加により14.0%増となった。

■GCCとFTAを締結

シンガポールはASEANの枠組みの下、「プラス6（日本・中国・韓国・オーストラリア・ニュージーランド・インド）」の国々と自由貿易協定（FTA）を締結済み、あるいは締結予定であるほか、それ以外の国々とのFTA締結にも積極的だ。

日本との間では、2002年11月に日本・シンガポール新時代経済連携協定（JSEPA）が発効していたが、2008年4月にはASEANの枠組みで日ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）が署名され、同年12月に発効した。これにより日本との間では二つのEPAが併存するかたちとなった。

中国との間では、2006年10月、中国シンガポールFTA（CSFTA）締結に向けた交渉を開始し、2年余りの交渉の末、2008年10月に署名、2009年1月に発効した。同協定は、物品貿易、サービス貿易、原産地規則、貿易補償措置、衛生措置、技術障壁措置、税関手続き、経済協力、紛争処理などからなっており、中国がアジアの国と締結した初の包括的なFTAである。

シンガポールにとって、中国は金額ベースで3位の貿易相手国で、かつ最大の直接投資先である。中国は協定発効と同時に品目ベースで85%超の関税を撤廃し、2010年1月にはその比率を計95%に引き上げる。シンガポールからの輸出では、石油化学、加工食品、電気・電子製品などの品目が恩恵を受けることになる。またサービス分野では、シンガポール企業はビジネスサービスや医療サービスなどの分野への市場参入に際し、WTOを上回る恩恵を享受できることになる。

表1 シンガポールの主要品目別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100万Sドル、%）

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
鉱物性燃料(石油製品)	79,724	115,479	24.2	44.8	83,367	128,792	28.6	54.5
非石油製品	370,904	361,284	75.8	△2.6	312,613	322,101	71.4	3.0
食料品	4,387	4,904	1.0	11.8	7,764	8,633	1.9	11.2
飲料・たばこ	2,725	2,923	0.6	7.3	2,656	2,906	0.6	9.4
非食品原料	2,888	3,042	0.6	5.3	2,838	3,366	0.7	18.6
動植物性加工油脂	553	889	0.2	60.8	673	1,014	0.2	50.8
化学製品	55,615	48,514	10.2	△12.8	23,919	23,723	5.3	△0.8
原料別製品	21,890	22,331	4.7	2.0	30,715	35,020	7.8	14.0
機械・輸送用機器	247,655	242,702	50.9	△2.0	208,407	210,232	46.6	0.9
その他工業製品	29,159	29,885	6.3	2.5	29,239	29,074	6.4	△0.6
その他	6,032	6,094	1.3	1.0	6,403	8,134	1.8	27.0
合 計	450,628	476,762	100.0	5.8	395,980	450,893	100.0	13.9

〔注〕表5とも、輸出は再輸出を含む。

〔出所〕表5とも、シンガポール国際企業庁。

また、2008年12月にはGCCとFTA（GSFTA）を締結した（2009年5月現在未発効）。GSFTAは、GCCにとって初めての域外国とのFTAであり、シンガポールにとっては、ヨルダンに次ぐ中東諸国とのFTAである。GSFTAは物品貿易、サービス貿易、政府調達などからなる包括的協定である。投資については各国ベースで2年以内に交渉を終了することが規定されている。

物品貿易では、これまで品目数でわずか10%だったGCCの無税品目比率が、発効と同時に99%に拡大する。これにより、シンガポールの通信機器、電気・電子機器、石油化学、宝石、機械、鉄鋼などが輸出で恩恵を受けることになる。またサービス分野では法律、会計、エンジニアリングなどの専門サービスのほか、建設、流通、医療などのビジネスサービスについても参入の際、株式取得制限の緩和などによる恩恵が受けられる。金融サービスではWTOよりも有利なアクセスが保証されている。協力分野では、イスラム教徒向けの食品としてのハラール認定について、GCC諸国がシンガポールのハラール認定基準（SMHS）の受け入れ、または調和に取り組むことが盛り込まれた。これにより、シンガポール製ハラール食品の輸出促進につながる事が期待されている。

中南米諸国とのFTA交渉も進展しており、2008年5

月にはペルーとの間でFTA（PeSFTA）が締結された。12月にはコスタリカとFTA交渉を開始することが明らかにされている。

■ クリーンエネルギー分野の外資誘致を積極化

経済開発庁（EDB）によると、内資および外資による2008年の固定資産投資（コミットメントベース）は前年比5.0%増、過去最高の180億4,600万Sドルに達した。

業種別では化学が33.8%増の115億5,000万Sドルとなり、全体の64.0%を占めた。一方、電気、バイオメディカル、精密エンジニアリングなどは前年実績を下回った。また、サービス産業は50.4%増となり、固定資産投資全体の9.2%を占めた。

他方、固定資産投資全体では、外国資本がほぼ9割を占めているが、国・地域別では、米国が前年比3.5倍の112億9,200万Sドルと全体の3分の2近くを占めた。日本は18.6%増の12億5,160万Sドルとなった。一方、欧州は66.9%減の28億2,590万Sドルとなった。EDBは、2008年の目標は達成したとする一方、2009年の投資受け入れ目標については景気見通しが不透明なことを理由に、2008年実績を大きく下回る100億～120億Sドルに設定した。

シンガポールは外資誘致を通じて化学、エンジニアリ

表2 シンガポールの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万Sドル、%)

		輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
		2007年		2008年		2007年		2008年	
		金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
日 本		21,662.6	23,487.1	4.9	8.4	32,423.3	36,579.5	8.1	12.8
香 港		47,155.3	49,526.3	10.4	5.0	5,804.7	4,908.5	1.1	△15.4
中 国		43,549.5	43,817.9	9.2	0.6	48,013.4	47,594.6	10.6	△0.9
韓 国		15,959.7	17,317.9	3.6	8.5	19,254.1	25,334.9	5.6	31.6
台 湾		13,770.7	13,411.1	2.8	△2.6	23,306.2	23,195.0	5.1	△0.5
A S E A		143,039.0	152,905.1	32.1	6.9	99,087.4	105,411.2	23.4	6.4
マレーシア		58,099.6	57,638.5	12.1	△0.8	51,808.8	53,814.4	11.9	3.9
インドネシア		44,320.2	50,299.1	10.6	13.5	22,068.3	24,827.5	5.5	12.5
タイ		18,652.9	18,612.4	3.9	△0.2	12,797.1	15,922.7	3.5	24.4
ベトナム		9,802.5	12,279.7	2.6	25.3	3,224.0	3,359.7	0.8	4.2
フィリピン		9,224.3	10,265.2	2.2	11.3	8,755.9	6,928.5	1.5	△20.9
インド		15,046.1	16,834.6	3.5	11.9	8,814.2	11,922.4	2.6	35.3
オーストラリア		16,832.1	19,537.0	4.1	16.1	4,763.9	6,459.0	1.4	35.6
米 国		39,492.9	33,452.4	7.0	△15.3	48,655.5	52,847.4	11.7	8.6
EU26		48,101.1	48,543.6	10.2	0.9	49,026.3	55,516.0	12.3	13.2
英 国		12,258.7	9,284.2	2.0	△24.3	7,235.3	6,606.0	1.5	△8.7
ドイツ		8,951.1	9,377.8	2.0	4.8	12,240.9	13,022.5	2.9	6.4
オランダ		8,626.0	10,216.8	2.1	18.4	4,421.5	5,819.2	1.3	31.6
フランス		6,737.9	5,845.7	1.2	△13.2	9,300.1	11,118.1	2.5	19.6
湾岸協力会議(GCC)		7,542.2	8,334.9	1.8	10.5	34,845.8	50,700.5	11.3	45.5
アラブ首長国連邦		5,256.4	5,858.3	1.2	11.5	6,910.2	8,907.6	2.0	28.9
サウジアラビア		1,264.5	1,315.3	0.3	4.0	13,241.2	20,692.0	4.6	56.3
カタール		378.5	406.7	0.1	7.4	6,291.2	10,848.4	2.4	72.4
その他の		38,476.7	49,594.2	10.5	28.9	21,984.8	30,423.6	6.7	38.4
合 計		450,627.7	476,762.2	100.0	5.8	395,979.7	450,892.6	100.0	13.9

[注] EU26は、データが公表されていないエストニアを除く26カ国。

[出所] ワールド・トレード・アトラス（原データはシンガポール国際企業庁）。

ング、エレクトロニクス、バイオメディカルの産業クラスター形成を進めている。EDBによれば、2000年に育成を本格化させたバイオメディカル産業はその後急成長を遂げ、現在、世界の大手11社が合計24カ所の製造施設を有する。2010年から2012年の間にはさらに7カ所の生産拠点が新設される見通しだ。

2008年のバイオメディカル産業における主な案件では、1月にスイスのアクテリオンが域内研究機関との連携による臨床研究を目的とする拠点を開設した。これを皮切りに、2月には米ファイザーがラッフルズ病院内に国内最大規模の臨床研究部門を開設。3月に英グラクソ・スミスクライン(GSK)がアジアで初となる研究開発(R&D)医薬品試験プラントを開設した。また、米イーライリリーは10月、創薬研究所を開設、そのほかにもスイスのコンタクトレンズなどアイケア製品大手のアルコンが2012年完成を目指して工場を建設する計画が明らかになった。

2009年に入っても、新規投資の実行や計画発表が続いている。1月にはGSKが医薬品製造施設の能力引き上げのための追加投資を発表、また子会社のGSKバイオ(ベルギー)が、既に建設中のワクチン製造施設にR&D部門を設置すると発表した。さらに米アボット・ラボラトリーズは薬剤の成分分析などを実施するR&D施設を開設した。同社は2月にはアジア市場向け栄養食品の開発を目的とする栄養化学R&Dセンターを新設する方針も明らか

かにした。同月、米シェリング・プラウが試薬のバイオマーカー(生体指標)に関するR&Dセンターを開設した。米遺伝子解析研究機関イルミナは米アフメトリクスに続き、遺伝子チップ生産プラントを開設、4月には米バクスター・インターナショナルが血友病治療薬の生産工場の建設を開始するなど、バイオメディカル産業の集積は急速に進んでいる。

バイオメディカルに続く新産業としてEDBがクラスター形成を目指している分野がクリーンエネルギーである。2007年3月、リー・シェンロン首相が同産業発展の方針を表明して以後、欧州の太陽電池大手企業が生産、R&Dのための拠点としてシンガポールに進出している。

大手で最初にシンガポール進出を表明していたノルウェーのリニューアブルエナジー(REC)は2008年10月、太陽電池ウエハー(多結晶)工場の建設を開始した。同社では2010年第1四半期の操業開始を見込んでいる。2008年1月にはスイスのエリコン・ソーラーが太陽電池用薄膜モジュールの生産、R&Dなど部門の設立を決定した。ノルウェーのノルサンは6月、太陽電池ウエハー(単結晶)工場の建設を発表、2009年下半期の稼働を目指している。独ボッシュは2008年9月、地元大学と共同で有機太陽電池(OPV)の研究を目的とする研究技術センターを開設した。シンガポールに太陽電池産業の集積が進む要因として、EDBは「太陽光に恵まれ、光起電性パネルの生産に欠かせない半導体産業を抱えており、また政府のR&D支援や優遇税制があるため」と説明している。

太陽電池以外では、フィンランドのネステ・オイルが世界最大級のバイオ燃料工場を建設中で、2010年の完成、同年下半期の操業を予定している。また2007年末に完成した豪ナチュラル・フューエル(NFL)のバイオディーゼル燃料工場は2008年に稼働を始めた。11月には、デンマークの風力タービン大手ベスタス・ウインドシステムズが、デンマーク国外では最大の研究施設となるR&Dセンターを開設した。同社は風力タービンの性能向上について研究する計画である。

シンガポールは建国以来、水の自給自足を目指し、水処理技術を蓄積してきた。最近ではハイフラックスやケッペル・インテグレートッド・エンジニアリング、セムコープ・インダストリーズなどが、下水再生施設などの建設で、中国や中東、インドに水処理技術を売り込んでいる。さらに急速な都市化と気候変動により世界的に水の需要が高まっていることから、政府は水処理技術を新たな戦略分野として位置付け、世界トップ企業の誘致に取り組んでいる。シンガポールには現在50社以上の水処理関連企業があり、外資では米GEウォーター、独シーメンス・ウォーター、米ブラック&ベーチなどが先行し

表3 シンガポールの業種別の固定資産投資
＜コミットメントベース、ネット＞

(単位：100万Sドル、%)

	2007年 金額	2008年		
		金額	構成比	伸び率
合計	17,187.2	18,046.0	100.0	5.0
製造業	16,083.6	16,386.3	90.8	1.9
電気	5,138.6	2,942.3	16.3	△42.7
化学	8,631.8	11,550.0	64.0	33.8
バイオメディカル	932.4	738.3	4.1	△20.8
精密エンジニアリング	411.7	383.0	2.1	△7.0
輸送エンジニアリング	502.9	570.0	3.2	13.3
その他製造業	466.2	202.7	1.1	△56.5
サービス産業	1,103.6	1,659.7	9.2	50.4

[出所] 表4とも、シンガポール経済開発庁(EDB)。

表4 シンガポールの国・地域別の固定資産投資
＜コミットメントベース、ネット＞

(単位：100万Sドル、%)

	2007年 金額	2008年		
		金額	構成比	伸び率
合計	17,187.2	18,046.0	100.0	5.0
国内資本	2,498.4	1,863.4	10.3	△25.4
外国資本	14,688.8	16,182.6	89.7	10.2
米国	3,191.2	11,292.0	62.6	253.8
日本	1,055.7	1,251.6	6.9	18.6
欧州	8,542.2	2,825.9	15.7	△66.9
アジア太平洋・その他	1,899.7	813.1	4.5	△57.2

ているが、2008年からは日本企業の躍進が目立つ。日東電工、東レ、旭化成ケミカルズ、三菱レイヨン・エンジニアリング、帝人などが、シンガポールの再生（ニューウォーター）プラントの施設や海水淡水化プラントに膜を納入するなどの実績があった。

またエンジニアリング、エレクトロニクス分野の主な投資案件では、米グッドリッチによる航空機部品・システムの保守・修理センターの開設（2月）、韓国サムスン電子と独シルトロニックの合弁会社による世界最大級・最新鋭のウエハー工場の開設（6月）、仏半導体大手ソイテックによるシンガポール初のウエハー工場の建設（11月）などがあった。

■ インドなど新興国向けの直接投資が拡大

国際収支統計によれば、2008年のシンガポールの対外直接投資（フロー）は前年比65.7%減の126億3,200万Sドル、対内直接投資は先進国の景気悪化により、32.4%減の321億5,200万Sドルとなった。また2007年末の対外直接投資残高（2009年2月発表）は前年末比12.1%増の2,596億5,600万Sドル、対内直接投資残高は16.6%増の4,372億8,600万Sドルとなった。

国・地域別に2007年末の対外直接投資残高をみると、アジアが全体の半分を占めている。ASEANは前年末比11.3%増の576億9,300万Sドルとなり、全体の22.2%を占めた。国別では中国が15.6%増加し、最大（構成比14.5%）となった。アジアの中ではインドおよびミャンマーの増加率が50%を超えた。投資残高に占めるインドの構成比は1.5%と小さいものの、ここ数年は著しく増加している。なお、日本向けは13.4%減少し20億6,500万Sドル（構成比0.8%）となった。

対内直接投資残高をみると、先進国からが中心で、日本は前年末比0.3%増の458億2,000万Sドル（構成比10.5%）となった。またEUは12.8%増の1,479億3,800万Sドルとなり、最大の構成比（33.8%）となった。その他主要国・地域では、米国が26.3%増、ASEANが28.9%増となったほか、インド（6.4倍）、韓国（2.2倍）、中国（36.7%増）の増加率が高く、これらの国々からの投資は増加傾向にある。

■ 積極化する対日不動産投資

2008年の対日貿易は、輸出が前年比8.4%増の234億8,700万Sドル、輸入が12.8%増の365億8,000万Sドルとなった。貿易収支は130億9,300万Sドルの赤字となり、前年に比べ赤字幅は拡大した。また貿易総額は11.1%増の600億6,700万Sドルとなり、マレーシア、EU、中国、米国、インドネシアに次ぐ規模であった。

2009年に入って対日貿易は減少しており、第1四半期の輸出は前年同期比32.1%減の41億900万Sドル、輸入は35.8%減の56億6,700万Sドルとなった。

2008年の輸出を主要品目別にみると、機械・輸送用機器は、電気機械、およびコンピュータ機器の伸びにより、前年比6.2%増加した。また、石油製品は原油高の影響により33.8%増加した。その他工業製品については、光学機器が好調な伸びを示したものの、全体では微増となった。化学品では、プラスチック、有機化学品、医薬品の輸出が増加した。

一方、対日輸入品目は工業製品が中心で、構成比で56.9%を占める機械・輸送用機器が前年比3.5%増加した。同カテゴリのうち、事務機器部品、電機バルブ、通信機器については減少したものの、自動車、エンジン、ベアリングなどの輸入が増加した。石油製品は4倍となった。原料別製品は鉄・鉄鋼製品、セメント石灰、ガラスなどの増加により7.6%増加した。

日本銀行の国際収支統計によれば、2008年の日本の対シンガポール直接投資（フロー）は、前年比57.3%減の1,122億5,800万円と減少した。

業種別では、製造業が前年比70.6%減の300億円、非製造業が48.9%減の821億円となった。製造業のうち化学・医薬（278億円）、鉄・非鉄・金属（13億円）、機械機器（マイナス29億円）、電気機器（63億円）、輸送機器（マイナス78億円）、精密機器（7億円）が前年比で減少、あるいは資本引き揚げとなった。

一方、非製造業では建設（29億円）、通信業（173億円）、不動産業（96億円）が前年を上回ったが、運輸業（210億円）、卸・小売業（マイナス355億円）、金融・保険業（201億円）は減少、あるいは資本引き揚げとなった。

ジェトロが2008年3月に発表した「第2回シンガポール日系企業の地域統括機能に関する調査」では、地域統括機能を有する日系企業の割合が58%（131社）と、前回2005年調査の45%（108社）から増加した。各種報道によると、2008年4月以降では、住友商事、三井住友銀行、TOTO、日立電線、クラレ、三菱地所、損害保険ジャパン、武田薬品工業が、また2009年以降は日立データシステムズ、三菱化学、IHI、電気化学工業、丸紅などが地域統括あるいは販売統括会社を新設することが明らかになった。こうした地域統括拠点の管轄地域の多くは、ASEAN、オセアニア、インドを含む南西アジアとなっている。

またここ数年、日本企業はシンガポールの消費市場に着目している。IMFが2008年10月に発表した同年の1人当たりの名目GDPでは、シンガポールが4万1,291米ドルと、円安シンガポール・ドル高要因はあるものの、

表5 シンガポールの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万Sドル，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
鉱物性燃料(石油製品)	1,806	2,418	10.3	33.8	1,154	4,677	12.8	305.4
食 料	633	762	3.2	20.5	159	183	0.5	14.9
飲料・たばこ	367	300	1.3	△18.2	45	44	0.1	△0.7
非食品原料	315	286	1.2	△9.1	99	119	0.3	20.3
動植物性加工油脂	24	31	0.1	25.6	1	2	0.0	90.2
化学製品	1,710	1,914	8.1	11.9	2,685	2,151	5.9	△19.9
原料別製品	726	775	3.3	6.8	4,272	4,596	12.6	7.6
機械・輸送用機器	12,580	13,364	56.9	6.2	20,078	20,787	56.8	3.5
その他工業製品	2,807	2,825	12.0	0.6	2,789	2,784	7.6	△0.2
その他	694	811	3.5	17	1,141	1,237	3.4	8.4
合 計	21,663	23,487	100.0	8.4	32,423	36,580	100.0	12.8

日本の3万7,940米ドルを上回った。所得の増加と日本食ブームが相まって日本食レストランの進出が相次いでいる。また流通分野では、2009年4月にカジュアル衣料品店・ユニクロを展開するファーストリテイリングが1号店を開店。3年以内に8店舗の開店を目標とし、さらにシンガポールを手始めに他のASEAN諸国、インドでの店舗展開も視野に入れている。またパルコは2010年にシンガポール国内に出店する計画を表明している。

サービス産業の進出が拡大しているもう一つの要因としては、景気後退による不動産などのビジネスコストの低下が挙げられる。国内の生産や消費の多くを輸入に依存するシンガポールは、2007年から2008年前半にかけて、原油などの資源価格や食糧価格の高騰により急激な物価上昇に見舞われた。国内外投資資金の流入により、2007年からは高級住宅、オフィスなど不動産の価格も高騰し、外国人駐在員の増加もこれに拍車をかけるかたちとなった。さらに商用および観光客の流入によりホテル料金も高止まりした。シンガポールは国土面積、人口が限られているため、景気の過熱はビジネスコスト上昇に直結しやすく、企業からは域内の“ビジネスハブ”としての競争力に対する懸念の声も聞かれるようになっていた。しかし、2008年半ば以降は、不動産価格やホテル料金も下落傾向にあり、再び競争力を取り戻しつつある。

一方、2008年の日本のシンガポールからの直接投資受け入れ額は、前年比86.6%増の2,839億9,300万円となった。日本の投資受け入れ額全体に占めるシンガポールの割合は前年の5.7%から11.2%に上昇し、米国(47.0%)、ケイマン諸島(英、15.0%)に次ぐ規模となった。

業種別では製造業が98億円のマイナス(資本引き揚げ)となる一方、非製造業は前年比72.1%増の2,842億円となった。サービス業の内訳では、金融・保険業が3.4倍の2,141億円、不動産業が231億円となった。

対日投資案件では、世界有数の政府系ファンド(SWF)

であるシンガポール政府投資公社(GIC)による金融・不動産投資が目立つ。GICは2008年9月、初の年次報告書の中で、対日投資比率を11%と公表した。これは米国(34%)に次ぐ大きさである。GICの運用資産は1,000億米ドルを超えると推測されている。またGICの不動産子会社GICリアル・エステート(GICRE)は2008年2月、モルガン・スタンレーからウェスティンホテル東京を770億円で買収した。GICREはさらに12月、米系物流不動産大手プロロジスから、日本国内の物流施設の7割を買収することを発表した。GICREは既に日本国内で福岡のホークスタウン、汐留シティセンター、川崎テックセンター、品川シーサイドフォレストのオフィスビル2棟などを所有している。

また、政府系不動産開発会社・アセンダスは日本法人を設立し、日本企業と組んで不動産投資・運営に進出する計画である。これらシンガポール企業は、日本国内の不動産市場が下落傾向にあることから、戦略的買収を行う好機とみている。

病院不動産物件を組み込んだ不動産投資信託(REIT)であるパークウエーライフREITは、5月と9月に有料老人ホームを総額100億円余りで買収した。同社は日本で拡大を続ける介護ケア市場に注目しており、さらに買収機会を模索中である。

世界各地で高級リゾートやスパを展開しているバンヤンツリーは11月、沖縄県でホテル、住宅、医療施設などの複合開発プロジェクトを計画していることを明らかにした。また12月にはホテル運営会社であるパーク・ホテル・グループが、北海道のヒルトン小樽を買収し、年明けから新ブランドの運営を開始している。

タイ

Kingdom of Thailand

	2006年	2007年	2008年	
①人口：6,680万人（2009年）	④実質GDP成長率（%）	5.2	4.9	2.6
②面積：51万3,120km ²	⑤貿易収支（米ドル）	9億9,447万	115億7,179万	2億3,744万
③1人当たりGDP：4,115米ドル （2008年）	⑥経常収支（米ドル）	23億1,525万	140億4,883万	△1億7,840万
	⑦外貨準備高（米ドル、年末）	652億9,100万	852億2,100万	1,086億6,100万
	⑧対外債務残高（米ドル、年末）	596億4,300万	617億3,886万	648億4,699万
	⑨為替レート（1米ドルにつき、 パーツ、期中平均）	37.882	34.5182	33.3133

〔注〕⑤：国際収支ベース
〔出所〕①：国家統計局，②：国連（統計年鑑），③：IMF（WEOD），④～⑥⑧：タイ中央銀行，⑦⑨：IMF（IFS）

2008年の輸出は、日・米・中・ASEANなど主要相手国・地域向けが拡大したことから、3年連続最高額を更新した。ただし、米国発金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響により、月別では年後半以降、減少に転じた。2008年の投資認可額は、前年より大型案件が減少したことから3割減となった。2006年9月のクーデター以降、非常事態宣言の発令やデモ隊による国際空港封鎖など、政治・社会情勢の混乱が続いており、不安を感じる進出企業は少なくない。

■ 混乱が続く政治・社会情勢

タイ経済は、輸出がGDPの約7割を占め、輸出依存度が高いのが特徴である。世界経済が順調に成長を続けている間は、輸出に牽引されて経済も堅調に発展してきた。しかし、米国発金融危機による世界的な景気後退の影響を受け、経済は一転して落ち込んだ。2008年の実質GDP成長率は2.6%と、2007年の4.9%から鈍化した。2008年の成長率を四半期ごと（前年同期比）にみると、上半期は6.0%（第1四半期）、5.3%（第2四半期）と、鈍化しつつも好調な成長を続けていた。しかし、第3四半期は3.9%と減速し、第4四半期にはマイナス4.2%と、アジア通貨危機の影響下であった1999年第1四半期（マイナス0.2%）以来のマイナス成長となった。

2008年は国内政治の混乱が絶えず、1年に3人の首相が交代する事態となった。2007年末の下院総選挙で親タクシン派の国民の力党が第1党となり、2008年2月にサムマック政権が発足したが、9月には、副業禁止違反で首相は失職した。次いでタクシン元首相の義弟で当時副首相兼教育相であったソムチャイ氏が首相に就任したが、12月、憲法裁判所は前年に行われた総選挙において党ぐるみで不正があったとして、国民の力党を含む与党3党の解党および党役員5年間の公民権はく奪を決定し、首相は失職した。その後、チャワラット氏が首相代行を務める中、下院での首相指名投票で民主党に旧与党の一部の票が流れ、12月22日、アピシット民主党首率いる新連立政権が発足した。この間、8月末からの反タクシン元首相派グループ「民主主義のための市民同盟」（PAD）

による首相府占拠や、市民団体同士の衝突による死傷者の発生、およびバンコク都内での非常事態宣言発令（9月）、スワンナプーム国際空港の封鎖（11月下旬～12月上旬）など社会情勢も混迷が続いた。さらに2009年4月には、東アジア首脳会議が予定されていたパタヤのホテルにタクシン元首相支持派のデモ隊が押し入り、会合が中止に追い込まれるなど、タイの国際的信用に大きな傷がついた。政情不安による観光業の落ち込みは、タイ経済へ打撃を与えている。

■ 2008年の輸出は過去最高額を更新

2008年の輸出は、前年比15.5%増の1,777億7,520万ドルで、3年連続で過去最高額を更新した。ただし、月別の輸出額をみると、11月は118億800万ドル、前年同月比22.7%減とマイナスに転じ、2009年4月現在でも前年割れが続いている。一方、輸入は主に原油価格の高騰を反映し、前年比28.1%増の1,792億2,330万ドルとなり、通関ベースの貿易収支は14億4,810万ドルの赤字となった。2009年第1四半期については、輸出が337億8,720万ドルで前年同期比20.6%減、輸入は267億3,250万ドルで同37.6%減となり、貿易収支は70億5,470万ドルの黒字となった。

輸出を品目別にみると、従来の工業製品に加え、一次産品の伸びが目立つ。工業製品では、昨年に続きコンピュータ・同部品がシェア10.3%で最大、伸び率は前年比6.1%増であった。一方、集積回路（IC）は半導体不況を反映し14.0%減となった。自動車・同部品は下半期こそ失速したものの、上半期が好調であったことから、通

年で20.1%増となった。タイでは2007年に自動車の輸出台数が国内販売台数を上回り、輸出拠点としての位置付けを強めている。タイ自動車産業連盟（TAIA）によると、2008年の自動車輸出台数は前年比12.5%増の77万6,241台であった。輸出先は、タイとの自由貿易協定（FTA）が発効しているオーストラリアを含むオセアニア向けが18万8,333台で最大で、次いでアジアが29.7%増の18万7,880台と急迫している。中南米は8万9,851台で規模は小さいが、42.8%増と急成長を遂げた。欧州は9万

9,197台（1.5%減）であった。

工業製品以外で輸出が伸びたのは精製燃料で、輸入した原油を精製し、シンガポールや中国、ベトナムなど近隣国へ輸出している。また、新興国の経済成長に伴う食糧不足懸念や、主要生産国であるベトナムの洪水など自然災害・国内供給不安に伴う輸出禁止措置などを背景に、タイ産のコメの輸出が急増した。コメの主な輸出先はナイジェリアやベニン、フィリピンなどで、総輸出額は前年比78.9%増となった。天然ゴムは、自動車の需要に応

表1 タイの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

輸 出 (FOB)	2007年				2008年				輸 入 (CIF)	2007年				2008年					
	金 額		伸 び 率		金 額		伸 び 率			金 額		伸 び 率		金 額		伸 び 率			
	金 額	伸 び 率	金 額	伸 び 率	金 額	伸 び 率	金 額	伸 び 率		金 額	伸 び 率	金 額	伸 び 率	金 額	伸 び 率				
コンピュータ・同部品	17,331.6	18,384.2	10.3	6.1	原 油	20,405.8	30,159.8	16.8	47.8	自動車・同部品	12,978.1	15,585.5	8.8	20.1	産業機械・同部品	12,172.1	14,880.9	8.3	22.3
宝石・宝飾品	5,381.8	8,270.1	4.7	53.7	鉄 鋼	8,575.4	13,759.1	7.7	60.5	鉄 鋼	4,570.6	5,361.5	3.0	17.3	鉄 鋼	8,575.4	13,759.1	7.7	60.5
精製燃料	4,097.1	7,913.2	4.5	93.1	化学	10,020.9	12,644.5	7.1	26.2	鉄 鋼	4,570.6	5,361.5	3.0	17.3	化学	10,020.9	12,644.5	7.1	26.2
集積回路(IC)	8,418.1	7,241.3	4.1	△14.0	電気機械・同部品	9,503.1	10,742.9	6.0	13.1	集積回路基板	3,653.7	4,549.8	2.6	24.5	電気機械・同部品	9,503.1	10,742.9	6.0	13.1
天然ゴム	5,640.0	6,791.7	3.8	20.4	集積回路基板	9,822.6	9,197.1	5.1	△6.4	宝石・地金銀	3,467.5	4,549.8	2.6	24.5	集積回路基板	9,822.6	9,197.1	5.1	△6.4
コメ	3,467.4	6,204.1	3.5	78.9	宝石・地金銀	4,117.3	8,856.1	4.9	115.1	金属くず・スクラップ	2,847.6	4,367.5	2.4	53.4	宝石・地金銀	4,117.3	8,856.1	4.9	115.1
ポリエチレン等	5,212.3	5,520.0	3.1	5.9	金属くず・スクラップ	7,129.6	8,004.6	4.5	12.3	コンピュータ・同部品	153,865.0	177,775.2	100.0	15.5	金属くず・スクラップ	7,129.6	8,004.6	4.5	12.3
鉄・鉄鋼	4,570.6	5,361.5	3.0	17.3	コンピュータ・同部品	7,520.4	7,815.3	4.4	3.9	野菜・野菜製品	139,958.9	179,223.3	100.0	28.1	コンピュータ・同部品	7,520.4	7,815.3	4.4	3.9
ゴム製品	3,653.7	4,549.8	2.6	24.5	野菜・野菜製品	2,847.6	4,367.5	2.4	53.4	合計	153,865.0	177,775.2	100.0	15.5	野菜・野菜製品	2,847.6	4,367.5	2.4	53.4
合 計	153,865.0	177,775.2	100.0	15.5	合計	139,958.9	179,223.3	100.0	28.1										

(出所) 表2, 7とも、タイ商務省。

表2 タイの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

輸 出 (FOB)	2007年				2008年				輸 入 (CIF)	2007年				2008年			
	金 額		伸 び 率		金 額		伸 び 率			金 額		伸 び 率		金 額		伸 び 率	
	金 額	伸 び 率	金 額	伸 び 率	金 額	伸 び 率	金 額	伸 び 率		金 額	伸 び 率	金 額	伸 び 率	金 額	伸 び 率		
ア ジ ア	93,155.5	107,914.9	60.7	15.8	103,064.5	130,060.9	72.6	26.2	ア ジ ア	93,155.5	107,914.9	60.7	15.8	103,064.5	130,060.9	72.6	26.2
A S E A N	32,791.1	40,151.3	22.6	22.4	25,066.9	30,139.9	16.8	20.2	A S E A N	32,791.1	40,151.3	22.6	22.4	25,066.9	30,139.9	16.8	20.2
シンガポール	9,619.7	10,114.7	5.7	5.1	6,280.7	7,106.2	4.0	13.1	シンガポール	9,619.7	10,114.7	5.7	5.1	6,280.7	7,106.2	4.0	13.1
マレーシア	7,819.2	9,910.5	5.6	26.7	8,617.1	9,726.0	5.4	12.9	マレーシア	7,819.2	9,910.5	5.6	26.7	8,617.1	9,726.0	5.4	12.9
インドネシア	4,818.6	6,324.5	3.6	31.3	3,985.9	5,409.5	3.0	35.7	インドネシア	4,818.6	6,324.5	3.6	31.3	3,985.9	5,409.5	3.0	35.7
フィリピン	3,011.9	3,512.5	2.0	16.6	2,140.0	2,277.0	1.3	6.4	フィリピン	3,011.9	3,512.5	2.0	16.6	2,140.0	2,277.0	1.3	6.4
その他ASEAN	7,521.8	10,289.1	5.8	36.8	4,043.2	5,621.2	3.1	39.0	その他ASEAN	7,521.8	10,289.1	5.8	36.8	4,043.2	5,621.2	3.1	39.0
日本	18,119.1	20,093.6	11.3	10.9	28,381.5	33,534.3	18.7	18.2	日本	18,119.1	20,093.6	11.3	10.9	28,381.5	33,534.3	18.7	18.2
香港	8,694.8	10,045.6	5.7	15.5	1,441.2	1,958.3	1.1	35.9	香港	8,694.8	10,045.6	5.7	15.5	1,441.2	1,958.3	1.1	35.9
中国	14,846.8	16,190.6	9.1	9.1	16,224.9	20,156.3	11.3	24.2	中国	14,846.8	16,190.6	9.1	9.1	16,224.9	20,156.3	11.3	24.2
台湾	3,329.6	2,702.6	1.5	△18.8	5,734.5	6,219.8	3.5	8.5	台湾	3,329.6	2,702.6	1.5	△18.8	5,734.5	6,219.8	3.5	8.5
韓国	2,982.6	3,669.2	2.1	23.0	5,286.2	6,859.9	3.8	29.8	韓国	2,982.6	3,669.2	2.1	23.0	5,286.2	6,859.9	3.8	29.8
インド	2,662.9	3,345.1	1.9	25.6	2,066.1	2,629.7	1.5	27.3	インド	2,662.9	3,345.1	1.9	25.6	2,066.1	2,629.7	1.5	27.3
アラブ首長国連邦	2,209.7	2,793.7	1.6	26.4	6,836.0	11,151.8	6.2	63.1	アラブ首長国連邦	2,209.7	2,793.7	1.6	26.4	6,836.0	11,151.8	6.2	63.1
その他アジア	7,519.0	8,923.3	5.0	18.7	12,027.2	17,410.8	9.7	44.8	その他アジア	7,519.0	8,923.3	5.0	18.7	12,027.2	17,410.8	9.7	44.8
米 国	19,415.6	20,274.8	11.4	4.4	9,494.4	11,423.3	6.4	20.3	米 国	19,415.6	20,274.8	11.4	4.4	9,494.4	11,423.3	6.4	20.3
E U 15	19,848.1	21,269.4	12.0	7.2	11,584.6	13,893.3	7.8	19.9	E U 15	19,848.1	21,269.4	12.0	7.2	11,584.6	13,893.3	7.8	19.9
英 国	3,623.0	3,969.6	2.2	9.6	1,516.3	1,816.0	1.0	19.8	英 国	3,623.0	3,969.6	2.2	9.6	1,516.3	1,816.0	1.0	19.8
オランダ	3,860.1	4,175.9	2.3	8.2	877.6	1,112.3	0.6	26.7	オランダ	3,860.1	4,175.9	2.3	8.2	877.6	1,112.3	0.6	26.7
ドイツ	2,921.6	3,198.5	1.8	9.5	3,918.5	4,513.3	2.5	15.2	ドイツ	2,921.6	3,198.5	1.8	9.5	3,918.5	4,513.3	2.5	15.2
フランス	1,676.8	1,887.0	1.1	12.5	1,299.3	1,496.7	0.8	15.2	フランス	1,676.8	1,887.0	1.1	12.5	1,299.3	1,496.7	0.8	15.2
その他のEU	7,766.6	8,038.4	4.5	3.5	3,973.0	4,955.0	2.8	24.7	その他のEU	7,766.6	8,038.4	4.5	3.5	3,973.0	4,955.0	2.8	24.7
オーストラリア	5,937.4	7,982.6	4.5	34.4	3,800.4	5,164.7	2.9	35.9	オーストラリア	5,937.4	7,982.6	4.5	34.4	3,800.4	5,164.7	2.9	35.9
その他の	15,508.4	20,333.6	11.4	31.1	12,015.0	18,681.2	10.5	55.5	その他の	15,508.4	20,333.6	11.4	31.1	12,015.0	18,681.2	10.5	55.5
合 計	153,865.0	177,775.2	100.0	15.5	139,958.9	179,223.3	100.0	28.1	合 計	153,865.0	177,775.2	100.0	15.5	139,958.9	179,223.3	100.0	28.1

じたタイヤの増産などを受けて20.4%増となった。宝石・宝飾品も53.7%増と好調で、主な輸出先は香港、オーストラリア、スイス、米国であった。

国別にみると、米国が202億7,480万ドル（前年比4.4%増）で1位、次いで日本が200億9,360万ドル（10.9%増）で2位、中国が161億9,060万ドル（9.1%増）で3位となった。新興国や資源国の経済成長に伴い、輸出先が分散化する中、相対的に輸出が大きく伸びているのはベトナムとインドである。ベトナムは、2005年の23億6,380万ドルから2008年は50億1,777万ドルと3年間で倍増し、国別では9位であった。主な輸出品目は精製燃料、ポリエチレン、鉄・鉄鋼など燃料・素材関連が中心である。インドも2005年の15億2,970万ドルから2008年は33億4,510万ドルと3年間で倍増した。主な輸出品目は、ポリエチレン等、鉄・鉄鋼、自動車・同部品、コンピュータ・同部品などとなっている。

一方、輸入を品目別にみると、世界的な価格高騰の影響から原油の輸入額が前年比47.8%増で最大となり、シェアは16.8%となった。産業機械・同部品は22.3%増と堅調な伸びを示し、鉄・鉄鋼は60.5%増と大幅に増加した。化学品（26.2%増）、電気機械・同部品（13.1%増）も堅調な伸びを示したが、半導体不況の影響を受け、集積回路基板は6.4%減と主要輸出品目の中で唯一の減少となった。

国別にみると、1位が日本、次いで中国、米国となった。2007年11月に発効した日本・タイ経済連携協定（JTEPA）による関税削減の恩恵を受け、2008年は産業機械・同部品、鉄・鉄鋼、化学品など多くの品目で日本からの輸入が増加した。

■ FTAを活用した輸出が堅調

タイ商務省によると、2008年にタイがFTAを利用した輸出額は222億9,411万ドルであった。内訳は、ASEAN向けが107億3,461万ドル、オーストラリア向けが49億4,361万ドル、日本向けが45億730万ドル、中国向けが16億9,056万ドル、インド向けが4億1,803万ドルとなっている。FTA利用率（総輸出額に占めるFTA利用額）をみると、オーストラリア向けが61.9%で最も高く、次いで日本（22.4%）、インド（12.3%）、中国（10.4%）となった。一方、商務省はFTA適用対象品目に限った利用率も算出しており、アーリーハーベスト（関税先行引き下げ）で適用品目が限定されているインドが83.9%で最も高く、次いでオーストラリア（82.5%）、日本（64.1%）、中国（34.5%）となった。FTAを利用した主な輸出品目は、オーストラリア向けは、ピックアップトラック、乗用車、エアコン・同部品といった工業製品に加え、調理済みの

魚や貴金属など、日本向けは、鶏肉・エビの加工食品、化粧品の固形化などに使用される糊精、冷凍ヒレ肉などで、食品での利用が多い。インド向けは、アルミニウム、ポリカーボネート、エアコン、カラーテレビ、貴金属など、中国向けは、加硫したゴム、キャッサバ、果物、精製燃料などとなっている。なお、タイの輸入全体におけるFTA利用率は8.6%となっている。

貿易制度面での進展は、2008年7月に関税分類の事前

表3 タイの主な二国間FTA交渉などの動向

相手国・地域	現 状
オーストラリア	2005年1月1日発効。全関税品目の49%（オーストラリアは83%）の関税を撤廃、段階的に関税を撤廃し、2025年（オーストラリアは2015年）にはすべての関税を撤廃。
ニュージーランド	2005年7月1日発効。オーストラリアとのFTAをモデルとしている。
中 国*	ASEAN・中国FTA枠組み協定の下、アーリーハーベスト（関税先行引き下げ、EH）を実施。2003年10月からHS07-08類（野菜、果物）の関税を撤廃、2004年1月以降01-06類（農産物）の関税引き下げ開始。EH以外の関税引き下げは2005年7月20日から開始。一部のセンシティブ品目を除き、2010年までに関税撤廃。
イ ン ド	2004年9月1日より家電製品・自動車部品など82品目の関税引き下げを先行して実施した（2006年9月までに関税撤廃完了）。全体の協定については原産地規則、センシティブ品目をめぐり交渉がこう着。現時点（2009年4月）でも交渉中。
日 本	2005年9月に基本合意。2007年4月署名、2007年11月発効。
ペ ル ー	2003年10月に枠組み協定を締結。引き続き交渉中。
バーレーン	2002年12月に枠組み協定を締結。626品目のEHは未実施。関税同盟である湾岸協力会議（GCC）とのFTAに切り替えることを検討中。
米 国	2004年6月から本交渉開始。農産物やサービス分野、医薬品などにかかわる知的財産権などで国内産業への影響を懸念する声が出ている。米国側がクーデター後の暫定政権とは交渉を行わないことを表明して以来、交渉は事実上中断している。
E F T A	2005年10月、第1回交渉を実施。暫定政権下で交渉は中断し、新政権でも進展はみられない。
韓 国*	2006年5月、韓国はタイを除くASEAN各国と「物品貿易協定（自由貿易協定）」に正式に署名した。タイのみ署名しなかったが、その後物品分野で合意に達し、2009年2月署名。ASEAN先行加盟国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ）では2010年までに関税撤廃予定。

〔注〕 *中国、韓国とのFTA交渉はASEANの枠組みによるFTAの一環。

〔出所〕 ジェトロ・バンコク・センター調べ。

教示制度が開始されたことである（同月1日より遡及適用）。これまで輸入者は実際に輸入通関をしないと税番が確定できず、輸入コストを予測する上で不確実性があったが、同制度の利用により適用税率をあらかじめ把握できるようになった。特にFTAによる特惠関税適用の可否の判断に有効である。申請者側が同制度を積極的に利用することで、税関側でも情報を蓄積できる。こうして、さらに信頼性の高い税関制度の構築につなげることが重要である。

■対内直接投資は3割減

タイ投資委員会（BOI）によると、2008年のタイへの対内直接投資（認可ベース、外国資本10%以上の案件）は、件数が前年比2件増の838件、金額が30.6%減の3,511億4,250万バーツとなった。従来、投資額が大きかった機械・金属加工、電気・電子機器、化学・紙など幅広い部門で投資が減少した。また、投資額の規模別にみると、前年に比べ、100億バーツを超える超大型案件が9件から4件へ、10億バーツ超の大型案件が70件から47件へそれぞれ減少した。

業種別にみると、繊維・軽工業が前年比9.8%増となったのを除き、すべての業種で前年比減となった。金額が最大だったのはエネルギー関連なども含まれる「サービス」で、1,170億1,520万バーツ（3.8%減）となった。2008年最大の案件である国営石油会社PTTによる東部ラヨン県のマプタプット工業団地から中部サラブリ県ゲンコイの発電所までの天然ガスパイプライン拡張事業（タイおよび外国資本）や、タイ国際航空によるエアバス6機の調達（同）、グローエナジーの発電・蒸気生産関連への拡張投資（同）と、投資額上位3件はいずれもサービス関連となった。また、バンコク、プーケットなどでホテル事業も8件あり、2007年に引き続きエネルギー、ホテル関連への投資が活発であった。

2007年に投資額が最大であった機械・金属加工は、28.6%減の871億4,120万バーツとなった。サイアム・トヨタ・マニファクチャリングのピックアップトラック用ディーゼルエンジン、プリヂストンのタイヤ生産のほか、タイ政府が主導する環境配慮型小型車（エコカー）生産プロジェクトで、タタ自動車（インド）、三菱自動車、トヨタ自動車が認可を受けた。

電気・電子機器は601億3,310万バーツ（40.0%減）となった。ただし、記憶装置を含むコンピュータ部品は件数で前年比2件増、金額で17.0%増となり、引き続きタイはHDDを中心とした電子関連生産基地の役割を期待されている。主な案件は、ウェスタンデジタルによるハードディスク・ドライブ（HDD）生産拡張投資やソニーデ

バイテクノロジーのIC、発光ダイオード（LED）生産拡張投資、リコーのレーザープリンターおよびカラー複合機生産新規投資などであった。

国・地域別にみると、金額ベースでは前年比35.4%減となったものの日本が依然最大の投資国であり、投資額全体の3割を占めた。次いでオランダ、シンガポール、マレーシアの順となった。2007年に約2割を占めていた米国は、2008年は10分の1以下に急減した。中国、欧州からの投資も減少した。

■省エネなどの投資優遇を図るタイ政府

タイ政府は海外からのさらなる投資を呼び込むため、2008、2009年を「タイ投資年」と位置付け、タイ国内および外資系企業による投資を歓迎する姿勢を示すとともに、投資優遇策の拡充を図っている。2008年11月、省エ

表4 タイの業種別対内直接投資＜認可ベース＞

（単位：件、100万バーツ、%）

	2007年		2008年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農水産業・農水産加工	43	23,414.8	54	9,673.8	2.8	△58.7
鉱業・セラミック	28	32,378.8	33	25,071.3	7.1	△22.6
繊維・軽工業	58	9,442.2	67	10,371.2	3.0	9.8
機械・金属加工	212	122,019.6	220	87,141.2	24.8	△28.6
電気・電子機器	175	100,299.6	141	60,133.1	17.1	△40.0
化学・紙	114	96,451.3	117	41,736.7	11.9	△56.7
サービス	206	121,606.1	206	117,015.2	33.3	△3.8
外国直接投資計	836	505,612.4	838	351,142.5	100.0	△30.6

〔注〕表5、6とも、外国直接投資の定義は「外国資本10%以上」。

〔出所〕表5、6とも、タイ投資委員会（BOI）。

表5 タイの国・地域別対内直接投資＜認可ベース＞

（単位：件、100万バーツ、%）

	2007年		2008年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
日本	330	164,323	324	106,155	30.2	△35.4
米国	52	101,107	32	8,698	2.5	△91.4
カナダ	6	15,382	4	141	0.0	△99.1
欧州	149	60,535	160	49,749	14.2	△17.8
オランダ	20	10,629	27	30,904	8.8	190.8
英国	22	2,305	31	9,004	2.6	290.6
ドイツ	29	6,813	30	2,265	0.6	△66.8
フランス	15	620	24	2,027	0.6	226.9
スイス	10	8,959	10	979	0.3	△89.1
韓国	46	5,985	56	9,273	2.6	54.9
中国	26	15,856	27	3,474	1.0	△78.1
台湾	49	8,552	47	7,406	2.1	△13.4
香港	19	10,125	19	5,303	1.5	△47.6
シンガポール	78	34,466	67	25,334	7.2	△26.5
オーストラリア	21	1,557	22	3,195	0.9	105.2
インド	23	7,398	21	9,592	2.7	29.7
マレーシア	33	11,567	46	25,219	7.2	118.0
外国直接投資計	836	505,612	838	351,142	100.0	△30.6

〔注〕各国・地域別の数値は主要投資国のみであり、かつ複数国による投資はそれぞれの国に重複して計上されているため、これらの積み上げ数値と合計とは一致しない。

表6 タイの主な対内直接投資認可案件（2008年）

（単位：100万バツ）

企業名〔資本〕	投資額	概 要
PTT PUBLIC CO., LTD.〔タイ, 外国〕	41,566	天然ガスパイプライン
THAI AIRWAYS INTERNATIONAL PUBLIC CO., LTD.〔タイ, 外国〕	17,622	航空事業
GLOW ENERGY PUBLIC CO., LTD.〔タイ, 外国〕	16,896	天然ガス発電
WESTERN DIGITAL (THAILAND) CO., LTD.〔マレーシア〕	15,261	ハードディスク・ドライブ (HDD), シリンダー
MTP HP JV (THAILAND) LTD.〔オランダ〕	8,370	過酸化水素
サイアム・トヨタ・マニュファクチャリング〔タイ, 日本〕	8,192	ピックアップトラック用ディーゼルエンジン
MICROCHIP TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.〔バルバドス〕	7,390	集積回路 (IC)
MR. AMARJIT SINGH PURI〔インド〕	7,317	自動車組み立て (エコカー)
ブリヂストンタイヤマニュファクチャリング (タイランド)〔日本〕	7,259	タイヤ生産
MR.GOH TIOW GUAN〔シンガポール〕	6,800	銅ビレット
ミツビシ・ターボチャージャー・アジア〔日本〕	6,764	ターボチャージャー
CITY RESORT (BANGKOK) CO., LTD.〔タイ, アラブ首長国連邦〕	6,666	ホテル
SOLVAY BIOCHEMICALS (THAILAND) LTD.〔オランダ〕	6,069	エピクロロヒドリン
PTT CHEMICAL PUBLIC CO., LTD.〔タイ, 外国〕	6,002	天然ガス発電
タイ三菱自動車〔タイ, 日本〕	4,711	自動車組み立て (エコカー)
トヨタ・モーター・タイランド〔タイ, 日本〕	4,642	自動車組み立て (エコカー)
THAINOX STAINLESS PUBLIC CO., LTD.〔英国, 韓国, 日本ほか〕	4,604	冷延ステンレススチール
SONY DEVICE TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.〔オランダ〕	4,431	集積回路 (IC)
MR.ABRAHAM SLEIMAN〔米国〕	4,343	サスペンション生産, 検品等
タイ ブリヂストン〔タイ, 日本〕	3,760	タイヤ生産
SONY DEVICE TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.〔オランダ〕	3,651	発光ダイオード (LED)
Mr.Narong Boontasanguen〔タイ, シンガポール〕	3,497	海運
IRPC PUBLIC CO., LTD.〔タイ, 外国〕	3,292	プロピレン, ブタン, イソブタン
PURAC (THAILAND) LTD.〔オランダ〕	3,150	乳酸ダイマー
MR.HIRONORI NISHIGUCHI〔タイ, 日本〕	2,816	鋳造部品
アイシン・エーアイ (タイランド)〔日本〕	2,810	トランスファーケース
リコー・マニュファクチャリング・タイランド〔日本〕	2,760	複合機, プリンター, トナーカートリッジ, プリンター部品
BAAN TAWARAWADI CO., LTD.〔タイ, 香港〕	2,640	ホテル
SIRI PHUKET LTD.〔シンガポール〕	2,584	ホテル
TRIUMPH MOTORCYCLES (THAILAND) LTD.〔英国〕	2,560	二輪車
タイN.O.K.〔日本〕	2,500	自動車部品

〔注〕25億バツ以上, 金額順。2009年は4月20日まで該当なし。

ネ・代替エネルギー関連事業, ハイテク事業, 環境対応素材製造事業など6分野に新たな優遇措置を付与することを決定した。同措置の下, 2009年末までに申請すれば, 投資地域に関係なく8年間の法人所得税の免除, さらに5年間の法人所得税の50%控除などの恩典が受けられる(通常, 8年間の法人税免税はバンコクから最も離れたゾーン3の認可事業に付与される)。

一方, 2009年3月, 石油化学産業が集積する東部ラヨン県マプタプット工業団地およびその周辺地区を汚染地区に指定するとの行政判決が下り, 国もこれを原則承認したため, 同地域は公害監視地域に指定された。同地区で操業するPTTなど大手企業は国際的な環境基準を満たしているとして操業を続けるもようだが, 一部で投資を延期する動きがみられる。同判決はほかの地区の操業に直接影響を与えるものではないものの, 企業や国にとって公害対策に一層注意を払う必要性を認識させる判決となった。

なお, 南部臨海工業地帯での高炉建設計画の行方はいまだ決定していない。高炉一貫製鉄所を持たないタイは,

自動車用鋼板などの高級鋼材は輸入に頼っている。タイ政府は2007年11月に高炉建設の投資誘致計画の枠組みを発表し, 2008年1月末までに, 新日本製鉄, JFEスチール, アルセロール・ミタル, 宝鋼集団の4社が投資提案書を提出している。BOIは奨励条件として, 最新技術を導入すること, 厳格な環境基準を満たすことなどを提示しているが, 高炉プロジェクトに欠かせないインフラ整備にかかる政府支援やどのような恩典を付与するかについては, 具体的に明らかにしていない。

■ JTEPAの利用が拡大

2008年のタイの対日本貿易額(往復)は, 前年比15.3%増の536億2,790万ドル(シェア15.0%)で, タイにとって日本は最大の貿易相手国となっている。2008年はJTEPAが本格的に利用されるなど, 両国間の貿易は一層盛んになった。2008年8月にバンコク日本人商工会議所(JCC, 加盟企業数約1,300社)が実施したJTEPA利用実態調査アンケートによると, 回答のあった130社のうちJTEPAを利用している企業の割合は, タイから日本への

表7 タイの対日主要商品別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸 出 (FOB)								輸 入 (CIF)											
	2007年		2008年				2009年1~4月				2007年		2008年				2009年1~4月			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率		
集積回路(IC)	1,245.6	1,088.1	5.4	△12.6	208.2	4.5	△43.6		産業機械・同部品	5,285.5	6,565.7	19.6	24.2	1,538.4	23.1	△25.0				
コンピュータ・同部品	1,166.6	1,085.1	5.4	△7.0	300.9	6.4	△16.5		鉄・鉄鋼	3,704.1	5,377.5	16.0	45.2	790.0	11.8	△45.0				
天然ゴム	863.2	1,013.4	5.0	17.4	149.4	3.2	△52.4		電気機械・同部品	2,847.6	3,046.7	9.1	7.0	635.0	9.5	△42.6				
自動車・同部品	798.7	952.6	4.7	19.3	125.1	2.7	△54.8		化学製品	2,248.4	2,771.7	8.3	23.3	443.6	6.7	△54.1				
加工鶏肉	346.5	672.6	3.4	94.1	220.9	4.7	41.2		集積回路基板	2,941.4	2,634.6	7.9	△10.4	487.9	7.3	△50.4				
精製燃料	128.8	595.3	3.0	362.2	0.1	0.0	△100.0		自動車部品	2,081.8	2,429.4	7.2	16.7	463.5	7.0	△43.4				
電気設備・部品	536.4	573.6	2.9	6.9	112.7	2.4	△30.5		金属くず・スクラップ	1,111.4	1,346.7	4.0	21.2	205.1	3.1	△59.9				
水産物缶詰	450.9	560.0	2.8	24.2	172.3	3.7	△3.9		医療機器	960.0	1,156.1	3.5	20.4	298.0	4.5	△18.5				
レズンズ	508.0	525.3	2.6	3.4	121.5	2.6	△30.2		プラスチック製品	883.5	1,007.8	3.0	14.1	201.6	3.0	△41.2				
プラスチック製品	410.5	517.9	2.6	26.2	129.6	2.8	△24.8		金属製品	764.2	1,000.9	3.0	31.0	243.8	3.7	△21.9				
産業機械・同部品	547.4	515.7	2.6	△5.8	101.1	2.2	△35.9		雑貨	653.3	699.5	2.1	7.1	137.1	2.1	△41.8				
鉄・鉄鋼	408.0	467.5	2.3	14.6	2.5	0.1	△17.2		宝石・地金銀	375.2	585.1	1.7	56.0	38.6	0.6	△84.2				
アルミ製品	403.5	457.1	2.3	13.3	137.6	2.9	△4.2		コンピュータ・同部品	352.7	477.8	1.4	35.5	95.3	1.4	△35.6				
セラミック製品	357.9	406.5	2.0	13.6	42.2	0.9	△71.7		半導体等	350.6	359.6	1.1	2.6	64.4	1.0	△48.4				
ゴム製品	302.5	401.5	2.0	32.8	94.0	2.0	△31.3		野菜・野菜製品	201.8	276.8	0.8	37.1	52.7	0.8	△38.3				
合計	18,119.1	20,093.6	100.0	10.9	4,684.6	100.0	△27.0		合計	28,381.5	33,534.3	100.0	18.2	6,672.1	100.0	△39.4				

輸出では15%、日本からタイへの輸入では14%だった。繊維、食品、そのほか製造業、金属、機械といった業種で利用が多くみられ、繊維については回答企業のすべてが利用していた。日本からの輸入においてタイ側のJTEPA活用が少ないのは、BOI投資優遇制度やBIS 19(関税法19条2項に基づく原材料輸入関税の還付制度)の輸入関税免税インセンティブなどが、既に製造業の大半の企業で利用されているためである。一方、商社など、上述の関税免税措置を利用できない企業にとっては、JTEPA活用の余地は大きい。さらに、BOI投資優遇制度は、プロジェクトごと、かつ輸出製造業向け原材料・部品のみ免税となるため、企業にとっては適用原材料・製品の管理、許可申請など事務コストが大きい。今後、段階的にJTEPA税率が撤廃されることから、JTEPAの利用拡大余地はまだ大きいと考えられる。なお、2008年のタイから日本への輸出額のうち、航空貨物による輸出は27.5%を占めているが、月別のデータをみるとスワンナプーム国際空港が一時閉鎖された11、12月は大きく落ち込んだ。

一方、日本の国際収支統計(財務省・日本銀行)をみると、日本からタイへの対外直接投資の増加が続いており、2008年は2,097億円となった。タイからの対内直接投資はわずかであるものの、2007年の1億円から2008年には6億円と増加している。タイ商務省がタイの優良製品・サービスに付与するブランド認定事業に取り組む中、世界各国に進出するタイ料理店に与えられる「タイセレクト」ブランドのタイ料理レストランが日本への進出を徐々に本格化させるなど、ソフト分野での対日投資が期待される。

■日系企業は賃金上昇・政情不安を懸念

ジェトロが実施した「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2009年3月)」における在タイ日系企業へのアンケートによると、雇用・労務面の問題として「従業員の賃金上昇」を挙げる企業が製造業で65.9%、非製造業で55.5%と最も多い。2008年6月に日額最低賃金が改正され、バンコクおよび周辺地域の法定最低賃金は、それまでの194バーツから4.6%上昇、203バーツとなった。また、2008年5月に労働者保護法の改正により非正規雇用の待遇改善として、同一労働・同一能力・同一賃金の原則が示されたことで、非正規社員の賃金を引き上げる企業もみられる。また同改正法では休業補償の割合がそれまでの50%から75%に引き上げられたが、折からの金融危機により一時帰休を余儀なくされた企業にとってはこれがコスト増の要因となっている。また、投資環境面の問題として、製造業、非製造業いずれも「不安定な政治・社会情勢」が1位に挙げられた(おのおの60.0%、63.9%)。先述の度重なる政権交代や反政府デモ、非常事態宣言の発令などの混乱を反映した結果となった。

マレーシア

Malaysia

	2006年	2007年	2008年
①人口：2,773万人（2008年）			
②面積：32万9,876km ²			
③1人当たりGDP：8,141米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	5.8	6.2	4.6
⑤貿易収支（米ドル）	302億1,046万	291億8,868万	425億7,180万
⑥経常収支（米ドル）	261億7,878万	292億933万	388億2,517万
⑦外貨準備高（米ドル）	821億3,200万	1,010億1,900万	911億4,900万
⑧対外債務残高（米ドル、期末値）	522億4,550万	566億8,985万	681億8,187万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 リンギ、期中平均）	3.6682	3.4376	3.3358

〔出所〕①②：マレーシア統計局，③⑦⑨：IMF，④～⑥⑧：マレーシア中央銀行

世界的な景気減速に伴う外需低迷で輸出志向型企業が多い製造業が落ち込み、2008年の実質GDP成長率は4.6%と、前年の6.2%を下回った。特に、電気・電子は欧米の大幅な需要減退と半導体価格の下落により不振が際立った。一方でサービス産業は7.3%と高い成長率を維持した。これまで外資にとって参入障壁が高かったサービス産業だが、2009年4月に27分野でプミトラ資本規制が撤廃され、さらなる成長が期待される。また発効後3年が経過した日本・マレーシア経済連携協定（JMEPA）で設置されたビジネス環境整備委員会の実施を通じて、国内のビジネス環境整備も進んでいる。

■ 外需低迷で製造業はマイナス成長に

2008年の実質GDP成長率は4.6%で、前年の6.2%を下回った。世界的な景気減速による外需の低迷で輸出志向型企業を中心とした製造業は前年の3.1%から1.3%に落ち込んだ。中でも電気・電子は欧米向けの大幅な輸出需要の減退と半導体価格の下落により、マイナス4.4%と不振が際立った。一方でサービス産業は、主要分野である小売・流通（構成比23.2%）が9.8%、金融・保険（20.0%）が7.7%と高成長を遂げたことに加え、国内観光キャンペーンによってレクリエーション・娯楽需要が創出され、携帯電話およびブロードバンド加入率がそれぞれ96.8%、21.1%まで増加するなど、前年の9.7%に続き7.3%と高成長を維持した（寄与度は3.9%）。マレーシア中央銀行は、2009年も引き続き民間投資・消費の落ち込みなどが続くとして、2009年5月、2009年の成長率予測を従来のマイナス1.0%～1.0%からマイナス5.0%～マイナス4.0%へ下方修正した。

■ 2008年の貿易総額は1兆1,850億リンギ

2008年の貿易総額は前年比6.8%増の1兆1,850億1,700万リンギとなった。輸出は9.6%増の6,635億1,400万リンギ、輸入は3.3%増の5,215億300万リンギで貿易黒字は41.5%増の1,420億1,100万リンギに増えた。輸出は第3四半期まで2ケタ成長で好調だったが、第4四半期に世界的な景気後退の影響で、欧米向けの電気・電子関連を中心に急速に縮小した。貿易相手国は、北東アジアが全体の31.0%を占め、最大だった。次いで、ASEAN（構成比

25.8%）、北米（13.0%）、EU27（11.3%）、中東諸国（キプロス除く、3.9%）などが続いた。

輸出を品目別にみると、最大品目である電気・電子製品（構成比38.5%）は、欧米向けの需要低迷が響き、前年比4.2%減の2,553億リンギとなった。特に、集積回路の輸出が11.5%減少したことが影響した。そのほか、欧米向けでは、事務機器、データ処理機器、電気・電子機材・部品などが減少した。一方で、電気・電子製品の輸出が増加した国を挙げると、中国が19.4%増の315億リンギ、日本が10.3%増の154億リンギ、オーストラリアが9.4%増の70億リンギとなった。輸出品目の2位はパーム油・同製品で全体の9.8%を占める648億リンギとなった。特にパーム油は、価格が2007年の1トン当たり2,368リンギから2008年に2,927リンギへ23.6%高騰し、輸出数量も2007年の137億トンから2008年の161億トンへ17.5%増加したことにより、44.1%増加した。3位の原油は、原油価格が2007年の1トン当たり194億リンギから2008年には265億リンギへ36.6%上昇したため、金額ベースでは輸出額が31.0%増と高い伸びを示したが、数量ベースでは2007年の170万トンから2008年の162万トンへ4.7%減となった。

輸出相手国の上位はシンガポール、米国、日本、中国、タイの順で、5カ国で輸出総額の52.3%を占めた。シンガポールへの輸出は前年比10.5%増の977億6,500万リンギとなりトランジスタや電子回路スイッチを含む電気製品が多かった。米国への輸出は、金融危機の影響で電気・電子関係の需要が低迷し、第4四半期に前年同期比22.5%減と大幅に縮小したことから、通年で12.5%減少の

表1 マレーシアの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万リング, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
食 料 品	13,870	17,860	2.7	28.8	23,453	27,941	5.4	19.1
飲料・たばこ	2,198	2,428	0.4	10.5	1,704	2,115	0.4	24.1
非食品原料	16,213	17,711	2.7	9.2	16,310	18,660	3.6	14.4
鉱物性燃料	86,212	121,052	18.2	40.4	44,254	56,734	10.9	28.2
動植物油脂	39,504	56,875	8.6	44.0	3,171	5,219	1.0	64.6
化学製品	36,429	39,698	6.0	9.0	41,445	45,998	8.8	11.0
原料別製品	52,610	59,348	8.9	12.8	63,727	67,291	12.9	5.6
機械・輸送機器	296,709	286,773	43.2	△3.3	268,522	255,316	49.0	△4.9
雑 製 品	51,865	55,503	8.4	7.0	25,264	28,663	5.5	13.5
特殊取扱品	9,544	6,265	0.9	△34.4	16,963	13,567	2.6	△20.0
合 計	605,153	663,514	100.0	9.6	504,814	521,503	100.0	3.3

〔注〕表2とも、四捨五入により合計値は一致しない。

〔出所〕表2とも、マレーシア統計局。

表2 マレーシアの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万リング, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
米 国	94,519	82,741	12.5	△12.5	54,688	56,454	10.8	3.2
日 本	55,241	71,793	10.8	30.0	65,539	65,099	12.5	△0.7
中 国	53,035	63,211	9.5	19.2	64,903	66,854	12.8	3.0
香 港	27,970	28,326	4.3	1.3	14,676	13,658	2.6	△6.9
台 湾	16,462	16,230	2.4	△1.4	28,712	25,091	4.8	△12.6
韓 国	23,032	25,880	3.9	12.4	24,933	24,218	4.6	△2.9
A S E A N 4	144,980	160,000	24.1	10.4	116,116	117,717	22.6	1.4
シンガポール	88,508	97,765	14.7	10.5	57,955	57,321	11.0	△1.1
タ イ	29,984	31,755	4.8	5.9	27,006	29,269	5.6	8.4
インドネシア	17,749	20,719	3.1	16.7	21,379	24,186	4.6	13.1
フィリピン	8,739	9,761	1.5	11.7	9,775	6,940	1.3	△29.0
E U 27	77,824	74,868	11.3	△3.8	59,941	61,681	11.8	2.9
英 国	9,899	9,487	1.4	△4.2	7,266	7,654	1.5	5.3
ド イ ツ	14,832	15,361	2.3	3.6	23,423	22,469	4.3	△4.1
オ ラ ン ダ	23,599	23,443	3.5	△0.7	3,282	3,683	0.7	12.2
合 計	605,153	663,514	100.0	9.6	504,814	521,503	100.0	3.3

827億4,100万リングとなった。中国向けは19.2%増の632億1,100万リングに達した。対中国輸出に関してみると、ASEAN中国自由貿易地域 (ACFTA) 物品貿易協定の原産地証明書発行数は、1万3,723枚 (前年比10.3%増)、ACFTAを活用した輸出総額は63億リング (12.5%増) だった。中国への輸出上位5品目は、電気・電子製品 (315億リング)、動植物油脂 (130億リング)、化学・同製品 (51億リング)、ゴム原料 (26億リング)、ゴム製品 (23億リング) で、このうち電気・電子製品の輸出が4割以上を占める。対日輸出は、2008年前半の一次産品価格の上昇が影響して30.0%増と好調だった。品目別では、市場価格が2007年の1トン当たり1,154リングから2008年の1,781リングに54.3%上昇した液化天然ガス (LNG) が、61.0%増の356億リングで前年に引き続き1位となった。パーム油を含む動植物油脂も52.3%増の25億リングと大

幅に拡大した。2008年のJMEPAでのマレーシア側の原産地証明書発行数は、4万5,714枚 (前年比0.7%減)、輸出額は84億リング (25.4%増) だった。

輸入財別でみると、全体の7割を占める中間財は前年比5.4%増の3,790億リングとなった。また、資本財 (構成比13.4%) は横ばいの700億リングで、消費財 (6.2%) は11.6%増の323億リングだった。

輸入相手国別の上位は、中国、日本、シンガポール、米国、タイの順となり、中国は前年比3.0%増の668億5,400万リングとなり2006年の3位、2007年の2位から順位を上げ、ついにマレーシア最大の輸入相手国となった。中国からの輸入は、電気・電子、製造機械、通信機器、鉄鋼製品、卑金属製品、動植物油脂などが増加した。日本からの輸入は、第4四半期の景気後退の影響を受け電気機器類が154億リングと4.1%減となったことが響き、全体で0.7%減の650億9,900万リングだった。一方で、国内販売が好調だった輸送機器 (30.9%増、63億リング)、鉄鋼 (40.4%増、33億リング) の日本からの輸入は2ケタの伸び率で拡大した。シンガポールからは1.1%減の573億2,100万リングで、2007年に続き精製石油製品や化学・同製品の輸入が多かった。

■製造業対内直接投資、過去最高の628億リング

製造業分野での2008年の対内直接投資額 (認可ベース、内外資含む) は、大型かつ高付加価値分野の投資が相次ぎ、前年比4.8%増の627億8,500万リングと過去最高を更新した。ただし件数は919件と前年の949件から減少した。投資額は、第3次工業化マスタープラン (IMP3：2006年から2020年までの長期工業化計画) の目標である年平均275億リングの2倍超を達成した。投資額10億リング以上の12案件で383億リングと全体の61.0%を占めた。雇用創出効果は10万1,173人だった。

製造業分野における外国直接投資は全体の73.4%を占め4年連続で増加し、前年比37.9%増の460億9,880万リングと過去最大を記録した。一方、国内投資は166億8,620万リングで37.0%減となった。これは、2007年において石油製品と卑金属分野で資本集約型のプロジェクトがあ

り、その反動によるところが大きい。

外国投資を形態別にみると、新規（215件）が342億2,259万リングで全体の74.2%を占め、拡張・多角化（265件）は118億7,618万リングだった。認可案件数は、2003～2008年で合計6,038件となり、このうち77.3%に当たる4,667件が、操業を開始（4,401件）したほか、土地購入、工場建設、機械据え付けなどの投資準備を開始（266件）するなどの実行段階に入っている。

産業部門別に2008年の外国投資額をみると、卑金属製品と電気・電子部品への投資が全体の82.0%を占めた。卑金属製品は204億4,664万リングで、その大半は未加工アルミニウムを製造するリオ・ティント・アルミニウム（125億リング）、ステンレス鋼スラブやブラックコイルを製造するバルステンレス（69億リング）の2件によるものだった。電気・電子部品は173億3,200万リングで、内訳は太陽光発電部門を中心に電気製品が88億4,620万リング、電子部品が50億2,400万リングなどであった。

電気・電子部品への投資を案件別にみると、1位が米系サンパワー・マレーシア・マニュファクチャリング（新規）、2位がドイツ系のQ・セルズ・マレーシア（新規）、3位が米系ウェスタンデジタル（拡張）となっている。日系資本では、イビデン（日本100%）とバルステンレス（日本35.5%、スペイン64.5%）の2社が入っている。

国・地域別にみると、オーストラリアが前年比7.8倍の131億583万リングで1位となった。大部分は、リオ・ティント・アルミニウムによる投資（サラワク州）である。米国は2.9倍の86億6,898万リングで2位となった。主に太陽エネルギー、電子、化学分野での投資が寄与した。4位のドイツは18.1%増の44億3,825万リングで、主に電気・電子部品への投資が中心だった。主な案件は、シリコン光電池を製造するQ・セルズ・マレーシアによる新規投資（26億リング）と発光ダイオード用の加工ウエハーを製造するオスラム・オプト・セミコンダクターズによる拡張・多角化投資（11億リング）だった。スペインは94.2倍の41億5,620万リングで5位と急増した。主な案件は、バルステンレスによるステンレス鋼スラブ、ブラックコイルなどの製造プロジェクトであった。

日本は前年比14.2%減の55億9,487万リングであった。2006年、2007年と2年連続で投資国1位だったが、オーストラリア、米国の大型案件が相次いだことから、3位に順位を下げた。形態別にみると、新規が22件で39億2,954万リング、拡張・多角化投資が41件で16億6,533万リングであった。産業別では、卑金属と電気・電子部品産業で81.9%を占めた。次いで、木材・同製品、繊維・同製品などが続いた。2008年の日本からの投資による雇用創出効果は5,955人。上位5案件は表6-②のとおり。

この5案件で日本からの投資額の82.5%を占める。

■ サービス産業対内直接投資は478億リング

一方、サービス産業分野への2008年の対内直接投資額（認可ベース）は、478億リング（2,755件）で3万5,691人の雇用を創出した。金額、件数ともに投資額が最も大きかったのは、不動産（住宅）部門で205億4,100万リング（683件）、続いてエネルギー部門が55億3,680万リング（106件）、金融サービス部門が37億8,800万リング（66件）だった。

投資企業を国内外別にみると、国内企業による投資が全体の88.5%を占め、外国企業の投資は11.5%にとどまった。これは、製造業では100%外資保有が認められているのに対し、サービス産業では外資規制があり、外資への開放度が低いためである。サービス産業は、原則として、最低30%はブミプトラ（マレー人および先住民）資本が保有することが求められている。また産業によっては、さらに高いブミプトラ資本比率が課せられている。2009年のサービス業投資の中、国内企業による投資比率が高かった分野（金額ベース）は、エネルギー（100%）、通信（100%）だった。エネルギー部門の投資の9割は国営電力会社テナガナショナル、サラワク電力、サバ電力の3社による発電・送電・配電事業だった。通信は、ネットワークサービス、郵便、放送などの投資が中心だった。このような国家権益にかかわる事業（水、エネルギー・電力供給、放送、防衛、保安など）については、外資比

表3 マレーシアの製造業分野別対内直接投資＜認可ベース＞

（単位：100万リング、%）

	2007年		2008年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
電気・電子部品	144	13,737.1	132	17,332.1	37.6	26.2
化学・同製品	71	1,560.2	70	1,221.1	2.6	△21.7
科学・計測機器	19	175.6	18	378.9	0.8	115.8
プラスチック製品	92	565.9	60	211.4	0.5	△62.6
食品製造	75	369.2	87	1,070.2	2.3	189.9
輸送機器	53	306.5	73	853.1	1.9	178.3
卑金属製品	52	4,989.6	53	20,446.6	44.4	309.8
金属加工品	101	239.2	105	554.6	1.2	131.9
機械製造	98	1,219.6	93	519.3	1.1	△57.4
繊維・同製品	22	1,300.8	18	303.0	0.7	△76.7
紙・印刷・出版	36	1,814.6	26	480.3	1.0	△73.5
飲料・たばこ	10	22.2	3	60.2	0.1	171.2
木材・同製品	33	285.4	37	496.6	1.1	74.0
非金属鉱物製品	16	1,007.6	28	521.7	1.1	△48.2
家具・家具類	51	100.5	45	17.8	0.0	△82.3
ゴム製品	33	241.8	37	314.5	0.7	30.1
石油・石油化学	17	5,335.4	16	1,246.6	2.7	△76.6
革・同製品	1	4.6	-	-	-	△100.0
その他	25	150.2	18	70.7	0.2	△52.9
外国投資計	949	33,425.9	919	46,098.8	100.0	37.9

〔注〕表4とも、金額＝払込資本金＋ローン。

〔出所〕表4とも、マレーシア工業開発庁（MIDA）。

表4 マレーシアの製造業国・地域別対内直接投資
＜認可ベース＞

(単位：件、100万リンギ、%)

	2007年		2008年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
オーストラリア	17	1,685.1	20	13,105.8	28.4	677.7
米 国	33	3,020.0	22	8,669.0	18.8	187.1
日 本	60	6,522.7	63	5,594.9	12.1	△14.2
ド イ ツ	26	3,756.8	19	4,438.3	9.6	18.1
ス ベ イ ン	2	44.1	1	4,156.2	9.0	9,324.5
シンガポール	108	2,952.2	112	2,004.3	4.3	△32.1
オ ラ ン ダ	9	1,690.4	19	1,795.7	3.9	6.2
バーズ諸島(英)	3	49.4	6	1,230.4	2.7	2,390.7
台 湾	41	408.7	32	911.6	2.0	123.0
ス イ ス	7	61.3	8	873.2	1.9	1,324.5
英 国	20	385.3	23	850.5	1.8	120.7
フ ラ ン ス	4	787.0	9	250.9	0.5	△68.1
ルクセンブルク	1	14.5	2	220.7	0.5	1,422.1
韓 国	23	1,118.8	9	197.6	0.4	△82.3
イ ン ド	8	2,923.7	8	171.0	0.4	△94.2
タ イ	6	137.7	6	144.6	0.3	5.0
デ ン マ ーク	3	11.0	7	123.3	0.3	1,020.9
中国(香港含む)	27	1,943.0	24	119.2	0.3	△93.9
ベ ル ギ ー	4	213.5	5	105.1	0.2	△50.8
キ プ ロ ス	-	-	3	104.3	0.2	全増
アラブ首長国連邦	2	42.5	5	90.9	0.2	113.9
イ タ リ ア	4	52.2	2	70.7	0.2	35.4
スウェーデン	2	54.0	8	62.9	0.1	16.5
オーストリア	-	-	1	35.2	0.1	全増
インドネシア	5	41.2	2	22.1	0.0	△46.4
ニュージーランド	1	9.3	2	12.5	0.0	34.4
バングラデシュ	-	-	2	7.9	0.0	全増
ナイジェリア	-	-	1	7.3	0.0	全増
南アフリカ共和国	-	-	1	6.7	0.0	全増
ウクライナ	-	-	1	6.0	0.0	全増
ミャンマー	-	-	1	4.5	0.0	全増
フィリピン	1	4.5	1	3.4	0.0	△24.4
アイルランド	1	13.7	1	3.1	0.0	△77.4
イ ラ ン	3	3,067.8	1	2.9	0.0	△99.9
サウジアラビア	-	-	1	2.0	0.0	全増
ブルネイ	2	31.1	1	1.0	0.0	△96.8
ノルウェー	-	-	2	0.9	0.0	全増
ベトナム	-	-	1	0.5	0.0	全増
カ ナ ダ	2	53.1	1	0.3	0.0	△99.4
パ ナ マ	-	-	1	0.2	0.0	全増
英領インド洋地域	-	-	5	0.1	0.0	全増
エジプト	1	0.5	1	0.0	0.0	△91.0
モーリシャス	-	-	1	0.0	0.0	全増
ケイマン諸島(英)	1	892.0	-	-	-	△100.0
バミューダ諸島(英)	3	171.5	-	-	-	△100.0
ト ル コ	1	19.7	-	-	-	△100.0
バ ハ マ	1	10.7	-	-	-	△100.0
フィンランド	1	9.0	-	-	-	△100.0
パキスタン	1	2.4	-	-	-	△100.0
アルバニア	1	0.1	-	-	-	△100.0
そ の 他	80	1,226.0	79	669.1	1.5	△45.4
外国投資計	*	33,425.9	*	46,076.7	100.0	37.8

〔注〕*複数国の合併案件があるため認可件数の合計は計上しない。

率が30%までに制限されている。一方、外国直接投資の比率が高かった分野（外国投資比率30%以上）は、流通取引（56.8%）、金融サービス（42.3%）、製造業関連サービス・サポートサービス（37.5%）だった。中東（クウェートとバーレーン）からのイスラム金融への投資が好調で、金融サービス部門の投資の4割近くをこの2カ国が占めた。イスラム金融は政府が力を入れている産業分野の一つで、マレーシア国際イスラム金融センターから承認を得た会社は、100%外資保有が認められている。

■期待されるサービス産業自由化

外資規制により開放度が低かったサービス産業だが、今後は外資にとって参入チャンスが拡大することになりそうだ。2009年4月に就任したナジブ首相兼財務相は、4月22日にサービス産業の自由化を発表した。同首相は「サービス産業は、GDPの55%を構成する牽引産業の一つで、マレーシア労働人口の57%を占めている。今回の自由化で、サービス産業をIMP3で目標としているGDP比60%まで引き上げ、経済成長を加速させたい」と語っている。具体的には、政府は最低30%のブミプトラ資本の保有を求めていた規制を撤廃、健康・社会サービス、観光、運輸、ビジネスサービス、コンピュータ関連サービスなどの27分野を自由化した。

さらに、政府は4月27日に金融分野の自由化も発表した。最近3年間の金融・保険分野の成長率は年平均8.8%と実質GDPの伸び（約6%）を上回っており、今回の金融自由化策で国際経済とのリンクを高めることを目指している。具体的には、①銀行ライセンスの新規発行（イスラム銀行ライセンス2件を外資へ付与。商業銀行分野で外資にライセンス発行、家族向けのイスラム保険業務について新たに免許交付）、②外資出資制限の緩和（投資銀行やイスラム銀行、保険会社やイスラム保険であるタカフル保険運営者に対する外国資本の出資制限を、これまでの49%から70%に緩和）、③運営・営業の緩和（ラブアン・オフショア銀行法〈1990年〉に基づく持ち株会社には2009年6月から、運営・管理事務所をクアラルンプールに設置することを許可など）が盛り込まれた。

今回の一部サービスならびに金融部門の自由化に対し、業界関係者からは一定の評価の声が上がっている。特に観光、運輸、保険などの分野では一層の外資の新規参入が期待できるとしている。一方、卸・小売業分野では資本規制が緩和されなかったことに対する失望の声も聞かれる。金融分野でも今後、一部外資系商業銀行でフルバンキングライセンスが供与されることについては評価できるが、外資の出資比率上限70%が撤廃されなかったことに対しては遺憾だとの声も聞かれる。

表5 日本の対マレーシア主要品目別輸出入

(単位：10億円，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年	2008年			2007年	2008年			
	金 額	金 額	構成比	伸び率		金 額	金 額	構成比	伸び率
電 気 機 器	552.2	483.0	28.3	△12.5	鉱 物 性 燃 料	758.6	1,093.8	45.7	44.2
機 械 類	275.3	257.2	15.1	△6.6	電 気 機 器	478.2	478.6	20.0	0.1
自 動 車	164.4	195.9	11.5	19.2	木 材 ・ 同 製 品	180.0	149.3	6.2	△17.0
貴 石 ・ 貴 金 属	90.2	103.6	6.1	14.8	特 殊 取 扱 品	111.1	118.4	4.9	6.6
鉄 鋼	80.4	101.8	6.0	26.6	機 械 類	106.1	96.2	4.0	△9.3
特 殊 取 扱 品	90.1	95.3	5.6	5.8	油	57.0	78.8	3.3	38.1
鉄 鋼 製 品	87.6	82.9	4.9	△5.4	プ ラ ス チ ッ ク	57.1	57.2	2.4	0.2
プ ラ ス チ ッ ク	56.6	56.1	3.3	△0.9	精 密 機 器	47.7	43.6	1.8	△8.6
精 密 機 器	46.9	51.3	3.0	9.4	有 機 化 学 製 品	18.2	25.3	1.1	38.5
銅 ・ 同 製 品	47.0	42.9	2.5	△8.7	そ の 他 化 学 製 品	22.6	23.5	1.0	4.2
合 計	1,769.9	1,705.6	100.0	△3.6	合 計	2,046.9	2,394.2	100.0	17.0

[注] 2008年の上位10品目のみ記載。HS2ケタを使用。

[出所] ワールド・トレード・アトラス (原データは財務省「貿易統計 (通関ベース)」)。

■ JMEPAで進むビジネス環境整備

マレーシア進出日系企業の活動の円滑化に重要な役割を果たしている「ビジネス環境の整備に関する小委員会 (以下、ビジ環小委)」の第3回会合が2008年12月5日、クアラルンプールで開かれた。ビジ環小委は、両国のビジネス環境を一層整備するため、両国企業が事業運営で直面している問題点について協議し解決を図る、JMEPAで設置された公式の場である。ビジ環小委は、第1回、第2回会合を終え、日本が改善を求めてきた問題に進展がみられる。例えば、第2回会合で日本側が要望していたトラックジャック問題 (高速道路でトラックが丸ごと盗まれるようなケース) については、マレーシアの警察が、産業界との情報交換を通じ、監視カメラ (CCTV) を高速道路に1,305台設置し、安全対策を強化した結果、犯罪件数が減少した。そのほかにも、過去2回の会合で問題提起した電力問題については、これまで瞬時電圧低下 (瞬低) が頻発し、製造業をはじめ多くの企業が損害を受けていたが、マレーシア政府による配電網の整備などを通じ改善が進み、以前より発生件数が減少している。

第3回の会合では、日本側は、進出日系企業から要望が高い、①燃料価格高騰・天然ガス供給不足問題 (燃料価格は2008年6月に2～4割の大幅な値上がり。また天然ガスは多くの日系企業が供給待ちの状態)、②省エネ優遇税制 (2009年8月の税制改正で発表された省エネ機能が高い家電製品 (冷蔵庫、エアコン、電灯、扇風機、テレビなど) について売上税 (通常10%) を免除する措置) の具体化、③電気製品リサイクル規制、④電気亜鉛めっき (EG) 鋼板の輸入免税制度の4項目を提起した。

中でも進出日系企業の約4分の1を占める電気・電子産業で関心が高いのが、電気製品リサイクル規制で、こ

れは使用済み電気・電子機器の回収義務化やリサイクル推進などを柱とするものである。マレーシアでは、初めて電気・電子機器の回収義務を伴う法令の制定を検討している。日本側からは、法令制定に当たっては、製造業者などに過度な負担を強いしないこと、既存品 (既に販売されて消費者の手に渡っている商品) の取り扱いについて慎重に考慮することなどを要望した。

またEG鋼板は、家電などの製造に不可欠な原材料で、円滑な供給は日系企業にとって極めて重要な問題である。現在、マレーシア政府は、国内調達が不可能な鋼板については、1年ごとに期限付きの免税枠を付与している。EG鋼板は、これまで国内供給メーカーが存在しなかったため、国内調達が不可能と判断され、日本企業は免税枠を取得し、必要量20数万トンすべてを日本と韓国から輸入することができた。しかし、2006年に地場EGメーカーが設立された後、免税枠取得に従来より時間を要するようになっていた。そこで、第2回ビジ環小委で円滑な輸入免税枠の発給を求めたところ、2008年度については、マレーシア工業開発庁より耐指紋 (AF) 材は100%、リン酸処理 (P) 材は前年実績の30%に限って免税枠が付与されるなどの成果がみられた。また第3回でマレーシア側は、①AF材は100%の免税枠を付与し、国内生産が可能なことを証明するCLA (Certificate of Local Availability) の取得不要、②P材は、30%の免税枠を付与し、免税枠分については同じくCLA取得不要と回答した。これは、日系企業のEG鋼板調達を円滑にするものであり、第3回のビジ環小委での大きな成果といえる。

■ 懸念される保護主義的な動きと規制強化

このようにJMEPAを通じたビジネス環境改善、サービス・金融産業自由化など規制緩和が進む一方で、保護主義的な動きや規制強化が進む分野もみられる。

表6 マレーシアの製造業の外国投資および日本からの対内投資案件<認可ベース>

①外国投資案件 上位5位

順位	会社名	国	種別	場所	産業	製造品目
1	リオ・ティント・アルミニウム (マレーシア)	オーストラリア	新規	サラワク州 サマラジュ	卑金属	未加工アルミニウム
2	バルステンレス	スペイン (64.5%) 日本 (35.5%)	新規	ジョホール州 パッシールグダン	卑金属	ステンレス鋼スラブ, ステンレス鋼のブラックコイル, 熱延ステンレス鋼シート, プレートとコイル, 冷延ステンレス鋼シート
3	サンパワー・マレーシア・マニュファクチャリング	米国	新規	マラッカ州 アローガジャ	電気・電子	シリコン・フォトボルトアイック・ウエハー／セル／モジュール／パネルの設計, 開発・製造
4	Q-セルズ・マレーシア	ドイツ	新規	スランゴール州 スランゴール・サイエンス・パーク	電気・電子	シリコン・フォトボルトアイック・インゴット／ウエハー／セル／モジュールと薄膜太陽モジュール／パネルの設計・開発・製造
5	ウェスタンデジタル (マレーシア)	米国	拡張・多角化	スランゴール州 スンガイウエイFTZ	電気・電子	ハードディスク・ドライブおよびコンポーネント

②日本からの投資案件 上位5位

順位	会社名	投資認可額 (リング)	製造品目	場所	雇用数	種別
1	バルステンレス	2,285,910,000	ステンレス鋼スラブ, ステンレス鋼のブラックコイル, 熱延ステンレス鋼シート, プレートとコイル, 冷延ステンレス鋼シート	ジョホール州 パッシールグダン	1,206	新規
2	イビデン	1,294,965,883	プリント回路基板	ペナン州 ペナン・サイエンス・パーク	1,517	新規
3	三井銅箔 (マレーシア)	665,659,670	銅箔	セランゴール州	155	拡張・多角化
4	プリンクフル・リソーシズ	194,118,300	高密度繊維板, 中密度繊維板	サバ州 ラハットダトゥ	300	拡張・多角化
5	マレーシア液体天然ガスドゥア	172,627,064	液体天然ガス	サラワク州	0	拡張・多角化

〔出所〕 マレーシア工業開発庁 (MIDA) 資料。

例えば、2008年11月には棒鋼、ビレットなど鉄鋼57品目の輸入が自由化（関税撤廃と許可証の廃止）されたものの、同時に強制規格（MS規格）が導入される動きもみられる。政府が指定した検査機関での検査で承認された鋼材でなければ輸入できない。通関時には、検査での承認証明書（COA：Certificate of Approval）が求められる。日系企業からは、関税が撤廃され輸入額の15～25%相当の金銭的メリットが得られたものの、MS規格適合検査のための新たなコスト負担（検査費用に1件当たり平均5,000～6,000リング）が生じ、減税メリットが相殺されていると不満の声が上がっている。強制規格導入の背景について、政府は、建材用の棒鋼などで中国製の粗悪品が国内に流入しており、そのような建材で造られた建物の安全性が懸念されるためと説明している。既に数年前からMS規格の適合性を要求されている地場鉄鋼メーカーの間に、MS規格不適合の輸入鋼材に対する不満があったともいわれている。

金融危機以降、国内産業保護の動きもみられる。ナジブ副首相兼財務相（当時）は、2009年3月に第2次景気対策の一環として、新車買い替えを柱とする自動車産業支援策を発表した。新車需要創出を目的に、10年以上経過した車を国民車（プロトン車またはプロドゥア車）に買い替える場合、政府が5,000リングを補助する。現在、車齢10年以上の車は90万台に上るとみられ、プロトンは

この制度を利用して5,000リング分のディスカウントと1,000リングの無料サービス券をつけた販売キャンペーンを行っている。買い替え対象車を国民車に限った政策は、保護主義的な動きとして問題視する声がある。

景気後退で2008年12月以降失業者の増加が加速していることから、政府はマレーシア国民の雇用機会確保を目的に外国人労働者の規制を強化しており、外国人労働者への依存度が高い製造業を中心に影響が出ている。主な規制内容は、①2009年1月28日から製造およびサービス産業での外国人労働者の新規受け入れを一時凍結、②4月1日から外国人労働者の年次雇用課徴金を雇用主負担とすることなどである。マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）が2009年4月に実施した「外国人労働者雇用問題」に関するアンケートによると、外国人労働者を雇用している日系企業の7割が負担増などの影響を受けると回答している。特に新規受け入れ凍結については、「影響がある」と回答した企業（90社）のうち23社が3年以内に撤退を検討するとしており、新規雇用の規制がこのまま続けば、製造活動の継続が厳しくなるケースも出てこよう。さまざまな緩和策が発表される一方で、これらのように規制強化が進められているケースもみられ、今後注視していく必要がある。

インドネシア

Republic of Indonesia

	2006年	2007年	2008年
①人口：2億2,852万人（2007年）			
②面積：191万931km ² （2007年）			
③1人当たりGDP：2,271.2米ドル（2008年）			
④実質GDP成長率（%）	5.5	6.3	6.1
⑤貿易収支（米ドル）	296億6,000万	327億5,400万	233億 900万
⑥経常収支（米ドル）	108億5,900万	104億9,200万	6億 600万
⑦外貨準備高（米ドル）	411億 300万	549億7,600万	495億9,700万
⑧対外債務残高（米ドル）	1,287億3,600万	1,366億4,000万	1,491億4,100万
⑨為替レート（1米ドルにつき、ルピア、期中平均）	9,159	9,141	9,698

〔注〕 ⑧：民間債務および公的債務の合計
 〔出所〕 ①～④：インドネシア中央統計局（BPS）、⑤⑥⑧⑨：インドネシア中央銀行、⑦：IMF

2008年のインドネシアの実質GDP成長率は、政府目標の6.4%には届かず6.1%にとどまったが、アジア通貨危機以降で最高を記録した2007年の6.3%に続いて、2年連続で6%台の成長を達成した。輸出は一次産品価格の高騰に伴い、1,300億ドル超を記録した。対内直接投資は、通信分野での64億ドルの大型投資が大きく貢献し、前年比43.8%増に拡大した。

■ 民間消費が成長を牽引

2008年のインドネシアの実質GDP成長率は、堅調に推移した民間消費（GDP構成比は60.9%、寄与度3.1%）を背景に6.1%となり、2年連続で6%台を達成した。好調な民間消費を背景に、自動車販売台数は前年比39.0%の大幅増となり、過去最高の60万台を記録した。二輪車も、所得の向上と公共交通機関運賃の値上げで経済性評価が相対的に高まり、販売台数は33.3%の大幅増を記録し、過去最高の628万台となった。他方、2008年のインフレ率は、前年比11.1%となり2ケタに上昇した。これは原油価格の高騰に伴い、政府が5月にガソリンなどの石油燃料価格の引き上げを実施したことが主な要因である。インフレ抑制に向けて、中央銀行は政策金利（短期証券1カ月物金利）を5月に0.25ポイント引き上げ8.25%とした後、10月には9.5%まで6カ月連続で引き上げた。しかし、インフレの沈静化とともに、世界同時不況の国内経済への影響回避に向けて、中央銀行は12月から政策金利を引き下げている。

2009年の実質GDP成長率目標について、政府および中央銀行は下方修正している。政府は当初、2008年10月に成立した2009年度（1～12月）予算で6.0%成長を目標としたが、国内外の経済環境の悪化に伴い、2009年2月の補正予算で4.5%に引き下げた。さらに3月には中央銀行が3.0～4.0%に下方修正した。2009年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比4.4%にとどまったが、民間消費は5.8%成長を記録した。2009年は5年に1度の選挙の年であるが、過去の例から選挙の年は民間消費が拡大する傾向にある。世界同時不況の影響から輸出の成長が期待できない中、経済成長の牽引役を期待される民間消

費の動向に注目が集まっている。

■ 輸出は前年比2割増の1,300億ドル超を記録

インドネシア中央統計局（BPS）によると、2008年の輸出は前年比19.9%増の1,367億6,170万ドルとなった。輸入は従来の方式では41.1%増の1,051億400万ドルとなった。2008年から新たに始まった保税区の輸入金額を含むと72.9%増の1,287億9,090万ドルに達した。その結果、貿易黒字は79億7,080万ドルにとどまった。

輸出を品目別にみると、輸出の約8割を占める非石油・ガスは、前年比17.2%増の1,078億340万ドルとなった。中でも、パーム油の国際価格の上昇を反映し、動植物性油脂は52.4%増の155億8,320万ドルに急増した。アジアのパーム油取引の中心であるクアラランプール商品取引所におけるパーム原油（1,000キログラム）当月渡し価格は、2007年6月の2,498リングから6月には3,598リングへ1年間で44.0%上昇した（CEICデータベース）。また、石炭など鉱物性燃料も国際価格の上昇により、前年比49.8%増の106億6,600万ドルに達した。このほか、電気機器・部品が7.7%増の80億9,100万ドル、ゴムおよび同製品が21.5%増の75億8,990万ドル、機械・部品が11.3%増の52億1,230万ドルと、いずれも増加した。石油・ガスの生産量は前年並みであったが、輸出額は国際相場の上昇を反映して31.1%増の289億5,830万ドルに達した。

輸出を国別にみると、日本が前年比17.4%増の277億4,386万ドルで、前年に引き続き最大の相手国となった。これに、米国（130億3,687万ドル、12.3%増）、シンガポール（128億6,205万ドル、22.5%増）、中国（116億3,650万ドル、20.3%増）が続き、上位の順位に変化はない。

表1 インドネシアの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)						
	2007年	2008年				2007年	2008年			2008年 (保税区分を含む)	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
非石油・ガス	92,012	107,803	78.8	17.2	非石油・ガス	52,541	74,831	71.2	42.4	98,321	76.3
動植物性油脂	10,227	15,583	11.4	52.4	機械・部品	9,361	13,634	13.0	45.6	17,881	13.9
鉱物性燃料	7,123	10,666	7.8	49.8	電気機器・部品	4,745	7,712	7.3	62.5	14,716	11.4
電気機器・部品	7,515	8,091	5.9	7.7	鉄鋼	4,175	7,333	7.0	75.6	8,285	6.4
ゴムおよび同製品	6,249	7,590	5.5	21.5	有機化学品	3,883	5,132	4.9	32.2	5,132	4.0
機械・部品	4,684	5,212	3.8	11.3	輸送機器・部品	2,422	4,041	3.8	66.8	5,828	4.5
石油・ガス	22,089	28,958	21.2	31.1	石油・ガス	21,933	30,273	28.8	38.0	30,470	23.7
原油	9,226	12,419	9.1	34.6	原油	9,057	10,035	9.5	10.8	10,044	7.8
石油製品	2,879	3,379	2.5	17.4	石油製品	12,787	19,977	19.0	56.2	20,165	15.7
ガス	9,984	13,161	9.6	31.8	ガス	89	260	0.2	191.9	261	0.2
合計	114,101	136,762	100.0	19.9	合計	74,473	105,104	100.0	41.1	128,791	100.0

[注] 非石油・ガスの内訳は、主要製品のHSコード2ケタによる分類。非石油・ガスは記載した内訳以外も含む。2008年の品目別輸出入額は暫定値。よって表2の総額の金額と伸び率に一致しない。

[出所] インドネシア中央統計局 (BPS)。

表2 インドネシアの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)				
	2007年	2008年				2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
A S E A N	22,292	27,171	19.8	21.9	A S E A N	23,792	40,992	31.7	72.3
シンガポール	10,502	12,862	9.4	22.5	シンガポール	9,840	21,789	16.9	121.4
マレーシア	5,096	6,433	4.7	26.2	マレーシア	6,412	8,922	6.9	39.2
タイ	3,054	3,661	2.7	19.9	タイ	4,287	6,334	4.9	47.8
日本	23,633	27,744	20.2	17.4	ブルネイ	1,865	2,417	1.9	29.6
米国	11,614	13,037	9.5	12.3	日本	6,527	15,128	11.7	131.8
中国	9,676	11,637	8.5	20.3	中国	8,558	15,247	11.8	78.2
韓国	7,583	9,117	6.7	20.2	米国	4,787	7,880	6.1	64.6
インド	4,944	7,163	5.2	44.9	韓国	3,197	6,920	5.4	116.5
オーストラリア	3,395	4,111	3.0	21.1	サウジアラビア	3,373	4,805	3.7	42.5
台湾	2,597	3,155	2.3	21.5	オーストラリア	3,004	3,998	3.1	33.1
E U 27	13,363	15,485	11.3	15.9	インド	1,610	2,902	2.2	80.3
オランダ	2,749	3,926	2.9	42.8	E U 27	7,643	10,553	8.2	38.1
ドイツ	2,316	2,465	1.8	6.4	ドイツ	1,982	3,069	2.4	54.8
合計	114,101	137,020	100.0	20.1	合計	74,473	129,197	100.0	73.5

[注] 2008年の輸入には保税区分を含む。

[出所] ワールド・トレード・アトラス (原データはインドネシア中央統計局)。

輸入を品目別 (保税区分への輸入を除く) にみると、約7割を占める非石油・ガスは、鉄鋼をはじめ上位品目で価格の高騰や国内需要の増加によりいずれも大幅な増加となり、前年比42.4%増の748億3,080万ドルとなった。石油・ガスの輸入も38.0%増の302億7,310万ドルとなった。内訳をみると、原油が10.8%増の100億3,540万ドルであるのに対し、石油製品は56.2%増の199億7,730万ドル、ガスも金額は小さいが約2.9倍の2億6,040万ドルへ大幅に増加した。

インドネシアはアジアで唯一のOPEC加盟国であったが、油田の老朽化、国際石油メジャーによる油田開発投資の遅れなどにより、2004年以降は石油の純輸入国になった。このような状況下で、OPEC加盟国に課される

分担金の負担回避などを理由に、2008年12月末、インドネシアはOPECから脱退した。政府は、今後、新規油田開発が順調に進み、輸出余力が回復した場合には再加盟するとしている。

輸入を国別にみると、シンガポールが217億8,949万ドルで前年に引き続き最大の相手国となった。続いて、機械類や電気機器の輸入が急増している中国が152億4,717万ドルとなり2位、日本は中国にわずかに及ばず151億2,802万ドルで続いた。ただし、国別の輸入は保税区分と保税区分外分とが分けられておらず、保税区分が含まれていない2007年と単純比較はできない。

2009年1～3月の輸出 (速報値) は前年同期比32.1%減の229億220万ドル、輸入 (保税区分を含む) は35.9%

減の190億6,890万ドルと大幅に減少した。非石油・ガスの輸出では、鉱物性燃料が13.0%増の22億1,330万ドルを記録したのに対して、パーム油の国際価格下落を反映して、動植物性油脂が53.9%減の20億7,150万ドルと大幅に減少した。前述のクアラランプール商品取引所におけるパーム原油（1,000キログラム）当月渡し価格は、2008年3月が3,388リングであったが、2009年3月は2,116リングとなり37.5%低下した（CEICデータベース）。そのほか、ゴムおよび同製品も50.7%減の9億1,880万ドルで大幅に減少した。非石油・ガスの輸入をみると、国内産業の需要減退の影響を受け鉄鋼は前年同期比58.7%減の8億3,770万ドル、輸送機器・部品も62.2%減の5億7,760万ドルと大幅に減少した。

■ 保護主義的な動きが加速

2008年後半からの世界的な経済危機に対し、インドネシアでは次のような保護主義的な動きがみられる。

輸入や販売に対する規制については、密輸対策として、電子・電気（部品含む）、既製服、食品・飲料、子供用玩具、靴・履物の505品目を対象に輸入業者登録、船積み前検査を義務化した。本措置は2009年2月1日に施行され、2010年12月31日まで実施される予定である。また、対象品目として鉄鋼製品202品目も追加され、2009年4月1日より施行されたが、第三者検査機関（サーベイヤー）の指定が遅れ、船積み前検査の実施は延期された。6月11日、対象品目の169品目への縮小、輸入者の制限緩和などの改正規定を發布し、ようやく制度全体が動き出した。

さらに、種々の製品に国家規格（SNI）の適合を義務付ける動きが活発化している。これまで、肥料（2009年2月16日施行）、熱延鋼板（5月7日施行）、亜鉛・アルミ合金めっき鋼板（7月7日施行予定）、一次電池（9月27日施行予定）、安全靴（9月27日施行予定）、ヘルメット（2010年3月施行予定）などが対象品目となり、SNI適合のマークがない製品は輸入、販売が禁止されることになった。上記以外にも、塗料、二輪・自動車用ホイール、自動車用バッテリー、精糖についてもSNI適合義務化が検討されている。

なお、外国食品の輸入については、従来、規定はあったものの実質的に実施されていなかった安全検査を強化し、厳格に運用することで事実上、輸入や販売を規制している。

国内製品使用の義務化について、中央政府は、2009年2月9日、中央政府、地方政府、国営企業の政府調達における国産製品使用義務化に関する大統領令を發布した（インドネシアはWTO政府調達協定の非締約国）。報道

では、機械類を中心とした456品目を対象に、国産製品の使用を義務化するというもので、詳細を工業大臣令で作成する。そのほか、公務員による国産製品の購入義務化や、産業界に対する電子・電気、通信、化学、金属材料など21分野にわたる広範な国産品の使用の義務化が規定されるとの報道がある。

関税見直しについては、毎年実施している最恵国待遇（MFN）関税率の見直し（324品目）を、国内産業保護を理由に1年延期することを決定した。

これら以外にも、①鉱・農産物の輸出に対する信用状（L/C）の使用義務（100万ドル以上の取引が対象。パーム原油、鉱物資源は2009年4月1日施行、ゴム・コーヒー・カカオは8月施行）、②生産設備を有さない外国製薬メーカーへの薬品販売規制、③鉱物資源の製錬義務を求めている新鉱業法などについて、WTOは貿易や投資を阻害する懸念があるとしている。インドネシアは、G20のメンバー国として、世界経済の回復に向け保護主義的な措置を取らないとしている。一方で、一部の経済閣僚が、途上国についてはWTOルール の範囲内であれば保護主義的措置が許容されるべきであると発言したとの報道もある。輸入や販売に対する規制措置については、例えば、輸入登録業者の定義や適用除外範囲、SNI対象外製品の取り扱いなどが明確になっておらず、それらに関連した法令の制定も遅れているため、規制対象品目を扱う製造業者や輸入業者の間で混乱が生じている。今後、どのような政策が採られるのか注意が必要である。

■ 日本との経済連携協定の利用上の問題点

日本とインドネシアの経済連携協定（JIEPA）は2008年7月1日に発効した。発効当初は、インドネシア側の原産地証明書の発給に関するトラブルや税関での運用に関する懸念が寄せられた。そのため、ジェットロは在インドネシア日本国大使館やジャカルタ・ジャパンプラブ（JJC）と協力して、JIEPA利用促進のためのセミナーや個別相談窓口を設置した。また、ジェットロは発効3カ月後の10月に、JJCと共同でJJC会員を対象にJIEPA利用状況に関するアンケートを実施した（会員企業412社のうち65社が回答〈回答率15.8%〉。回答企業の業種は、自動車・同部品が最も多く、次いで金属、化学、電子・電気、機械、繊維の順であった）。

アンケート結果によると、JIEPAを利用した通関手続きについては、JIEPA利用企業31社のうち15社（48.4%）が「問題あり」と指摘した。主な問題としては、①原産地証明書が未着の段階で荷物を引き取り、支払った関税の還付請求ができる「許可前引き取り制度」がない、②原産地証明書の記載要件が厳しく、インボイスに記載さ

れている仕様、品番などを原産地証明書に記載するよう税関から求められる場合がある。また、原産地証明書、インボイス、輸入申告書、パッキングリストの記載が細部にわたって合致しているかを確認される場合もあり、輸出入側双方で確認作業が発生し手間が増えている。③インドネシア通関当局のJIEPAに対する理解が不十分で、地方税関では本制度を知らない場合もある。④HSコードが日本とインドネシアで異なるため、関税引き下げの対象品目に該当しないと判断された場合、該当するコードの再確認、訂正が発生するなどといったことが指摘された。

一方、鉄鋼製品の用途別免税制度（USDFS：User Specific Duty Free Scheme）については、利用できる業種が限定されていることもあるが、回答企業のうち39社（60.0%）が制度を知っているものの、利用企業は8社（12.3%）にとどまり、うち6社から問題点の指摘およびインドネシア政府に対する要望があった。具体的には、①農業機械など対象産業を追加してほしい、②商社を本制度が利用できる有資格者と認めてほしい、③品目にかかわらず1インボイスにつき100ドルの手数料は高過ぎる、④鋼材の加工流通業者であるコイルセンターが自社の生産能力を超えて輸入する原材料は免税措置を受けられないので、外注加工分の原材料を輸入する際も免税措置の対象としてほしい、⑤税関職員の判断で、本来必要とされていない新たな書類（鋼材検査証明書など）の提出を求められる場合がある、といった内容であった。

これを踏まえ、ジェットロとJJCはインドネシア政府関係機関（商業省、工業省、関税総局など）と制度の改善に向けた意見交換を実施した。その結果、①許可前引き取り制度については、JIEPA関連法令の財務大臣令には規定がなく、JIEPAの合意事項でもないことから、許可前引き取りを運用することはできないが、仮に大臣令などで規定されれば対応可能かもしれない。②原産地証明書への記入方法はJIEPAフォームに基づいて要求しているだけであり、品目を詳細に記入してもらう方式は変わらない。③税関職員の理解不足の問題については、税関での啓発活動を行う、との回答があった。一方、USDFSについては、①農業機械を対象に入れるためには、両国政府間の委員会で議論しなければならない。ただし、農業機械はほとんどインドネシア製の自国部品で製造されているため、国内産業に与える影響を考えると対象とするのは困難である。②商社を有資格者として認めることは考えていない。③コイルセンターの生産能力を超えた数量を輸入する場合の取り扱い、両国政府の合意に従い当該事業者の生産能力に対してのみ許可することとなっており認められない。④税関からの追加書類の要求

問題については、税関には物品を正確に確認するため、追加で関連する書類を求める権限がある。そのほか、インドネシアで生産可能となった鉄鋼製品のUSDFS対象からの除外については、両国政府間で今後議論することになった。

■対内直接投資額が大幅に増加

インドネシア投資調整庁（BKPM）によると、2008年の対内直接投資額（実行ベース）は、前年比43.8%増の148億7,140万ドルに拡大した。

国・地域別にみると、モーリシャスが64億7,790万ドルで首位となった。これは、モーリシャスを経由した通信事業への大型投資案件によるものである。2位のシンガポールは60.3%減の14億8,730万ドルとなり、通信関連で大型投資があった前年からの反動減となった。日本は2.2倍の13億6,540万ドルで3位であった。好調なインドネシアの内需を背景に、自動車・二輪車関連、機械、鉄鋼製品、エネルギー、生活関連消費財（化粧品、衛生用品）などで主に拡張を中心とした投資が行われた。以下、英国（5億1,340万ドル）、マレーシア（3億6,330万ドル）、韓国（3億110万ドル）、ドイツ（1億9,840万ドル）、フランス（1億6,400万ドル）、米国（1億5,130万ドル）と続いた。

業種別にみると、運輸・通信・倉庫業が、前年比2.6倍の85億2,990万ドルで首位となり、投資総額の57.4%を占めた。2位は金属・機械・電機で79.4%増の12億8,140万ドル、3位は輸送機器で83.4%増の7億5,620万ドルとなった。2位の金属・機械・電機、3位の輸送機器の伸びには、ともに日本からの拡張投資が寄与した。

■政府の経済対策に一定の評価

米国発金融危機に端を発した世界的な景気後退の中、インドネシアは比較的迅速な経済対策を打ち出したことで国内外から一定の評価を得た。政府は、2008年10月に外貨流動性の確保、国債の買い戻し、密輸防止対策の強化などの10項目からなる緊急経済対策を策定した。また、付加価値税、輸入関税の減税に向けた予算措置に加え、2009年1月には所得税減税、インフラ整備事業などで総額73兆3,000億ルピアの景気刺激策を打ち出した。さらに、金融政策でも政府、中央銀行は銀行預金の保証限度額の引き上げや、預金準備率引き下げなどの金融緩和策、金融セーフティーネットの構築、外国借款や通貨スワップ枠の確保など迅速に対応した。

インドネシアでは、2009年4月に行われた総選挙で、ユドヨノ大統領が党首を務める与党の民主党が躍進し第1党の座を確保した。また、7月に行われた大統領選挙

表3 インドネシアの業種別対内直接投資 <実行ベース>

(単位：件, 100万ドル, %)

	2007年		2008年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農業	219.1	10	147.4	1.0	△32.7
牧畜業	45.7	1	4.5	0.0	△90.2
林業	-	-	-	-	-
水産業	24.7	3	2.4	0.0	△90.3
鉱業	309.8	41	181.4	1.2	△41.4
製造業	4697.0	495	4,515.3	30.4	△3.9
食品	704.1	42	491.4	3.3	△30.2
繊維	131.7	67	210.2	1.4	59.6
皮革・製靴	95.9	20	145.8	1.0	52.0
木材加工	127.9	19	119.5	0.8	△6.6
紙・製紙	672.5	15	294.7	2.0	△56.2
化学・医薬品	1,611.7	42	627.8	4.2	△61.0
ゴム・プラスチック	157.9	50	271.6	1.8	72.0
非金属鉱物	27.8	11	266.4	1.8	858.3
金属・機械・電機	714.1	141	1,281.4	8.6	79.4
医療器具・光学機器・時計等	10.9	7	15.6	0.1	43.1
輸送機器	412.3	47	756.2	5.1	83.4
その他	30.2	34	34.7	0.2	14.9
電気・ガス・水道	119.3	4	26.9	0.2	△77.5
建設	448.2	21	426.7	2.9	△4.8
商業・修理業	482.9	375	582.2	3.9	20.6
ホテル・レストラン	136.4	22	156.9	1.1	15.0
運輸・通信・倉庫業	3,305.2	35	8,529.9	57.4	158.1
不動産・工業団地・オフィス関連	64.5	19	174.9	1.2	171.2
その他サービス	488.6	112	123.1	0.8	△74.8
合計	10,341.4	1,138	14,871.4	100.0	43.8

[注] 産業分類は国際標準産業規格 (ISIC) 第3訂に基づく。

農業はプランテーションなどを含む。

[出所] 表4とも、インドネシア投資調整庁 (BKPM)。

表4 インドネシアの国・地域別対内直接投資 <実行ベース>

(単位：件, 100万ドル, %)

	2007年		2008年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア	5,942.8	688	3,871.5	26.0	△34.9
A S E A N	4,028.4	267	1,855.7	12.5	△53.9
シンガポール	3,748.0	184	1,487.3	10.0	△60.3
マレーシア	217.3	74	363.3	2.4	67.2
その他アジア	1,914.4	421	2,015.8	13.6	5.3
日本	618.2	130	1,365.4	9.2	120.9
韓国	627.7	182	301.1	2.0	△52.0
中国	28.9	27	139.6	0.9	383.0
欧州	1,952.4	159	1,091.5	7.3	△44.1
E U 27	1,871.6	149	1,018.7	6.9	△45.6
英国	1,685.8	57	513.4	3.5	△69.5
ドイツ	18.5	22	198.3	1.3	971.9
フランス	9.4	18	164.0	1.1	1,644.7
北米・中南米	330.6	50	175.8	1.2	△46.8
米国	144.7	35	151.3	1.0	4.6
オセアニア	195.6	36	40.1	0.3	△79.5
アフリカ	505.7	10	6,542.8	44.0	1,193.8
モリシャス	223.9	5	6,477.9	43.6	2,793.2
コンソシアム	1,414.3	195	3,149.7	21.2	122.7
合計	10,341.4	1,138	14,871.4	100.0	43.8

[注] 投資実行件数・額は、生産設備の整備状況の進捗や商業生産が可能な段階で、インドネシア投資調整庁 (BKPM) より発行される恒久的な操作許可 (IUT) に基づくもの。

欧州はロシア、ウズベキスタン、トルコなども含む。

表5 日本の対インドネシア主要品目別輸出入

(単位: 100万ドル, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
化 学 製 品	943	1,072	8.6	13.7	食 料 品	894	991	3.1	10.8
有 機 化 合 物	271	270	2.2	△0.2	魚 介 類	692	740	2.3	6.9
プ ラ ス チ ッ ク	385	431	3.4	11.8	エ ン ジ ン	355	354	1.1	△0.1
原 料 別 製 品	2,113	3,035	24.3	43.6	原 料 品	6,067	4,900	15.2	△19.2
鉄 鋼	1,017	1,661	13.3	63.3	非 鉄 金 属 鉱	4,266	3,167	9.8	△25.8
非 鉄 金 属	391	422	3.4	8.1	鉱 物 性 燃 料	12,660	19,247	59.6	52.0
金 属 製 品	264	381	3.0	44.0	原 油 お よ び 粗 油	2,972	4,829	15.0	62.5
一 般 機 械	2,450	3,549	28.4	44.9	石 油 製 品	1,724	2,236	6.9	29.7
原 動 機	516	909	7.3	76.2	揮 発 油	433	366	1.1	△15.4
金 属 加 工 機 械	218	288	2.3	32.1	液 化 天 然 ガ ス (LNG)	5,940	8,380	25.9	41.1
建 設 用 ・ 鉱 山 用 機 械	251	543	4.3	116.4	石 炭	2,022	3,801	11.8	88.0
荷 役 機 械	230	343	2.7	49.2	化 学 製 品	692	717	2.2	3.6
電 気 機 器	1,404	1,651	13.2	17.6	有 機 化 合 物	220	181	0.6	△18.0
半 導 体 等 電 子 部 品	402	348	2.8	△13.4	原 料 別 製 品	3,010	2,848	8.8	△5.4
集 積 回 路 (IC)	297	246	2.0	△17.3	非 鉄 金 属	830	662	2.1	△20.2
電 機 回 路 等 の 機 器	250	319	2.6	27.6	織 物 用 糸 ・ 織 維 製 品	373	410	1.3	9.9
輸 送 用 機 器	1,295	2,044	16.3	57.8	木 製 品 等 (除 家 具)	909	717	2.2	△21.1
自 動 車	595	1,035	8.3	74.0	一 般 機 械	656	691	2.1	5.3
乗 用 車	285	414	3.3	45.4	電 気 機 器	1,352	1,554	4.8	14.9
バ ス ・ ト ラ ッ ク	290	588	4.7	103.2	音 響 映 像 機 器 (含 部 品)	238	295	0.9	23.9
自 動 車 の 部 分 品	585	852	6.8	45.7	輸 送 用 機 器	234	367	1.1	56.9
合 計	9,047	12,508	100.0	38.3	合 計	26,445	32,293	100.0	22.1

〔出所〕財務省「貿易統計（通関ベース）」から作成。

では、ユドヨノ大統領が再選を果たし、10月から2期目の政権が発足する。世界同時不況の影響が至る所にみられる中、ユドヨノ政権が関連する予算を円滑に策定、執行できるかが注目される。

■日本からの輸出は工業製品が好調

日本側の通関統計によると、2008年の日本の対インドネシア輸出は前年比38.3%増の125億790万ドル、輸入は22.1%増の322億9,320万ドルとなり、日本側の大幅な輸入超過となった。

日本からの輸出は、前年に輸出が復調した工業製品が好調であった。輸送用機器が前年比57.8%増、一般機械が44.9%増と好調に推移したことに加え、旺盛な内需を受け鉄鋼や金属製品などの原料別製品も43.6%増となり、輸出の増加に寄与した。

日本の輸入は、液化天然ガス（LNG）を中心とした鉱物性燃料が国際価格の高騰を背景に前年比52.0%増となり、全体の59.6%を占めた。このほか、輸送用機器（前年比56.9%増）、音響映像機器（含部品、23.9%増）が2ケタ増加したのに対し、非鉄金属鉱（25.8%減）、木製品等（除家具、21.1%減）、非鉄金属（20.2%減）、有機化合物（18.0%減）は2ケタの減少となった。

2009年1～3月の日本からの輸出（速報値）は、前年同期比36.4%減の18億27万ドル、日本の輸入も37.0%減の49億5,148万ドルと大幅に減少した。輸出では、2008

年に前年比で大幅に増加した一般機械は前年同期比31.3%減、輸送用機器が48.2%減と大幅に減少するなどほとんどの品目で減少した。日本の輸入は、石炭が国際価格の上昇により45.6%増、一部企業が日本向け自動車の生産、輸出を開始したことなどから、自動車が2倍となった。また、医薬品も60.3%増となった。一方で、輸入全体に占める割合が22.1%と最も大きいLNGが45.2%減、次に割合が大きい非鉄金属鉱が45.6%減となった。

BKPMによると、2008年の日本からインドネシアへの投資（実行ベース）は、件数では前年比17件増の130件、金額は2.2倍の13億6,540万ドルとなった。業種別にみると、主に自動車および二輪車関連企業（部品を含む）の拡張投資がみられ、輸送機器が32件、6億4,060万ドルで件数、金額とも最大であった。以下、金属・機械・電機（28件、4億7,350万ドル）、ゴム・プラスチック（15件、9,540万ドル）、紙・製紙（2件、5,220万ドル）、木材加工（2件、3,860万ドル）と続き、製造業への投資が総額の98.3%を占めた。なお、インドネシアでは、30%以上の増産を伴わない追加投資は認可取得の必要がないため統計に表れないが、多くの進出企業は恒常的に設備の見直しを進め、QCD（品質、コスト、デリバリー）強化や小規模な増産を目的とした投資を行っている。ただし、2009年については、世界的な景気後退の影響から、進出企業の多くは不要不急の投資を見合わせ、必要最小限の投資にとどめている。

フィリピン

Republic of the Philippines

	2006年	2007年	2008年
①人口：9,045万人（2008年）			
②面積：30万km ²			
③1人当たりGDP：1,864米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	5.4	7.2	4.6
⑤貿易収支（米ドル）	△67億3,200万	△82億3,600万	△125億8,200万
⑥経常収支（米ドル）	53億4,700万	63億5,100万	42億2,700万
⑦外貨準備高（米ドル）	200億2,540万	302億1,060万	331億9,290万
⑧対外債務残高（米ドル）	533億6,700万	549億3,800万	538億5,600万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 フィリピン・ペソ、期中平均）	51.31	46.15	44.47

〔出所〕 ①：国家統計局（NSO）、②⑤⑥⑧：中央銀行（Selected Philippines Economic Indicators）、③⑦⑨：IMF、
④：国家統計調整委員会（NSCB）

フィリピンの2008年の実質GDP成長率は4.6%となり、前年から鈍化した。貿易収支（通関ベース）の赤字は2007年より膨らみ、8年連続の入超となった。一方、対内外国直接投資（認可ベース）は、1,826億8,100万ペソとなった。対日関係では、2008年12月に日比経済連携協定（JPEPA）が発効し、さらに近い将来、日ASEAN包括的経済連携（AJCEP）の発効が予定されるなど日本との経済的関係が強化される。

■ 世界同時不況でサービス振興に注力

2008年のフィリピンの実質GDP成長率は4.6%となった。前年の7.2%と比べると伸び率は鈍化したものの、世界的な景気後退で投資や輸出が減速する中、プラス成長を維持し、一定の底堅さを示した。産業別にみると、GDPの約5割を占めるサービス産業が2007年の成長率(8.1%)からは減速したものの、4.9%を堅持した。また、GDPの約3割を占める鉱工業は、前年比5.0%増とフィリピン経済を下支えした。2008年の経常収支は42億2,700万ドルの黒字と6年連続の黒字を維持した。これは海外に居住するフィリピン人からの本国向け送金が計上される経常移転収支が152億2,500万ドルの黒字となったことによる。

海外出稼ぎ労働者（OFW）などの在外フィリピン人による本国への送金額は、2002年以降年々増え続け2008年には164億2,685万ドルに達し、前年比13.7%増で過去最高額を更新した。だが、2008年9月のリーマン・ショック以降、解雇される事例が数多く報告されるなど、OFWの就業・雇用環境は悪化している。それに伴い、労働者の出国数も減少している。中央銀行は2009年の送金伸び率予測をこれまでの6～9%から0%へと下方修正した。実際に2009年1月の送金額は、前年同月比0.1%増の12億6,550万ドルと、伸び率は2カ月連続で1%を下回った（2008年12月期は0.8%増）。

フィリピン政府は、海外における雇用・就業環境が悪化していることを受け、失業者の職業訓練や新規起業家向け融資などに総額10億ペソを超える「緊急支援策」を打ち出している。これまでフィリピンの輸出は電子産業

に牽引されてきたが、世界同時不況の影響で輸出が低迷する中、政府はアウトソーシング産業などサービス分野の振興に一層注力している。半導体、電子・電気、金属加工など海外就労先の倒産や生産縮小などにより、フィリピン人労働者が職を失うケースが増えつつある中、政府は、解雇された出稼ぎ者の再就職支援のため、労働雇用省職員を韓国や台湾、アラブ首長国連邦（UAE）に派遣している。アロヨ大統領はOFW支援策のため自ら雇用の確保に向けた活動を展開し、2009年4月にはUAEなど、中東諸国を中心に海外を歴訪し、就職先を確保する旨合意を取り付けている。

■ 輸出伸び率は2001年IT不況以来のマイナス

世界的な不況の下、2008年の輸出額（通関ベース）は前年比2.5%減の490億2,500万ドルとなり、2001年のIT不況以来7年ぶりに減少した。輸入額は2.4%増の566億4,600万ドルとなった。その結果、貿易赤字（通関ベース）は前年から50.8%増え、76億2,100万ドルで8年連続の入超となった。輸出を品目別にみると、輸出額の23.3%を占めている電気機器・部品は0.6%減となった。電気機器・部品のうち、41.8%を構成する集積回路の輸出額は、14.0%減の47億6,800万ドルと落ち込み、電気機器・部品輸出が失速した主因となっている。また、電子産業では、携帯電話やパソコンなどの情報通信機器向けに比べ、自動車向け電子部品の輸出が落ち込んでいる。輸出を国・地域別で見ると、最大の相手国は米国で4.6%減の81億5,000万ドル、2位の日本は5.4%増の76億8,200万ドルと、上位2カ国に変動はないが、中国が4.4%減の54億6,700

表1 フィリピンの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (FOB)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
特 殊 品 目	17,502	14,925	30.4	△14.7	特 殊 品 目	14,240	9,883	17.4	△30.6
委託加工用に輸入された原材料 で製造した完成品	16,314	13,902	28.4	△14.8	委託加工用に輸入した原材料	13,887	9,538	16.8	△31.3
電 気 機 器 ・ 部 品	11,475	11,411	23.3	△0.6	鉱 物 性 燃 料	9,692	12,366	21.8	27.6
集 積 回 路	5,541	4,768	9.7	△14.0	原 油	5,775	7,499	13.2	29.8
ダイオード、トランジスタ、 および類似の半導体機器	1,875	1,802	3.7	△3.9	石 油	2,921	3,780	6.7	29.4
機 械 ・ 部 品	6,178	5,932	12.1	△4.0	電 気 機 器 ・ 部 品	9,034	8,730	15.4	△3.4
自 動 デ ー タ 処 理 機 械	3,931	3,749	7.6	△4.6	集 積 回 路	5,608	5,228	9.2	△6.8
自動データ処理機械等の部品	1,729	1,640	3.3	△5.1	機 械 ・ 部 品	5,640	5,310	9.4	△5.9
					自 動 デ ー タ 処 理 機 械 等 の 部 品	3,035	2,500	4.4	△17.6
合 計	50,270	49,025	100.0	△2.5	合 計	55,317	56,646	100.0	2.4

[注] 2007年以降、貿易産業省は貿易統計データベースでの公表を中止している。このため、本データは米国グローバル・トレード・インフォメーション・サービス社の貿易統計データベース「ワールド・トレード・アトラス (WTA)」に基づく。WTAでは、国家統計局データ (PSCC基準) を国際統一商品分類 (HS) に置き替えている。

[出所] 表2, 6とも、ワールド・トレード・アトラス (原データは国家統計局 (NSO))。

表2 フィリピンの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (FOB)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
E U 27	8,574	8,505	17.3	△0.8	A S E A N	12,893	14,317	25.3	11.0
オ ラ ン ダ	4,149	3,709	7.6	△10.6	シ ン ガ ポ ー ル	6,264	5,958	10.5	△4.9
ド イ ツ	2,139	2,440	5.0	14.1	タ イ	2,238	2,785	4.9	24.4
米 国	8,540	8,150	16.6	△4.6	マ レ ー シ ア	2,248	2,193	3.9	△2.5
日 本	7,290	7,682	15.7	5.4	米 国	7,915	7,213	12.7	△8.9
A S E A N	8,015	7,082	14.4	△11.6	日 本	6,605	6,596	11.6	△0.1
シ ン ガ ポ ー ル	3,127	2,598	5.3	△16.9	サ ウ ジ ア ラ ビ ア	3,554	5,032	8.9	41.6
マ レ ー シ ア	2,495	1,946	4.0	△22.0	E U 27	5,156	4,421	7.8	△14.3
中 国	5,716	5,467	11.2	△4.4	中 国	4,030	4,250	7.5	5.4
香 港	5,802	4,985	10.2	△14.1	台 湾	4,083	3,836	6.8	△6.1
韓 国	1,783	2,521	5.1	41.4	韓 国	3,309	2,962	5.2	△10.5
台 湾	1,869	1,859	3.8	△0.5	香 港	2,177	1,959	3.5	△10.0
合 計	50,270	49,025	100.0	△2.5	合 計	55,317	56,646	100.0	2.4

万ドルで香港を上回り、3位に躍進した。

輸入を品目別で見ると、主要品目として鉱物性燃料が挙げられる。2008年上半期の原油高騰の影響を受け、中東産油国からの輸入額が大幅に増加し、前年比27.6%増となり、輸入額の21.8%を占めている。内訳として、原油が29.8%増の74億9,900万ドル、石油が29.4%増の37億8,000万ドルとなっている。輸入を国・地域別で見ると、2007年同様、最大相手国は米国で、2位が日本、3位がシンガポールとなった。鉱物性燃料価格の高騰を受け、輸入額が41.6%と急増したサウジアラビアは4位に躍進した。主要国以外では、タイが24.4%増、ベトナムが96.1%増となり、それぞれ8位、12位となった。2カ国とも世界有数のコメ輸出国であり、タイからのコメ輸入額は前年比3.4倍の4億6,100万ドルと大きく増加した。2008年上半期はコメなどに代表される食糧不足の懸念が

高まり、コメ輸入国のフィリピンもこれら近隣国からのコメ確保に向け取り組んだ。2008年5月に、フィリピン政府は新たにタイから67万5,000トンのコメを追加購入する契約を締結した。これが要因となり、タイはASEANの中でシンガポールに次ぐ輸入相手国となった。また、ベトナムからのコメ輸入額も2.6倍に増えた結果、ベトナムからの輸入額は17億8,300万ドルとなった。米国農務省の統計によれば、フィリピンは2007年に引き続き、2008年も世界最大のコメ輸入国である。

■ JPEPAが発効

ASEAN自由貿易地域 (AFTA) では、ASEAN先行加盟6カ国 (ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) が2010年までの関税撤廃を目指している。その中間目標として、共通効果特惠関

税 (CEPT) 適用対象品目 (IL) のうち、80%以上の関税を2007年までに撤廃するという目標を掲げていた。フィリピンは、大統領令 (EO) 703号を2008年6月3日に発令し、新たに1,024品目の関税を撤廃した。その結果、フィリピンの関税撤廃率は82.9%となった。

シンガポールはもともとほぼすべての品目で関税が撤廃されていたが、他のASEAN加盟国では目標達成が遅れ、マレーシアは2007年3月、インドネシアは2007年10月、タイは2008年2月に中間目標を達成している。なお、フィリピンでは2007年1月1日に遡及しての適用は行っていない。

フィリピンにとって初めての二国間FTAとなるJPEPAが2008年12月11日に発効した。これにより、両国間往復貿易額の約94%が10年以内に無税になり、フィリピン側は日本企業に対する内国民待遇、最恵国待遇、投資保護など、「投資の促進」「ヒトの移動の促進」(日本側は発効後の最初の2年間でフィリピン人介護福祉士600人、看護師400人の計1,000人を上限として受け入れ)、そのほか「ビジネス環境整備」についても規定し、両国間のさらなる関係強化が期待される。JPEPAは2006年9月に、小泉首相(当時)とアロヨ大統領との間で署名された。日本側は2006年12月に国会で承認したが、フィリピン側は大統領が締結したJPEPAを上院が慎重に精査する構えをみせた。また、フィリピン国内においては政府が同協定締結のメリットを主張するのに対し、一部産業界・団体から有害廃棄物流入などに対する懸念が示された。さらに政局の混乱なども相まって、上院議会がJPEPAを批准したのは、署名から2年後の2008年10月8日のことである。JPEPAはその後、11月11日に両国は外交上の公文を交換、1カ月後の12月11日に発効した。

2008年9~10月にジェットロが実施した「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2008年度調査)」において在比日系企業にEPA・FTA利用状況を聞いたところ、製造業で輸出に際して「現在活用中」と回答した企業は11.8%、「活用を検討中」と回答した企業は24.5%であった(有効回答102社)。他方、輸入では「現在活用中」と回答した企業は8.0%、「活用を検討中」と回答した企業は19.3%となった(有効回答88社)。JPEPAは本調査実施後の2008年12月に発効したことから、「活用中」には含まれておらず、調査時点ではAFTAの利用が最も多かった。在比日系企業は輸出加工区に立地しているケースが多く、既に関税が減免されている企業がほとんどであるため、すぐにJPEPAの利用が増加することはないが、国内市場向け製品を中心に徐々にJPEPAを活用した事例が増えていくと思われる。

なお、AJCEPは2008年12月にラオス、ミャンマー、

シンガポール、ベトナム、2009年1月にブルネイ、2月にマレーシア、6月にタイとの間で発効した。フィリピンは大統領署名の手続きを進めているものの、いつAJCEPに参加できるかは未定であり、早期の参加が待たれる。

フィリピンと第三国とのFTA・EPAは、ASEANの枠組みでのAFTA、ASEAN中国FTA(ACFTA)、およびASEAN韓国FTA(AKFTA)などがある。フィリピンを含むASEAN先行加盟6カ国、中国、および韓国は、それぞれ2010年の関税撤廃を目指している。

JPEPAの注目点である「ヒトの移動」の分野では、介護福祉士、看護師の日本への派遣について、インターネットを通じた募集に対し、応募者は、介護福祉士が約5,000人、看護師が約2,000人に上った。この中から選考された介護福祉士180人、看護師93人が第一陣として2009年5月に来日したことで、日比関係は新たな段階に入った。

■ 電力分野で大型の投資認可続く

国家統計調整委員会(NSCB)は、主要投資誘致機関である投資委員会(BOI)、フィリピン経済区庁(PEZA)、スービック湾都市開発庁(SBMA)、クラーク開発公社(CDC)による対内直接投資認可額を集計・公表している。これによると、2008年投資は、前年比14.7%減の1,826億8,100万ペソとなった。アジア通貨危機のあった1997年をピークに一貫して減少を続けてきた投資は、2004年に増加に転じ、2007年まで拡大基調を維持していた。しかし、2008年は世界経済後退の影響が出ている。

業種別にみると、投資全体では電力が前年比8.9%増(812億7,900万ペソ)、次いで製造業40.2%減の483億5,700万ペソで、それぞれ44.5%、26.5%のシェアを占め、この2業種で全体の約7割を占めた。電力分野への投資は2007年に引き続き好調で、発電所の建設や改修を行う大型の電力案件が相次いだほか、韓国企業による大規模リゾート開発などが目立っている。

英系企業も大規模な投資を行っており、例えばグローバル・ビジネス・パワーによる中部セブ州およびイロイロ州での発電所増設事業が挙げられる。同社は、約211億ペソ(約4億7,000万ドル)を投じてセブ州トレド市に四つの石炭火力発電所(合計出力は328メガワット)を、イロイロ州では約178億ペソ(約4億ドル)を投じ出力246メガワットの石炭火力発電所の建設を、それぞれ予定している。

韓国電力公社が6割を出資するケプコ(KEPCO)SPCパワーはセブ州ナガ市に出力100メガワットの石炭火力発電所を2基建設する。現地紙によると、投資額は4億1,650万ドルに上る見通しで、2011年の稼働開始を予定し

ている。同社は、2003年に同発電所の建設計画を提案し、工事開始は遅延したものの、2008年2月に着工した。

韓国系企業のスービック・ネオコープは、米系不動産大手など3社との共同事業で、ルソン島中部スービック湾に大規模なビーチリゾート施設を開発する。第1期工事として、2億5,000万ドルを投じてゴルフ場開発およびリゾート施設の基礎工事を行う計画で、2011年までの完了を目指している。同事業の最終的な投資額は10億ドルに上る見通しであり、457ヘクタールの敷地にリゾートホテルやカジノ、教育・医療機関、会議施設などを建設する。

■コールセンター業界で大型の企業統合

不況下でも注目されているのは、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）産業である。フィリピン・ビジネス・プロセッシング協会（BPAP）は、BPO産業の2008年の収益を、前年比26%増の60億6,000万ドルと発表した。2009年も20～30%増を見込んでいる。フィリピンでは政府・民間ともにBPO産業の振興に力を入れており、世界同時不況で伸び率がやや鈍化するとみられているものの、2010年には130億ドルの収益、もしくは世界シェア

10%獲得という目標を掲げている。

印エサルグループのビジネス業務アウトソーシング企業であるイーグリスBPOサービスは、フィリピンを主要拠点とする米系コールセンターのピープルサポートを2008年10月30日に吸収合併した。イーグリスBPOサービスは2008年8月にピープルサポートの発行済み株式の75%以上に当たる2,000万株を総額約2億5,000万ドルで取得すると発表していたが、世界的な金融市場の混乱により、合併時期が10月末にずれ込んでいた。この統合により、フィリピンやインドなど4カ国に計31カ所の拠点を有し、従業員約3万人を持つ、世界有数のコールセンター・BPO企業が誕生した。イーグリスBPOサービスは、主に通信や金融分野のデータベース管理やデータ分析、市場調査などを手掛け、ソフトウェア開発能力を活用したバックオフィス業務を得意としている。同社は過去3年間に吸収合併を繰り返し、今回が11回目となる。一方、ピープルサポートは主要拠点のフィリピンに六つのコールセンターを有し、電話による顧客対応に強みを持っている。インド系コールセンター・BPO企業のフィリピン進出は2006年ごろから活発になった。BPAPによると、フィリピンで操業しているインド企業は10社（2008年11月現在）あり、いずれも大手で、英語圏の顧客を対象としたコールセンターを設ける場合が多い。経済危機が深刻化した2008年9月のリーマン・ショック以降も、テレテックなど大手コールセンターが拠点を増設したほか、米系BPO企業スタートレックが新規参入を果たした。同産業の成長は、不動産や通信機器などの業界にも波及効果を及ぼすものとみられ、経済危機の中、期待を集めている。

日系企業では2009年1月に、コールセンター大手のトランスコスモスによる拠点強化方針（従業員を150人から2010年末に700人に増員）が明らかになった。同社は、2008年4月に、マニラに拠点を置くコールセンター企業ロジコールの株式を51%取得し、英語対応のコールセンター事業へ本格参入した。ロジコールは、米国をはじめとする英語圏向けコールセンター運営企業で、電話発信でのセールス業務に実績がある。今後、トランスコスモスは、ASEANおよび米国の企業を対象とした英語対応のコールセンター事業を強化していくとともに、英語以外の言語でもコールセンター機能を提供する見込みだ。

■食品大手がエネルギー事業への投資を拡大

フィリピンの大手企業の動きも活発になっている。国内食品・飲料最大手のサンミゲルが、ビールや食品を中心とした経営からの脱却を目指し、エネルギー事業への投資を拡大している。これまでに、国内最大の配電会社

表3 フィリピンの誘致機関別対内直接投資 <認可ベース>

(単位: 100万ペソ, %)

	2007年		2008年		伸び率
	金額	金額	構成比	伸び率	
B O I	102,282	93,552	51.2	△8.5	
P E Z A	87,376	70,355	38.5	△19.5	
S B M A	22,963	9,531	5.2	△58.5	
C D C	1,462	9,243	5.1	532.1	
合計	214,083	182,681	100.0	△14.7	

[注] 表4、5とも、プロジェクトコストベースまたはコミットメントベース。

[出所] 表4、5とも、国家統計調整局（NSCB）。

表4 フィリピンの主要業種別対内直接投資 <認可ベース>

(単位: 100万ペソ, %)

	2007年		2008年		伸び率
	金額	金額	構成比	伸び率	
農業	125	91	0.0	△27.1	
通信	1,307	92	0.1	△93.0	
建設	6,817	33	0.0	△99.5	
電力	74,620	81,279	44.5	8.9	
金融・不動産	9,296	11,557	6.3	24.3	
ガス	533	-	-	△100.0	
製造業	80,833	48,357	26.5	△40.2	
鉱業	9,655	3,360	1.8	△65.2	
民間サービス	27,740	36,010	19.7	29.8	
倉庫	1,223	13	0.0	△99.0	
商業	368	322	0.2	△12.5	
輸送	643	1,568	0.9	143.8	
水道	922	-	-	△100.0	
合計	214,083	182,681	100.0	△14.7	

表5 フィリピンの国・地域別対内直接投資 <認可ベース>

(単位: 100万ペソ, %)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
オランダ	14,401	45,354	24.8	214.9
韓国	12,077	39,954	21.9	230.8
英国	10,182	25,273	13.8	148.2
米国	36,089	19,721	10.8	△45.4
日本	38,587	16,116	8.8	△58.2
シンガポール	44,246	6,565	3.6	△85.2
ノルウェー	11,175	4,051	2.2	△63.8
ドイツ	3,301	3,765	2.1	14.1
ケイマン諸島(英)	521	3,616	2.0	594.3
中国	1,822	2,307	1.3	26.6
英領バージン諸島	670	2,111	1.2	215.1
オーストラリア	705	1,347	0.7	91.0
台湾	20,529	1,288	0.7	△93.7
香港	1,464	1,135	0.6	△22.5
イスイス	99	939	0.5	853.0
フランス	746	822	0.4	10.1
マレーシア	7,562	112	0.1	△98.5
イタリア	21	50	0.0	137.9
タイ	187	38	0.0	△79.6
スウェーデン	3	0	0.0	△100.0
合計	214,083	182,681	100.0	△14.7

マニラ電力(メラルコ)に出資したほか、石油元売り最大手のペトロンを事実上傘下に収めた。

サンミゲルがエネルギー分野への参入の方向性を打ち出したのは2004年にさかのぼる。同年、マシロック石炭火力発電所の入札を皮切りに、政府の電力部門資産負債管理公社(PSALM)が実施する国営電力資産売却入札の応募者として常に名前が挙がっていたが、発電資産の権益を獲得することはこれまでできなかった。サンミゲルのエネルギー事業進出は、2008年によりやく実現した。配電最大手メラルコの株式27%を、政府系の公務員保険機関(GSIS)から300億ペソで取得すると明らかにしたほか、最近の報道ではメラルコ株式の追加取得を計画中としている。また、英国投資会社アシュモアが設立し、ペترون株式を保有するSEAリファイナリー・ホールディングと「オプション(選択権付き)契約」を締結した。この契約により、最大100%のSEAリファイナリー資本を期限内(2008年12月24日~2010年12月23日)に取得する選択権を行使できる。サンミゲルによるSEAリファイナリー買収は、アシュモアが持つペترون株式の移転を意味する。サンミゲルは、メラルコやペترونに加え、今後は高い成長力が見込めるインフラ投資に経営資源を集中させる考えである。その方針がうかがえる注目すべき事例として、通信事業への参入がある。同社は、無線ブロードバンド事業を手掛けるリバティー・テレコムにつき、これまで保有していた株式32.7%を49%へ買い増しし、同社の株式を51%持つカタールの通信会社カ

タール・テレコムと共同で、フィリピンにおけるワイヤレスネットワークの拡充を目指す。

サンミゲルは引き続きエネルギー分野への関心を示している。インドネシア・カリマンタン島に世界最大級の輸出用炭鉱(可採埋蔵量は110億トン)を持つ資源大手のプミ・リソーシズとの提携に向け、親会社のバクリ・アンド・ブラザーズとの交渉を予定している。電力分野では、PSALMとリマイ複合サイクル火力発電所(出力620メガワット)買収に向けた交渉を予定、ガス分野では、45億ドルに上るマランパヤ・ガス田の天然ガス発電事業に出資している。さらに、国営石油・ガス探鉱会社(PNOC-EC)の民営化にも関心を示している。

■日本からの通信・環境分野への投資に注目

2008年の対日貿易は、輸出が前年比5.4%増の76億8,200万ドル、輸入が0.1%減の65億9,600万ドルで、貿易収支は10億8,600万ドルの出超となった。

輸出を品目別にみると、委託加工の電気・電子部品が14億6,700万ドルで対日輸出の約2割(19.1%)を占めた。以下、輸出額の多い順に、木製建具および建築用木工品(8億7,200万ドル)、光ディスクドライブ等の自動データ処理機(8億6,300万ドル)、自動車用ワイヤーハーネスなどの電気絶縁をした線、その他の電気導体および光ファイバーケーブル(3億9,500万ドル)と続いた。

対日輸入では、主に半導体機器や電気・電子機器・部品の原材料からなる完成品製造のため委託加工用に輸入した品目が10億8,300万ドルで全体の16.4%を占めた。そのほかの主要輸入品としては、自動データ処理機械等の部品(9億1,500万ドル)、集積回路(6億1,600万ドル)、ダイオード、トランジスタおよび類似の半導体機器(2億1,700万ドル)などがあった。中国やASEAN、中東産油国などからの輸入が拡大する中、近年の対日輸入は減少を続けていたが、2008年は前年比0.1%減にとどまった。

2008年の日本からの直接投資認可額は、前年比58.2%減の161億1,600万ペソとなった。これまで日本からの投資は自動車や電子部品が主であったが、2008年はトランスコスモスのコールセンター事業への投資のほか、サービスや環境といった新しい分野でも動きがあった。NECは2009年2月に、フィリピン最大の携帯電話事業者でフィリピン長距離電話(PLDT)の100%子会社であるスマートコミュニケーションズ(以下、SMART)から、光伝送技術の一形態である同期デジタル・ハイアラーキー(SDH)幹線マイクロシステム「5000シリーズ」を受注し、さらに工事・アフターサービスを含むフル・ターンキーベースの供給契約を締結した。SMARTは、加入者数が約3,500万人(2008年末時点)とフィリピン最大の

表6 フィリピンの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

輸 出 (FOB)	2007年				2008年				輸 入 (FOB)	2007年				2008年			
	金額		比率		金額		比率			金額		比率		金額		比率	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
特 殊 品 目	1,651	1,683	21.9	1.9	機 械 ・ 部 品	1,777	1,611	24.4	△9.3								
委託加工用に輸入された 原材料で製造した完成品	1,480	1,467	19.1	△0.8	自動データ処理機械等の部品	1,126	915	13.9	△18.7								
機 械 ・ 部 品	1,402	1,327	17.3	△5.4	機 械 類	230	225	3.4	△2.3								
自動データ処理機	957	863	11.2	△9.9	電 気 機 器 ・ 部 品	1,487	1,475	22.4	△0.7								
電 気 機 器 ・ 部 品	1,313	1,458	19.0	11.1	集 積 回 路	712	616	9.3	△13.5								
電気絶縁をした線,その他の電気導体 および光ファイバーケーブル	389	395	5.1	1.5	ダイオード, トランジスタ および類似の半導体機器	275	217	3.3	△21.1								
木 材 ・ 製 品	735	898	11.7	22.2	特 殊 品 目	1,442	1,131	17.1	△21.6								
木製建具および建築用木工品	715	872	11.3	21.9	委託加工用に輸入した品目	1,400	1,083	16.4	△22.7								
合 計	7,290	7,682	100.0	5.4	合 計	6,605	6,596	100.0	△0.1								

シェアを持っている。NECはPLDT向けに1990年より交換機システムでSDHが規定される前の非同期デジタル・ハイアラキー (PDH) マイクロシステムの納入実績があり, SMARTへもi-Modeプラットフォームなどを納入してきた実績がある。

環境分野への投資では, 2008年5月2日に伊藤忠商事とDOWAエコシステムが排出権獲得を目的とする現地事業会社の設立を発表した。具体的にはフィリピンの養豚場における糞尿処理工程にて発生するメタンの回収・燃焼により, 温室効果ガスを削減するクリーン開発メカニズム (CDM) 事業を展開する。両社は2009年以降年間15万トンの排出権を創出する予定である。本プロジェクトは日本企業によるフィリピンでの養豚メタン回収CDMプロジェクトとしても初の案件となる。フィリピンでのCDM事業については, 日系企業の関心が高く, 今後注目される分野である。

■過半数の日系企業が営業利益黒字を確保

前述の「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」によると, 米国発金融危機の影響が世界全体に広がりを見せる中, フィリピン進出日系企業は2008年の営業利益見込みとして, 製造業では53.9% (有効回答115社) が, 非製造業で59.7% (有効回答57社) が, それぞれ「黒字」の見通しとした。製造業において原材料・部品の50%以上を現地で調達できている企業の割合は23.0%にすぎない (有効回答96社)。一方, 原材料・部品の50%以上を日本から調達している企業の割合は48.1%で, 70%以上を日本から調達している企業の割合も29.5%に達する。部品の調達先は依然として日本が多く, 日系メーカーの低い現地調達率の理由として, 同調査ではすそ野産業が未成熟であることが挙げられている。

■日系企業の今後の事業展開

同調査で今後1~2年の事業展開の方向性を聞いたところ, 製造業・非製造業とも「現状維持」と回答した企業がそれぞれ50.5%, 58.2%と最も多かった (有効回答: 製造業は107社, 非製造業は55社)。主要業種別の動向を有効回答数の多い順にみると, 電気・電子部品では有効回答18社中10社 (55.6%), 輸送用機器部品では13社のうち9社 (69.2%), 建設/プラントでは11社中9社 (81.8%) が「現状維持」と回答している。前年度同時期に実施した調査では, 製造業・非製造業とも「拡大」と回答する企業が多かったが, 世界同時不況の発生により一転してその態度を慎重化させた。製造業で「現状維持」が「拡大」と回答した割合を上回るのは, IT不況の影響を受けた2001年度調査 (同年11~12月調査実施) およびその翌年度 (2002年度調査 <同年11月調査実施>) 以来のことである。

カピテ経済区投資家協会 (CEZIA) によると, フィリピンに進出している日系企業は電子・電気や自動車関連のメーカーが多く, 世界的な景気後退の影響を強く受けており, 生産量は最盛期の2007年前半から4~5割の減少となっているという。生産量の低下に合わせ, 日系メーカーは早くからワークシェアリングを進めてきた。土日の操業停止と平日の操業日数短縮で受注減に対応しており, 正社員の希望退職募集にまで踏み切ったケースは少ない。しかし, 2009年に入ってから状況は悪化の一途をたどり, 特に電気・電子や輸送機器部品メーカーの海外からの受注が急激に落ち込んでいる。在比日系企業各社は操業短縮や給与・人員削減などの経営合理化を進めている。

ベトナム

Socialist Republic of Viet Nam

	2006年	2007年	2008年
①人口：8,616万人（2008年）			
②面積：33万1,689km ²			
③1人当たりGDP：1,040米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	8.2	8.5	6.2
⑤貿易収支（米ドル）	△50億6,500万	△141億2,100万	△180億2,900万
⑥経常収支（米ドル）	△1億6,400万	△69億9,200万	△84億3,000万
⑦外貨準備高（米ドル）	133億8,400万	234億7,900万	n.a.
⑧対外債務残高（米ドル）	183億3,000万	236億7,300万	272億2,400万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 ドン、期中平均）	1万5,994.3	1万6,105.1	1万6,302.3

〔注〕③：推計値
〔出所〕①④⑥⑧：アジア開発銀行（ADB）、②：国連（統計年鑑）、③⑦⑨：IMF、⑤ベトナム統計総局

ベトナムの2008年の実質GDP成長率は6.18%となり、2005年以降3年間続いた8%超えの成長を下回ることとなった。貿易は、輸出入ともに過去最高を記録したが、前年に続き生産財の輸入が増加し、貿易赤字は過去最大となった。対内直接投資は前年に比べて3倍強に増え、新規・拡張合わせて602億7,140万ドルとなった。一方、2008年前半は物価高騰、労働者による違法ストライキの頻発といった問題に直面した。米国発金融危機によって米国・EUといった輸出市場が縮小する中、新規輸出市場の開拓や内需拡大が急務となっている。

■インフレで経済成長にブレーキ

2008年のGDP成長率は6.18%となり、年初に国会が決議した目標値（8.5～9.0%）、その後の下方修正値（7.0%）を下回った。2007年に10.6%と高成長を索引してきた工業・建設業（構成比41.8%）が2008年は6.1%に減速した。この減速は、インフレ抑制のため政府が加熱気味の経済にブレーキをかけたことによる。

2008年の消費者物価は23.0%上昇し、特に年前半は前月比で毎月2%台の上昇が続いた。急激なインフレに対し政府は政策金利の引き上げ、生活必需品や公共サービス価格の凍結、公共事業の削減などのインフレ対策を講じ、下半期はインフレ抑制に成功した。しかし、政策金利の引き上げにより銀行の貸出金利が最高で21.0%まで

上昇し、建設業をはじめとする企業の資金調達が困難となった。

2008年後半に発生した米国発の金融危機はベトナム経済にも深刻な影響を及ぼしている。米国・EU向け輸出も減少し、2008年11月には一部の輸出志向型の製造業では減産、人員整理といった動きもみられた。2009年1月、政府は総額17兆ドンの大規模な景気刺激策を発表、内需喚起に努める方針を明確化した。2009年第1四半期の実質GDP成長率は3.1%となり、四半期ベースのGDP統計発表以来最低の伸びとなった。2009年6月、国会は2009年の目標成長率を5.0%と下方修正した。

■貿易赤字拡大も拡大幅は鈍化

2008年の貿易は、輸出額が626億8,510万ドル（前年比

表1 ベトナムの主要品目別輸出入 <通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
原油	8,487.6	10,356.8	16.5	22.0	機械設備・同部品	11,122.7	13,993.8	17.3	25.8
繊維・衣料品	7,749.7	9,120.4	14.5	17.7	石油製品	7,710.4	10,966.1	13.6	42.2
履物	3,994.3	4,767.8	7.6	19.4	鉄鋼	5,111.9	6,720.6	8.3	31.5
水産物	3,763.4	4,510.1	7.2	19.8	織布・生地	3,957.0	4,457.8	5.5	12.7
コメ	1,490.0	2,894.4	4.6	94.3	コンピュータ・電子部品	2,958.4	3,714.3	4.6	25.5
木製品	2,404.1	2,829.3	4.5	17.7	プラスチック原料	2,506.9	2,945.1	3.6	17.5
コンピュータ・電子部品	2,154.4	2,638.4	4.2	22.5	繊維・縫製品、革原材料	2,152.2	2,355.1	2.9	9.4
コーヒー	1,911.5	2,111.2	3.4	10.4	化学薬品	1,466.2	1,775.5	2.2	21.1
ゴム	1,392.8	1,603.6	2.6	15.1	化学製品	1,285.2	1,604.3	2.0	24.8
石炭	999.8	1,388.0	2.2	38.8	木製品	1,015.9	1,098.1	1.4	8.1
合計	48,561.4	62,685.1	100.0	29.1	合計	62,682.2	80,713.8	100.0	28.8

〔注〕表2、5とも、2008年は暫定値。

〔出所〕表2、5とも、ベトナム統計総局、関税総局。

表2 ベトナムの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)						
	国	2007年	2008年				国	2007年	2008年		
		金額	金額	構成比	伸び率			金額	金額	構成比	伸び率
米	国	10,089	11,869	18.9	17.6	中	国	12,502	15,652	19.4	25.2
日	本	6,070	8,538	13.6	40.7	シ	ン	7,609	9,393	11.6	23.4
中	国	3,357	4,536	7.2	35.1	ガ	ポ	6,917	8,363	10.4	20.9
オーストラリア		3,557	4,225	6.7	18.8	ー	ル	6,178	8,241	10.2	33.4
シンガポール		2,202	2,660	4.2	20.8	韓	国	5,334	7,066	8.8	32.5
ドイツ		1,855	2,073	3.3	11.8	タ	イ	3,737	4,906	6.1	31.3
マレーシア		1,390	1,955	3.1	40.7	香	港	1,941	2,633	3.3	35.6
英	国	1,431	1,581	2.5	10.5	マ	レ	2,290	2,596	3.2	13.4
合	計	48,561	62,685	100.0	29.1	合	計	62,682	80,714	100.0	28.8

29.1%増)、輸入額は807億1,380万ドル(28.8%増)となり、貿易赤字は過去最大の180億2,870万ドル(27.7%増)に拡大し、2006年(50億ドル)の3.6倍に相当する。政府は貿易赤字削減のため、2008年3月、4月に新車および一部自動車部品の輸入関税を2度にわたり引き上げた。2008年9月には一部の食品、家電製品、化粧品、完成自動車などの輸入が一時的に許可制となった(2008年12月31日までの時限立法)。また、中央銀行はドルに対する外貨為替取引バンドを拡大した。これはベトナム・ドン安を誘導し、輸出企業の競争力をつける意図だとされる。

2008年の貿易収支を月別の推移でみると、資源価格の高騰が続き、2008年初めからのドン高傾向もあり、5月までの5カ月間で既に144億ドルの貿易赤字を計上した。しかしながら、5月中旬以降の急激なドン安推移や、政府の貿易赤字対策の効果もあり、赤字額の伸び率は鈍化している。

国・地域別の貿易収支は、米国(92億3,320万ドル)、オーストラリア(28億6,470万ドル)は引き続き黒字となった。一方、中国(マイナス111億1,640万ドル)、台湾(マイナス69億6,120万ドル)、シンガポール(マイナス67億3,280万ドル)、韓国(マイナス52億8,190万ドル)は大幅な赤字となった。日本は前年の赤字(1億790万ドル)から2億9,720万ドルの黒字に転換した。

2009年第1四半期の貿易収支は15億91万ドルの黒字となった。同期間には22億ドルを超える金が輸出されており、一時的な特殊要因としてこれを差し引くと、同期間の輸出額は約119億ドル(前年同期比9.6%減)となり、実質的には約7億ドルの貿易赤字と考えられる。堅調に伸びていた石油製品や生産財を中心に輸入が40%超の減少となる中、輸出は10%弱の減少にとどまり、前年同期の83億ドルと比べ、赤字額は大幅に減少した。

■輸出は国際価格上昇が下支え

2008年の輸出を品目別にみると、1位は2007年と同じく原油で103億5,680万ドル(前年比22.0%増)であった。

原油の輸出量は1,375万トンと8.3%減少したが、国際的な価格高騰を受け、金額ベースでは前年を大きく上回った。輸出量の減少は、ベトナム最大といわれるバクホー油田の産油量が大きく減少しているためで、今後新油田が発見されない限り減少傾向は続くと思われる。また、ベトナムは国内に石油精製施設が乏しく、原油を輸出する一方で石油製品を輸入している。このため、国内の経済活動が活発になるほど石油製品輸入額が増加する構造になっている。政府はこうした構造を打開するため、製油所の建設計画を進めている。中部クアンガイ省のズンクアット製油所(年間精製能力650万トン)は、2009年2月に商業生産を開始した。北中部タインホア省のギーソン製油所(年間精製能力1,000万トン予定)は、出光興産、三井化学、ペトロベトナム、クウェート国際石油(KPI)の4社が合弁で建設を進める計画で、2013年末に操業開始の見込みである。

2位の繊維・衣料品は91億2,040万ドル(前年比17.7%増)と額は増加したが、伸び率は前年の32.8%から縮小した。米国向け輸出が、前年の46.7%増から14.3%増の51億574万ドルに減速したことが影響した。3位は履物で47億6,780万ドル(19.4%増)、4位は水産物で45億1,010万ドル(19.8%増)といずれも2ケタの伸びを示している。5位はコメで28億9,440万ドル(94.3%増)と大幅に増加した。これはコメの輸出価格が前年比約2倍に急騰したことによる。輸出量は政府のコメ輸出量制限により474万トンで4.0%増と微増にとどまった。

輸出を国・地域別にみると、米国が最大の相手国で、以下、日本、中国、オーストラリアと続き、上位4カ国で全体の約5割を占めた。米国向けは、繊維・衣料品、木製品(10億6,399万ドル、前年比12.2%増)、履物(10億7,513万ドル、21.5%増)が2ケタの伸びを示した。

日本向けは資源価格の高騰から、原油、石炭が100%超の伸びとなり、繊維・衣料品、木材・同製品、コンピュータ・電子部品、プラスチック製品、履物、コーヒーが2ケタの伸びとなった。中国向けは、ゴム(10億5,699

万ドル、26.0%増)、石炭(7億4,284万ドル、14.2%増)、原油(6億353万ドル、114.5%増)の上位3品目で全体の5割超を占めた。

■ 金融危機の影響により主要品目の輸出は減少

2009年第1四半期の輸出額は前年同期比7.4%増の141億3,585万ドルとなった。品目別にみると、コメ(8億1,236万ドル、82.4%増)が大幅に増加した。これは、輸出量の増加が影響している。また、貴金属(25億2,659万ドル、55倍)が急増したが、これは金の国際価格上昇でベトナム国内価格との乖離が広がり、銀行・輸出業者が、年初から大量の金を輸出、売却したものである。一方で、世界的な経済危機による消費の冷え込みから、繊維・衣料品(19億4,253万ドル、2.0%増)は微増にとどまり、原油(14億6,583万ドル、44.0%減)、履物(9億3,681万ドル、8.7%減)、水産物(7億4,816万ドル、6.2%減)、木製品(5億6,364万ドル、17.6%減)、コンピュータ・電子部品(4億9,749万ドル、12.4%減)、コーヒー(6億4,949万ドル、4.8%減)は減少した。

国・地域別では、米国(23億1,662万ドル、前年同期比6.1%減)が最大の輸出相手国であることは変わらず、2位には先述した金の主な売却先となったスイス(22億8,659万ドル、42.3倍)が続き、以下、日本(13億1,596万ドル、33.2%減)、中国(9億3,153万ドル、0.3%増)の順となった。

■ 2009年に入り輸入が大幅に減少

2008年の輸入は前年比28.8%増の807億1,383万ドルとなった。生産財需要が輸入を牽引した。品目別では、1位が機械設備・同部品で139億9,375万ドル(25.8%増)、2位が石油製品で109億6,611万ドル(42.2%増)、3位が鉄鋼で67億2,064万ドル(31.5%増)、4位が織布・生地で44億5,781万ドル(12.7%増)、5位がコンピュータ・電子部品で37億1,427万ドル(25.5%増)となった。

国・地域別では北東アジア地域(中国、台湾、日本、韓国、香港)が約5割を占めた。1位の中国は、機械設備・同部品(37億6,947万ドル、前年比57.4%増)が最大で、次いで鉄鋼(23億887万ドル、1.1%減)、織布・生地(15億4,414万ドル、14.7%増)となった。2位のシンガポールは、前年と同様に石油製品(48億9,520万ドル、30.4%増)の構成比が50%を超える。3位の台湾は、石油製品(24億739万ドル、33.2%増)、鉄鋼(7億3,873万ドル、29.2%増)が伸びた。日本は4位で機械設備・同部品(24億4,530万ドル、25.7%増)、鉄鋼(10億4,170万ドル、59.0%増)、コンピュータ・電子部品(9億2,880万ドル、56.8%増)が上位となった。これら品目の高い

伸びは、進出日系企業による設備投資や生産に必要な部品、材料の需要増加が背景にあると考えられる。

2009年第1四半期の輸入額は前年同期比41.3%減の126億3,494万ドルで大幅に減少した。品目別では、機械設備・同部品が27.8%減の24億6,496万ドル、石油製品が57.6%減の12億196万ドル、鉄鋼が55.6%減の11億5,097万ドルとなった。世界的な景気後退に伴う製造業の減産および原油価格の下落から、生産財と石油製品が大幅な減少となった。ズンクアット製油所などの大型建設プロジェクト工事が前年末までに一服した影響もみられる。

国・地域別では、1位が中国(28億9,046万ドル、前年同期比31.7%減)で、次いで日本(13億9,913万ドル、28.7%減)、台湾(12億5,956万ドル、40.2%減)となった。

■ 新規対内直接投資額、前年比で3倍強に

2008年の対内直接投資認可額(新規、拡張投資を含む、認可ベース)は、前年比3.1倍の640億1,190万ドルとなり、87年の外国投資法施行以来最高額となった。前年の203億2,530万ドルから大幅に増加した理由は、出光興産や三井化学などのベトナム北中部タインホア省における製油・石油化学プラント案件(62億ドル)や、マレーシアのライオン・グループによる南部ニントゥアン省での鉄鋼・港湾整備案件(98億ドル)、台湾のフォルモサ・グループによる北中部ハティン省ブンアン経済特区の製鉄・港湾整備案件(約80億ドル)などの大型投資プロジェクトが新たに認可されたためだ。同案件の投資認可額だけで、新規・拡張合わせた直接投資金額の約38%を占める。国・地域別では、1位がマレーシア(149億6,720万ドル)、2位が台湾(88億5,160万ドル)、以下、日本(75億7,770万ドル)、英国(73億3,000万ドル)、シンガポール(44億9,580万ドル)の順となった。

このうち、新規対内直接投資(認可ベース)は1,171件、602億7,140万ドルで、件数は前年比274件減、金額は3.4倍となった。件数は減ったものの、金額は前年に続き過去最高を記録しており、プロジェクトの大型化がうかがえる。

国・地域別でみると、1位はマレーシア(55件、149億3,830万ドル)で、前年比で10件増、金額は13.7倍の大幅増となった。前述のライオン・グループの投資案件による。2位は台湾(132件、86億4,350万ドル、前年比5.0倍)、前年5位の日本は投資額が増加し3位(105件、72億8,750万ドル、7.6倍)へ順位を上げた。

業種別にみると、重工業の割合(金額ベース)が、前年の19.5%から32.3%へ増加し、最大の投資受け入れセクターとなり、続いて石油・ガスが17.5%、ホテル・観光業15.1%となった。そのほか、文化・教育・医療、運

表3 ベトナムの国・地域別対内直接投資<新規、認可ベース>

(単位：件、100万ドル、%)

	2007年		2008年(12月19日現在)			1988~2008年累計	
	金額	件数	金額	構成比	伸び率	件数	金額
マレーシア	1,091.2	55	14,938.3	24.8	1,269.0	301	17,759.5
台湾	1,732.6	132	8,643.5	14.3	398.9	1,920	19,171.6
日本	965.2	105	7,287.5	12.1	655.0	1,033	16,325.3
英国	4,477.1	41	4,730.6	7.8	5.7	433	15,008.2
シンガポール	2,614.2	101	4,466.4	7.4	70.8	644	15,205.6
タイ	285.1	32	3,992.7	6.6	1,300.5	200	5,659.6
韓国	4,463.2	292	1,803.4	3.0	△59.6	2,129	15,337.0
米国	354.8	53	1,485.9	2.5	318.8	428	4,281.7
香港	238.8	50	369.6	0.6	54.8	502	6,193.6
中国	456.5	73	334.2	0.6	△26.8	609	2,033.2
フランス	158.4	38	81.6	0.1	△48.5	233	2,500.8
オーストラリア	118.1	24	53.6	0.1	△54.6	191	923.2
オランダ	154.8	11	12.9	0.0	△91.7	95	2,605.4
フィリピン	26.2	4	8.2	0.0	△68.9	38	277.1
合計	17,855.9	1,171	60,271.4	100.0	237.5	9,803	149,774.7

〔注〕英国には、英領バージン諸島、ケイマン諸島(英)、セントクリストファーネビスを含む。

〔出所〕表4とも、計画投資省(MPI)資料から作成。

表4 ベトナムの業種別対内直接投資<新規、認可ベース>

(単位：件、100万ドル、%)

	2007年		2008年(12月19日現在)			1988~2008年累計	
	金額	件数	金額	構成比	伸び率	件数	金額
重工業	3,477.0	177	19,441.0	32.3	459.1	2,602	47,164.7
石油・ガス	1,868.3	8	10,574.9	17.5	466.0	48	14,477.8
ホテル・観光業	1,873.0	26	9,126.1	15.1	387.2	250	15,411.7
運輸・通信業	571.3	25	1,858.6	3.1	225.3	235	6,254.6
軽工業	2,474.3	245	1,818.5	3.0	△26.5	2,740	15,680.1
サービス業	376.8	438	1,278.6	2.1	239.3	1,438	3,332.6
文化・教育・医療	235.7	21	489.5	0.8	107.7	294	1,758.6
建設業	979.6	107	351.4	0.6	△64.1	563	6,278.1
農林業	180.5	40	247.2	0.4	37.0	838	4,322.8
EPZ・工業団地	333.5	5	137.2	0.2	△58.8	36	1,780.5
金融業	20.0	1	18.2	0.0	△9.0	68	1,057.8
水産業	101.9	5	4.8	0.0	△95.3	138	470.0
合計	17,855.9	1,171	60,271.4	100.0	237.5	9,803	149,774.7

〔注〕EPZ：輸出加工区。

輸・通信業などのセクターで投資が伸びている。

省・市別投資受け入れ額をみると、1位ニントゥアン省(2件、97億9,780万ドル、南部)、2位バリアブントウ省(4件、93億4,900万ドル、南部)、3位ホーチミン市(418件、88億7,586万ドル、南部)、4位ハティン省(1件、78億7,906万ドル、北中部)、5位タインホア省(5件、62億688万ドル、北中部)と、ハノイ市やホーチミン市以外の南部や北中部への投資が目立った。出光興産や三井化学、ライオン・グループ、フォルモサ・グループによる大型投資案件があったため、ニントゥアン省、バリアブントウ省、ハティン省は投資件数が少ないにもかかわらず上位にきている。また、フーエン省もブルネイ企業によるホテル・ビラ建設という大型観光開発を行ったこと(43億4,587万ドル)により、6位となった。なお前年2位のハノイ市は、7位に下がった(218件、30億8,086万ドル)。

新規投資認可で着実に件数が伸びているのがサービス業だ。2002年の50件から2008年は438件と約9倍に増加している。

■ 拡張投資件数は減少も金額は大幅増加

既進出企業による2008年の拡張投資(認可ベース)は、件数が前年比68件減の311件であったものの、金額では51.5%増の37億4,050万ドルとなった。

国・地域別では、英国(28件、25億9,940万ドル)が投資額1位で、次いで日本(32件、2億9,020万ドル)、韓国(75件、2億1,560万ドル)となっている。前年1位だった台湾は4位となった(64件、2億820万ドル)。

業種別にみると、重工業だけで件数全体の30.6%(95件)、金額全体の83.3%(31億3,530万ドル)を占めた。軽工業の件数は100件で、重工業と軽工業を合わせると件数全体の62.7%を占める。拡張投資全体では前年比で

大幅に金額が伸びているが、重工業、文化・教育・医療、金融業以外の業種の前年比伸び率はマイナスで、ここ数年、新規・拡張ともに伸びていた軽工業の伸び率もマイナスになった。

1988年から2008年までの拡張投資の実行総額をみると、1位が日本（51億8,254万ドル）、2位がシンガポール（39億6,152万ドル）、3位が台湾（30億7,970万ドル）で、以下、韓国（28億1,163万ドル）、香港（21億9,339万ドル）と続く。日本の投資は実行額の高さが特徴となっている。

■日本からの投資額は大型案件により拡大

2008年の日本からの対内直接投資（認可ベース）は、件数が前年比49件減の105件、金額が7.6倍の72億8,750万ドルとなった。件数は10年ぶりに減少したものの、投資額は過去最高となった。

進出日系企業の今後の投資動向については、ジェトロが実施した「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」（2008年9～10月実施）の調査結果によると、ベトナム進出製造業企業の77.6%が同地での「規模拡大」を考えていると回答した。ただし、同調査は2008年9～10月に実施しており、その後の世界規模の金融危機は反映していない。

北部の輸出向け大手メーカーは2008年10月から2009年にかけて、自社の労働者を削減した。また、当地の日系投資コンサルタントの中からは「撤退の相談が入るようになった」という声も聞かれる。ベトナム国内市場向けに生産を行っている大手二輪・四輪メーカーは、2009年の生産計画を「昨年並みまたは1～2割減」としている。

一方で、複数の日系メーカーからは「受注が戻りつつある」「2009年2～5月が底か」という声も聞かれる。

また、ベトナム国内向けに衛生陶器を製造・販売している日系メーカーは「昨年ほどの伸びはないが、2009年に入ってから販売状況は前年比1～2割増で推移している」とする。2008年末には不透明だった景況感に一部では回復傾向が出てきているようだ。

2008年前半に問題となったベトナム人労働者による違法ストライキは、年後半以降、目立った動きはみられない。また、2007年末から急激なインフレが進行したが、2008年10月から12月のインフレ率は前月比で減少し始め、2008年12月で19.9%（前年同月比）だったのに対し、2009年3月は11.3%となっている。

■外資の小売・流通業進出に期待

2008年から2009年にかけて、前述の世界的不景気や他国での賃金上昇等を契機とした、第三国または日本から

ベトナムへの生産移管の動きが確認できる。既にベトナムでの生産拠点を設立していた日系電話機メーカーは、中国からの生産移管を進めている。またデジタルカメラ関連部品メーカー、プラスチック成形部品メーカーなども中国や日本からの生産移管を進めている。

2009年1月1日より、外資の小売流通業のベトナムへの進出が全面解禁となった。2008年3月、マレーシアのパークソンがハノイ市に進出した。2008年12月には、韓国のロッテマートもホーチミン市にオープンした。解禁前の個別交渉により、ドイツ系のメトロ、フランス系のビッグCといった大手スーパーが参入済みだ。2009年中にはファミリーマートも進出を予定している。WTO加盟による規制緩和・撤廃による効果と、依然として成長を続けるベトナム経済・国内市場を狙った流通業の動きは今後も活発化が予想される。

■日越共同イニシアティブフェーズ3がスタート

日本とベトナムは2003年4月、ファン・バン・カイ首相（当時）と小泉首相（当時）の合意に基づき「日越共同イニシアティブ」を立ち上げた。これは、ベトナムの外資誘致強化を目的に、ベトナム政府と日本商工会、日本大使館ほか政府関係機関が協力し投資環境改善を図るもので、2005年12月、第1段階（フェーズ1）として44項目の行動計画を細分化した125項目のうち105項目を達成し、ベトナムのWTO加盟（2007年1月に加盟済み）に向けた制度整備という観点で内外から高い評価を受けた。

続くフェーズ2は、2006年7月に開かれた合同委員会（服部則夫日本大使〈当時〉、ポー・ホン・フック計画投資相が共同議長）で、7分野（a.投資促進、b.税制、c.労働、d.関税、e.法整備・執行、f.産業、g.インフラ整備）、46項目を細分化した80項目の行動計画を策定し、2007年11月に終了、評価を行った。75項目（93.8%）を達成し、フェーズ1より大きな成果を挙げている。

2008年11月、日越共同イニシアティブのフェーズ3が本格的に始動した。フェーズ3では、2008年11月12日に合同委員会（坂場三男日本大使、加藤進日本経団連日越経済委員長、ポー・ホン・フック計画投資相が共同議長）が開催され、7分野（a.投資環境・法制度、b.税務・会計、c.労働、d.物流・税関、e.知的財産、f.産業、g.インフラ整備）37項目の行動計画が策定された。本行動計画は、2010年11月までに2年間かけて実施される。2009年11月に中間評価、2010年11月に最終評価を行う予定となっている。

表5 ベトナムの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
原 油	1,013.0	2,177.4	25.5	114.9	機 械 設 備 ・ 同 部 品	1,945.4	2,445.3	29.7	25.7
水 産 物	753.6	830.2	9.7	10.2	鉄 鋼	655.1	1,041.7	12.6	59.0
織 維 ・ 衣 料 品	704.7	820.1	9.6	16.4	コ ン ピ ュ ー タ ・ 電 子 部 品	592.5	928.8	11.3	56.8
電 線 ・ ケ ー ブ ル	662.8	727.3	8.5	9.7	織 布 ・ 生 地	327.4	355.1	4.3	8.4
木 材 ・ 同 製 品	307.1	378.8	4.4	23.4	自 動 車 部 品	217.8	337.5	4.1	55.0
コ ン ピ ュ ー タ ・ 電 子 部 品	269.3	375.7	4.4	39.5	石 油 製 品	146.1	332.3	4.0	127.5
石 炭	133.6	305.1	3.6	128.4	プ ラ ス チ ッ ク 原 料	173.1	186.7	2.3	7.9
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	126.9	193.9	2.3	52.8	化 学 製 品	110.4	154.1	1.9	39.6
履 物	114.8	137.6	1.6	19.8	自 動 車	91.2	144.4	1.8	58.4
コ ー ヒ ー	76.4	127.4	1.5	66.8	化 学 薬 品	121.7	141.0	1.7	15.8
合 計	6,069.8	8,537.9	100.0	40.7	合 計	6,177.7	8,240.7	100.0	33.4

■ 2008年12月1日にAJCEP発効

2008年12月1日よりベトナムにおいて、日ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)が二国間経済連携協定(EPA)(日越EPA)に先行して発効した。全体の25%に当たる2,911品目で関税が撤廃され、有税品目についてはAJCEP税率と最恵国(MFN)税率から選択可能となった。

AJCEP発効後、ベトナム側は原産地証明書(以下、「フォームAJ」)の発給や関税率に関する国内法整備がなかったため、日越間の貿易手続きに一部混乱が生じた。特にフォームAJの遡及発給に関して、ベトナムでフォームAJが発給されなかった期間、ベトナムから日本へ輸出される貨物について、日本の輸入者は「輸入許可前貨物の取引制度」を利用して関税等相当額の担保を税関に提出した上で、貨物の引き取りが可能となっていた。1カ月後の2009年1月6日、ベトナム商工省はフォームAJの発給を規定した決定44号(決定44/2008/QD-BCT)を施行した。これにより、ベトナムから日本へ製品を輸出する企業は、2008年12月1日以降にベトナムから日本に陸揚げした貨物に対しては正式にフォームAJの遡及発給が可能となった。また、ベトナム財政省は2009年4月28日にAJCEPに関する2008~2012年までのベトナムの輸入関税率を公表した(通達83/2009/TT-BTC)。同関税率の実施は、署名日から45日後の6月12日以降となる。

AJCEP発効の恩恵を受ける日系企業は少なくない。特に、日本側の繊維・衣料品(一部を除く)の関税が、AJCEP発効と同時に即時撤廃されるため、コスト削減に成功した日本の繊維企業や卸売業がベトナム南部の日系縫製企業に対して多くの注文を行っているという。AJCEPの下では、締約国から生地を生産・輸入し、ベトナムで縫製加工、フォームAJを取得してから日本へ縫製品を輸出するという「アパレル製品に関する2工程ルール」が認められている。ベトナム南部日系繊維企業は、

タイから生地を輸入することが多いことから、フォームAJ適用への期待は高い。2009年6月1日にタイ側のAJCEPが発効したため、その活用が望まれる。

■ 日越EPA署名と発効

2007年1月から交渉が始まった日本・ベトナム経済連携協定(JVEPA)は、2008年12月25日に東京で中曽根弘文外相とブ・フィ・ホアン商工大臣の間で署名された。2009年4月16日、ベトナムのグエン・タン・ズン首相はJVEPAを批准した。2009年6月に開かれる日本での国会承認後、10月に発効する予定となっている。

今後10年間でベトナムから日本への輸入額のうち85%を関税撤廃する。一方、日本からベトナムへの輸入品については、今後10年間で輸入総額の88%の関税が撤廃される。関税の削減・撤廃以外にも、a.関税手続き、b.衛生植物検疫措置(SPS)、c.強制規格、d.任意規格および適合性評価手続き(TBT)、e.自然人の移動、f.サービスの貿易、g.知的財産、h.競争、i.協力(8分野)、j.ビジネス環境整備の各分野において日越間の連携強化が図られる予定である。

ミャンマー

Union of Myanmar

①人口：5,765万人（2007年10月） ②面積：67万6,578km ² ③1人当たりGDP：462米ドル （2008年）	2005年	2006年	2007年	
	④実質GDP成長率（%）	13.6	13.1	11.9
	⑤貿易収支（米ドル、年度）	15億7,190万	22億9,454万	30億6,665万
	⑥経常収支（米ドル）	5億8,770万	8億 200万	n.a.
	⑦外貨準備高（米ドル、年末）	7億7,100万	12億3,600万	n.a.
	⑧対外債務残高（米ドル、年度末）	68億6,300万	73億 300万	74億 400万
	⑨為替レート（1米ドルにつき、チャット、年度平均公定レート）	5.8098	5.7489	5.5037
	（注）⑤：通関ベース，⑦：2007年は第2四半期 （出所）①④⑧：アジア開発銀行（ADB），②：国連（統計年鑑），③⑥⑦：IMF，⑤⑨：ミャンマー中央統計局（CSO）			

貿易収支は6年連続黒字に

アジア開発銀行（ADB）によると、2007年の実質GDP成長率は11.9%となった。前年に続き、天然ガスの輸出が経済を支えている。

2007年度の貿易は、輸出が前年度比17.6%増の352億9,680万チャット、輸入が9.4%増の184億1,890万チャットに拡大した。政府は、輸出で得た外貨の範囲内でのみ輸入を認める「輸出第一主義（Export First Policy）」を貿易政策としている。このため、貿易収支は6年連続の黒字となり、出超額は168億7,790万チャット（前年度比27.9%増）に増加した。2007年8～9月の民主化要求デモの後、欧米諸国による経済制裁が強化されたにもかかわらず貿易額は増加した。この背景には、中国やタイ、インドなど近隣のアジア諸国との経済関係が深まっていることが挙げられる。

輸出を品目別にみると、天然ガスが前年度比19.4%増の139億3,790万チャットで、2006年度（87.3%増）に比べ伸び率は鈍化したものの、輸出額の4割を占めた。天然ガスは、一部の国内利用分を除きほぼ全量がタイへ輸出されている。次いで、豆類が1.0%減の34億6,250万チャット、縫製品が3.0%減の15億5,460万チャットとなった。

国・地域別にみると、タイが前年度比14.8%増の155億3,000万チャットで1位、次いでインド、中国と続き、これら3カ国で全輸出額の7割弱を占めた。各国の輸入通関統計からミャンマーの主要輸出品目をみると、タイは天然ガス、インドは豆類および木材、中国は木材、マンガン鉱、ゴマなどが上位を占めた。

一方、輸入を品目別にみると、一般・輸送機械（天然ガス採掘用機材、コンテナ、トラックなど）が前年度比53.1%増の41億6,170万チャットで最も多く、次いで精油（主にディーゼル油）が48.7%減の20億3,400万チャット、卑金属・同製品が1.9%増の12億620万チャットとなった。

精油の輸入が減少した背景には、新首都ネーピードーの建設工事が一巡したことや、政府が公共バスなどの圧縮天然ガス（CNG）車への転換を進めていることなどが要因と考えられる。一方、食用植物油（パーム油）は2.2倍の10億5,770万チャットと大幅に増加した。世界的なバイオ燃料の需要増による油種作物価格の高騰が要因とみられる。

国・地域別にみると、中国が前年度比30.7%増の54億7,250万チャットで初めて1位となり、次いでシンガポール、タイと続いた。各国の輸出通関統計からミャンマーの主要輸入品目をみると、中国からは一般機械、電気機器、二輪車など、シンガポールからは精油や一般機械な

表1 ミャンマーの主要品目別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100万チャット、%）

	2006年度		2007年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	30,026.1	35,296.8	100.0	17.6
天然ガス	11,676.2	13,937.9	39.5	19.4
豆類	3,497.9	3,462.5	9.8	△1.0
縫製品	1,601.8	1,554.6	4.4	△2.9
チーク	1,750.1	1,540.0	4.4	△12.0
堅木	1,189.0	1,423.8	4.0	19.7
魚類	725.4	1,059.4	3.0	46.0
エビ	608.0	556.3	1.6	△8.5
コメ	18.0	552.6	1.6	2,970.0
卑金属・鉱石	637.8	474.7	1.3	△25.6
ゴム	170.8	209.4	0.6	22.6
輸入総額(CIF)	16,835.0	18,418.9	100.0	9.4
一般・輸送機械	2,718.2	4,161.7	22.6	53.1
精油	3,966.6	2,034.0	11.0	△48.7
卑金属・同製品	1,183.6	1,206.2	6.5	1.9
合繊織物	1,059.7	1,168.5	6.3	10.3
食用植物油	478.2	1,057.7	5.7	121.2
電気機械・器具	707.6	861.1	4.7	21.7
プラスチック	719.7	857.0	4.7	19.1
医薬品	554.9	635.6	3.5	14.5
紙・同製品	302.8	292.3	1.6	△3.5
ゴム製品	210.7	287.3	1.6	36.4

〔出所〕表2、3とも、ミャンマー中央統計局。

表2 ミャンマーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万チャット,%)

	2006年度		2007年度		伸び率
	金額	金額	構成比	伸び率	
輸出総額(FOB)	30,026.1	35,296.8	100.0		17.6
タイ	13,533.8	15,530.0	44.0		14.8
インド	4,217.2	4,006.6	11.4		△5.0
中国	3,530.4	3,832.5	10.9		8.6
香港	2,316.6	3,573.0	10.1		54.2
シンガポール	1,047.9	2,210.1	6.3		110.9
日本	952.4	1,021.3	2.9		7.2
マレーシア	507.6	652.6	1.8		28.6
インドネシア	506.4	477.0	1.4		△5.8
韓国	353.8	405.7	1.1		14.7
ドイツ	430.0	366.3	1.0		△14.8
輸入総額(CIF)	16,835.0	18,418.9	100.0		9.4
中国	4,185.8	5,472.5	29.7		30.7
シンガポール	5,928.0	4,489.8	24.4		△24.3
タイ	1,749.4	2,110.7	11.5		20.7
日本	896.3	1,335.0	7.2		49.0
インドネシア	539.8	1,139.9	6.2		111.2
インド	916.5	954.7	5.2		4.2
マレーシア	634.5	635.8	3.5		0.2
韓国	486.9	590.8	3.2		21.3
ドイツ	175.1	166.0	0.9		△5.2
米	248.1	121.6	0.7		△51.0

表3 ミャンマーの業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件,100万ドル,%)

	2006年度		2007年度			88~2007年度累計	
	金額	件数	金額	構成比	伸び率	件数	金額
農業	-	-	-	-	-	4	34.4
建設業	-	-	-	-	-	2	37.8
水産業	-	1	12.0	6.9	全増	25	324.4
鉱業	-	1	5.0	2.9	全増	59	539.9
石油・ガス	471.5	3	137.0	79.3	△70.9	85	3,243.5
製造業	-	2	18.7	10.8	全増	154	1,629.1
輸送業	-	-	-	-	-	16	313.3
ホテル・観光業	-	-	-	-	-	44	1,063.2
不動産開発	-	-	-	-	-	18	1,027.9
工業団地	-	-	-	-	-	3	193.1
電力	281.2	-	-	-	△100.0	2	6,311.2
その他	-	-	-	-	-	6	23.7
外国投資計	752.7	7	172.7	100.0	△77.1	418	14,741.5

ど、タイからは精油、プラスチックなどが上位を占めた。対中輸入が増加した背景には、中国政府による電力、鉱業、天然ガス分野などを対象とした経済協力事業の実施に伴う、資機材の輸入増が考えられる。シンガポールからの輸入額には、第三国からの中継貿易が含まれる。

2008年4~12月の輸出は、前年同期比9.5%増の286億6,870万チャットとなった。ただし、上位品目をみると、世界的な景気後退の影響を受け、天然ガスが7.4%減の95億7,760万チャット、縫製品が1.3%減の11億3,400万チャットに減少した。コメは、2008年5月のサイクロン「ナルギス」による穀倉デルタ地帯の被害状況から国内での需給バランスが心配されていたが、その他の地域が豊

作であったため、2004年1月から実質的に続いていた輸出制限が同年10月末に撤廃された。その結果、コメの輸出額は前年同期比8.8倍となった。

一方、輸入は、前年同期比37.4%増の183億5,540万チャットとなった。特に、一般・輸送機械が93.6%増の49億9,880万チャット、精油が72.3%増の24億8,680万チャットと大きく増加した。精油が増えた背景には、サイクロン後の復興需要、さらに民間企業による安価なディーゼル油の輸入が増加したことなどが考えられる。

■投資、天然ガス開発など資源関連に集中

2007年度の対内直接投資(認可ベース)は、7件、1億7,270万ドルであった。このうち3件がインドによる石油・ガス(主にオフショアの天然ガス開発)関連、1件がシンガポールによる鉱業など資源開発関連であった。このほか、近年には珍しい製造業(2件、ドイツおよびタイ)や、水産業(1件、韓国)への投資があった。

2008年4~12月の対内直接投資は、4件、9億7,000万ドルに増加した。内訳は、石油・ガスが3件、鉱業が1件であった。このうち1件は中国のニッケル採掘投資で、8億5,600万ドルの大型案件となっている。

■対日輸出、軽工業品が6割超に

日本の通関統計によると、2008年の日本のミャンマーからの輸入は前年比7.1%増の3億1,722万ドル、輸出は6.8%増の1億8,829万ドルとそれぞれ増加した。

ミャンマーからの輸入を品目別にみると、1位が縫製品(布はく類)で1億3,232万ドル(前年比38.8%増)、2位が魚介類で6,365万ドル(9.2%減)、3位が靴・履物で5,678万ドル(15.3%増)となり、上位の軽工業品で輸入の6割を占めた。電力供給などのインフラは整っていないが、低廉で良質な労働力が豊富であることや、日本向けの特恵関税が利用できることなどから、中国やベトナムに次ぐ候補地として、労働集約型産業への投資・委託生産が拡大していることが背景にある。2008年3月には、日本市場向けに生産性や品質の向上を目指し、ミャンマー縫製業者協会によってミャンマー縫製人材開発センター(HRDセンター)が設立された。

日本からミャンマーへの輸出を品目別にみると、輸送機械(トラックなど)が6,499万ドル(前年比10.0%減)で最大で、次いで一般機械(建設機械など)が5,850万ドル(12.4%増)となった。

日本からの対内直接投資(認可ベース)は、2001年度の縫製業2件(470万ドル)、2004年度の既存案件の拡張投資以降、新規の認可案件はない。

ラオス

Lao People's Democratic Republic

①人口：587万人（2007年） ②面積：23万6,800km ² ③1人あたりGDP：582米ドル （2006年）		2006年	2007年	2008年	
	④実質GDP成長率（%）	8.3	7.8	7.2	
	⑤貿易収支（米ドル）	3,900万	△9億1,100万	△9億800万	
	⑥経常収支（米ドル）	△4億5,300万	△7億6,900万	△9億3,300万	
	⑦外貨準備高（米ドル）	3億2,800万	5億3,300万	n.a.	
	⑧対外債務残高（米ドル）	24億7,100万	28億5,300万	n.a.	
	⑨為替レート（1米ドルにつき、キップ、期中平均）	1万159.9	9,680.0	8,740.0	
	〔出所〕①④～⑥⑧⑨：アジア開発銀行（ADB）、②：国連（統計年鑑）、③⑦：IMF				

2008年度は輸出入とも大きな伸び

アジア開発銀行（ADB）によると、2008年の実質GDP成長率は7.2%で、前年（7.8%）同様堅調な伸びを示した。生産部門別では、農業がトウモロコシなど農産品価格の下落などから2.0%と鈍化したものの、鉱工業は10.2%、サービス業は9.7%と高い伸びを示した。

2008年度（2007年10月～2008年9月）の貿易は、輸出が前年度比41.3%増の13億750万ドル、輸入が48.9%増の13億6,480万ドルと、おのおの大幅に増加した。貿易収支は前年度の黒字（920万ドル）から5,730万ドルの赤字に転化した。輸出を品目別にみると、金や銅などの鉱物資源が6割を占めたほか、縫製品や電力が大きく伸びた。国・地域別では、タイが3億8,290万ドル（構成比29.3%）で1位となり、ベトナム（11.3%）、スイス（10.3%）、オーストラリア（10.2%）、韓国（6.2%）と続いた。

輸入を品目別にみると、投資・ODA関連の資本財が最も多く、次いで燃料・ガス、縫製用原材料、自動車・同部品、工業用原材料と続いた。国別では、タイが9億

8,430万ドル（構成比72.1%）で1位となり、次いでベトナム（8.0%）、中国（7.0%）、韓国（2.8%）と近隣のアジア諸国が上位を占めた。

投資は2年連続減少

計画投資省によると、2008年度の対内直接投資（認可ベース）は、146件（前年度比45件減）、6億5,920万ドル（前年度比42.0%減）と、2年連続減少した。これは、発電や農業プロジェクト等の減少によるものである。

業種別では、工業・手工芸品が1億4,690万ドル（24件）で最大となり、次いで建設が1億1,580万ドル（10件）、鉱山開発が1億1,700万ドル（18件）、農業関連が8,050万ドル（24件）と続いた。2005年度以降3年連続1位だった発電は4,000万ドル（2件）に減少した。国・地域別では、ベトナムが1億8,090万ドル（35件）で1位、次いでタイ1億7,300万ドル（31件）、中国1億1,160万ドル（42件）、韓国5,360万ドル（13件）となった。

対内投資は低迷しているものの、東西・南北経済回廊の要衝としての地の利を生かし、インフラ整備が進展している。具体的には、ラオス中部タケークとタイ東北部ナコンパノムを結ぶ第3メコン国際橋の定礎式が2009年3月に行われたほか、第4メコン国際橋（ラオス北西部フエサイ、タイ北部チェンコン間）の建設計画がある。また、中部サワナケットでの経済特区開発に加え、ビエンチャンでの輸出加工区や物流センターの開発も計画されている。タイ進出日系メーカーなどが労働集約型生産部門をラオスへ移管する事例もあり、インフラ整備の進展で、近隣諸国との経済交流の深化が見込まれる。

2008年度の日本からの投資は、縫製業や日本食レストランなど3件、85万ドルにとどまった。日本・ラオス投資協定の発効（2008年8月）、第2回日ラ官民合同対話の開催（同年12月）など、日本企業誘致に向けた投資環境整備の動きが進むことで、日本からの投資の増加が期待される。

表 ラオスの主要品目別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100万ドル、%）

	2007年度	2008年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額（FOB）	925.6	1,307.5	100.0	41.3
縫製品	132.2	255.0	19.5	92.9
金	90.5	133.3	10.2	47.3
電力	72.1	97.1	7.4	34.7
木材・木製品	72.5	59.3	4.5	△18.2
コーヒー豆	32.3	15.4	1.2	△52.3
輸入総額（CIF）	916.4	1,364.8	100.0	48.9
投資・ODA関連	278.4	329.4	24.1	18.3
燃料・ガス	235.4	290.7	21.3	23.5
縫製用原材料	62.7	152.1	11.2	142.7
自動車・同部品	44.9	132.3	9.7	194.7
工業用原材料	89.2	127.3	9.3	42.6

〔注〕年度は前年10月～9月。

〔出所〕ラオス商工省。

カンボジア

Kingdom of Cambodia

	2006年	2007年	2008年
①人口：1,440万人（2007年）			
②面積：18万1,035km ²			
③1人当たりGDP：649米ドル （2007年）			
④実質GDP成長率（%）	10.8	10.2	6.5
⑤貿易収支（米ドル）	△10億3,300万	△13億3,000万	n.a.
⑥経常収支（米ドル）	△5億2,100万	△6億7,000万	△11億8,600万
⑦外貨準備高（米ドル）	11億5,700万	18億700万	22億9,200万
⑧対外債務残高（米ドル）	22億5,400万	25億8,200万	28億
⑨為替レート（1米ドルにつき、 リエル、期中平均）	4,103.25	4,056.17	4,054.17

〔出所〕 ①④～⑧：アジア開発銀行（ADB）、②：国連（統計年鑑）、③⑨：IMF（IFS）

■米国経済低迷の影響で、輸出が鈍化

アジア開発銀行（ADB）によると、2008年の実質GDP成長率は6.5%（見通し）と、前年の10.2%から減速した。生産部門別では、工業が前年比7.1%増（2007年は8.4%増）、農業が4.5%増（5.0%増）、サービス業が8.5%増（10.1%増）と減速した。

2008年第4四半期に顕在化した世界同時不況は、縫製業と観光業への依存度が高いカンボジア経済に悪影響を及ぼした。縫製業では米国向け輸出が減少し、観光業では韓国人など外国人観光客数が大幅に減少した。

2007年の貿易は、輸出が前年比14.7%増の42億3,600万ドル、輸入が18.1%増の56億900万ドルで、貿易収支は13億7,300万ドルの赤字となった。輸出を品目別にみると、縫製品が輸出全体の7割超を占め、国・地域別では米国向けが過半を占めた。一方、主な輸入品目は生地類、石油製品、家電製品などとなっている。対日輸出は1億3,888万ドル（15.8%増）、対日輸入は1億1,148万ドル

表 カンボジアの業種別対内直接投資＜認可ベース＞

(単位：件、100万ドル、%)

	2007年		2008年			
	金額	件数	金額	構成比	伸び率	
観光	1,098.3	20	8,776.3	80.6	699.1	
サービス	77.5	3	1,036.4	9.5	1,237.3	
エネルギー	3.1	4	468.0	4.3	14,996.8	
縫製	170.7	38	148.8	1.4	△12.8	
建設	44.3	1	98.2	0.9	121.7	
農業関連	159.9	4	93.8	0.9	△41.3	
通信	471.2	2	87.1	0.8	△81.5	
ヘルス・サービス	13.0	2	65.0	0.6	400.0	
プランテーション	-	2	12.9	0.1	全増	
履物	9.6	2	11.8	0.1	22.9	
飼料	-	1	5.8	0.1	全増	
輸送	-	1	5.5	0.1	全増	
鉱業	30.8	4	4.7	0.0	△84.7	
合計	2,667.3	101	10,891.1	100.0	308.3	

〔注〕カンボジア資本（39億3,250万ドル）を含む。

〔出所〕カンボジア投資委員会。

（36.3%増）となった。主な輸出品目は履物や縫製品など、輸入品目は機械、輸送機器、船・ボートなどであった。

■中国からの投資が最大に

カンボジア投資委員会によると、2008年の対内直接投資（認可ベース）は、件数は101件と前年から29件減少したものの、金額は約4倍の108億9,110万ドル（カンボジア資本39億3,250万ドルを含む）と大幅に増加した。国・地域別では、1位が中国で43億7,130万ドルと投資総額の4割超を占め、次いで韓国（12億4,010万ドル）、米国（6億7,170万ドル）と続いた。業種別では、観光が1位となり、サービス、エネルギー、縫製と続いた。

近年、カンボジアにおける企業進出の受け皿として、経済特区（SEZ）、港湾、国道、橋梁（りょう）などのインフラ整備が進んでいる。現在21のSEZが認可され、特にベトナム国境に近接するバベットや、プノンペン郊外のSEZ、中国によるシハヌークビルSEZおよび日本の資金協力によるシハヌークビル港SEZ、タイ国境に近接するポイペトおよびコックコンの各SEZへの企業進出が注目される。港湾では、日本の協力によりシハヌークビル港の整備が進展している。道路に関してはタイ政府の資金協力による国道48号線および沿線のコックコン・スラアンバル間4カ所での橋梁建設、中国政府の協力による国道7号線補修整備が進み、沿線ストゥントレン付近のメコン川支流に橋梁が完成した。さらに、日本の無償資金協力による国道1号線沿線ネアックルンのメコン川橋梁建設計画や、電力不足解消に向けた送電線架設などの案件もある。

タイなど近隣諸国より電気料金が高等いなど問題もあるが、2008年7月に日本・カンボジア投資協定が発効し、投資の自由化や保護が規定された。ベトナム南部からプノンペン経由でタイを結ぶ南部回廊・同沿線インフラ開発への期待も高まっており、今後もさらなる投資環境の改善が期待される。

インド

India

	2006年度	2007年度	2008年度
①人口：11億8,141万人（2008年）			
②面積：328万7,263km ²			
③1人当たりGDP：1,016米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	9.6	9.0	6.7
⑤貿易収支（米ドル）	△617億8,200万	△916億2,600万	△1,194億 300万
⑥経常収支（米ドル）	△95億6,500万	△170億3,400万	△298億1,700万
⑦外貨準備高（米ドル）	1,707億3,800万	2,669億8,800万	2,474億1,900万
⑧対外債務残高（米ドル、年度末）	1,713億3,100万	2,247億7,200万	2,298億8,700万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 インド・ルピー、期中平均）	45.31	41.35	43.51

〔注〕⑤：国際収支ベース，⑦：暦年
〔出所〕①③⑦⑨：IMF，②④⑧：インド政府，⑤⑥：インド準備銀行（RBI）

2008年度のインド経済は、上半期にインフレの急進、下半期には金融危機に伴う信用収縮により減速し、実質GDP成長率は6.7%となった。世界経済の混乱と先行き不透明感は、国内の生産・消費活動を減退させ、産業界は内向き姿勢を強めている。ASEANや日本との経済連携交渉は、国内における慎重論の高まりを背景に停滞している。貿易と対内直接投資は、下半期に大きく失速し、わずかに前年度を上回る水準にとどまった。対日貿易についても低調に推移する一方、日本企業の投資分野は多様化が進み、M&Aによる大型投資案件も増加した。

■ 経済は減速するも、一部産業に回復の兆し

2008年度の実質GDP成長率は6年ぶりの低水準となる6.7%に減速した。インド経済は、2003年度から2007年度までの5年間で、平均8.8%という高いGDP成長率を達成してきたが、2008年度は、上半期のインフレと高金利政策、さらには下半期に顕在化した世界的な金融危機の波及による信用収縮により、設備投資や個人消費が沈滞した。しかし、2009年に入って、自動車など一部の耐久消費財や機械（および同部品）などの生産指数には、回復の兆しがみえ始めた。GDPの60%近くを民間消費が占めるインドでは、多くの産業分野で内販志向型の地場企業が成長の牽引役を担っており、ほかの途上国や新興国の中では安定した経済構造を有している。若年層や農村人口が多い11億人超のインド市場の潜在性は高く、国内企業および外資企業ともに、将来の市場拡大を見据えた中長期の投資戦略には大きな変化はみられない。

2008年度の国際収支をみると、経常赤字は298億1,700万ドルと、前年度比75.0%増に膨らみ、資本収支の黒字幅も、前年度の10分の1以下の水準（91億4,600万ドル）まで収縮した。証券市場での外国機関投資家（FII）の資金流出と、世界的な信用収縮による対外商業借入れ（ECB）の減少が、主な要因となっている。対内直接投資や非居住者預金に支えられ、資本収支は辛うじて黒字を保っているが、ここ数年、経常赤字体質を埋め合わせしてきた資本流入の大幅縮小で、2008年度の総合収支は遂に赤字に転じた。

■ 輸出入ともに伸び率は鈍化

2008年度の輸出は、政府の当初目標の2,000億ドルには及ばず、前年度比3.4%増の1,687億400万ドルにとどまった。2008年度当初（2008年4月）で1ドル39ルピー台だった為替相場も、年度末（2009年3月）には過去最安値となる52ルピー台まで下げ進んだ。ルピー安は輸出を後押しするものと期待されていたが、先進国市場を中心とした外需の冷え込みは厳しく、下半期の輸出は前年同期比マイナスとなった。一方、輸入は前年度比14.3%増の2,516億5,400万ドルとなった。輸出入額ともに前年実績を上回ったが、伸び率はそれぞれ前年度を20ポイント以上下回っている。貿易収支の赤字幅は前年度の885億8,100万ドルから、1,190億5,500万ドルに拡大（34.4%増）した。

2008年4～12月（2009年5月末時点で内訳が入手可能な最新データ、以下同じ）で品目別の輸出（金額ベース）をみると、最大の輸出品目である原油・石油製品（ガソリン、ディーゼル油、ケロシンなど）が前年同期比16.7%増となり、輸出全体に占めるシェアも17.4%に拡大した。民間企業の参入で、インドの石油精製能力は急速に向上してきたが、世界経済が一転して低迷し始めたことにより、製油所の稼働率低下が深刻化している。2009年1月、地場大手のリライアンスはグジャラート州ジャムナガルに日産60万バレル規模の第2製油所を完成させたが、輸出市場の減退を国内市場で補うため、輸出専用施設（EoU）として各種税恩典を受けていた第1製油所の登録を変更

表1 インドの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年度		2008年度(4~12月)		2007年度		2008年度(4~12月)		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
原油・石油製品	24,882.0	22,810.3	17.4	16.7	79,715.0	79,619.4	33.9	46.3	
宝石・宝飾品	19,667.5	14,631.5	11.2	0.2	20,296.3	16,564.6	7.1	8.3	
機械	8,724.8	8,348.9	6.4	29.5	19,621.8	16,329.6	7.0	21.4	
輸送機器	7,029.2	7,812.1	6.0	66.9	金	17,829.0	17,037.3	7.3	18.2
既製服	9,496.7	7,356.9	5.6	7.3	肥料	4,554.4	10,946.2	4.7	207.1
繊維製品(既製服除く)	9,528.2	7,215.0	5.5	2.6	真珠・貴石	7,335.6	10,560.5	4.5	48.0
薬品,医薬品,精製化学品	7,241.4	6,498.7	5.0	23.0	石炭・コークス・練炭	6,415.2	8,411.5	3.6	82.9
金属加工品	7,027.5	5,934.1	4.5	21.3	鉄	8,186.3	7,097.8	3.0	15.0
鉄鋼半製品	4,157.5	3,867.2	3.0	32.2	金属鉱石・スクラップ	7,884.3	6,733.6	2.9	16.2
電子機器	3,230.7	3,346.5	2.6	40.6	輸送機器	8,158.5	6,236.6	2.7	22.4
合 計	162,987.8	130,864.5	100.0	15.3	合 計	251,568.6	234,981.3	100.0	36.7

〔注〕表2, 5とも, 伸び率は4~12月の前年同期比。

〔出所〕表2, 5とも, 商工省・通商情報統計局(DGCI&S)。

表2 インドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年度		2008年度(4~12月)		2007年度		2008年度(4~12月)		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
米 国	20,711.0	15,687.8	12.0	2.8	中 国	27,093.8	24,198.0	10.3	21.8
アラブ首長国連邦(UAE)	15,373.0	14,438.5	11.0	27.0	サウジアラビア	19,411.1	17,093.0	7.3	26.5
シンガポール	6,856.1	6,515.1	5.0	26.7	アラブ首長国連邦(UAE)	13,477.6	15,388.3	6.6	58.7
中 国	10,787.2	6,130.6	4.7	△10.0	米 国	13,208.1	13,883.7	5.9	38.0
香 港	6,307.8	4,851.7	3.7	9.0	ス イ ス	9,832.7	10,808.8	4.6	37.9
オ ラ ン ダ	4,841.4	4,821.7	3.7	34.8	イ ラ ン	10,991.6	10,113.4	4.3	39.4
英 国	6,583.1	4,787.4	3.7	△0.9	ド イ ツ	9,576.2	8,305.6	3.5	2.8
ド イ ツ	5,090.8	4,364.4	3.3	20.3	ナ イ ジェ リ ア	7,620.0	8,103.9	3.5	42.6
サウジアラビア	3,583.6	4,093.7	3.1	64.3	ク ウ ェ ー ト	7,693.8	7,924.7	3.4	62.2
ベ ル ギ ー	4,201.7	3,466.7	2.7	15.6	オ ー ス ト ラ リ ア	7,841.1	7,591.4	3.2	27.9
日 本	3,574.3	2,261.4	1.7	△9.0	日 本	6,327.0	5,975.4	2.5	31.2
A S E A N	15,721.2	13,723.4	10.5	26.7	A S E A N	20,371.5	20,268.6	8.6	24.1
合 計	162,987.8	130,864.5	100.0	15.3	合 計	251,568.6	234,981.3	100.0	36.7

し、国内市場に供給を開始している。

前年度に高い伸びを示した宝石・宝飾品は、アラブ首長国連邦(UAE)や香港向けの輸出が伸びた一方、もう一つの主要輸出先である米国向けが大きく落ち込んだため、0.2%の微増にとどまった。インドの伝統的な輸出品目である既製服と繊維製品(既製服を除く)は、ルピー安の恩恵を受けながらも米国・欧州からの需要が低迷し、それぞれ7.3%増、2.6%増となり、品目別の順位も5位(前年度3位)、6位(同4位)に下がった。主要輸出品目が伸び悩む中、際立った増加がみられたのは輸送機器で、66.9%増を記録した。乗用車生産台数1位、2位のマルチ・スズキと現代自動車が、欧州向け輸出を本格化させたことに加え、二輪各社も順調に輸出を伸ばしたことが背景にある。これにより、輸送機器としては初めて輸出が輸入を上回ることになり、インドを小型自動車の生産ハブにするという官民構想が現実味を帯び始めた。その他品目では、電子機器が40.6%増と大きく伸び、10位の輸出品目に浮上した。これは、韓国メーカーによる

米国向けの薄型テレビや、地場組み立てメーカーによる欧州向けの太陽光発電装置などが急増したことによる。

輸出相手国・地域別では、最大の輸出先である米国が前年同期比2.8%増と低調であったが、2位のUAEが27.0%増、3位のシンガポールが26.7%増と大きく伸びた。両国とも石油製品の主要な輸出先だが、シンガポール向けは輸送機器の増加(3.7倍)が牽引した。なお、2008年度の大きな変化として、近年高い伸びを示してきた中国向け輸出が減少したことが挙げられる。主要輸出品目である鉄鉱石については、中国市場の需要減に加え、インフレ抑制を目的としたインド政府の輸出制限措置も影響したと考えられる。

■中東産油国が主要輸入先として台頭

品目別の輸入(2008年4~12月、金額ベース、以下同じ)をみると、全輸入の3分の1を占める原油・石油製品が、前年同期比46.3%増となり、輸入全体を押し上げた。輸出向け石油精製を手掛ける民間企業が、世界的な

需要減で原油輸入を抑えたこともあり、数量ベースでは10%増にとどまったが、上半期の石油価格高騰が大きく響いた結果、金額ベースでは大幅増となった。以下、電子機器（8.3%増）、機械類（電気機械除く、21.4%増）、金・銀（18.2%増）と続き、石油を原料とする肥料の輸入が前年同期比で3倍以上に増加し5位の輸入品目となった。他方、原油と並び国際価格が乱高下した鉄鋼（15.0%増）と金属鉱石・スクラップ（16.2%増）は、大口ユーザーである自動車や建設からの需要が減少したため、輸入の伸びも抑制された。

輸入相手国・地域別では、最大の輸入先である中国が前年同期比21.8%増と、前年度実績（57.2%増）から大きく鈍化した。中国からの主要輸入品目として、近年大幅な増加を示していた電子機器（12.5%増）、および電気機械を除く機械類（36.2%増）の伸びが鈍化したことが主な要因だ。過去5年間で60倍以上に膨張した中国からの鉄鋼輸入も、国内メーカーの生産能力拡大を受け、10.2%増にとどまった。

そのほかの国・地域では、原油・石油製品の輸入相手国が高い伸びを示した。上位10位以内に、サウジアラビア（2位）、UAE（3位）、イラン（6位）、ナイジェリア（8位）、クウェート（9位）などの産油国が名を連ねた。上記産油国からの輸入は、UAEを除き、輸入額の90%以上を原油・石油製品が占める。UAEからの輸入（58.7%増）は、原油・石油製品が56.7%を占める一方、金・銀や真珠・貴石（それぞれ15.9%、12.3%）の構成比も高い。対UAE貿易総額は米国を抜き、中国に続く2位となった。

■ 減税と景気刺激策で財政赤字拡大

経済環境が大きく変化した2008年度は、多岐にわたる大型の財政措置が講じられた。世界的な一次産品価格の高騰により、急速な物価上昇に見舞われた上半期は、原油・石油製品、鉄鋼、セメント、穀物、食用油の国内価格も高騰したため、緊急措置として、これら製品の輸入関税が一時的に引き下げ、または免除された。同時に、鉄鋼製品や穀物などに対する輸出規制も導入された。政府は、ガソリン、ディーゼル油、ケロシンなどの価格上昇を抑えるため、多額の石油債（政府保証債）を発行し国有石油会社の赤字補てんを試みたが、2008年6月には、石油製品小売価格（公定価格）の大幅な引き上げを余儀なくされた。同年8月の卸売物価指数（WPI）は14年ぶりの高水準となる約13%増（前年同月比）を記録した。その後物価は下落に転じ、2009年3月末のWPIは0.26%増まで下がっている。しかし、食料品の価格が依然として高騰しているため、食用油などへの輸入関税減免措置

は、2009年5月現在、継続されている。

一方、2008年9月に発生した金融危機の影響が顕在化したことを受け、政府は経済減速に歯止めをかけるための政策を相次いで導入している。2008年12月に発表した景気刺激策では、石油製品を除く、すべての物品税を一律4%引き下げ、基本税率を10%とした。さらに、2009年2月には、基本物品税の追加減税措置（10%→8%、ただし8%・4%の製品は据え置き）およびサービス税の2%減税（12%→10%）を発表した。物品税は、基本関税とは別に、ほぼすべての輸入品にかかる相殺（追加）関税との税率を連動させるため、一連の減税措置により相殺関税の税率も14%から8%まで引き下げられた。政府は、物品税、サービス税、州付加価値税（VAT）、中央売上税（CST）などの各種間接税を統合し、2010年4月以降、物品サービス税（GST）として一本化することを目標としている。

一方、信用収縮による貿易金融の逼迫を緩和するため、労働集約型輸出産業（繊維、ハンディクラフト、皮革、宝飾品、水産加工物）および中小企業へ供与される輸出信用にかかる利子払いのうち、2%相当分を政府が補助する措置を2008年12月に発表した。付保期間も、輸出後90日間から180日間に延長された。また、インド準備銀行（RBI）はECBにかかる金利上限規制の撤廃や、ノンバンクによる借入れの漸次解禁などで、資本財の輸入やインフラ開発に対する金融アクセスの改善を図った。

インフレや経済減速に伴う大型の追加財政出動が講じられた結果、財政赤字はGDP比で6.0%（前年度は2.7%）まで一気に拡大した。こうした巨額の財政赤字は国債の発行を中心に補てんされるが、これ以上国債残高が膨らむとカントリーリスクを押し上げる要因となるため、2009年6月に発足した新政権による経済政策の動向が注目されている。

■ 経済連携協定に遅れ

ASEANとの自由貿易協定（FTA、ASEAN・インドFTA）は、4年余り、全20回に及ぶ交渉を経て、最終的にはインドが大きく譲歩するかたちで、2008年8月に合意に至った。同FTAは2009年8月13日に署名され、2010年1月1日に発効する。これにより、両国・地域間では貿易品目数の71%の輸入関税を2013年までに、さらに9%を2016年までに段階的に撤廃する。また、センシティブリスト対象品目（500~600品目）の関税は2016年までに5%へ引き下げられる。合意内容のうち、インド側が輸入関税引き下げの対象外とする「除外品目」リストは489品目となり、ASEAN側の主張していた「総品目数の10%以内かつ貿易総額の5%」という基準の範囲内

に収まることになった。原産地基準は域内累積が35%以上、関税番号6ケタレベルの変更と、比較的穏やかな基準を設けている。なお、両国・地域間では今後、インドが強い関心を有する投資、サービス、ヒトの移動を含めた包括的経済連携協定(CEPA)締結に向け交渉を進める予定となっている。

そのほか、インドは韓国との間でも、2009年8月7日にCEPAに署名している。両国間での手続きが順調に進めば2010年1月に発効し、即時または5～8年以内に両国間貿易額の74.5%の関税が撤廃される見通しである。日本とのCEPAに関しても、原産地基準や医薬品販売などをめぐる交渉が難航しているが、日本側産業界からは早期の合意が期待されている。

インドは、通商分野の国際プラットフォームとしてWTOを重視している。その一方、合意の道筋がみえないWTOのドーハ・ラウンド交渉と並行するかたちで、二国間・地域とのFTAにも力を注いでいる。インドのFTA戦略の根幹は、アジア経済圏との共生を掲げるルック・イースト政策であり、WTOの代替手段ではない。そのため、2008年7月、農産物の取り扱いにかかわるインドと米国の物別れを要因に交渉が失敗に終わったドーハ・ラウンドについても、政府は今後の進展に期待を示している。しかし、農業および工業の国産化を国家運営の柱とするインドにとって、自由貿易を掲げるWTOやFTAは経済問題以上に、政治的・社会的問題としても扱われているため、経済が減速傾向にある中、通商交渉の場においてインドがスタンスを軟化させることは極めて難しいのが実情だ。

■景気後退で保護主義的な動きも

経済減速が顕在化するにつれ、政府は輸入品抑制措置の発動ベースを速めている。輸入品により国内市場シェアを奪われたインド地場メーカーからのロビー活動が活発化していることが背景にあるが、政府もこれまで以上に輸入動向の監視を強めている。2008年1～6月に開始したアンチダンピング(AD)調査が延べ22件であったのに対し、7～12月は54件と急増した。これは、米国に次いで多い数字で、2009年に入り、暫定AD課税措置が次々と発表されている。主なAD課税品目は、生糸(HSコード5002)、

空DVD(8523)、ポリエステル合成繊維(5402.47)、ブラウン管チューブ(8540.11)、ソーダ灰(2836.20)、ステンレス鋼(7219)などである。自動車に使われる熱延鋼板(7208)のAD調査も進んでおり、発動されれば国内産業への影響も必至だ。また、急激な輸入増による市場の混乱を避ける目的で課されるセーフガード(SG)課税の動きも活発化しており、AD調査中の熱延鋼板もSG課税の調査対象となっている。ほとんどの措置が、安価な中国製品を意識したものだが、鉄鋼製品などはインド向け輸出だけでなく、インドにおけるユーザー(主に自動車関連)に影響を及ぼす問題であるため、日系企業からは大きな懸念が示されている。ADやSGが発動された製品をみると、インド政府が基礎(川上)産業の保護に重きを置いていることは明らかである。

表3 インドの業種別対内直接投資<実行ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2007年	2008年		累 計	
	金 額	金 額	構成比		伸び率
サ ー ビ ス (金 融 など)	3,451.6	8,043.6	24.3	133.0	17,039.0
電子機器およびソフトウェア	2,417.0	1,828.0	5.6	△24.4	8,856.2
通 信	1,070.6	2,577.7	8.3	140.8	6,203.2
建 設 ・ 土 木	1,266.6	2,484.3	7.4	96.1	4,949.6
住 宅 ・ 不 動 産	1,505.4	2,679.0	8.1	78.0	4,696.8
輸 送 機 器 (自 動 車)	367.6	1,134.1	3.4	208.5	3,183.3
電 力	252.9	1,339.3	3.9	429.6	2,847.6
金 属	508.2	1,522.3	4.5	199.5	2,600.3
石 油 ・ 天 然 ガ ス	347.9	1,367.5	4.0	293.0	2,239.2
化 学 (肥 料 は 除 く)	247.6	602.0	1.9	143.1	1,959.1
セ メ ン ト ・ 石 膏	42.4	674.9	2.1	1,490.6	1,623.9
薬 品 ・ 医 薬 品	280.6	263.7	0.8	△6.0	1,470.3
港 湾	0.0	1,404.5	4.1	n.a.	1,551.9
貿 易 (商 業)	574.0	654.5	2.0	14.0	1,490.6
電 気 機 械	597.6	261.1	0.8	△56.3	1,316.3
合 計	19,155.9	33,028.8	100.0	72.4	84,347.3

[注] 表4とも、累計は2000年1月から2008年12月まで。

インド政府は2004年9月から投資統計の公表を認可ベースから実行ベースに変更した。

[出所] 表4、6とも、商工省“SIA News Letter”から作成。

表4 インドの国別対内直接投資<実行ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2007年	2008年		累 計	
	金 額	金 額	構成比		伸び率
モ ー リ シ ャ ス	7,711.7	14,137.8	42.8	83.3	34,428.9
シ ン ガ ポ ー ル	1,455.7	3,763.5	11.3	158.5	6,459.4
米 国	875.5	1,797.2	5.4	105.3	6,007.5
英 国	469.7	1,681.6	5.0	258.0	5,155.9
オ ラ ン ダ	681.0	988.9	3.1	45.2	3,544.1
日 本	670.5	405.1	1.2	△39.6	2,433.6
ド イ ツ	343.2	788.8	2.4	129.9	2,122.5
キ ャ ン ボ ジ ャ	536.9	1,318.1	4.2	145.5	2,003.2
フ ラ ン ス	125.9	467.9	1.5	271.7	1,181.3
アラブ首長国連邦(UAE)	215.7	293.4	0.9	36.0	882.5
ス イ ス	219.9	144.7	0.5	△34.2	814.0
合 計	19,155.9	33,028.8	100.0	72.4	84,347.3

輸入抑制の動きは、関税のみでなく強制規格やライセンス制度（輸入者管理規制）にも及んでいる。政府は、2008年9月より鉄製ワイヤや棒鉄など6品目に対し、インド工業規格（BIS）の取得を義務付けた。さらに2010年2月から亜鉛めっき鋼板、炭素鋼、電磁鋼、冷延鋼板・ロールなど8品目もBISの対象とすることを発表した。BISは、自動車用のラジアル・タイヤへの適用も検討されている。これにより、海外から輸入される当該製品にも、BIS取得が義務付けられることになる。さらに、2008年11月、鉄鋼製品ならびに自動車部品の一部製品の輸入に対し、ライセンス制度が導入された。対象となった製品は、AD課税やSG課税で調査中の熱延鋼板、鉄製チューブおよび管（HSコード7304）、そのほか鍛造品（73269099）、大型車用ラジアル・タイヤ（40112010）、クランクシャフト（84831099）、バンパー（87081090）など12品目。当該製品の輸入を申請できるのは需要者であるメーカーなどエンドユーザーに限られ、商社や代理店などはライセンスを取得できない。2009年1月に、自動車部品関連の製品が除外されたが、5月現在、鉄鋼製品やタイヤなどに対してはライセンス制が適用されたままとされている。

■シンガポールからの直接投資が急拡大

2008年の対内直接投資額（実行ベース）は、前年比72.4%増の330億2,880万ドルとなり、年間の投資受け入れ額として過去最高額を更新した。2000年からの投資累計額は843億4,730万ドルに達した。このうち、既存企業へのM&A案件を除く、いわゆるグリーンフィールド投資は総額の81.3%を占めた。

投資国別では、インドからのキャピタルゲイン送金に非課税措置が適用されるモリシャスからの投資が、141億3,780万ドル（前年比83.3%増）で最大となり、全投資額の42.8%を占めた。以下、シンガポールの37億6,350万ドル（2.6倍）、米国の17億9,720万ドル（105.3%増）、英国の16億8,160万ドル（3.6倍）と続き、上位4カ国で全投資額の6割以上を占めた。2007年より急速に投資を増やしているシンガポールは、2000年からの累積投資額で、米国、英国を抜き2位となった。インド・シンガポール間の包括的経済協力協定（CECA、2005年発効）によるキャピタルゲイン課税の免税措置が、シンガポールからの投資拡大の背景にある。同国からの主な投資案件として、バイオマトリクス・マーケティングによる、大手財閥リアランス・グループが主導する資源開発事業への共同投資（2008年3月、12億2,287万ドル）、4人のシンガポール国籍インド人らによる、南部チェンナイのコンサルティング企業エルピーキューブへの共同出資（2008年7月、6億967万ドル）がある。そのほか主要国

では、ドイツ、キプロス、フランスが前年比で2倍以上の伸びを示した一方で、日本は39.6%減と、主要国中唯一の投資減少となった。

業種別では、金融・保険業などを中心とするサービス業への投資が前年比2.3倍となる80億4,360万ドルとなり、全投資額の4分の1を占める最大の投資受け入れ分野となった。次いで、住宅・不動産（26億7,900万ドル）、通信（25億7,770万ドル）、建設・土木（24億8,430万ドル）など、インフラや不動産開発に関係する分野が上位を占めた。累積投資受け入れ額が2位の電子機器およびソフトウェアは、米国などからの大型投資案件が減少し、24.4%減（18億2,800万ドル）となった。日系企業の投資が集中する輸送機器（自動車）は、伊フィアットによるマハラシュトラ州ブネ工場の投資案件などがあり、3.1倍（11億3,410万ドル）へ拡大した。

年間を通じて最大の投資案件となったのは、2008年9月のマレーシアの携帯通信グループ・アクシアータ（モリシャス経由）による、インド4位の携帯電話キャリア・アイデアへの出資案件で、投資総額は16億95万ドルとなった。次いで、英スコットランド王立銀行による、リライアンス・グループが主導する発電プロジェクトへの共同出資が総額12億2,454万ドルとなった。リライアンス・グループは、2008年だけで、英HSBC銀行からも約6億ドルの出資を受け入れている。

なお、近年、順調に拡大してきた対内直接投資は、投資国側の景気悪化が深刻化した2008年後半以降、明らかに減少傾向にある。2008年上半年の受け入れ総額は、約220億ドルだったのに対し、下半期は約110億ドルへ半減した。対インド投資を牽引してきた金融やインフラ部門が世界的に低迷しているため、2009年の対内直接投資額はマイナス成長の可能性も指摘されている。政府は2月に対内直接投資規則の改定を行い、再投資に係る定義と承認手続きの合理化を試みたが、産業界だけでなく政府内からもあいまいさが指摘されており、外国企業による投資活動の再活性化には至っていない。

■対外直接投資は失速

一方で、インド企業による対外投資も一時の勢いを失っている。RBIによると、2008年の対外直接投資額は、前年比2.3%増の176億8,500万ドルとなり、同期の対内直接投資額に対して53.5%の規模となった。これらの統計は実行ベースであるため、2007年に発表された投資案件の実施が多く含まれているとみられる。2008年は、米ドルに対するルピー安が急速に進行し、対外投資が割高になったことに加え、主要な資金調達ルートであるECB、外貨建て転換社債、海外預託証券（ADRやGDR）など

の市場が、金融危機の影響を受け低迷したため、インド企業による対外投資を鈍化させた。

政府は、豊富な外貨準備高を理由に、自動認可の上限額を投資企業の時価総額の400%へ引き上げており、インド企業の海外進出を後押ししてきた。好調な国内市場と金融機関による信用拡大で、豊富な資金力を得たインド企業は、海外のマーケット、資源、技術などへアクセスする手段として、M&Aを戦略の主軸に据えている。2008年は厳しい対外投資環境の下で、前年に比べ大型案件の件数は確実に減ったものの、積極的に海外展開を図るインド企業もあった。2008年には、3月のタタ自動車によるフォード傘下の英ジャガーおよびランドローバー買収（約23億ドル）をはじめ、国営資源開発公社である石油・天然ガス公社（ONGC）による英インペリアル・エナジーの買収（約21億ドル）、インフラ大手GMRによる米風力発電のインタージェン買収（約11億5,000万ドル）、鉄鋼大手エッサールによる米鉄鋼のエスマーク買収（11億1,000万ドル）、タタ・ケミカルによる米化学大手ジェネラル・ケミカル・インダストリアル・プロダクツの買収（約10億ドル）、IT大手インフォシスによる英コンサルティング大手アクソン買収（約7億5,000万ドル）、花卉栽培カルトゥリによるオランダ・フロリネクスの買収（約5億ドル）など、さまざまな分野で大型買収案件が発表された。自動車部品分野においても、マヒンドラ & マヒンドラ、バーラット・フォージ、スミ・マザーソンが欧州企業の買収を発表している。しかし、こうした果敢な対外投資計画の背後で、2008年は、世界同時不況の影響で買収した海外企業が不採算に陥り、本社サイドの経営を圧迫するケースも見受けられるようになった。タタ自動車では、買収したジャガーとランドローバー事業の損失をカバーし切れず、一時キャッシュフローに支障を来し、部品メーカーへの支払いが滞りなどの事態が発生した。買収した海外の不採算事業を売却する動きも

出ており、インド企業の対外投資戦略も見直しが迫られている。

■対日貿易は低調に推移

2008年度（4～12月）の対日輸出は、対円ルピー安の追い風を受けつつも前年同期比9.0%減の22億6,140万ドル（輸出全体に占める構成比は1.7%）と低調であった。一方、対日輸入は31.2%増の59億7,540万ドル（2.5%）と高い伸びを示した。日本は、同期間におけるインドの輸出相手国として14位、輸入相手国の13位にとどまった。2008年10月、東京で行われた日印首脳会談で発表された共同声明には、経済連携協定（EPA）の早期実現と、2010年までに二国間の貿易を200億ドルまで拡大する、という意欲的なターゲットが設定されている。

輸出品目では、過去2年連続で日本向けの最大品目であった原油・石油製品が、日本側の需要減に伴い前年同期比81.6%減と著しく減少した。これにより、15.6%減となった宝石・宝飾品が最大の輸出品目に浮上した。次いで、肥料や飼料として使われる油かす（98.0%増）、エビなどの海産物（9.7%減）が続いた。そのほか、日本向けの主要輸出品目では、資源価格の高騰で合金鉄（主にフェロクロム）が3.2倍となった一方、インド側の資源輸出抑制の動きに伴い鉄鉱石が13.8%減となった。

輸入品目をみると、日本の主力輸出品目である電気機械を除く機械類が前年同期比47.8%増、工作機械が51.8%増と堅調だった。自動車産業などを中心に、生産やエネルギー利用の効率化や、品質・技術の高度化へのニーズが高まっており、日本製の機械への需要がますます高まっている表れといえる。自動車用鋼材などの鉄鋼も30.2%増となったが、高級耐久消費財として輸入される電子製品や輸送機器などは、国内市場の減速を受け1ケタの伸びにとどまっている。原油・石油製品が4.3倍にも拡大したのは、ディーゼル油の輸入増によるものとみら

表5 インドの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年度		2008年度 (4～12月)		2007年度		2008年度 (4～12月)		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
宝 石 ・ 宝 飾 品	450.4	288.9	12.8	△15.6	機 械 類 (電 気 機 械 除 く)	1,660.7	1,766.8	29.6	47.8
油 か す	202.6	262.3	11.6	98.0	鉄 鋼	709.9	700.2	11.7	30.2
海 産 物	269.3	189.5	8.4	△9.7	電 子 製 品	769.3	580.6	9.7	4.4
合 金 鉄	96.5	186.5	8.3	224.7	工 作 機 械	511.2	502.0	8.4	51.8
鉄 鉱 石	252.5	146.0	6.5	△13.8	輸 送 機 器	614.5	446.7	7.5	3.1
原 油 ・ 石 油 製 品	893.7	115.0	5.1	△81.6	特 殊 機 器 ・ 光 学 製 品	347.5	319.4	5.4	28.3
繊 維 製 品 (既 製 服 除 く)	128.2	94.2	4.2	1.9	原 油 ・ 石 油 製 品	124.5	355.9	6.0	334.5
無 機 ・ 有 機 ・ 農 業 用 化 学 品	66.8	93.5	4.1	80.8	有 機 化 学 品	245.4	213.5	3.6	19.0
機 械 類	130.7	90.8	4.0	5.4	金 属 加 工 品	189.6	148.0	2.5	3.8
既 製 服	102.0	82.6	3.7	29.5	樹 脂 ・ プ ラ ス チ ッ ク 原 料	171.5	130.2	2.2	9.2
合 計	3,574.3	2,261.4	100.0	△9.0	合 計	6,327.0	5,975.4	100.0	31.2

表6 日本の主な対インド投資実行案件（2008年）金額上位10件

順位	企業名	本社名 (投資企業)	投資時期	投資ルート	業種	投資額 (ドル)
1	YAMAHA MOTOR INDIA SALES PVT. LTD.	ヤマハ発動機	1月, 7月	政府認可 (FIPB)	貿易および販売	8,245万
2	INDIA YAMAHA MOTORS PVT. LTD.	ヤマハ発動機	3月	自動認可 (RBI)	二輪車の製造	3,717万
3	UNIVERSAL SOMPO GENERAL INSURANCE CO. LTD.	損害保険ジャパン	2月	自動認可 (RBI)	損害保険	3,141万
4	SANYO BPL PVT. LTD.	三洋電機	7月	政府認可 (FIPB)	テレビ関連装置部品製造販売	2,568万
5	SANYO (I) PVT. LTD.	三洋電機	6月	政府認可 (FIPB)	電器製品・部品の販売	2,102万
6	YAKULT DANONE INDIA PVT. LTD.	ヤクルト	1月	政府認可 (FIPB)	乳製品の製造販売	1,714万
7	NOMURA INDIA ADVISORY PVT. LTD.	野村証券	8月	自動認可 (RBI)	投資調査およびアドバイ ス業務	1,691万
8	MATSUSHITA WASHING MACHINES INDIA PVT. LTD.	松下電器	2月	自動認可 (RBI)	電気・電子	1,271万
9	MITSUBISHI H. I. (I) PRECISION TOOLS LTD.	三菱重工業	10月	自動認可 (RBI)	工作機械・部品製造販売	904万
10	IL&FS Securities Services Ltd.	オリックス	1月	政府認可 (FIPB)	証券業務	885万

れる。

■ 日系企業進出は多様化し超大型M&Aも

2008年の日本からの直接投資額（実行ベース）は、前年比39.6%減の4億510万ドルと大幅に減少した。2000年からの累積投資額の上位10カ国中、唯一の前年比マイナスとなった。同年の対印投資総額に占める日本のシェアは1.2%で9位、また2000年からの累計投資額ベースは、モーリシャス、米国、英国、シンガポール、オランダに続き6位となった。ただし、日本側の国際収支統計（実行ベース）をみると、2008年の対印直接投資額は55億5,100万ドルとなっており、インド側の統計と比べ、13倍以上もの乖離が起きている。これは、自動車のマルチ・スズキ（約4,000億円）、ホンダ・シエル（約300億円）、二輪車のヒーロー・ホンダ（約85億円）など、ここ1～2年に発表された日系インド法人による留保利益を使った大型再投資案件の実行額が、インドの政府投資統計に反映されないことによる。さらには、投資形態が株式の取得となるM&Aであった場合、タイムリーに統計へ反映されないという事情もあるようだ。2008年は、日本企業としては過去最大の対インド投資案件となった第一三共による後発医薬最大手のランバクシー買収（約45億ドル）などの超大型のM&Aが実行された。また、野村ホールディングスによる、メディア企業リアル・イメージおよび太陽電池製造のモザベア・ソーラーへの出資などもあり、これらの大型案件だけでも日本からの直接投資額は前年比で著しく拡大している。

2008年のインド政府統計上、日本の最大の投資案件は、2008年7月、ヤマハ発動機による二輪製造および販売子会社への増資案件（総額1億1,962万ドル）であった。次いで、損害保険ジャパンによる、現地合弁会社設立案件

（3,141万ドル）、三洋電機のテレビ関連装置部品製造販売合弁会社および現地販売子会社への出資案件（それぞれ2,568万ドル、2,102万ドル）、ヤクルト本社による仏ダノンとの合弁工場案件（1,714万ドル）、野村証券による現地子会社設立案件（1,691万ドル）などがあった。日本企業の投資は、自動車産業関連に集中しているものの、2008年は、第一三共のM&A案件を筆頭に、参入業種の多様化と案件の大型化が顕著となった。

一方、日本の太平洋産業ベルトをモデルとする総合インフラ開発プロジェクト、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想（DMIC）も着実に進展している。2008年10月、国際協力銀行（JBIC）は、DMIC開発会社（DMICDC）およびインド・インフラ金融公社（IIFCL）との間で、DMICの推進を目的としたプロジェクト開発ファンド（PDF）に対する最大7,500万ドル相当の融資の実現に向けて覚書を締結した。当該資金は、現地に進出する日本企業の国際競争力強化に資するインフラ・プロジェクトの事業性評価に活用される。また同月、DMIC開発の先行事業（アーリーバード・プロジェクト）として、日本企業側から、①自由貿易倉庫地区（三井物産、ウツタル・プラデシュ州）、②生活インフラ整備のための複合都市開発（三井物産、ハリヤナ州）、③ものづくり人材育成（テクノブレーション、マハラシュトラ州）、④ニムラナ工業団地共同エネルギーセンター（日立製作所およびニムラナ工業団地進出企業、ラジャスタン州）、⑤ニムラナ総合物流ハブ（日本郵船、ラジャスタン州）の5案件が提案された。DMICの投資奨励地域にも指定されているラジャスタン州のニムラナ工業団地は、インド初の日本企業専用工業団地として注目を集めており、2009年5月現在、既に19社が工場進出を決定している。

スリランカ

Democratic Socialist Republic of Sri Lanka

	2006年	2007年	2008年	
①人口：2,022万人（2008年）	④実質GDP成長率（%）	7.7	6.8	6.0
②面積：6万5,610km ² （2008年）	⑤貿易収支（米ドル）	△33億7,100万	△35億6,700万	△58億7,100万
③1人当たりGDP：1,969米ドル （2008年）	⑥経常収支（米ドル）	△14億9,900万	△14億 100万	△37億7,500万
	⑦外貨準備高（米ドル）	28億3,700万	35億1,500万	n.a.
	⑧対外債務残高（米ドル）	119億8,100万	139億8,900万	151億 700万
	⑨為替レート（1米ドルにつき、 スリランカ・ルピー、期中平均）	103.96	110.62	108.33

〔注〕②を除き2008年は暫定値
〔出所〕①～⑥⑧⑨：スリランカ中央銀行（Annual Report 2008）、⑦：IMF

■輸出入ともに順調に拡大

2008年のスリランカの実質GDP成長率は6.0%と、2007年（6.8%）に引き続き、6%以上の伸びを示した。原油価格高騰に伴う建国以来最悪のインフレや世界同時不況による金融収縮などの不安定要素を抱える中、衣料品、ゴム製品、紅茶など主要品目の輸出は増加した。また通信サービス分野などへの投資拡大により、外国直接投資受け入れ額は前年比10%を超える伸びを示した。

2008年の輸出は、前年比6.5%増の81億3,700万ドルとなった。輸入は、石油、繊維、肥料などの中間財、インフラ整備にかかわる資本財の需要拡大により、24.0%増の140億800万ドルに達した。この結果、貿易赤字は60.6%増の58億7,100万ドルとなった。

輸出を主要品目別にみると、総額の約4割を占める繊維製品・衣料品が前年比3.9%増にとどまる一方、農産物は年間を通じて天候に恵まれたことから、23.1%増となった。特に主要品目である紅茶が24.0%増と、農産物全体の伸びを牽引した。紅茶輸出増加の理由として、①中東やNIS諸国の需要増加、②世界主要産地での生産量減少や燃料費の高騰による国際相場の上昇、③スリランカ産茶葉の品質向上に伴う国際評価の高まりなどが挙げられる。また、天然ゴムもインドや米国向け輸出が増加し、14.4%増の1億2,510万ドルとなった。タイヤや手術用手袋などゴム製品も12.3%増の5億4,190万ドルとなった。

国・地域別にみると、最大の輸出相手国である米国向けが前年比5.1%減の18億6,930万ドルとなり、2年連続で減少した。一方、英国、イタリア、ベルギーなど、欧州の主要国向け輸出は、衣料品を中心に好調であった。EUが開発途上国からの輸入品に対し特惠税率を適用する一般特惠関税制度（GSPプラス）の恩恵に加え、ルピー安で推移した為替レートなどが輸出拡大の追い風となった。一方、インドへの輸出は18.8%減となり、主要国の

中で最大の減少幅となった。

輸入を主要品目別にみると、総額の2割以上を占める

表1 スリランカの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸 出 総 額 (FOB)	7,640.0	8,136.7	100.0	6.5
工 業 製 品	5,967.3	6,159.5	75.7	3.2
繊維製品・衣料品	3,339.6	3,468.7	42.6	3.9
機 械 ・ 機 器	542.2	461.0	5.7	△15.0
ゴ ム 製 品	482.5	541.9	6.7	12.3
ダイヤモンド・宝石類	367.2	436.1	5.4	18.8
食 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ	513.5	458.3	5.6	△10.7
石 油 製 品	168.9	254.8	3.1	50.9
セ ラ ミ ッ ク 製 品	47.1	49.0	0.6	4.0
皮 革 ・ 旅 行 用 品 ・ 履 物	22.9	16.7	0.2	△27.1
農 産 物	1,507.2	1,854.8	22.8	23.1
紅 茶	1,025.2	1,271.5	15.6	24.0
天 然 ゴ ム	109.4	125.1	1.5	14.4
鉱 業 品	127.8	122.4	1.5	△4.2
宝 石	105.5	101.0	1.2	△4.3
そ の 他	37.6	-	-	△100.0
輸 入 総 額 (CIF)	11,296.0	14,008.0	100.0	24.0
消 費 財	1,768.0	2,174.0	15.5	23.0
食 料 品 ・ 飲 料 品	831.0	1,130.0	8.1	36.0
牛 乳 ・ 乳 製 品	187.0	296.0	2.1	58.3
砂 糖	154.0	206.0	1.5	33.8
自 動 車 ・ 二 輪 車	330.0	383.0	2.7	16.1
医 療 品 ・ 医 薬 品	155.0	197.0	1.4	27.1
中 間 財	6,751.0	8,716.0	62.2	29.1
石 油	2,501.0	3,368.0	24.0	34.7
繊 維	1,632.0	1,702.0	12.2	4.3
肥 料	193.0	577.0	4.1	199.0
紙 ・ 板 紙	281.0	320.0	2.3	13.9
化学原料・コンパウンド	281.0	361.0	2.6	28.5
資 本 財	2,685.0	2,979.0	21.3	10.9
機 械 ・ 機 器	1,247.0	1,308.0	9.3	4.9
建 設 資 材	780.0	932.0	6.7	19.5
輸 送 機 械	365.0	407.0	2.9	11.5
そ の 他	92.0	139.0	1.0	51.1

〔注〕2007年は一部改定値、2008年は暫定値。

〔出所〕表2とも、スリランカ中央銀行「Annual Report 2008」から作成。

表2 スリランカの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸 出 総 額 (FOB)	7,640.0	8,136.7	100.0	6.5
米 国	1,970.0	1,869.3	23.0	△5.1
英 国	1,018.0	1,090.4	13.4	7.1
イ タ リ ア	394.9	445.1	5.5	12.7
ベルギー/ルクセンブルク	400.2	425.4	5.2	6.3
イ ン ド	515.3	418.3	5.1	△18.8
ド イ ツ	437.9	405.3	5.0	△7.4
アラブ首長国連邦	209.2	252.6	3.1	20.7
ロ シ ア	202.6	220.7	2.7	8.9
フ ラ ン ス	175.9	179.7	2.2	2.2
日 本	159.6	159.1	2.0	△0.3
E U 27	2,875.0	3,033.8	37.3	5.5
S A A R C	645.9	560.6	6.9	△13.2
輸 入 総 額 (CIF)	11,296.0	14,008.0	100.0	24.0
イ ン ド	2,610.1	3,443.0	24.6	31.9
シ ン ガ ポ ー ル	1,118.5	1,242.6	8.9	11.1
イ ラ ン	844.2	1,194.3	8.5	41.5
中 国	923.8	1,091.5	7.8	18.2
香 港	724.8	694.6	5.0	△4.2
アラブ首長国連邦	333.2	427.1	3.0	28.2
日 本	413.2	424.5	3.0	2.7
カ ナ ダ	79.4	379.3	2.7	377.7
マ レ ー シ ア	283.5	358.4	2.6	26.4
ベルギー/ルクセンブルク	220.3	332.9	2.4	51.1
E U 27	1,395.5	1,737.8	12.4	24.5
S A A R C	2,814.6	3,658.1	26.1	30.0

[注] 2008年は暫定値。総額にはその他諸外国を含む。
 SAARC: 南アジア地域協力連合。加盟国は、インド、スリランカ、バングラデシュ、パキスタン、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタン。

石油(前年比34.7%増)に加え、繊維(4.3%増)、肥料(3.0倍)などを含む中間財が29.1%増加した。消費財では食料品・飲料品が比較的大きな伸びを示し、牛乳・乳製品が58.3%増、砂糖が33.8%増となった。また2007年に前年比で減少した自動車・二輪車(消費財)や輸送機械(資本財)は、再び増加に転じた。

国・地域別では、最大の輸入相手国であるインドからが、石油製品、輸送機械、織物原料、鋼材などを中心に前年比31.9%増となった。その他主要国では、イラン、アラブ首長国連邦(UAE)、シンガポールから原油、石油製品の輸入が増加、また中国からはクレーンなどの建設機械や鉄鋼製品の輸入が増加した。また、カナダからは小麦の輸入が急増した。この要因としては、オーストラリア産小麦の価格高騰による輸入減少に伴い、代替地としてカナダ産小麦が急増したことが考えられる。

■インドとの包括的経済連携協定交渉は難航か

スリランカは自由貿易協定(FTA)を通じ、貿易立国としての競争力強化、ならびに外資誘致に努めている。二国間ではインド(2000年3月発効)およびパキスタン(2005

年6月発効)とのFTAを、多国間では南アジア自由貿易地域(SAFTA、2006年1月発効)を締結している。

インド・スリランカ自由貿易協定(ISFTA)では、インド側5,223品目、スリランカ側4,026品目の関税を既に撤廃済みで、今後は航空、観光、金融サービスなどの分野に広げた包括的経済連携協定(CEPA)の締結に向け交渉を進めている。しかし、サービス分野の開放にスリランカ側が慎重な姿勢を示しており、最終合意には至っていない。2008年の対印輸出額は前年比18.8%減、対印輸入額は31.9%増となり、対印貿易赤字は44.4%増の30億2,470万ドルへ拡大した。

その他の国・地域との経済連携協定締結に向けた動きでは、米国との間で特惠貿易協定の締結に向けた積極的な交渉を進めている。このほか、シンガポールとの二国間協定、ベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアチブ(BIMSTEC)などの多国間協定には具体的な進展はみられていない。

なお、輸出先国との関係における今後の大きな懸念材料として、EUがスリランカ産の衣料などに適用しているGSPプラスの行方が挙げられる。GSPプラスは2008年12月末に更新期限を迎えたが、EUがスリランカの内戦激化に伴う人権保護の執行機能低下を理由に2009年以降の制度適用について決定を保留している。2009年5月現在、更新か廃止かの判断が下されるまでの暫定的措置として、その適用が延長されている。仮に廃止と判断された場合も、EUからの通告後6カ月間は有効となるため2009年中は同制度を活用できる見込みである。しかし、もし2010年以降に同制度が廃止となれば、主力の繊維・アパレル産業を中心にEU向け輸出が大きな打撃を受ける恐れがある。2009年5月に反政府武装勢力との内戦が終結したことが今後のEUの判断にどのような影響を及ぼすか、注目される。

■FDI受け入れ額は増加

スリランカ投資庁(BOI)に登録された2008年の対内直接投資額(認可ベース)は、4,866億9,400万ルピーと前年比で16.5%減少した。このうち、外国直接投資(FDI)受け入れ額は21.1%増の3,428億3,700万ルピーとなった。一方、スリランカ地場資本による対内投資額は、52.0%減の1,438億5,800万ルピーと、大幅な落ち込みとなった。

業種別では、スリランカ初の油田開発プロジェクト(インド資本、122億ルピー)、液化天然ガス(LNG)発電プラント(香港資本、810億ルピー)、天然ガス発電プラント(米国資本、594億ルピー)といったエネルギー開発案件が目立つ。また、前年に続き携帯電話市場の急拡大に伴う通信設備やサービス網の強化などの大型案件が牽

表3 スリランカの主要業種別対内直接投資 <BOI法認可ベース>

(単位：件、100万ルピー、%)

	2007年			2008年				
	件数	外国投資	投資総額	件数	外国投資	投資総額	構成比	伸び率
食品・飲料・たばこ	53	15,749	20,598	34	829	8,243	1.69	△60.0
繊維・衣料・皮革製品	33	2,789	9,530	17	1,273	7,763	1.60	△18.5
木材・木製品	14	238	2,027	8	678	1,355	0.28	△33.2
紙・紙製品	5	55	1,372	2	28	79	0.02	△94.2
化学・石油・炭・ゴム・プラスチック	25	10,562	16,498	12	2,285	5,588	1.15	△66.1
非金属・鉱物製品	19	12,934	16,224	15	6,794	12,154	2.50	△25.1
金属加工・機械・輸送機械	26	1,071	4,450	21	758	2,362	0.49	△46.9
その他製造業	31	2,118	3,460	30	6,916	8,139	1.67	135.2
サービス業	358	208,478	412,279	275	323,275	410,079	84.26	△0.5
合計	637	282,986	582,984	448	342,837	486,694	100.00	△16.5

[注] ①BOI法第17条（投資優遇措置あり）認可案件。

②表4とも、2007年は改定値、2008年は暫定値。

[出所] 中央銀行年次報告書およびスリランカ投資庁（BOI）資料から作成。

表4 スリランカの主要国・地域別対内直接投資 <BOI法認可ベース>

(単位：件、100万ルピー、%)

	2007年		2008年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
香港	14	16,493.9	9	83,000.2	24.0	403.2
米国	19	6,638.9	15	60,160.6	17.4	806.2
英国	34	4,080.3	28	36,312.9	10.5	790.0
インド	40	49,205.3	27	18,789.6	5.4	△61.8
アラブ首長国連邦	10	4,285.5	11	15,498.3	4.5	261.6
シンガポール	15	2,893.2	18	10,285.5	3.0	255.5
マレーシア	6	28,611.4	5	7,489.7	2.2	△73.8
韓国	13	5,979.9	13	4,243.2	1.2	△29.0
オーストラリア	8	4,323.1	12	4,212.6	1.2	△2.6
日本	18	21,722.3	5	4,202.9	1.2	△80.7
中国	6	14,216.9	8	2,999.3	0.9	△78.9
フランス	4	68.9	4	2,709.9	0.8	3,833.1
複数国による合弁	31	80,445.1	14	87,428.5	25.2	8.7
合計	692	307,092.6	497	346,546.8	100.0	12.8

[注] ①BOI法第16条（投資優遇措置なし）および第17条認可案件。16条認可案件を含むため、表3の合計と一致しない。

②複数国による合弁は、スリランカ資本を除く外国資本に限る。

③件数には増資案件も含む。

[出所] スリランカ投資庁（BOI）資料を基に作成。

引した。さらに、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）や観光を含むサービス業も伸びを示した。一方、食品・たばこ、繊維・アパレル、ゴム・プラスチックなど主要輸出産業への投資は大幅に減少した。

国・地域別にみると、香港が前年比5.0倍の830億20万ルピーで最大となったほか、米国が9.1倍の601億6,060万ルピー、英国が8.9倍の363億1,290万ルピーと急増した。一方でここ数年の投資常連国であるインド、マレーシア、中国、韓国、日本などが減少した。また地場資本による直接投資が大幅に減少した理由としては、インフレの長期化による設備投資意欲の減退が挙げられる。2008年の消費者物価指数の上昇率（前年比）は22.6%に達しており、既に高インフレ状態であった2007年（15.8%）

から、さらに7ポイント近く上昇している。

■対日貿易シェア減少、投資環境整備が課題

2008年の対日貿易は、輸出入ともに前年比でほぼ横ばいで、輸出は0.3%減の1億5,910万ドル（構成比2.0%）、輸入は2.7%増の4億2,450万ドル（3.0%）となった。

2008年の日本の対スリランカ直接投資（BOI法認可ベース）は、前年比80.7%減の42億290万ルピー（5件）となり、減少幅は主要投資国の中でも最大となった。主な個別案件は、電気機器製造（32億4,000万ルピー）、低硫黄オイル精製（9億500万ルピー）などの独資案件となった。

日系企業による現地ビジネス環境改善に向けた働きかけの一環として、スリランカ日本商工会では、深刻化する付加価値税（VAT）やエコノミック・サーチャージ（ESC）の還付遅延問題に対する改善要請を継続して行っている。その結果、2008年には、納税額の一部が還付されるなど効果が出ている。しかし、2009年2月に内国歳入庁のビルが自爆テロで半壊し大きな損害を被って以降、再び手続き処理の遅延が懸念されている。また2009年1月には事前通告なしにVATの標準税率15%が12%に引き下げられたが、翌2月から国家建設税（NBT）が新たに導入された。このような予期せぬ税制変更、税務手続きの煩雑化が多く企業のビジネス活動上の障害要因となっている。このほか、外国投資家に対する手続き・認可窓口（ワンストップセンター）であった投資庁（BOI）の権限およびサービス機能低下に対する不満も高まっている。

そのほか、今後のビジネス環境にかかわる特筆事項では、1983年より続いてきた反政府武装組織「タミル・イーラム解放のトラ」（LTTE）との内戦が、政府軍によるLTTE支配地域の完全制圧、LTTE指導者・プラバカランの死亡により、2009年5月、ついに終結を迎えた。四半世紀以上続いた内戦の終結により、政府による経済復興および投資誘致に向けた取り組みの推進が期待される。内戦終結直後の国会での勝利演説において、大統領は、国内ビジネス界による北部・東部への投資、国際社会からの復興支援を呼びかけた。今後、内戦により荒廃した北部・東部地域の復興・開発が本格化していくことが見込まれる。

パキスタン

Islamic Republic of Pakistan

	2006/07年度	2007/08年度	2008/09年度
①人口：1億6,237万人 (2008年7月)			
②面積：79万6,096km ²			
③1人当たりGDP：1,044米ドル (2008年)			
④実質GDP成長率 (%)	6.8	4.1	2.0*
⑤貿易収支 (米ドル)	△94億9,500万	△148億9,500万	△94億 200万*
⑥経常収支 (米ドル)	△73億6,100万	△141億6,300万	△77億7,500万*
⑦外貨準備高 (米ドル)	115億4,310万	140億4,400万	71億9,420万
⑧対外債務残高 (米ドル, 年度末)	404億8,100万	462億8,400万	501億3,900万*
⑨為替レート (1米ドルにつき, パキスタン・ルピー, 期中平均)	60.27	60.74	70.41

〔注〕 *暫定値。年度は7月～翌年6月。⑤⑥：2008/09年度は7～4月。⑦⑨：2006, 2007, 2008年の暦年。⑧：2008/09年度は2008年3月末
〔出所〕 ①②④：パキスタン連邦統計局 (FSB), ③⑦⑨：IMF (IFS), ⑤⑥⑧：パキスタン中央銀行 (SBP)

■ IMF, 支援国会合で緊急融資が決定

2007/08年度 (2007年7月～2008年6月) の実質GDP成長率は、食糧やエネルギー価格の高騰、国内産業に対するエネルギー不足、農産物生産の減少などの影響で、前年度の6.8%を下回る4.1%となった。2008/09年度は、主要な経済指標が軒並み悪化し、パキスタンに対する信用格付けが低下した。こうした厳しい経済環境を反映して2009年6月に発表された経済白書では、2008/09年度の実質GDP成長率の暫定値が2.0%となった。

2008年10月には、外貨準備高の大幅な減少をきっかけにパキスタン政府がデフォルト (債務不履行) に陥るのではないかと憶測されたが、同月下旬にIMFが76億ドルの緊急融資を行うことが決定し、安堵感が広がった。2009年4月17日には、パキスタン支援国会合が東京で開催され、2年間で総額50億ドルを超える支援表明があった。

31カ国とIMFを含む国際機関が参加し、日本は、2008年11月に決定したIMFプログラムが着実に実行されることを前提に、最大10億ドルの支援を行うことを決めている。

■ 懸念の貿易赤字, 2008年11月以降は減少

パキスタン連邦統計局 (FSB) によると、2008/09年度の当初9カ月間 (2008年7月～2009年3月, 通関ベース) の貿易額は、輸出が前年同期比0.1%減の134億1,400万ドル、輸入が6.6%減の261億2,400万ドルとなった。その結果、貿易赤字は12.5%減の127億1,000万ドルとなり、ここ数年、増加の一途をたどっていた貿易赤字に歯止めがかかりつつある。10月までは毎月35億～40億ドルで推移していた輸入額が、11月は27億ドル、12月は21億ドル、1月は25億ドルと大幅に減少したことによる。これは輸入の大きなウエートを占めている石油、小麦、パーム油などの輸入価格の下落と、金融引き締め政策やル

表1 パキスタンの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル, %)

輸 出 (FOB)		2008/09年度 (7月～3月)				輸 入 (CIF)		2008/09年度 (7月～3月)					
		2007/08年度	金 額	金 額	構成比			2007/08年度	金 額	金 額	構成比	伸 び 率	
コ	メ	1,836.1	1,521.5	11.3	52.7	石	油	製	品	6,240.9	4,248.4	16.3	6.5
綿	布	2,010.6	1,488.3	11.1	3.5	原	油			5,222.0	3,167.1	12.1	△7.6
ニ	ットウエ	1,872.0	1,317.9	9.8	△4.8	発	電	機		1,177.7	1,202.5	4.6	63.0
ベ	ッドウエ	1,903.5	1,259.1	9.4	△11.7	パ	ー	ム	油	1,616.6	1,019.8	3.9	△6.2
既	製	n.a.	919.2	6.9	△13.1	鉄		銅		1,330.5	976.0	3.7	5.3
綿	糸	1,301.0	823.0	6.1	△15.5	小	麦 (未製粉)			860.0	874.6	3.3	36.9
化	学・医薬品	619.2	469.5	3.5	7.5	プ	ラ	ス	チ	1,301.7	853.0	3.3	△10.9
タ	オ	613.1	469.0	3.5	7.0	通	信	機	器	2,246.4	788.2	3.0	52.4
皮	革	699.5	425.5	3.2	△19.7	自	動	車	お	よ	び	二	輪
セ	メ	n.a.	415.8	3.1	60.4	電	気	機	械	766.6	603.5	2.3	10.8
合	計	19,052.3	13,414.4	100.0	△0.1	合	計			39,965.5	26,124.0	100.0	△6.6

〔注〕 ①2008/09年度 (7月～3月) は暫定値。

②表2～4とも、伸び率は前年同期比。

③2007/08年度と2008/09年度 (暫定値) の商品分類は異なる。そのため2007/08年度の既製服とセメントはn.a.とした。

〔出所〕 パキスタン連邦統計局 (FSB)。

表2 パキスタンの主要国・地域別輸出入<国際収支ベース>

(単位：100万ドル，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (FOB)				
	2007/08年度		2008/09年度 (7月～3月)		2007/08年度		2008/09年度 (7月～3月)		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
米 国	3,740.1	2,712.5	18.7	△2.3	アラブ首長国連邦 (UAE)	5,129.2	3,503.5	14.6	1.0
アラブ首長国連邦 (UAE)	1,722.3	1,099.3	7.6	△6.5	サウジアラビア	3,609.7	2,420.4	10.1	△1.1
アフガニスタン	1,031.7	742.8	5.1	3.5	中 国	3,029.5	2,034.5	8.5	△6.4
英 国	1,071.4	726.6	5.0	△5.3	ク ウ ェ ー ト	2,439.3	1,900.4	7.9	21.1
ド イ ツ	826.3	624.9	4.3	5.5	シンガポール	1,694.9	1,148.3	4.8	△3.4
中 国	674.1	479.6	3.3	1.8	マレーシア	1,269.5	1,035.8	4.3	12.3
イ タ リ ア	679.4	470.7	3.2	△1.9	ド イ ツ	1,322.5	866.5	3.6	△8.7
香 港	697.2	397.0	2.7	△26.3	日 本	1,473.5	866.0	3.6	△20.4
ス ペ イ ン	518.7	341.1	2.4	△8.3	フ ラ ン ス	542.7	830.6	3.5	98.5
オ ラ ン ダ	434.3	335.0	2.3	6.6	米 国	1,503.0	787.3	3.3	△31.7
合 計	20,426.9	14,491.0	100.0	1.2	合 計	35,472.2	24,001.0	100.0	△5.2

[注] ①再輸出，再輸入を含む。

②2007/08年度，2008/09年度（7月～3月）とも暫定値。

[出所] 表3.4とも，パキスタン中央銀行 (SBP)。

ピー安による需要抑制が効いたことが要因である。

輸出が減少した最大の要因には，世界的な不況で主要輸出先での需要が減少したことが挙げられる。とりわけ，主要品目である繊維・同製品が前年同期比7.6%減となり，足を引っ張った。パキスタン・ルピーの対米ドル為替レートは，2007/08年度の1ドル60ルピー前後から，2008年10月には80ルピー前後へ約25%下落したが，輸出の追い風とはならなかった。

品目別では，綿布が前年同期比3.5%増となったものの，ニットウェアが4.8%減，ベッドウェアが11.7%減，既製服が13.1%減，綿糸が15.5%減と，主要品目は軒並み減少した。繊維産業は中国，インド，バングラデシュなどの周辺国との競争が激化したことに加え，20%を超えるインフレによるコスト高や，電力やガスなどのインフラ不足により苦戦を強いられている。

輸出を主要相手国・地域別（2008年7月～2009年3月，国際収支ベース）にみると，最大の輸出先である米国が前年同期比2.3%減となり，以下，アラブ首長国連邦 (UAE) が6.5%減，アフガニスタンが3.5%増，英国が5.3%減となっている。輸出全体に占める米国のシェアは18.7%と高く，米国の個人消費低迷の影響を受けやすい構造となっている。

輸出品目別（2008年7月～2009年3月，通関ベース）は，石油関連が大きなウエートを占めており，石油製品および原油を合わせると輸入総額の28.4%となる。前年同期比の伸び率では，石油製品が6.5%増，原油が7.6%減となった。両品目とも2008年後半以降の国際価格の下落に伴い，輸入額が減少傾向にある。発電機は，電力不足による需要増により63.0%増と大幅に伸び，パーム油を抜き3位の輸出品目となった。小麦は，国内需要に対する供給の不足から，輸入は36.9%増となった。パーム

油は，国内の種油の生産が増加したことや価格の上昇で需要が減少したため，6.2%減となった。

主要相手国別では（2008年7月～2009年3月，国際収支ベース），UAEが1.0%増，サウジアラビアが1.1%減，中国が6.4%減となっている。

■投資は通信，金融で減，採掘，食品包装で増

パキスタン中央銀行 (SBP) の発表によると，2008/09年度の当初9カ月（2008年7月～2009年3月）の対内直接投資額（国際収支ベース，ネット）は，前年同期比8.0%減の30億4,210万ドルとなった。一方，ポートフォリオ投資（出資比率10%未満）は，株式市場からの外国資金の流出と政府によるユーロ債権の償還などもあり，前年同期のマイナス5,310万ドルからマイナス9億5,750万ドルに資金流出が拡大した。対内直接投資の減少の要因としては，既存の外資系企業による再投資の減少，国際市場の流動性低下，国営企業の民営化案件の遅滞などが挙げられる。

業種別では，最大のシェアを占める通信・IT部門で，携帯電話の加入者数の増加ペースが鈍ったことなどから，投資が一段落し，前年同期比で12.7%減の8億610万ドルとなった。金融（シェア22.1%）は，2008年5月にマレーシアのメイバンクが資産総額4位のMCBバンクの普通株を最大20%（約6億8,600万ドル）取得すること

表3 パキスタンの業種別対内直接投資<実行ベース>

(単位：100万ドル，%)

	2007/08年度		2008/09年度 (7月～3月)	
	金額	金額	構成比	伸び率
	通 信 ・ I T	1,625.3	806.1	26.5
金 融	1,607.6	672.6	22.1	△28.7
石 油 ・ ガ ス 採 掘	634.8	555.7	18.3	19.7
貿 易 ・ 卸 小 売	175.5	140.4	4.6	△5.7
食 品 包 装	n.a.	100.5	3.3	16倍
石 油 精 製	74.5	93.3	3.1	51.1
電 力	70.3	78.1	2.6	88.6
個 人 向 け サ ー ビ ス	92.9	73.1	2.4	△3.2
建 設	88.5	73.0	2.4	4.7
自 動 車 ・ 二 輪 車	111.5	64.5	2.1	△12.2
外 国 投 資 計	5,152.8	3,042.1	100.0	△8.0

[注] 食品包装は，2007/08年度と2008/09年度で分類が異なるため，2007/08年度をn.a.とした。

表4 パキスタンの国・地域別対内直接投資<実行ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2007/08年度	2008/09年度(7月~3月)		
	金額	金額	構成比	伸び率
米 国	1,309.3	705.5	23.2	△36.0
モ ー リ シ ャ ス	356.7	306.3	10.1	△7.8
シ ン ガ ポ ー ル	24.8	241.8	7.9	10.6
マ レ ー シ ア	656.4	217.3	7.1	n.a.
英 国	460.2	204.6	6.7	△26.7
ス イ ス	169.3	203.8	6.7	60.5
アラブ首長国連邦(UAE)	588.6	163.4	5.4	△49.3
ノ ル ウ ェ ー	275.0	91.5	3.0	△31.9
香 港	339.8	89.4	2.9	3.0
オ ー ス ト ラ リ ア	69.6	68.3	2.2	34.7
日 本	131.2	60.3	2.0	△34.8
外 国 投 資 計	5,409.8	3,042.1	100.0	△8.0

に合意するなど、上半期は好調であったが、世界的な金融危機の影響を受け、28.7%減の6億7,260万ドルとなった。石油・ガス採掘は、PBパキスタン、ENIパキスタン、BHP石油パキスタンが積極的な投資を進め、19.7%増の5億5,570万ドルとなった。その他分野では、テトラパック(スウェーデン)が包装材工場を建設したことにより、食品包装は前年度の630万ドルから1億50万ドルに大幅増となった。

国別では、1位の米国が前年同期比で36.0%減の7億550万ドル、2位のモーリシャスが7.8%減の3億630万ドルといずれも減少した。また、サウジアラビアは前年の3,360万ドルからマイナス3,720万ドル、中国は前年の1,260万ドルからマイナス5,170万ドルとなり全体のマイナス成長を下押しした。

■ルピー安で日本からの輸出が減少

日本の通関統計によると、2008年の日本のパキスタン向け輸出は、前年比7.1%減の14億4,435万ドル、輸入は72.1%増の4億2,908万ドルとなった。前年に引き続き、

表5 日本の対パキスタン主要品目別輸出入

(単位:100万ドル,%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
輸 送 用 機 器	639.2	499.9	34.6	△21.8	鉱 物 性 燃 料	103.1	163.6	38.1	58.7
自 動 車	403.7	322.2	22.3	△20.2	石 油 製 品	103.1	163.6	38.1	58.7
自 動 車 の 部 分 品	220.1	162.9	11.3	△26.0	原 料 別 製 品	85.8	165.2	38.5	92.6
一 般 機 械	418.5	386.9	26.8	△7.6	非 鉄 金 属	4.6	76.2	17.8	1,574.0
原 動 機	121.5	127.6	8.8	5.0	織 物 用 糸・織 維 製 品	65.7	75.9	17.7	15.5
織 維 機 械	83.7	64.0	4.4	△23.5	原 料 品	21.0	23.9	5.6	13.7
原 料 別 製 品	200.2	241.0	16.7	20.4	そ の 他	18.8	17.9	4.2	△5.1
鉄	97.2	140.6	9.7	44.7	衣 類・同 付 属 品	8.8	8.3	1.9	△6.5
電 気 機 器	161.1	186.7	12.9	15.9	化 学 製 品	12.1	50.1	11.7	314.3
化 学 製 品	66.9	67.0	4.6	0.2	有 機 化 合 物	12.1	49.8	11.6	313.6
総 額	1,555.5	1,444.3	100.0	△7.1	総 額	249.4	429.1	100.0	72.1

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

輸出が減少し輸入が増加したものの、依然として日本側の大幅な輸出超過が続いており、その規模は10億ドル以上となっている。

日本側の輸出はルピー安と内需不振の影響で減少し、特に輸出全体の6割のシェアを持つ輸送用機器と一般機械の落ち込みが目立った。輸送用機器の内訳をみると、乗用車が、パキスタン国内の販売台数の減少を反映し46.5%減となっている。一般機械(7.6%減)の内訳では、繊維産業の不振を背景に、繊維機械が23.5%減となったほか、建設需要が減少した建設用・鉱山用機械が48.4%減となった。

一方、日本の輸入は、輸入総額の約4割を占める石油製品が58.7%増となった。パキスタンでは、中東から原油を輸入し精製して国内で消費している。しかし、同過程において半製品として生成されるナフサから化学製品を製造する技術を有しておらず輸出に回る構造となっている。そのため、ここ数年、パキスタンからのナフサ輸出が増加傾向にある。その他主要品目では、非鉄金属が銅の輸入増により16.7倍、有機化合物はエタノールの輸入増により4.1倍となり、輸入総額を押し上げた。

■日本からの自動車産業向け投資が減少

2008年7月~2009年3月の日本からの直接投資額(パキスタン中央銀行データ)は、前年同期比34.8%減の6,030万ドルとなった。主要分野である自動車産業向け投資の減退が主な原因とみられる。パキスタン自動車工業会(PAMA)によると、2007/08年度の乗用車の生産台数は前年度比6.4%減、2008/09年度の当初9カ月(7月~3月)はさらに落ち込み、前年同期比で48.1%減となっている。自動車ローンの金利が上昇したこと、原材料の高騰やルピー安で販売価格が上がったこと、インフレで消費マインドが冷え込んだことでパキスタンの自動車産業は苦戦を強いられている。

バングラデシュ

People's Republic of Bangladesh

	2005/06年度	2006/07年度	2007/08年度
①人口：1億4,240万人 (2007/08年度)			
②面積：14万7,570km ²			
③1人当たりGDP：559米ドル (2007/08年度)			
④実質GDP成長率 (%)	6.6	6.5	6.2
⑤貿易収支 (米ドル)	△28億8,900万	△34億5,800万	△55億4,100万
⑥経常収支 (米ドル)	8億2,400万	9億3,600万	6億7,200万
⑦外貨準備高 (米ドル, 年度末)	34億8,400万	50億7,700万	61億4,900万
⑧対外債務残高 (米ドル, 年度末)	186億 300万	193億5,500万	201億1,100万
⑨為替レート (1米ドルにつき, タカ, 期中平均)	67.08	68.94	68.60

〔注〕 年度は7月～翌年6月。④⑤⑦の2007/08年度は暫定値。
〔出所〕 ①③～⑨：バングラデシュ中央銀行, ②：バングラデシュ統計局

サイクロン被害を克服して6%成長を維持

バングラデシュの2007/08年度(2007年7月～2008年6月)の実質GDP成長率は6.2%となった。5年連続で6%を超えたことになる。2007年11月のサイクロン「シドル」の損害はアジア開発銀行によると28億ドルに達するなど、天災による被害は甚大であったが、政府が農業部門を中心に資金供給を促す景気拡大策で復興を支えた。産業別にみると、農林水産業(GDPの20.8%)は前年度比3.2%増、工業(29.7%)は6.8%増、サービス業(49.5%)は6.5%増となり、工業とサービス業が成長を牽引した。1人当たりGDPは500ドルを超えて559ドルとなった。

収穫期直前の穀倉地帯を襲ったサイクロンは食糧の輸入増加につながり、貿易赤字(国際収支ベース)は55億4,100万ドルへ拡大した。サービス収支と所得収支は、それぞれ15億2,500万ドル、10億500万ドルの赤字であったが、79億1,500万ドルに膨らんだ海外労働者送金によって、経常収支は6億7,200万ドルの黒字となった。政府が豊富な人材を強みとして海外労働者の派遣市場を開拓してきたこともあり、海外送金の受取額は前年度比32.4%増加した。これにより、外貨準備高は2008年2月末に初めて60億ドルを超え、2009年に入っても同水準で推移している。

サイクロンとそれに伴う洪水による食糧不足は、原油の国際価格の高騰と重なって消費者物価指数(CPI)を急上昇させた。CPIの前年比上昇率(直近12カ月平均)は2007年12月に9%を上回り、2008年3月には10%に達した。2008年10月以降は下落に転じたものの、政府はインフレへの警戒を強めており、2008/09年度の中央銀行の金融政策でも物価の安定を優先課題に掲げている。

ニット製品が最大の輸出品目に

2007/08年度の輸出額は前年度比15.9%増の141億1,080

万ドルとなった。輸出の伸びを牽引したのは、総額の4分の3を占める衣料品で、ニット製品と既製服(ニットを除く)の合計額が初めて100億ドルを超えた。特筆すべきはニット製品が前年度から21.5%増加し、既製服を抜いてバングラデシュ最大の輸出アイテムに躍り出たことである。2002/03年度には、既製服の輸出32億6,000万ドルに対してニット製品は16億5,000万ドルとほぼ半額であったが、その後5年間で年率平均27.5%の伸びを記録し、既製服(9.8%増)を大きく上回った。ニット製品は、特惠関税(GSP)の適用となるドイツなどの欧州が主要輸出相手国であり、2007/08年度は、とりわけオランダ(47.3%増)、フランス(34.4%増)の増加が目立つ。日本向けの最大輸出品目は革靴で、以下、電気・電子部品、皮革・同製品(靴を除く)、既製服、冷凍エビの上位5品目で対日輸出総額の7割以上を占める。電気・電子

表1 バングラデシュの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2006/07年度	2007/08年度	
	金額	金額	構成比 伸び率
輸出総額(FOB)	12,177.9	14,110.8	100.0 15.9
衣料品	9,211.2	10,699.8	75.8 16.2
ニット製品	4,553.6	5,532.5	39.2 21.5
既製服(ニットを除く)	4,657.6	5,167.3	36.6 10.9
ジュート・同製品	467.9	570.5	4.0 21.9
冷凍食品	515.3	534.1	3.8 3.6
化学製品	215.2	400.9	2.8 86.2
皮革製品	266.1	284.4	2.0 6.9
輸入総額(CIF)	17,187.4	21,628.6	100.0 25.8
繊維・同製品	3,436.9	3,905.8	18.1 13.6
機械機器	2,888.6	3,031.8	14.0 5.0
物品	1,388.9	2,329.9	10.8 67.7
農産品	1,192.4	2,304.2	10.7 93.2
化学製品	1,208.6	1,800.5	8.3 49.0
鉄鋼・非鉄	987.1	1,179.6	5.5 19.5
輸送機器	878.3	1,137.6	5.3 29.5

〔注〕 ①表2とも、輸入総額には輸出加工区、借款・贈与分を含む。

②表2～4とも、原統計を基に構成比、および伸び率を算出。

〔出所〕 表2とも、バングラデシュ中央銀行および輸出振興庁資料から作成。

表2 バングラデシュの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

	2006/07年度		2007/08年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	12,177.9	14,110.8	100.0	15.9
米	3,441.0	3,590.6	25.4	4.3
ドイ	1,955.4	2,174.8	15.4	11.2
英	1,173.9	1,374.0	9.7	17.0
フランス	731.8	953.1	6.8	30.3
オランダ	459.0	653.9	4.6	42.5
スベ	527.8	598.4	4.2	13.4
イタリ	515.7	579.2	4.1	12.3
カナダ	457.2	532.9	3.8	16.6
ベルギー	435.8	488.4	3.5	12.1
インド	289.4	358.1	2.5	23.7
トル	167.5	237.7	1.7	41.9
スウェーデン	188.8	237.7	1.7	25.9
日本	147.5	172.6	1.2	17.0
輸入総額 (CIF)	17,187.4	21,628.6	100.0	25.8
インド	2,272.2	3,383.9	15.6	48.9
中国	2,576.0	3,133.4	14.5	21.6
クウェート	1,387.0	1,773.0	8.2	27.8
シンガポール	1,035.1	1,334.3	6.2	28.9
日本	691.2	832.4	3.8	20.4
香港	748.6	821.1	3.8	9.7
韓国	553.4	620.2	2.9	12.1
タイ	415.2	500.0	2.3	20.4
米	381.6	484.1	2.2	26.9
台湾	473.7	477.8	2.2	0.9
マレーシア	335.0	450.8	2.1	34.6
インドネシア	355.3	446.0	2.1	25.5
ドイツ	403.3	410.9	1.9	1.9

部品が前年度比17.8%減となった以外は、上位主要品目はいずれも大きく伸びた。

輸入額は、前年度比25.8%増の216億2,857万ドルとなった。100億ドルを超えた2003/04年度以降、年平均で18.8%の拡大が続いている。前年度同様に、衣料品輸出を支える繊維関連品が最大品目だが、サイクロンの影響で農産品の伸び(93.2%増)が顕著であった。国別では、インドが中国を抜いて2004/05年度以来、3年ぶりに最大の輸入相手国となった。食糧不足に伴う緊急措置として、インドから3.7倍(8億1,394万ドル)の穀物を輸入したことが背景にある。綿糸・綿織物が41.2%増の6億1,108万ドルで穀物に続く。中国からの輸入は、綿糸・綿織物、ボイラーなど機械設備、および肥料が上位を占めた。日本からは自動車および部品類(中古含む)が2億3,172万ドルと堅調に推移し、船舶・同関連品が倍増の1億7,694万ドルで続く。中古車輸入については、2008年7月30日から船積み時点の車齢制限が4年から6年に緩和されたほか、乗用車の排気量による輸入制限が撤廃されたことにより、今後も増加傾向は続くことが見込まれる。

■ 具体化する「チャイナ・プラスワン」投資

2007/08年度の対内直接投資(バングラデシュ投資庁所管、登録ベース)は前年度比84.6%減の2億117万ド

ルと大幅に落ち込んだ。2006/07年度は携帯電話サービス関連の大型投資案件が総額を押し上げたため、同案件を除けば対内直接投資は、件数、金額ともに横ばいとみることできる。2007/08年度の投資案件は全128件で、そのうち2007年7～12月が61件、2008年1～6月が67件、また、1,000万ドル以上の案件は14件であった。なお、2008/09年度については、上半期(2008年7～12月)の投資案件は65件と同水準で推移している。この中には、サウジアラビア系企業による建設事業(12億ドル)が登録されているため、金額ベースでは2006/07年度の実績を大きく上回っている。

国別・業種別では、アラブ首長国連邦(UAE)は不動産開発と工業用地開発、英国は製薬と生地・衣料品への投資が主体で、3位に入ったロシアの4案件はすべて発電事業である。韓国は物流、インドは繊維関連の案件が複数あり、カナダは鉄鋼などと、投資の分野は幅広い。日本は前年度よりほぼ倍増して667万ドルとなったが、綿糸・合繊糸製造案件が総額の7割を占め、このほか50万ドル以下の案件が10件登録されている。ただし、広島県に本社を置くマツオカコーポレーションの既製服生産工場マツオカ・アパレルズのように、中国法人からの投資のため、国別では中国と分類されるケースもある。2007/08年度以降も、繊維業界に関連したパシフィック・クオリティーコントロールなどの検品業や物流業が相次いで進出した。2008年9月、ダッカ市内に生産管理事務所を設立したユニクロは、11月に紡績、生地、縫製工場の立ち上げを表明した。一貫生産工程の拠点にバングラデシュを選んだことが、「チャイナ・プラスワン」の候補地を探る関連メーカー等の背中を押すこととなり、バングラデシュへの投資関心度は高まっている。

■ EPZの用地不足が深刻

2007/08年度の輸出加工区(EPZ)への直接投資額は、繊維関連を軸として前年度比26.7%増加した。韓国とバングラデシュ(現地資本)は縫製業を中心にそれぞれ5,518万ドル、7,396万ドルを投資し、この2カ国で2007/08年度EPZ全体投資の42.7%を占めた。他の主要国では、中国が28.9%増の4,078万ドル。マレーシアが40.1%増の3,056万ドルとなった。2008年6月末時点の国別累積投資額を比較すると、韓国の3億5,517万ドルが最大で、バングラデシュ(現地資本)が2億7,116万ドルで続く。3位はこれまでの日本に代わり、1億8,247万ドルとなった中国が入った。日本は、カルナフリEPZでの3件を中心に1,807万ドルの追加および新規投資を行った。伊藤忠商事関連のアイ・ピー・ジャック・ニッティング(ダッカEPZ)のように、付加価値の高いジャガードニット製品

表3 バングラデシュの業種別対内直接投資<登録ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2006/07年度	2007/08年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
エンジニアリング・建設	81.0	91.2	45.3	12.5
繊維	103.1	60.9	30.3	△41.0
化学	1,094.4	10.1	5.0	△99.1
農産加工	11.5	6.9	3.4	△40.3
I T	3.7	6.8	3.4	85.0
皮革・ゴム	4.6	4.8	2.4	5.1
印刷・包装	1.2	0.2	0.1	△84.5
食品	4.4	0.1	0.0	△97.7
	2.1	0.0	0.0	△100.0
外国投資計	1,307.0	201.2	100.0	△84.6

〔注〕①表4とも、輸出加工区(EPZ)への投資は除く。

②表4とも、実行額は登録ベースの3割程度と推測されている。

〔出所〕表4とも、投資庁(BOI)資料から作成。

表4 バングラデシュの国・地域別対内直接投資<登録ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2006/07年度	2007/08年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
アラブ首長国連邦(UAE)	1,091.1	42.4	21.1	△96.1
英国	15.1	37.6	18.7	148.1
インド	-	16.0	7.9	全増
韓国	38.6	13.1	6.5	△66.0
インドネシア	21.9	13.0	6.5	△40.6
カタール	0.2	12.5	6.2	5,352.2
パキスタン	2.7	10.8	5.4	301.9
ドイツ	2.5	9.6	4.8	284.1
中国	7.8	9.6	4.8	23.3
米国	7.8	9.5	4.7	22.3
日本	3.5	6.7	3.3	92.7
複数国による合弁	59.4	0.7	0.3	△98.8
外国投資計	1,307.0	201.2	100.0	△84.6

の生産を開始した企業もある。

EPZ全体では、2007/08年度に3億219万ドルの投資があり、既製服およびテキスタイルがこのうちの56.1%を占めた。ニット製品などを含む繊維関連投資が累積投資額の72.6%を占め、これに次ぐ皮革製品や電子製品のシェアは5%にも満たない。台湾系のテントメーカーや民間資本の活用を目的とする電力設備の投資など年々案件の多様化は進んでいるが、2007/08年度末の稼働工場数でも、全283工場のうち161は繊維関連である。ただ、今後の対EPZ投資を考えると、国内8カ所のEPZのうち、ダッカやチッタゴンなどの都市部に近接する主要なEPZにはほとんど空き区画がない。政府は西部の3カ所への投資を推奨して、東部の5カ所よりも用地や電力の料金を低く抑えているが、港湾へのアクセスなどの基礎インフラを考えれば、西部進出は現時点では難しいとみる向きが多い。

限られた用地確保に奔走する投資家の足元をみるように、政府が、EPZ内企業に付与しているインセンティブを、事前協議なしに変更する動きが出始めた。2008年7月には、非居住技術者に対して認められていた3年間の

給与所得税免除が撤廃される事例があった(既進出日系企業の働きかけで撤回)。また、国内資本企業同士であっても、EPZ内のバングラデシュ企業のみ法人税免除等のインセンティブが付与されることを問題視し、EPZ内外格差の解消を求める動きもある。新規2カ所のEPZ開発が進んでおらず、EPZの工業用地不足が深刻となっていることから、産業別の特別経済区の開発計画が世界銀行を中心に動き出している。

■新政権にはインフラ整備を期待

2007年1月から延期されていた第9次総選挙が2008年12月29日に実施され、シェイク・ハシナ氏率いるアワミ連盟が全議席の4分の3を得て圧勝した。同氏は2009年1月6日、第12代首相に就任し約2年に及んだ暫定政権は終了した。新政権に対する国民の期待は高く、これは前バングラデシュ民族主義党(BNP)政権の腐敗に対する失望の裏返しとみる向きもある。前BNP政権は電力やガスの供給不安を直視せず、中長期的な開発に着手しなかったため、新政権にとってはエネルギー問題の解決が優先課題だ。新政権に対する進出日系企業の要請事項も、電力やガスの安定供給や悪化する都市部の渋滞緩和のための道路整備といったインフラ整備に集中している。

政府は、2008/09年度の輸出目標額を、前年度比15.5%増の162億9,800万ドルに設定している。2009年3月までの輸出額(速報値)は116億ドルと前年度同期の102億ドルを上回るペースながら、第2四半期以降鮮明になった世界経済停滞の影響で輸出は減速しつつある。米国市場に輸出額の46.8%を依存する既製服に落ち込みはみられないものの、既製服を除く主要輸出品目は軒並み減速し、皮革は前年度同期比34.6%減、ジュート・同製品は18.5%減、冷凍食品は13.0%減となっている。他方、繊維業界においても、欧米バイヤーの値引き要請が下請け中小工場の経営を直撃し、業界内での再編とうたの流れが加速している。政府は、皮革業界などに対する輸出補助金の増額を決めたが、追加支援を求める声も根強い。そのような中であって、バングラデシュ・ニット製品製造輸出業協会のファズルル・ホック会長は「日本を重要市場として開拓していきたい」と意気込んでいる。欧米市場依存型からの脱却を目指したリスク分散の目的もあるが、コスト削減が喫緊の課題となったいま、バングラデシュの強みを発揮するチャンスと訴えるのはIT業界なども同じである。総選挙が平穏に終了して当面は政局の安定が期待できることから、視察や商談を目的とする日系ビジネス関係者の往来は確実に増加している。こうした商活動の高まりが、バングラデシュ側の日本市場に対する関心と期待につながっている。

オーストラリア

Australia

	2005/06年度	2006/07年度	2007/08年度
①人口：2,154万人（2008年9月末）			
②面積：769万2,024km ²			
③1人当たりGDP：4万5,839米ドル （2007/08年度）			
④実質GDP成長率（%）	3.0	3.3	3.7
⑤貿易収支（米ドル）	△112億1,922万	△99億8,337万	△192億3,726万
⑥経常収支（米ドル）	△394億9,187万	△463億9,091万	△630億4,235万
⑦外貨準備高（米ドル）	534億4,800万	247億6,900万	306億9,100万
⑧対外債務残高（米ドル、年度末）	3,738億1,895万	4,645億8,856万	5,920億8,275万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 オーストラリア・ドル、期中平均）	1.3380	1.2718	1.1151

〔注〕 年度は7月～翌6月。ただし⑦は暦年（2006、2007、2008年）
〔出所〕 ①～⑥⑧⑨：オーストラリア政府統計局（ABS）、⑦：オーストラリア連邦準備銀行（RBA）

堅調な個人消費や活発な民間設備投資から2007/08年度（2007年7月～2008年6月）の実質GDP成長率は3.7%となった。2008年（暦年）の貿易は、資源ブームを背景に輸出が過去最高を記録し、輸入も堅調な個人消費から大きな伸びをみせた。対内直接投資は米国が投資残高1位を維持している。

17年連続のプラス成長を記録

2007/08年度のオーストラリア（以下、豪州）経済は、個人消費の堅調な伸びに加えて、活発な民間設備投資、逼迫した住宅需給を解消するための旺盛な住宅投資などを背景に、実質GDP成長率3.7%と17年連続のプラス成長を記録した。鉱物資源を中心とした輸出は先進国や中国などの需要が旺盛なため好調に推移した。雇用環境も良好で、2007/08年度の平均失業率は4.2%となり、前年度（4.5%）に続き低水準を維持した。ただし、2008年後半から米国発金融危機の影響で国内経済は減速し、消費者物価上昇率は2008年第3四半期の5.0%（前年同期比）から2008年第4四半期は3.7%まで下がっている。

貿易赤字が縮小に転じる

2008年の輸出は前年比32.0%増の2,222億4,900万オーストラリア・ドル（以下、豪ドル）となり、2年連続で過去最高を上回った。輸入も堅調な個人消費を背景に20.3%増の2,259億9,600万豪ドルと、過去最高を更新した。前年に拡大した貿易赤字は37億4,700万豪ドルに大きく縮小した。

輸出を品目別にみると、一次産品が引き続き6割以上を占め、資源、食料ともに国際価格の高騰を追い風に輸出額は増加した。特に、石炭の輸出額は前年比2.2倍の464億7,100万豪ドルとなった。輸出額の増加は、一般炭価格が前年比約2.5倍（1トン当たり約50豪ドルから約125豪ドル）、原料炭価格が約3倍（約100豪ドルから約300豪ドル）と急騰したことによる。石炭の輸出先上位4カ国・地域は日本（構成比43.8%）、韓国（12.1%）、イン

ド（11.7%）、台湾（6.5%）となり、従来と変わらない。

2位の鉄鉱石は、価格が約2倍（1トン当たり約80ドルから約160ドル）に高騰したため、輸出額は162億5,800万豪ドルから301億4,900万豪ドルへ増加した。国・地域別で見ると、中国が98.9%増、日本が63.5%増、韓国が88.3%増、台湾が59.9%増と軒並み大きく増加した。これら4カ国・地域で輸出量の9割超を占めた。

3位の液化天然ガス（LNG）は、輸出量は減少したものの、価格の高騰（1トン当たり約400豪ドルから約600豪ドル）から輸出額は50億7,900万豪ドルから90億5,100万豪ドルに増加した。

一次産品以外では、乗用車が26.7%増となった。これは、米国向け輸出（構成比28.3%）が7倍と大きく伸びたことによる。その他のマーケット向けは低調で、サウジアラビア向け（構成比27.9%）が5.6%減、アラブ首長国連邦（UAE）向け（10.2%）が3.3%減、ニュージーランド向け（8.5%）が28.4%減、クウェート（5.5%）向けが32.2%減と軒並み減少した。

資源価格高騰を追い風に輸出額は増加

輸出相手国・地域別にみると、従来から上位に位置する日本、中国、韓国の3カ国で全体の約46%を占めた。日中韓向けの輸出が大きく伸びた原因は石炭と鉄鉱石を中心とした資源価格の高騰による。

1位の日本向けでは、石炭の輸出額が前年比2.3倍と大きく増加した（構成比40.3%）。ただ、数量的には2.8%の増加にすぎない。鉄鉱石についても輸出額は63.5%増加したものの（構成比14.6%）、輸出量は0.7%の微減となっている。2007年には輸出額が減少した牛肉は、2008

表1 オーストラリアの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万豪ドル，%)

輸 出 (FOB)					輸 入 (FOB)						
	2007年		2008年				2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額		金額	構成比	伸び率		
石 炭	20,760	46,471	20.9	123.8	原 油	14,692	17,863	7.9	21.6		
鉄 鉱 石	16,258	30,149	13.6	85.4	石 油 製 品	8,252	15,046	6.7	82.3		
金 (非 貨 幣 用)	11,353	14,286	6.4	25.8	乗 用 車	13,850	14,750	6.5	6.5		
原 油	7,984	10,355	4.7	29.7	金 (非 貨 幣 用)	6,125	9,732	4.3	58.9		
液化天然ガス (LNG)	5,079	9,051	4.1	78.2	医 薬 品	6,330	6,730	3.0	6.3		
酸化アルミニウム	5,975	6,382	2.9	6.8	貨 物 自 動 車	5,483	6,270	2.8	14.4		
アルミニウム	5,365	5,249	2.4	△2.2	コ ン ピ ュ ー タ	5,733	5,817	2.6	1.5		
銅 鉱 石	3,843	4,024	1.8	4.7	電 気 機 器	4,508	4,703	2.1	4.3		
小 麦	1,961	3,792	1.7	93.3	受 像 機 器	2,853	3,018	1.3	5.8		
乗 用 車	2,910	3,686	1.7	26.7	航 空 機	1,994	2,998	1.3	50.4		
合 計	168,385	222,249	100.0	32.0	合 計	187,874	225,996	100.0	20.3		

〔出所〕表2～7とも、オーストラリア政府統計局 (ABS)。

表2 オーストラリアの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万豪ドル，%)

輸 出 (FOB)					輸 入 (FOB)						
	2007年		2008年				2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額		金額	構成比	伸び率		
日 本	31,932	50,511	22.7	58.2	中 国	29,014	35,257	15.6	21.5		
中 国	23,792	32,422	14.6	36.3	米 国	23,650	26,696	11.8	12.9		
韓 国	13,469	18,388	8.3	36.5	日 本	18,045	20,231	9.0	12.1		
イ ン ド	9,294	13,502	6.1	45.3	シ ン ガ ポ ー ル	10,475	16,181	7.2	54.5		
米 国	10,034	12,130	5.5	20.9	ド イ ツ	9,739	11,351	5.0	16.6		
ニュージーランド	9,477	9,366	4.2	△1.2	タ イ	7,889	10,190	4.5	29.2		
英 国	7,012	9,336	4.2	33.1	英 国	8,101	9,956	4.4	22.9		
台 湾	5,948	8,258	3.7	38.9	マ レ ー シ ア	7,333	8,931	4.0	21.8		
シ ン ガ ポ ー ル	4,037	6,148	2.8	50.9	ニュージーランド	6,247	7,609	3.4	21.8		
タ イ	4,417	5,341	2.4	20.9	韓 国	5,940	6,430	2.8	8.3		
合 計	168,385	222,249	100.0	32.0	合 計	187,874	225,996	100.0	20.3		

年は3.7%増と若干の増加に転じた。しかし、輸出量は11.1%の減少となっている。

2位の中国向けでは、経済成長に伴う資源需要増加の影響で鉄鉱石(98.9%増)など鉱物の輸出が大幅に増加した。中国は豪州を資源供給国として位置付け、積極的に権益確保に動いている。鉱物以外では、前年輸出額を大きく伸ばした羊毛は17.9%減少した。

3位の韓国向けは、主要品目の石炭(3.4倍)が大きく増加、鉄鉱石(88.3%増)、銅鉱(13.6%増)も増加した。原油は5.4%減少した。

4位のインド向けは、石炭の増加(2.3倍)が大きく寄与した。そのほか、金(非貨幣用)が構成比37.1%となり、石炭と金(非貨幣用)の2品目で対インド輸出の8割弱を占めた。

米国向けは、乗用車の輸出が急増したが(7倍)、全体では20.9%の増加にとどまり、米国の順位は2007年の4位から2008年は5位に後退した。

■最大の輸入先は依然として中国

輸入品目では、原油価格の高騰により一次産品の比率

が上昇したものの、加工製品が輸入額全体の大半を占めた。一次産品を輸出して加工製品を輸入する従来の貿易構造に変化はない。最大の輸入品目は原油(前年比21.6%増)で、世界的な価格高騰により額は増加したものの、数量は9.9%減少した。

2位は石油製品となった。その7割はシンガポールからの輸入(81.3%増)で、1割が日本から(2.5倍)だった。

3位の乗用車の輸入額は138億5,000万豪ドルから147億5,000万豪ドルへ増えた(6.5%増)。2008年の国内新車販売台数(乗用車、商用車、オートバイを含む)は前年に続いて100万台を超える売り上げだったものの、輸入台数は0.5%減少した。乗用車の主な輸入元は日本(構成比46.4%)、ドイツ(12.7%)、タイ(7.7%)、韓国(7.2%)となった。日本が9.2%増なのに対して、ドイツは28.3%増と大きく伸び、低価格車中心の韓国は21.5%減と落ち込んだ。

輸入相手国・地域別にみると、中国(前年比21.5%増)が1位となった。前年大きく増加した携帯電話(5.3倍)は22.2%の増加となった。2位の米国(12.9%増)は、2007年に大きく減少した航空機が持ち直した。乗用車(15.3%

増)とトラック(17.0%増)も堅調な伸びを示した。一方、コンピュータは45.0%減と大きく減少した。対米貿易赤字は146億豪ドルに拡大した。

3位の日本は12.1%増と伸びた。対日輸入の33.8%を占める乗用車(9.2%増)と資源を運搬する貨物自動車(10.0%増)が資源ブームの影響で増加したためだ。

■ラッド政権はFTA交渉を推進

豪州は、1999年のシアトルでのWTO新ラウンドの立ち上げ失敗から、二国間・地域貿易協定も政策オプションに取り入れる方向へ政策転換した。2007年11月に労働党のラッド政権が発足してからは、従来の多国間での貿易自由化交渉に重点を置く政策に戻りつつある。ただし、現在はWTO交渉が頓挫していることから、ラッド政権はWTOを補完する意味で自由貿易協定(FTA)を積極的に推進している。

2004年5月には米国と、同年7月にはタイとのFTAに調印し、いずれも2005年1月に発効した。対米FTAでは貨物車の輸入関税が、タイとのFTAでは完成車の輸入関税が即時撤廃された。タイとのFTA発効により、貨物車と乗用車の輸入が急増しており、乗用車の輸入額は2億6,200万豪ドル(2005年、構成比14.0%)から11億3,700万豪ドル(2008年、30.1%)まで伸びている。

チリとの間では、2008年5月27日FTA交渉が合意に達し、7月下旬に署名、2009年3月に豪州・チリFTAが発効した。ラッド政権下で初めて発効したFTAで、モノの貿易の97%の関税を発効後直ちに撤廃、2015年までにすべての品目で関税を撤廃する予定となっている。ASEANとの間では、2009年2月にASEAN・豪州・ニュージーランドFTA(AANZFTA)に調印し、2010年1月に発効予定だ。

一方、現在交渉中のFTA相手国には、湾岸協力会議(GCC)、中国、マレーシア、日本がある。

また、対中国FTAでは、2005年5月から2008年12月までに計13回の交渉が実施された。第6回(2006年9月)以降、市場アクセスの自由化をめぐり交渉は難航し中断していたが、2008年6月に再開された。

対日本経済連携協定(EPA)では、2007年4月から2009年3月までに計8回の交渉を実施。農産品を含むすべての物品と、知的財産や投資など幅広い分野を交渉の範囲としている。

■米国が対内投資残高1位を維持

2007年の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー、再投資を含む)は408億8,000万豪ドルとなった。オランダを除き、英国、ドイツ、フランスなどのEU諸

表3 オーストラリアの業種別対内直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー、および残高>

(単位:100万豪ドル、%)

	2006年	2007年		2007年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比
農林水産業	△116	△11	n.a.	708	0.2
鉱業	17,664	5,107	△71.1	92,185	24.5
製造業	7,331	10,395	41.8	67,566	17.9
電気・ガス・水道業	△517	1,085	n.a.	10,034	2.7
建設業	926	2,256	143.6	15,550	4.1
卸売・小売業	4,194	4,787	14.1	54,491	14.5
ホテル・飲食業	△211	n.a.	n.a.	999	0.3
運輸・通信業	2,119	1,699	△19.8	32,343	8.6
金融・保険業	2,729	2,902	6.3	51,036	13.5
不動産・サービス業	1,184	12,006	914.0	31,603	8.4
その他	385	2,390	520.8	5,545	1.5
不明	267	n.a.	n.a.	14,895	4.0
合計	35,955	40,880	13.7	376,955	100.0

[注] 表4とも、再投資を含む。

表4 オーストラリアの国・地域別対内直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー、および残高>

(単位:100万豪ドル、%)

	2006年	2007年		2007年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比
米国	6,088	16,115	164.7	92,830	24.6
カナダ	2,198	3,786	72.2	10,566	2.8
E U*	5,625	9,902	76.0	136,363	36.2
英国	1,167	2,112	81.0	63,968	17.0
ドイツ	946	1,339	41.5	17,627	4.7
オランダ	2,470	△1,093	n.a.	25,290	6.7
フランス	981	1,586	61.7	13,158	3.5
スイス	4,972	782	△84.3	16,358	4.3
A S E A N	571	2,033	256.0	14,820	3.9
シンガポール	10	1,405	13,950.0	7,595	2.0
マレーシア	506	498	△1.6	n.a.	-
日本	3,129	3,105	△0.8	26,992	7.2
韓国	201	122	△39.3	n.a.	-
中国	244	25	△89.8	n.a.	-
香港	n.a.	478	n.a.	2,808	0.7
ニュージーランド	2,480	△727	n.a.	9,006	2.4
合計	35,955	40,880	13.7	376,955	100.0

[注] *表6とも、2006年はEU25、2007年はEU27。

国が大きく投資額を増やしているとともに、2006年に増加に転じた米国が豪州への直接投資を一段と増加させた(164.7%増)。

トムソン・ロイターの資料によると、2008年には100億ドルを超える大型投資はなかった。米国からの主要投資案件では2008年10月、米国のコノフィリップスが79億3,800万米ドルで石油および天然ガスの生産と電力販売を行う豪州のオリジン・エナジーと共同で炭層ガス生産と天然ガスの精製および販売を行うジョイントベンチャーを立ち上げた(出資比率50:50)。生産された天然ガスは主にアジア市場向けに輸出される予定だ。

同年11月には、英国のEGグループが、炭層ガスの炭鉱および生産で主導的な立場に立つクイーンズランドガ

表5 オーストラリアの業種別対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー、および残高>

(単位：100万豪ドル、%)

	2006年		2007年		2007年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
農 林 水 産 業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
鉱 業	13,937	1,103	△92.1	25,532	7.9	
製 造 業	3,749	△3,250	n.a.	142,924	44.2	
電気・ガス・水道業	1,341	△1,863	n.a.	3,610	1.1	
建 設 業	n.a.	n.a.	n.a.	4,480	1.4	
卸 売 ・ 小 売 業	550	311	△43.5	6,078	1.9	
ホテル・飲食業	n.a.	-	n.a.	n.a.	n.a.	
運 輸 ・ 通 信 業	1,972	544	△72.4	8,286	2.6	
金 融 ・ 保 険 業	4,449	13,751	209.1	116,526	36.0	
不動産・サービス業	4,333	2,169	△49.9	10,683	3.3	
そ の 他	837	1,193	42.5	4,651	1.4	
不 明	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
合 計	31,788	21,261	△33.1	323,633	100.0	

表6 オーストラリアの国・地域別対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー、および残高>

(単位：100万豪ドル、%)

	2006年		2007年		2007年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
米 国	11,374	5,624	△50.6	150,991	46.7	
カ ナ ダ	n.a.	1,640	n.a.	n.a.	n.a.	
E U*	4,074	4,088	0.3	56,251	17.4	
英 国	124	1,438	1,059.7	27,839	8.6	
オ ラ ン ダ	△608	△741	n.a.	n.a.	n.a.	
ド イ ツ	480	n.a.	n.a.	11,053	3.4	
A S E A N	1,485	2,152	44.9	16,412	5.1	
シンガポール	751	625	△16.8	7,999	2.5	
インドネシア	24	120	400.0	1,839	0.6	
日 本	107	225	110.3	386	0.1	
韓 国	n.a.	69	n.a.	765	0.2	
中 国	242	281	16.1	1,689	0.5	
香 港	647	472	△27.0	6,445	2.0	
バミューダ諸島(英)	n.a.	14	n.a.	△2,815	△0.9	
パプアニューギニア	△914	31	n.a.	△2,630	△0.8	
ニュージーランド	3,491	3,928	12.5	46,671	14.4	
合 計	31,788	21,261	33.1	323,633	100.0	

スを28億1,900万米ドルで買収した。

マレーシアからは2008年7月、マレーシアの世界的なLNG企業のペトロナスが、石油と天然ガスの探鉱および生産を行い、炭層ガスの分野でも主導的な立場に立つサントスとクイーンズランド州グラッドストーンにおけるLNGプロジェクトの40%の権益を24億8,900万米ドルで取得した。ペトロナスは、これを契機に豪州の炭層ガス産業へ参入する予定である。

日本企業がかかわったものでは、2008年9月に、三菱商事が100%出資する三菱デベロップメントを通じて50%の権益を有するBMAが、ニューホープからクイーンズランド州ニューサラジの原料炭プロジェクトの100%の権益を24億5,000万豪ドルで取得した。これは、長期にわたる成長と低コスト天然資源の確保を加速させるという同社の成長戦略に則ったものであるという。

ここ数年資源確保に積極的な動きをみせる中国が関係したのもとして、製鉄会社の中鋼集団(シノスチール)が2008年9月、西オーストラリア州の鉄鉱石を扱うミッドウエストの98.5%の株式を13億5,800万豪ドルで買収した。シノスチールは、同地での中国国営企業の国際的影響力と市場競争力が向上するものと期待する。

国・地域別でみると、米国の投資額は2007年に大幅に増加し(164.7%増)、投資残高は928億3,000万豪ドルとなった。英国の残高は639億6,800万豪ドル、日本の残高は269億9,200万豪ドルである。資源投資を活発化させている中国の投資残高は非公表だが、豪州の中規模資源開発会社との中小鉄鉱床の共同開発のほか、ニッケル鉱山や銅・金鉱山などに加え、ウラン鉱山の共同開発にも乗り出している。

■対外直接投資、投資総額は減少

2007年の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、212億6,100万豪ドルとなった。

業種別にみると、金融・保険業(137億5,100万豪ドル)、不動産・サービス業(21億6,900万豪ドル)、鉱業(11億300万豪ドル)の順となり、製造業は32億5,000万豪ドルの投資引き揚げ(マイナス)となった。しかしながら、対外投資残高に占める製造業の投資割合は44.2%と最も多い。

対外直接投資では、米国と英国が引き続き主要投資先であることに変わりはない。トムソン・ロイターの資料によると、米国向けの主要投資案件では、2007年4月、セントロ・リテイール・グループが小売業界の投資会社セントロ・プロパティーズ・グループとともにニュー・ブラン(米国38州に店舗展開)を53億6,500万米ドルで買収した。2008年8月には、レッドフォード・ホールディングという買収グループが、不動産信託会社スピリット・フィナンスを33億9,800万米ドルで買収した。2008年2月、投資・資産運用の大手バブコック・アンド・ブラウンが率いる投資グループがミッドコン(アメリカ天然ガスパイプライン会社を所有)の株式80%を65億7,500万米ドルで買収した。バブコック・アンド・ブラウンは、この買収を北米インフラ市場進出への足掛かりとして期待する。

英国向けでは2007年7月、商業用および工業用不動産の資産管理運用会社のバラッド・プロパティーズ・グループが、ヨーロッパ諸国に同様の資産管理・運用会社を展開するスカボロ・プロパティーズを16億9,500万米ドルで買収した。2008年8月、バブコック・アンド・ブラウン・ヨーロッパとインフラストラクチャー・ファンドなどをメンバーとする投資グループが、エンジェル・トレ

イン（英国とヨーロッパで鉄道車両のリース業を行う）を70億1,100万米ドルで買収した。この買収を機に、エンジェル・トレインはそれまで一体となっていた英国とヨーロッパ諸国の業務を切り離した。

日本への投資は、2006年の1億700万豪ドルから倍増して2億2,500万豪ドルとなった。対日投資の最近の傾向として、投資ファンドなどが日本のインフラ関連施設を取得する動きがある。2007年7月、マッコリー・グループの投資ファンドであるフィナベルフィン・ビー・ヴィが日本空港ビルディングの発行済み株式9.56%を取得するに至った。しかし、2009年5月、同社は全株を売却すると発表した。

■対日貿易黒字は拡大

2008年の対日輸出は、これまでどおり資源を中心とした一次産品が主要輸出品を占め、輸出額は前年比58.2%増の505億1,100万豪ドルとなった。豪州にとって日本は最大の輸出相手国（構成比22.7%）である。一方、輸入は12.1%増の202億3,100万豪ドルで、前年と同じく中国・米国に次いで3位となった。この結果、対日貿易黒字は前年の138億8,700万豪ドルから302億8,000万豪ドルへと大幅に拡大した。豪州にとって日本は引き続き最大の貿易黒字相手国である。

対日輸出品目の動向をみると、上位2品目の石炭（前年比2.3倍）と鉄鉱石（63.5%増）で、対日輸出額のシェア5割以上を占めた。5位の牛肉（3.7%増）は、2007年には干ばつの影響による輸出用穀物飼育牛の価格上昇に伴う日本の業者の買い控え、さらには米国産牛肉の輸入解禁により市場での競争力を失い17.6%減と大きく減少したが、2008年は3.7%増と持ち直した。

豪州政府統計局（ABS）の貿易統計では、LNGや小麦の輸出先が非開示となっており、これらは対日輸出額には含まれない。ブリティッシュ・ペトロリアムによると、輸出量ベースでは、LNG（202億400万立方メートル）の8割近く（2007年実績、BP統計2008）が、また豪州農業・資源経済局（ABRAE、2007/08年度実績、ABARE統計2008）によると小麦（29億9,700万豪ドル）の11.8%が日本向けとされており、貿易実態としての対日貿易黒字はさらに膨らむとされる。

表7 オーストラリアの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

（単位：100万豪ドル、%）

	輸 出 (FOB)				輸 入 (FOB)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
石 炭	9,001	20,353	40.3	126.1	乗用自動車	6,264	6,838	33.8	9.2
鉄 鉱 石	4,515	7,384	14.6	63.5	貨物自動車	1,508	1,659	8.2	10.0
アルミニウム	1,895	2,005	4.0	5.8	石油製品	555	1,410	7.0	154.1
原油	1,022	1,413	2.8	3.8	土木重機	688	863	4.3	25.4
牛肉	1,257	1,303	2.6	3.7	金（非貨幣用）	498	515	2.5	3.4
銅 鉱	1,391	1,171	2.3	△15.8	自動車部品	470	446	2.2	△5.1
ウッドチップ	896	1,011	2.0	12.8	テレビ	442	443	2.2	0.2
牛肉（冷凍のもの）	652	757	1.5	16.1	タイヤ	748	412	2.0	△44.9
液化石油ガス	746	687	1.4	△7.9	デジタルカメラ・ビデオカメラ	349	346	1.7	△0.9
チーズ	360	460	0.9	27.8	電子機器部品	485	343	1.7	△29.3
合 計	31,932	50,511	100.0	58.2	合 計	18,045	20,231	100.0	12.1

[注] 液化天然ガス（LNG）や小麦の輸出先は非開示のため、これらは対日輸出額に含まれない。

対日輸入では、1位の乗用車輸入額が前年比9.2%の増加、2位の貨物自動車が増10.0%増、4位の土木重機が25.4%増となった。資源ブームの加熱により鉄鉱石、石炭などの資源採掘用土木重機の伸びが目立つ。

■日本の資源分野への直接投資が活発

2007年の日本からの対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比0.8%減となる31億500万豪ドルであった。製造業では2007年12月に、総合飲料企業を目指すキリンホールディングスが豪州の乳製品および飲料製品製造大手のナショナル・フーズを25億9,500万豪ドルで買収した。これは、キリンホールディングスの世界戦略の一環としてアジア・オセアニア地域の競争力を強化するものとされる。2008年11月には、そのナショナル・フーズが「デイリーファーマーズ」のブランド名で知られる乳製品製造販売の大手オーストラリア・コーポレーティブを7億8,600万豪ドルで買収した。ナショナル・フーズは、この買収を国内の乳製品ブランドを充実させるとともに、国内およびアジアにおいて増加する乳製品需要に応え新たなビジネスチャンスを作り出すものと位置付けている。

資源・エネルギー分野では、資源の安定確保に向けた日本企業の豪州への関心は依然として高い。前述の三菱デベロップメントが50%の権益を有するBMAのニューサラジでの原料炭プロジェクトの権益取得を始めた。東京ガスは、ウッドサイド・エナジーが西オーストラリア州で推進しているプルートLNGプロジェクトへの参加を表明した。丸紅は炭鉱操業・運用会社であるリソース・パシフィックの株式をエクストラクターコールから追加取得した。双日はビクトリア州沖にあるビーエムジー石油とガス田での権益を取得するなど数多くの案件に携わっている。

ニュージーランド

New Zealand

	2006年	2007年	2008年
①人口：429万人（2008年）			
②面積：26万7,707km ²			
③1人当たりGDP：3万49米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	1.9	3.2	0.3
⑤貿易収支（米ドル）	△14億8,500万	△15億4,200万	△13億7,100万
⑥経常収支（米ドル）	△92億5,000万	△105億6,500万	△114億1,500万
⑦外貨準備高（米ドル）	140億6,900万	172億4,700万	111億5,300万
⑧対外債務残高（米ドル）	915億3,600万	1,193億4,400万	970億1,500万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 ニュージーランド・ドル、期中平均）	1.5421	1.3607	1.4227

〔出所〕①⑤⑧：ニュージーランド政府統計局，②：ニュージーランド土地情報局，③④⑥⑦⑨：IMF

■実質GDP成長率は0.3%と減退

2008年のニュージーランド（以下、NZ）の実質GDP成長率は0.3%に減速した。NZ準備銀行は政策金利を引き下げたが、経済活動はかつてないほど低調なままだ。政府は2008年4月に中国とのFTAに署名し、10月に発効した。主力の酪農製品の対中輸出の増加が期待されている。

実質GDP成長率を四半期ベースで見ると、2008年は4期連続して前期比マイナスとなり景気後退が深刻化した。NZ準備銀行はこれまでの高金利政策を改め、2008年7月からの9カ月間に都合6回の利下げを実施した。2008年11月の総選挙で9年ぶりに政権に就いた国民党のジョン・キー首相は就任早々景気対策に取り組むこととなった。

■貿易赤字は縮小の方向へ

2008年の輸出は、前年比17.3%増の429億ニュージーランド・ドル（以下、NZドル）、輸入は15.8%増の456億2,900万NZドルとなり、貿易収支は27億2,900万NZドルの赤字となった。赤字幅は年々縮小する傾向にある。

輸出品目では、世界最大の輸出量を誇る酪農製品が中

国などでの底堅い需要を反映して、22.9%増の92億8,500万NZドルとなった。ただし、酪農製品の国際市況は2007年11月をピークに悪化し、国際商品価格指数は、2009年1月にはピーク時の半分以下にまで落ち込んでいる。また2008年春に中国で起きた乳製品にメラミンが混入し、乳幼児に腎臓障害が発生した事件では、国内最大の企業体である酪農組合会社フォンテラが43%の株式を保有する三鹿集団（サン・ルー）が事件にかかわっていたことが判明した。サン・ルーは倒産し、フォンテラも厳しい批判を浴びるとともに巨額の損失を出した。2位の肉類は羊肉および牛肉が好調で輸出額は前年比18.4%増を記録した。前年3位の木材・同製品は、日本などにおける需要減と2008年前半のNZドル高の影響を受け、伸び率は4.5%にとどまった。他方、2007年は6位だった鉱物燃料は、2007年7月から採掘が始まったタスマン海の海底油田であるトウイ（TUI）油田の生産が本格化したことにより、2倍と大幅に増加し、一気に3位へ浮上した。

主要輸出相手国・地域別では、オーストラリア（以下、豪州）、米国、日本、中国の4カ国で47.8%を占めた。2003年に中国が英国を抜いて4位に上昇してからは、上位4

表1 ニュージーランドの主要品目別輸出入 <通関ベース>

（単位：100万NZドル、%）

	輸 出 (FOB)				輸 入 (VFD)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
酪農製品等	7,558	9,285	21.6	22.9	鉱物性燃料	5,704	8,125	17.8	42.4
肉類	4,346	5,145	12.0	18.4	機械・機器	5,126	5,932	13.0	15.7
鉱物燃料	1,461	2,950	6.9	101.9	輸送用機器	4,769	4,731	10.4	△0.8
木材・同製品	2,089	2,184	5.1	4.5	電気・電子機器	3,589	3,859	8.5	7.5
機械・機器	1,893	1,881	4.4	△0.6	プラスチック	1,458	1,615	3.5	10.7
特別品（政府関係）	1,044	1,585	3.7	51.8	光学測定・医療機器	1,097	1,253	2.7	14.2
果物・ナッツ類	1,286	1,445	3.4	12.4	医薬品	1,000	1,081	2.4	8.1
アルミ	1,517	1,428	3.3	△5.9	紙・板紙・製紙用パルプ	914	970	2.1	6.1
魚介類	1,103	1,217	2.8	10.3	鉄鋼・同製品	748	893	2.0	19.4
たんばく系物質・でん粉等	1,054	1,194	2.8	13.3	航空機	852	859	1.9	0.8
合計	36,562	42,900	100.0	17.3	合計	39,413	45,629	100.0	15.8

〔注〕表2、5とも、VFDは保険、フレイトコストを含まない。FOB価格と同等。

〔出所〕表2、5とも、ニュージーランド政府統計局。

表2 ニュージーランドの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万NZドル，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (VFD)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
オーストラリア	8,025	9,995	23.3	24.6	オーストラリア	8,197	8,299	18.2	1.2
米 国	4,211	4,382	10.2	4.1	中 国	5,244	6,060	13.3	15.6
日 本	3,364	3,614	8.4	7.4	米 国	3,850	4,336	9.5	12.6
中 国	1,954	2,534	5.9	29.7	日 本	3,637	3,695	8.1	1.6
英 国	1,641	1,672	3.9	1.9	シンガポール	2,050	2,143	4.7	4.5
韓 国	1,329	1,358	3.2	2.2	ド イ ツ	1,852	1,964	4.3	6.1
インドネシア	777	1,006	2.3	29.4	マレーシア	1,067	1,856	4.1	73.9
マレーシア	651	949	2.2	45.7	カタール	386	1,430	3.1	270.2
ド イ ツ	754	895	2.1	18.7	韓 国	1,129	1,241	2.7	10.0
シンガポール	687	863	2.0	25.6	タ イ	1,063	1,241	2.7	16.7
合 計	36,562	42,900	100.0	17.3	合 計	39,413	45,629	100.0	15.8

カ国の順位に変動はない。1位の豪州向けでは、原油の輸出額が2.2倍（構成比21.8%）と大幅に増加した。2位の中国向けでは、酪農品の輸出額（14.1%）が26.6%増と堅調な伸びをみせたが、鉄鉱石（1.5%）も3.2倍と伸びた。これは、経済成長に伴う中国の資源需要の増加と鉄鉱石価格の高騰によるものだ。

輸出品目では、2007年と同様に1位が鉱物燃料、2位が機械・機器、3位が輸送用機器、4位が電気・電子機器であった。

主要輸入相手国・地域別では、中国が2006年の3位から順位を上げ、2007年、2008年とも豪州に次ぐ2位の座を占めた。中国からは、2007年に減少した原油（構成比9.8%）が前年比57.5%と増加した。

■ ASEANとのFTAに署名

2009年2月27日、NZ政府は豪州とともにASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易地域(AANZFTA: ASEAN-Australia-New Zealand Free Trade Area)創設に向けた協定に署名した。協定内容はモノの貿易、金融サービス、通信を含むサービス貿易、原産地規則、電子商取引、自然人の移動、投資、紛争解決メカニズム、衛生植物検疫措置 (SPS)、知的財産権保護など18項目にわたる。この協定により、域内の一層の貿易拡大が期待される。

2005年7月に発効したNZ・タイ自由貿易協定 (FTA) を例にとると、2008年のNZのタイへの輸出は前年比45.7%増の8億2,558万NZドル、輸入は17.2%増の13億1,766万NZドルと輸出入ともに増加した。

2008年9月22日、NZ政府はブルネイ、シンガポール、チリをメンバーとする環太平洋4カ国 (P4) が米国とFTA交渉を開始することに合意した。この合意は酪農業界をはじめ、産業界から歓迎されている。また、2009年3月3日には韓国の李明博 (イ・ミョンバク) 大統領

がNZを公式訪問し、将来のFTAを想定した二国間の関係強化を提唱した。

2008年4月7日に署名された中国とのFTAは貿易・投資のみならず、人的交流の拡大など両国間の関係全般に影響を及ぼしている。特に、中国の関税の段階的撤廃は国際競争力のあるNZ産酪農製品の対中国輸出の追い風になるものと期待されている。ちなみに、2008年の酪農製品の対中輸出額は前年比33.3%増と大きな伸びを示した。NZ・中国FTAにより、バター、チーズおよび生乳に対する中国での輸入関税は、2017年までに撤廃される。一方、中国から輸入される繊維製品、アパレル、履物およびカーペットについては、2016年までに関税が撤廃される。同時に、医師や技師など20職種に及ぶ国内の技能労働者不足を補うため、ワーキングホリデー制度を含め中国からの大幅な人材受け入れが認められた。

■ 日本の大手企業による投資が活発化

2008年1～9月期の対内直接投資 (認可ベース、ネット、フロー) は13億6,048万NZドルだった。

国・地域別では、2007年に大きく伸びた米国が伸び悩み2位から3位になったのに対し、英国は7億8,400万NZドルと首位に立ち、2位は香港の7億4,200万NZドルであった。日本からの投資は大きく減少した。

日本からの個別投資案件をみると、2008年10月、サントリーがスポーツ飲料を扱うフルコアを10億8,000万NZドルで買収した。フルコアは「V」といったスポーツ飲料やフルーツジュース、ペプシコーラの製造と販売を行っている企業で、主力商品の「V」は栄養飲料市場でのシェア54%を誇る。また、伊藤忠商事は、2008年11月、大建工業と共同でカーターホルツハーベイの圧縮繊維板 (MDF) 工場を買収した。大建工業が51%、伊藤忠商事が29%、伊藤忠NZが20%のシェアを持ち海外市場向け事業に当たる。2009年4月にキリンホールディング

表3 ニュージーランドの国・地域別対内直接投資
 <認可ベース、ネット、フロー>

(単位：件、100万NZドル)

	2007年		2008年(1~9月)	
	件数	金額	件数	金額
オーストラリア	73	△3,844	78	280
米 国	54	4,509	62	465
英 国	36	1,019	47	784
香 港	6	1,673	11	742
カナダ	11	901	7	△17
シンガポール	15	514	10	17
マレーシア	3	17	4	130
スイス	6	87	15	88
ドイツ	5	153	7	△30
日本	10	△54	7	△527
合計	n.a.	6,185	n.a.	1,360

[出所] 表4とも、外国投資委員会。

表4 ニュージーランドの主要業種別対内直接投資
 <認可ベース、ネット、フロー>

(単位：件、100万NZドル)

	2007年		2008年(1~9月)	
	件数	金額	件数	金額
製造業	15	1,696	16	75
不動産・ビジネスサービス	36	931	22	△32
通信サービス	4	661	1	0
金融・保険	7	399	4	10
ホテル	5	328	1	20
林業	8	1,455	11	16
文化・娯楽	5	184	6	△12
農業	36	98	35	25
健康・コミュニティーサービス	4	59	11	290
電気・ガス・水道	9	△55	8	782
合計	n.a.	6,185	n.a.	1,360

表5 ニュージーランドの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万NZドル、%)

	輸 出 (FOB)					輸 入 (VFD)			
	2007年		2008年			2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アルミニウム	863.1	777.5	21.5	△9.9	輸送用機器	1,784.8	1,674.2	45.3	△6.2
酪農製品等	335.5	444.8	12.3	32.6	機械・機器	618.8	578.1	15.6	△6.6
木材・同製品	423.0	404.9	11.2	△4.2	鉱物燃料	331.2	484.8	13.1	46.4
肉類	265.4	284.9	7.9	7.3	電気・電子機器	276.1	277.7	7.5	0.6
果物・ナッツ類	226.6	256.3	7.1	13.1	鉄鋼	95.7	93.1	2.5	△2.7
たんばく系物質、でん粉等	167.6	239.1	6.6	42.7	ゴム・同製品	79.4	86.0	2.3	8.3
特別品(政府関係)	134.8	217.1	6.0	61.1	紙・板紙・製紙	46.2	78.1	2.1	69.0
その他食品	127.0	163.9	4.5	29.1	プラスチック	69.3	60.9	1.6	△12.1
野菜類	116.3	125.8	3.5	8.2	写真・映画用機材	63.6	60.8	1.6	△4.4
魚介類	115.4	106.5	2.9	△7.7	光学測定・医療用品	60.6	56.7	1.5	△6.4
合計	3,364.0	3,613.5	100.0	7.4	合計	3,637.2	3,695.1	100.0	1.6

スはライオンネイサンの株式54%を3億6,000万NZドルで買収することを決定し、最終的には子会社化した。

日本以外では、豪州のシンプロットが食品関連のミスター・チップスを6,500万NZドルで買収したほかは大きな案件はない。

一方、NZ企業の対外投資では、フォンテラが豪州においてネスレのヨーグルトおよび菓子部門を3,600万NZドルで買収した。

■為替高が対日輸出に打撃

2008年の対日輸出は、前年比7.4%増の36億1,500万NZドルに拡大した。主要品目のアルミニウムは9.9%減で1998年からの首位を継続した。また、酪農製品は32.6%の伸びをみせ、2007年の3位から2位へと順位を上げた。以下、木材・同製品、食肉と続く。NZの酪農製品と食肉は「安全で安心」とのイメージから日本での人気は高い。

対日輸入額は、前年比1.6%増の36億9,510万NZドルと微増した。品目をみると、鉱物燃料が46.4%と急増したものの、日本企業が得意とする分野で対NZ輸出は減

少した。輸送用機器は6.2%減、機械・機器は6.6%減、鉄鋼は2.7%減などである。日本製に9割以上を依存している中古車の輸入は、NZドル高、国内の排ガス規制強化などの影響で大幅に減少した。

■ASEAN+6を評価しつつ米国が入るP4に関心

2008年5月14日、ヘレン・クラーク首相(当時)は日本を公式訪問し、日本が提唱したASEANプラス6の東アジア包括的経済連携(CEPEA)構想を高く評価した。また、同首相は日本・NZ間の二国間FTA交渉開始にも強い期待を示した。ジョン・キー現首相もこの路線を引き継いでいる。しかし、キー首相は日本との二国間FTAに関し、進展が見いだせない場合は、米国が関わっているP4あるいはAPECの枠組みをより重視する可能性もある。同首相は既にFTAを締結済みの中国を重要国とし、2009年4月に訪中し首脳会談を行っている。